

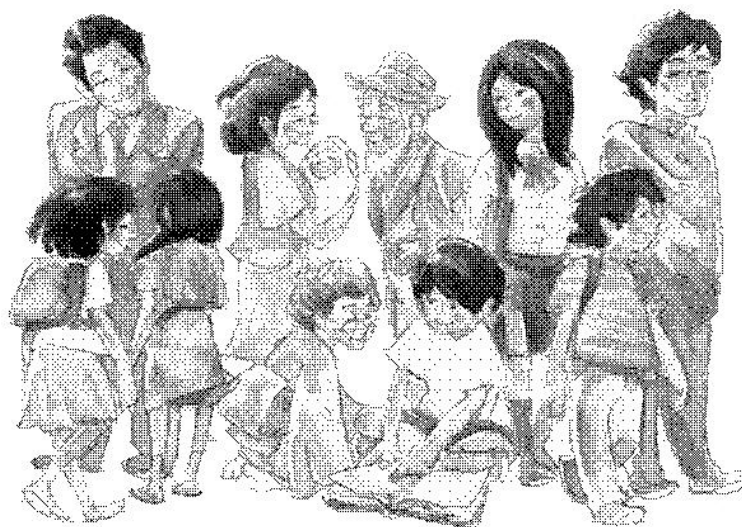
平成30年度（平成29年度実績）

「藤沢市教育委員会の点検・評価」

及び

「藤沢市教育振興基本計画の進行  
管理」に関する報告書

藤沢市教育委員会



## 目 次

### <はじめに>

1 実施方針	1
2 趣旨	1
3 実施方法	1
4 藤沢市教育振興基本計画評価委員会	2
5 開催状況	2

### <第1部 教育委員会点検・評価>

1 点検・評価対象事業一覧	5
2 平成29年度 教育委員会点検・評価報告書	
1 1 4 中学校英語科教員派遣事業	6
2 4 4 奨学金給付事業	7
3 1 4 学校 ICT 機器整備事業（教育用・校務用 PC）	8
4 1 3 オリンピック・パラリンピック関連事業	9
5 2 7 歴史資料公開活用事業	10
6 3 1 生涯スポーツ活動推進事業	11
7 2 4 学校・家庭・地域連携推進事業	12
3 評価委員会からいただいたご意見及び今後の方向性	13

### <第2部 藤沢市教育振興基本計画進行管理>

1 藤沢市教育振興基本計画各基本方針の自己評価	23
2 藤沢市教育振興基本計画の進捗状況	42
3 進行管理についての質疑応答及び意見	100
4 点検・評価及び進行管理を通じた教育委員会へのアドバイス	112

### <第3部 教育委員会の活動状況>

1 教育委員会について	116
2 平成29年度の活動実績	116

### <参考資料>

藤沢市教育振興基本計画体系図	121
藤沢市教育振興基本計画評価委員会設置要綱	124

## はじめに

### 1 実施方針

効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、教育委員会の点検・評価と併せ藤沢市教育振興基本計画の進行管理を実施し、教育委員会活動報告とともに公表していきます。

### 2 趣旨

「藤沢市教育振興基本計画」は、本市の教育に関する総合的な中期計画として2011年（平成23年）3月に策定をしました。その計画を確実に推進していくため、平成24年度から外部の有識者による藤沢市教育振興基本計画評価委員会を設置し、教育委員会の点検・評価と併せ、本計画に位置づけられている全事業の進行管理を行うこととしました。

点検・評価については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）第26条第1項において「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。」とされています。

今年度も昨年度と同様に点検・評価結果と全事業の進行管理を併せた報告書を作成し、いただいたご意見については、計画の進行や見直しなどに生かしていきます。

### 3 実施方法

- (1) 点検・評価に当たっては、地教行法第26条第2項の規定を踏まえ、藤沢市教育振興基本計画評価委員会において、教育に関し学識経験を有する委員の方々が、主体的に抽出した7事業について重点的に議論し、様々なご意見・ご助言をいただきました。

評価の方法については、教育振興基本計画の体系図から教育部内と生涯学習部内の重点事業、及び点検・評価対象希望事業を中心に、基本方針ごとに実施事業を抽出して対象事業としました。

また、事業の進捗状況・効果・成果等を明らかにし、課題・問題点を分析して課題解決の具体的方策を検討しました。

- (2) 教育振興基本計画の進行管理については、全事業を一覧表でまとめ、進捗状況と所管する課の自己評価を明確にしました。

#### 4 藤沢市教育振興基本計画評価委員会

(敬称略)

	氏 名	役 職 等
委員長	藤 井 佳 世	横浜国立大学教育学部准教授
副委員長	渡 邊 美 子	学校・家庭・地域連携推進会議会長
委 員	渡 邊 泰 典	多摩大学グローバルスタディーズ学部 教授
委 員	伴 瑞 穂	藤沢の子どもたちのためにつながる会

#### 5 開催状況

- (1) 第1回藤沢市教育振興基本計画評価委員会 2018年7月6日
  - ・藤沢市教育振興基本計画評価委員委嘱
  - ・委員長選出、副委員長指名
  - ・藤沢市教育振興基本計画各基本方針の自己評価について説明及び質疑応答
  - ・点検・評価対象事業の抽出
  
- (2) 第2回藤沢市教育振興基本計画評価委員会 2018年7月31日
  - ・点検・評価対象事業について担当課より事業説明
  - ・事業説明に関する質疑応答
  
- (3) 第3回藤沢市教育振興基本計画評価委員会 2018年8月20日
  - ・点検・評価対象事業についての追加質問
  - ・点検・評価対象事業に対する講評
  - ・全事業の進行管理についての意見
  - ・点検・評価及び進行管理を通じた教育委員会へのアドバイス

# 第 1 部

## 教育委員会点検・評価

【参考】「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」～抜粋～

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1 点検・評価対象事業一覧

事業コード	事業名	担当課
114	中学校英語科教員派遣事業	教育指導課
244	奨学金給付事業	教育総務課
314	学校 ICT 機器整備事業 (教育用・校務用 PC)	教育総務課
413	オリンピック・パラリンピック関連事業	東京リレー・パラリレー開催準備室
527	歴史資料公開活用事業	郷土歴史課
631	生涯スポーツ活動推進事業	スポーツ推進課
724	学校・家庭・地域連携推進事業	教育総務課

2 平成29年度 教育委員会点検・評価報告書

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 114	事業名 中学校英語科教員派遣事業	担当部 教育部	担当課 教育指導課		
事業目的 新学習指導要領(平成29年3月公示)により、平成32年度小学校で全面実施される「外国語活動(3,4年)」及び「外国語(5,6年)」の授業の充実に向け、小学校教員の外国語指導技術の向上を図る。		変更(ある場合)			
事業内容 市立小学校に中学校英語科教員を派遣し、全ての小学校教員を対象に外国語指導に関する指導方法等の研修を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	未実施		●研修の実施		
			小学校10校	小学校25校	小学校35校
			●授業実践の推進		
予算額(千円)			268	200	
決算額(千円)			74		
執行率(%)			27.6		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	10校の小学校において、年間9回、放課後の時間を利用(75分、長期休業中のみ90分)授業で使用する英語や指導方法について、研修を実施し、教員の意識向上・意欲喚起、また技術向上を図ることができた。		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・担任が自分の学級において研修内容を応用し、授業を実施し、子どもたちへの意欲の喚起へとつなげている。</li> <li>・学校で教員が一齐に学ぶことにより、一緒に授業を作るという意識が高まり、相乗効果が生まれている。</li> </ul>			受講者の毎回の振り返りや、年2回のアンケートより、満足度が大変高い(99%超)ことから、この事業は大変有効であると考えている。		
			今後の方向		
			30年度は29年度をほぼ踏襲した形で実施。 31年度は市立全35小学校において、内容を精選して実施する。		
			H30年度事業計画		
			29年度の内容に加え、新学習指導要領や30年度4月から使用する新教材を使って指導ができるように、研修を行う。30年度は25校で実施(年間9回75分、放課後の時間を利用、長期休業中のみ90分)。授業で使用する英語や指導方法について、研修を実施する。		
課題・問題点					
受講者である小学校教員のアンケートや研修の振り返り等を踏まえて、研修内容のさらなる充実を図る必要がある。					
			平成30年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について 今年度は小学校は新学習指導要領に則り、文部科学省が作成した教材に基づいて移行期間内(平成30~31年度)の授業を行うため、その教材を扱う研修も行う。そのため、前年度に10校で実施した内容とアンケートの結果等を踏まえながら、教材の使用方法などを盛り込み、教員が授業を円滑に進められるような研修を実施していく。		



平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 244	事業名 奨学金給付事業	担当部 教育部	担当課 教育総務課		
事業目的 経済的な理由により進学が困難な者に奨学金を給付し、教育の機会均等を図る。		変更(ある場合)			
事業内容 ・経済的な理由により大学等への進学が困難な者に奨学金を給付する。 ・社会に出て生き生きと活躍することができる人材を創出するため、入学時から卒業時まで、奨学生の継続的な支援を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	未実施		●奨学生の募集・選考		
			奨学生数 3名	6名	9名
			●奨学金の給付		
			実施	→	→
			●奨学生の継続支援(面談等)		
予算額(千円)			963	3,403	
決算額(千円)			784		
執行率(%)			81.4		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	奨学生数 3名		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページ・広報紙への掲載のほか、関係各所へチラシを配布し、事業周知を行った。</li> <li>*チラシ配布場所:生活援護課、子育て給付課、各市民センター・公民館、市内児童養護施設・学習支援事業所、湘南地区県立高等学校等、市立中学校(3年生へ別途配布)</li> <li>平成29年度奨学生の募集・選考を行った。</li> <li>*募集期間:6/1~6/30</li> <li>*応募者数:16名</li> <li>*一次選考:書類選考...合格者16名</li> <li>*二次選考:小論文・面接...合格者3名</li> <li>奨学生に対して、入学金相当額の奨学金(学費奨学金)を給付した。</li> <li>*給付者数:3名</li> <li>*給付額(合計額):725,000円</li> <li>事業の原資となる教育応援基金について、市民・企業に対して周知を行うとともに、寄付環境の整備を行った。</li> <li>*リーフレット配布:商工会議所、各市民センター・公民館</li> <li>*寄付専用口座開設:市内金融機関6行</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>計画どおりに事業を行うことができた。</li> </ul>		
課題・問題点			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度奨学生に対して、面談等により学習・生活状況等を把握しながら丁寧なフォローアップを行っていく。</li> <li>医学部等への進学希望者を対象とした新たな制度の設計・運営を行っていく。</li> <li>事業の原資となる教育応援基金について、市民・企業等に対してさらなる周知を図っていく。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>高等教育に係る国の動向・施策に注視しつつ事業を実施していく。</li> <li>既存の実施内容に加え、医学部等への進学希望者を対象とした新たな制度を実施していく。</li> <li>事業の継続的・安定的な運営を図るため、原資となる教育応援基金について、より効果的なPR活動を検討し、実施していく。</li> </ul>		
			H30年度事業計画		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度奨学生に対して、学費相当額の奨学金(学費奨学金)の給付を行うとともに、面談(年4回程度)等によるフォローアップを行う。</li> <li>新たに平成30年度奨学生の募集・選考を行い、入学準備奨学金の給付を行う。</li> <li>医学部等への進学希望者を対象とした新たな制度の設計を行う。</li> <li>新たに整備した寄付方法等を記載した教育応援基金のリーフレットを作成し、市民・企業等に配布する。</li> </ul>		
			平成30年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉健康部、子ども青少年部と連携して面談を行い、奨学生が安心して学べるよう丁寧なフォローアップに努める。</li> <li>昨年度の実施状況を踏まえ、適切な選考が行われるよう審査委員会の運営に努める。</li> <li>寄付者の意向、社会的ニーズを勘案するとともに、国動向等の情報収集に努め、新制度設計にあたる。</li> <li>リーフレットの配布について、関係機関と調整・実施し、市民・企業等に対して広く基金の周知を図る。</li> </ul>		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校ICT機器整備事業 (教育用・校務用PC)	担当部	教育部	
314(113)			担当課	教育総務課	
事業目的			変更(ある場合)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>教育情報機器の活用による情報教育(情報モラル教育、パソコン技能の習得等)の推進</li> <li>効率的な校務処理とその結果生み出される教育活動の質の改善</li> </ul>			藤沢市教育情報化推進計画を策定したため、仮称を訂正した。 年次ごとの取組計画を、教育情報化推進計画に合わせて訂正した。(H28) 平成29年度予算を踏まえて、年次ごとの目標値を修正した(H29以降)		
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> <li>教育用情報機器の整備</li> </ul> 学校における情報モラル教育やパソコン技能の習得が求められているに伴い、藤沢市教育情報化推進計画に基づき、教育情報環境及び機器の整備を図り、児童生徒の学習の多くの場面における教育情報機器を活用した学習の充実を図る。					
<ul style="list-style-type: none"> <li>校務支援システムの構築・整備</li> </ul> 藤沢市教育情報化推進計画に基づき、校務支援システムを整備することによって効率的かつセキュリティの高い校務処理を行うことを可能にする。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●小学校校内LANの整備				
	小・特LAN研究	→			小・特LAN 全校整備へ
	●小学校校務支援システムの整備				
	小校務整備 105台追加 (累計210台)	小校務整備 143台追加 (累計353台)	小校務整備 71台追加105台更新 (累計424台)	小校務整備 390台追加 (累計814台)	小校務整備 248台追加 (累計1062台)
予算額(千円)	500,949	541,962	543,004	517,539	
決算額(千円)	492,191	529,483	539,127		
執行率(%)	98.3	97.7	99.3		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	小学校校内LANの整備率4.1%(県平均89.4%) 小学校校務用パソコンの整備率33.9% (県平均116.7%)		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>校内LANを整備した小学校2校のパイロット校において、タブレットパソコン等の教育情報機器を活用した学習等を行った。</li> <li>パイロット校を会場として、全校を対象とした研修会を開催し、パイロット校の教員が講師役となってICTを活用した学習等について、事例の発表を行った。</li> <li>昨年度パイロット校2校に設置して効果の高かった電子黒板を、H29は長後小学校に10台設置して、日々の学習の充実に生かすことにした</li> <li>小学校校務用PCを71台増設するとともに、平成21年度に設置したPC105台を更新した。整備率は39.9%に増加した。</li> </ul>			県平均と比較した整備率は極めて低い状況だが、設定した目標に対しては、概ね達成したとする。		
課題・問題点			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校・特別支援学校の校内LANはパイロット校2校を除き未設置であるが、県内の約9割の教室がLAN設置済であることを考慮すると、本市の状況は大変厳しい状況にある。</li> <li>小学校の校務用PCの整備率は、他市町と比較しても極めて低い状況であり、計画的かつ早急に整備を進める必要がある。</li> <li>小学校におけるプログラミング学習の必修化など、新学習指導要領に対応した整備が必要である。</li> </ul>			台数不足・整備不足の是正を計画的に進めるとともに、ICTを活かした教育の質の向上に資する取組の研究を進め、ICTが実現する新たな学びを本市でも展開できるよう、様々な工夫・改善に努める。		
			H30年度事業計画		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>電子黒板についてはH28・29年度に設置した学校の活用状況を検討したうえで、今後の方針を立てていく。一方で、小中学校でおよそ1,030の普通教室に大型提示装置を設置するには、単体のプロジェクタを併せて整備することで全教室への設置を早めるようにする。</li> <li>小学校校務用PCを390台増設し、整備率を77%に引き上げることで校務の情報化をさらに推進する。</li> <li>学校グループウェアを4月より導入したことにより、情報の連携強化や業務の効率化を推進する。</li> </ul>		
			平成30年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>学びを支え質の高い教育環境を整備するには、新学習指導要領実施までにICT環境の整備を、一定の水準まで引き上げる必要がある。それに向けた取組として、平成30年度は校務用PCの増設やグループウェアの活用推進に取り組み、さらに平成31年度の機器の更新に合わせた整備をより良いものにするために構成の検討を進める。</li> </ul>		


平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	生涯学習部			
413	オリンピック・パラリンピック関連事業	担当課	東京オリンピック・パラリンピック開催準備室			
事業目的		変更(ある場合)				
東京2020大会を契機とした様々な効果を、子どもたちをはじめとした、すべての市民が享受できることを目的とする。						
事業内容						
<ul style="list-style-type: none"> <li>東京2020大会に関するボランティアをはじめとした市民参加の推進</li> <li>藤沢市オリンピック・パラリンピック教育プログラムの推進</li> <li>藤沢市オリンピック・パラリンピック文化プログラムの推進</li> </ul>						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	未実施	各種取組を推進するため、庁内に専門部会を設置し、検討を進めた。また、ボランティアに関するシンポジウムを開催した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ボランティア等実施計画の策定</li> <li>●教育プログラムの策定</li> <li>●文化プログラムの策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●都市ボランティア等の募集・選考・面接・研修</li> <li>●教育プログラムの活用・推進</li> <li>●文化プログラムの活用・推進</li> </ul>		
	予算額(千円)		3,493	14,200	20,000	
	決算額(千円)		3,262	14,038		
執行率(%)		93.3	98.9			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	H29年度について、具体的な数値目標なし。		H29年度の 総合評価	評価 D	次年度 継続	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民参加に向けて気運を高めるため、ボランティア等実施計画及び教育プログラム・文化プログラムを策定した。</li> <li>市民参加事業の取り組みは次のとおり ア: ボランティアフォーラム開催。 参加者数356人 イ: ボランティア講座実施。 参加者数235人</li> </ul>			各種の事業実施にあたって、参加者の年齢別の確認を行っていないため。			
※ 予算措置された取組計画以外の子ども対象事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>あすチャレ! スクール: 147人</li> <li>オリンピック教室: 60人</li> <li>体感! セーリングの魅力in江の島(セーリング海上観戦等): 114人</li> <li>オリンピック・パラリンピックフラッグツアー: オープン</li> <li>東京2020大会マスコット投票: オープン</li> <li>プールでセーリング体験: 46人</li> <li>パラスポーツ体験教室: 24人</li> </ul>			今後の方向 子ども達がオリンピック・パラリンピックに関心を持てるよう、教育委員会と連携し、関連事業を実施していく。			
課題・問題点			H30年度事業計画			
平成29年度までは、主に各種の計画やプログラムの策定を行っていた。平成30年度から、教育プログラムを中心に各計画等の事業に子どもたちが参加できるよう、教育委員会をはじめ、連携・調整を図り、児童生徒の参加者を確認して進めていく必要がある。			H30年度事業計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>学校や地域等で教育プログラム、文化プログラム内に掲げる事業を実施。</li> </ul>			
			平成30年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について <ul style="list-style-type: none"> <li>H30年からは、教育プログラムの実践に向けた参考事業例や文化プログラムをベースに学校や地域で事業を実施し、児童生徒にオリンピック・パラリンピック教育を広めていく。</li> </ul>			

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 527	事業名 歴史資料公開活用事業	担当部 生涯学習部			
		担当課 郷土歴史課			
事業目的 展示会開催等により、地域の歴史・文化に対する理解を深め、郷土愛の醸成を促す。		変更(ある場合)			
事業内容 地域施設における展示事業実施、学校等における郷土資料講座の実施、電子博物館の整備等、公開活用事業の充実を図る。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●歴史資料公開活用事業の実施				
展示会開催延日数	300日	300日	300日	300日	300日
予算額(千円)	3,707	3,658	3,660	5,467	
決算額(千円)	3,231	3,625	3,345		
執行率(%)	87.2	99.1	91.4		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	展示会開催延日数(274日)		H29年度の 総合評価	評価 A	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ギャラリー常設展示室展示会:「書く・描く・史か・字か展」他、4回の展示を開催した。</li> <li>・ふじさわ宿交流館郷土資料展示室において、「旧藤沢地区の暮らしのひとこま」として新たな展示を行った。</li> <li>・年中行事ミニ展示(新林公園等):「こいのぼりと室内飾り」「おひなさま」を実施した。</li> <li>・小学生のための郷土資料講座 32校93クラス実施した。</li> <li>・浮世絵館ホームページと連携した「みゆネットふじさわ」のコンテンツを充実させた。</li> <li>・浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのリニューアルに向けて、公募型プロポーザルにより業者の選定を進めた。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・常設展示室以外での展示活動に加え、ふじさわ宿交流館での新たな展示展開や、浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのリニューアルに向けた取り組みを進めたため。</li> </ul>		
			今後の方向		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き公開活用事業の充実に努める。</li> <li>・浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのリニューアルを進めていく中でコンテンツの充実を図る。</li> <li>・ふじさわ宿交流館においては、地域との連携を図る中で新たな展示を進めていく。</li> </ul>		
			H30年度事業計画		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ギャラリー常設展示室展示会の開催</li> <li>・ふじさわ宿交流館郷土資料展示室での宿場関連展示の実施</li> <li>・地域(図書館等)における展示会の開催</li> <li>・小学生のための郷土資料講座「考古」「民俗」の実施</li> <li>・年中行事ミニ展示(新林公園)の開催</li> <li>・浮世絵館ホームページとみゆネットのリニューアルによるコンテンツの充実</li> </ul>		
課題・問題点					
多くの市民に見ていただけるようさらなる周知を進める必要がある。					
			平成30年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について		
			電子博物館みゆネットふじさわ等を活用し、歴史に関する学習機会の確保並びに情報提供を図っていく。		
			また、歴史資料の公開活用を進めるにあたっては、地域の方々の協力を得て、資料提供をしていただき、より多くの市民の郷土の歴史・文化に対する関心を高めていく。		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 631	事業名 生涯スポーツ活動推進事業	担当部	生涯学習部			
		担当課	スポーツ推進課			
<b>事業目的</b> 健康寿命の延伸など、市民の健康意識の高まる中、子どもから高齢者まで気軽に利用、参加できるスポーツ・レクリエーションの機会の提供を、さらに充実させる。		変更(ある場合)				
<b>事業内容</b> ・「いつでも・どこでも・だれでも・いつまでも」スポーツ活動に親しむことができるよう、市民のスポーツニーズを的確にとらえ、多くの市民が多様なスポーツを楽しむことができる事業を企画し、提供する。 ・スポーツや健康に関する意識の向上を図る。						
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	実施・検討		→	→	→	→
						
予算額(千円)		0	1,280	227	0	
決算額(千円)		0	1,280	0		
執行率(%)		0.0	100.0	0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	・オープン教室参加人数 19,794人 ・開放参加人数 46,852人	H29年度の 総合評価		評価 B	次年度 継続	
<b>H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</b> ・気軽に参加できる事前申し込み不要のオープン教室や体育館の個人開放をすることで、スポーツ活動の場の提供をすることができた。  <b>オープン教室</b> ・秩父宮記念体育館 11種類 352回 11,178人 ・秋葉台文化体育館 5種類 189回 7,793人 ・石名坂温水プール 1種類 37回 823人  <b>開放事業</b> ・秩父宮記念体育館 10種目 1,091回 21,833人 ・秋葉台文化体育館 12種類 1,277回 25,019人		<b>評価の理由</b> 市民がスポーツに親しむ機会を提供し、自発的なスポーツ活動の推進ができた。				
		<b>今後の方向</b> ・継続して気軽に参加できるスポーツ活動の場を提供する。				
		<b>H30年度事業計画</b> ・オープン教室の実施 ・開放事業の実施				
<b>課題・問題点</b> ・利用者マナー向上の意識啓発 ・備品の老朽化		平成30年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について 事前申し込み不要の開放事業等を実施することで、気軽にスポーツを楽しめる場の提供を図る。 特に、オープン教室は、時間帯によって参加者層が異なるため、各層の興味・関心をひくような内容を提案するとともに、運動能力に応じたものを提供し、充実を図る。 なお、内容は随時見直しを図り、市民ニーズを捉えた最新のエクササイズの提供を心がけ、健康で豊かなスポーツライフの実現に寄与する。				

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 724(215・234・831)	事業名 学校・家庭・地域連携推進事業	担当部 教育部	担当課 教育総務課		
事業目的 子どもを軸とした連携により、地域づくり及び学校支援を図る。		変更(ある場合)			
事業内容 ・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務委託を行い、中学校区を基本に市内に設置された15の地域協力者会議において、各地区の実情に応じた子どもたちの健やかな成長を支援する事業を実施する。 ・PTA活動を支援するために藤沢市PTA連絡協議会への業務委託及び研修会等を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●学校・家庭・地域連携推進事業の実施(会長会、業務委託の実施)				
	参加者総数 33,100人	33,200人	33,300人	33,400人	33,500人
	●PTA育成事業の実施(業務委託、研修会等の開催)				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	5,574	5,574	5,574	5,349	
年次ごとの目標値)に対	5,460	5,494	5,406		
執行率(%)	98.0	98.6	97.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	「地域協力者会議」の参加者総数 31,888人 ・PTA育成事業で、業務委託、研修会を実施		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<p>・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。</p> <p>*「会長会」の開催 年4回(5/9 8/24 11/14 2/13) (情報交換・他団体との意見交換・実績報告等)</p> <p>*各地域事業総数 115事業</p> <p>*各地域事業、会議等参加者数 31,888人</p> <p>*地域における子どもたちの課題を会議の中で出し合い、実施事業に活かした。</p> <p>・藤沢市PTA連絡協議会に業務を委託し、各校のPTAの育成のための事業を実施。</p> <p>*広報紙の発行 年3回(6月,12月,3月)</p> <p>*各校PTA活動状況調査の実施</p> <p>*講演会の実施 *講演会の実施 「PTA活動って何?～今の時代に合った活動を考えてみませんか?～」</p> <p>・藤沢市PTA役員研修会の開催 全4回</p> <p>・地域の教育力向上を図る事業を実施</p> <p>*ふじさわ教育フォーラムの開催 「子どもたちの笑顔あふれる地域をめざして」 3/3 13:30～16:00 藤沢市役所本庁舎5-1,5-2会議室</p>			<p>・計画どおりに事業を行うことができた。</p> <p>今後の方向</p> <p>・学校・家庭・地域が連携・協力して子どもたちの成長を支援するため、会長会で十分な情報交換・意見交換をしていく。</p> <p>・様々な地域の事業に各地域協力者会議が関わっていることを広報紙、ホームページ等で発信していくとともに、会長会で周知パンフレットを作成する。</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつながる会とPTA育成支援につながる業務委託について協議をしていく。</p>		
課題・問題点			H30年度事業計画		
<p>・より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつながる会とPTA育成支援につながる業務委託について協議をしていく。</p>			<p>・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施する。</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつながる会への委託事業の実施。</p> <p>・藤沢市PTA役員研修会の実施(4コース)</p>		
			平成30年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について		
			<p>・学校・家庭・地域の連携推進を図るために、ホームページ・広報ふじさわでの情報発信や、三者連携のリーフレットを作成するなど周知活動を進めていく。</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつながる会に委託しているPTA活動調査で、よりPTA活動の活性化につながる資料になるように内容について協議していく。</p> <p>・藤沢市PTA役員研修会で、PTA役員の意識啓発や不安解消を図ることで、前向きにPTA活動に取り組めるように支援する。</p>		

### 3 評価委員会からいただいたご意見及び今後の方向性

1 1 4 中学校英語科教員派遣事業
<p>【ご意見】</p> <p>○近隣中学校の英語科教員が小学校へ出向き、教員の意識向上、意欲喚起、指導力向上を図るこの事業は、施策の柱である「確かな学力の向上」に寄与していると思う。</p> <p>○小中学校が学習指導について連携することはとても素晴らしい取組で、確かな学力の向上という施策の柱をかなえる方法として画期的で的確だと思う。</p> <p>○小学校と中学校の教員の交流により、子どもたちを9年間の学びという視点で教育活動を行え、困りごとを共有する機会にもつながり、よい連携をはかるきっかけにもなっていると感じる。</p> <p>○研修を担当した中学校英語科教員の声を取り入れながら、運用面における改善点などもふまえ、新しい言語を学ぶことが子どもたちにとって楽しい経験になるよう今後も充実した取組になるよう期待している。</p> <p>○完全実施に向けてより具体的な教材の使用方法をしっかりと研修していただきたい。</p> <p>○英語を楽しむ、嫌いにならず親しむ、ふれるという事業の展開を強く願う。さらに言えば、本事業の成果を見て「英語嫌いにさせない」を「数学・国語嫌いにさせない」など、数学や国語などにも生かしてほしい。</p> <p>○先行実施した英語授業でのフィードバックを全市で活かせるような仕組みづくりも考えてほしい。</p> <p>○派遣される中学校教員の負担も大きいことから、今後の取組においては、退職した元教員や非常勤教員などの人的資源の活用も視野に入れてほしい。</p>
<p>【ご意見を踏まえた今後の方向性】教育指導課</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・本事業は、小学校外国語教科化に向けて小学校教員の外国語指導技術の向上を図ることを目的としています。1年目に本事業の対象となった小学校10校での研修内容については、1年目終了時に25校にも送付し共有しました。現在は学校間イントラネットで1年目の研修内容がみられるようになっていきます。さらに各校での校内研究等で実施した研究授業の指導案等も同様に学校間イントラネット上で公開し、情報共有を図っております。</li><li>・派遣される中学校英語科教員や研修を受ける小学校教員の負担過多とならないような取り組み方を考えてまいります。</li><li>・文部科学省が作成した外国語教材や、平成31年度に採択される小学校外国語教科書の効果的な活用方法及び評価方法等についても研修を行ってまいります。</li></ul>

2 4 4 奨学金給付事業
<p>【ご意見】</p> <p>○経済的な理由により進学が困難な子どもたちにとって、給付型の奨学金は将来に希望を持</p>

ち、将来を担うために「教育機会の均等保障」という施策の柱に寄与していると思う。

○奨学金を広く浅く給付するのではなく、本当に必要な人が、学業に専念できるだけの給付をし、それに対しきちんとフォローをしていくという方法は効果を上げるという観点で適切であると思う。

○寄付者の意向という点についてきちんと掲げることは今後の寄付環境の整備のためにも必須と思う。

○奨学生への面談を入学後も丁寧に行なっていることが分かった。様々な要因から大学での学修が困難にならないよう、今後も、関係機関と連携しながら面談を続けてほしい。

○学びたくて学べない生徒の背中を押してあげられる立場にある人に本奨学金を広く周知させることが大きな課題だと思う。子どもがどのような方法で情報にアクセスしたかなどの検証も含めて、より丁寧な広報を願う。

○今後は、進学先教育機関との連携や情報共有の体制づくりも進めていってほしい。

○当面は現在の人数を維持しつつ、高等教育機関の修了実績を積み上げつつ、将来的には、奨学生の人数を増やすことや、高等教育機関の在学中に不慮の事故などで学費負担が困難となってしまったケースなどについても、サポートするような制度について検討してほしいと考える。

【ご意見を踏まえた今後の方向性】教育総務課

- 国の高等教育無償化に係る動向に注視しつつ、引き続き経済的な理由により進学が困難な者に奨学金を給付し、教育の機会均等を図ってまいります。
- 引き続き関係部局と連携して面談等を行っていくとともに、必要に応じて進学先の教育機関等とも連携が行えるように取り組むなど、奨学生の丁寧なフォローアップに努めてまいります。
- 申請受付時や面談などの際に情報入手経路の把握に努め、市民等に対して事業についての認識がより広まるよう、適切な周知活動に取り組んでまいります。
- 今後の事業の充実については、国の施策や社会的なニーズ、寄付者の意向等を考慮するとともに、事業の有効性や効果を検証した上で検討してまいりたいと考えております。

### 314 学校 ICT 機器整備事業（教育用・校務用PC）

【ご意見】

○教育情報機器の活用による子どもたちへ向けての情報教育（情報モラル教育、PC 技術習得等）の推進、並びに教員に向けての効率的な校務処理とその結果生み出される教育活動の質の改善のために、この事業は施策の柱である「学びを支え質の高い教育環境の整備」に寄与していると思う。

○校務用 PC は校務だけではなく、教室での学習用にも利用できるとのことで、今後は通常教室での活用方法の研究などに期待したい。また、グループウェアの導入についても事務作業の軽減に貢献し、現場の教員が児童と直接向き合う余裕を増やすことが期待できる。



- 小学校校務用パソコンの整備率を高めることは大切なことだと思う。同時に、使いやすさの検証も随時行うことでよりよい取組になるのではないかと思った。
- 先進的に整備を行ってきた自治体での問題点や見習うべき点などを参考に、さらに効率よく質の良い教育環境を整備していただきたい。
- 子どもたちの持つ様々な特性に応じた電子黒板やプロジェクターの利用、共通教材の使用による教員の授業準備の負担軽減や効率的な校務遂行が行えるように早急な整備を望む。
- 情報機器の使用が、子どもたちにとって特別なことではなく日常的なこととなっていく時代を見据え、しっかりと活用の仕方を学ぶことのできるよう、整備とともに、教員の指導力向上についてもお願いしたいと思う。
- 校務用 PC や LAN の全体的な導入率の低さは懸念材料と言える。通常教室での PC 活用に関しても、LAN が導入されていることによって相乗効果が期待できるため、PC と LAN の導入は車の両輪として進めるべきであると思う。

【ご意見を踏まえた今後の方向性】教育総務課

- 整備状況の遅れについては課題だと捉えており、教育情報化推進計画に基づき、教育用 PC や校務用 PC、校内 LAN の構築など、教育の情報化を推進するための環境整備を早急に進めてまいります。あわせて、機器の整備については、機器の更新時期に合わせて効率的な整備を行ってまいります。
- 普通教室で日常的に ICT を授業に活用することや、教職員の事務処理に ICT がより効果的に活用されることを目指し、学校間の情報共有を図るとともに、研修会の実施や情報発信に努めてまいります。

#### 413 オリンピック・パラリンピック関連事業

【ご意見】

- オリンピック・パラリンピックのもたらす様々な影響、効果を子どもたちをはじめとしたすべての市民が享受できることを目的とし、様々なプログラムの実施を行うオリンピック・パラリンピック関連事業は、施策の柱である「生涯学習の推進」に寄与していると思う。
- 市民参加推進・教育プログラム・文化プログラムの三本の柱での事業の推進は目標に合致していると思う。
- 子どもたちがオリンピック・パラリンピックに関心を持ち、教育委員会をはじめ各関係機関、関連団体と連携して、多様な学びの場としての教育プログラム、文化プログラムを具体的に策定・実施する中で、ともに助け合い協力し合うことが当たり前の社会を、体感しながら学ぶ機会を持てる場となればよいと思う。
- 子どもたちや市民の多くは、またとない機会に何かやりたいと考えていると思う。個別では難しいことでも、この事業を推進していくことで実現できることは多いと思う。短い期間ではあるが、市民の多くが間近で行われるオリンピックを肌で感じ、後々まで財

産となるよう事業を展開していただきたいと思う。

○教育プログラムの実践に向けて児童生徒への教育と関連した事業を進めると同時に、例えば、同じ施策の柱にある地球温暖化対策普及啓発事業と連携するなど、広く市民にとって意義ある取組になることを期待する。

○事業目的にあるように東京 2020 大会を契機とした様々な効果を全ての市民が享受できるように、多様な市民に対応した取組を進めてほしい。

○ボランティアには 18 歳以上という要件があるため、児童生徒へのアプローチについては、今後の「教育プログラム」や「文化プログラム」の実施状況を確認する必要がある。また、H29 年度に実施した事業に対する課題・問題点の把握があればもっと良かったように思う。

【ご意見を踏まえた今後の方向性】東京リカ°ック・パラリカ°ック開催準備室

- 東京 2020 大会は、多様性や国際理解、障がい者理解など、あらゆる人々がともに生きる共生社会の推進をはじめとした市の様々な分野の施策を前進させる上で、またとない好機と捉え、大会関連ボランティアや 2020 応援団、教育プログラム、文化プログラム等を教育委員会等と連携し展開してまいります。
- 開催会場としてのアドバンテージを最大限活用し、関係各課や教育委員会等と連携し、各国競技団体との市民交流機会の創出や、パラスポーツの講演会・体験教室等を通じて、子ども、高齢者、障がいのある人、外国人市民など、多様な人々に様々な形で東京 2020 大会に参加していただき、多くの市民にとって大会への関りが心のレガシーとなるよう努めてまいります。
- 大会を契機としてボランティア等の取組が一層推進するよう、児童・生徒が参加できる事業を実施するなど、市民参加型オリンピック・パラリンピックの実現に向けて、取組を進めてまいります。

## 527 歴史資料公開活用事業

【ご意見】

○市民ギャラリー常設展示、郷土資料講座の実施、電子博物館の整備等、いずれも施策の柱である「歴史の継承と文化の創造」に寄与する大切な事業だと思う。

○浮世絵館やふじさわ宿交流館など、市民への公開の場も充実し、蔵まえギャラリーや、地域住民による郷土資料室、湘南遺産など、市民活動も充実していると思う。

○様々な学習の機会をとらえて、視覚的にわかりやすく郷土の歴史について情報を提供することは、藤沢の子どもたちが郷土愛を持って成長していく大きなきっかけづくりとなると思う。

○学芸員が小学生のための郷土資料講座を実施していることが分かった。ぜひ、全校での実施に広がってほしいと感じた。中学校との連携も含めて、今後も継続発展の講座を実施するなど、多くの子どもたちが関心をもって探究できる機会を提供してほしい。利用者の声をもとに、より充実した歴史・文化に関する事業を進めることを期待している。

- 今後は中学生や高校生対象の講座なども検討していただきたいと思う。
- 歴史的に貴重な財産が埋もれることのないよう、既存の施設や、市民活動、教育現場など、様々な機会を活用、事業展開を図っていただきたい。そのためにも相互の情報のやり取りに力を入れて、協力して周知活動ができれば大きな力になると考える。
- 電子博物館は最大限、アクセスしやすく、見やすく、わかりやすく、市民に愛されるものとしていただきたいと思う。

【ご意見を踏まえた今後の方向性】 郷土歴史課

- 市民ギャラリー常設展示室、藤澤浮世絵館、ふじさわ宿交流館などの施設において、引き続き郷土資料等の展示公開に努めるとともに、地域住民による市民活動とも連携しながら、事業を進めてまいります。
- 電子博物館は今年度リニューアルを行い、視覚的にわかりやすいページにすることを心掛けるとともに、新たに子ども向けのページを作成しています。また中学生・高校生も含め、多くの方に興味を持っていただけるページにしていまいります。  
今後学校と連携し、郷土資料講座を案内する際には電子博物館についても紹介を行い、利用促進を図ってまいります。
- 郷土資料講座につきまちは、引き続き多くの小学校で実施できるよう学校と相談しながら内容の充実を図ってまいります。
- 中学校においては浮世絵館等の活用について学校と連携して研究を進めてまいります。

## 631 生涯スポーツ活動推進事業

【ご意見】

- 誰もが気軽に参加できるよう、事前予約のいらぬオープン教室の実施等、「生涯スポーツ活動推進」という施策の柱に寄与した事業を展開していると思う。
- 事前申し込み不要というオープン教室は、スポーツの機会を求めているものの二の足を踏む市民にとっては、気軽に試すことができるものとして有効と思われる。
- 「健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います」という基本方針に対し、参加層に応じて興味関心を引くような内容のプログラム内容を提案し、運動能力に応じて提供するという市民ニーズを意識したプログラム作成を行っていると思う。
- 今後も、継続して多くの方々が参加しやすい、参加したいと思う事業展開を行っていくことを期待している。
- 課題として事業の周知方法の工夫は不可欠と思う。
- 実施する場所について、市内くまなく身近な所でより気軽にスポーツに親しむことができればと思う。そうすることで、現在提供している中心的施設のオープン教室や他講座の参加者増も期待できるのではないかと思う。
- 参加のハードルを下げる観点から、参加者属性の詳細や、参加者からのフィードバックは記録していないとのことだが、生涯スポーツの推進を改善するという観点からは、必要な情報が欠けているように思えた。事業内容をきちんと振り返り評価できる体制づく

<p>りを期待する。</p> <p>○年次毎の目標値も数値が入っていないため、実績の妥当性を評価することが難しいと感じた。</p>
<p>【ご意見を踏まえた今後の方向性】スポーツ推進課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの方がスポーツに親しめるよう、掲載内容を工夫して広報及びホームページで情報発信をするとともに、市内の公共的体育関係団体に対して本事業の魅力を説明するなど、周知に努めてまいります。</li> <li>・開催場所につきましては現行施設での継続実施となりますが、参加者の属性、ニーズ等を把握するためにアンケートや参加者への聞き取り等の実施を検討し、事業内容の改善に努めてまいります。</li> <li>・目標値につきましては、藤沢市スポーツ推進計画「みらいふじさわスポーツ元気プラン」に掲載している数値との整合性を図ってまいります。</li> </ul>

<p><b>724 学校・家庭・地域連携推進事業</b></p>
<p>【ご意見】</p> <p>○この事業は、地域における子どもたちの課題を会議の中で話し合ったり、地域でのイベントを開催したり等「多文化、多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します」という基本目標に寄与していると思う。</p> <p>○各地域で、学校・家庭・地域の三者連携を推進するための事業や会議を実施し、施策の柱である「学校・家庭・地域等の連携、協働の推進」に寄与していると思う。</p> <p>○学校・家庭・地域がつながり、協力し合い、子どもたちを地域の一員としてあたたかく見守っていくことは、子どもたちの居場所をつくり、孤立することなく子育てを行える環境につながると思う。</p> <p>○学校側との関係が深まり、教職員レベルでの理解もより深まるほど、現役保護者の方々の目が地域に向かい、地域の方々も喜んで協力しようという良好な関係が築けるように思う。</p> <p>○新しいPTA組織のあり方については、ゆるやかで無理のないつながりをつくることで、つながる大切さを感じられるとよいと思う。</p> <p>○地域連携の担い手の継続的な育成は、子どもの成長にとっても大切なことなので、さらに充実した取組を進めてほしいと思う。</p> <p>○「地域協力者会議」の参加者総数は、目標値に対して及んでいないため、来年度は目標値を達成するための具体的な取組を期待する。</p>
<p>【ご意見を踏まえた今後の方向性】教育総務課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、学校・家庭・地域が連携し、協働することで、地域社会で子どもたちの健やかな成長を見守り、支援していけるような地域づくり・学校支援を図ってまいります。</li> <li>また、事業を通じて多世代が交流する中で、地域に対する興味や関心をもつきっかけをつくり、地域の担い手の確保に努めてまいります。</li> </ul>

- 新しい PTA 組織では、市内の教職員と保護者がともにつながりあい、学びあえるような活動を展開できるように支援をしております。
- 参加者総数については、より多くの方に興味関心をもつていただくことで各事業への参加につながるよう周知活動に取り組んでまいります。



## **第 2 部**

### **藤沢市教育振興基本計画進行管理**

### 評価の基準

A：目標を上回った

B：(概ね)達成した

C：やや達成できなかった

D：目標を下回った

E：H29年度に統合・終了・廃止

F：H29年度以前に統合・終了・廃止等



**基本方針① 共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します。**

<b>評価</b>	<p><b>基本方針①(全27事業)</b></p> <p>A・・・目標を上回った                  B・・・(概ね)達成した                  C・・・やや達成できなかった                  D・・・目標を下回った                  E・・・H29年度に統合・終了・廃止                  F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p> <p style="text-align: center;">0      5      10      15      20      25      30</p>
-----------	---

**施策の柱① 確かな学力の向上(4事業)**  
 学校の特色や課題を捉えた先進的な研究実践を実施や、日本語指導員による児童生徒への学校生活における支援、小学校プログラミング教育に関する研修を開催するなど児童生徒の学力の向上に務めた。また、中学校英語科教員を小学校に派遣することで、教員が一斉に学び、一緒に授業を作るという意識が高まった。

教育指導課	○	111 教育課程推進事業	B
教育指導課	○	112 国際教育推進事業	B
教育総務課	○	113 学校ICT機器整備事業(情報教育)	B
教育指導課	○	114 中学校英語科教員派遣事業	B

**主な取組と成果**  
 ・学校の特色や課題を捉えた先進的な研究実践を小学校8校、中学校6校で実施した他に、複数校での共同研究として、小・中2校共同で二組が実施した。(111)  
 ・人的配置を適切に行い、担任への授業の補助や、児童生徒への学校生活における支援ができた。(112)  
 ・新学習指導要領への対応として、小学校プログラミング教育に関する研修を開催した。(113)  
 ・学校で教員が一斉に学ぶことにより、一緒に授業を作るという意識が高まり、相乗効果が生まれている。(114)

**課題等**  
 ・新学習指導要領の移行期間における、総則及び各教科等の指導内容の周知・徹底。(111)  
 ・外国につながる子どもたちの言葉の壁を低くする手だてを国際教育担当者会で周知したが、担当者だけでなく、全教員が支援を行えるように周知の方法を検討する。(112)  
 ・教育情報機器の活用調査から、パソコン室で活用している時数より教室等で活用している時数の方が多いことが、昨年度に引き続きH29年度においても同じ傾向であることが分かった。このことから、普通教室でのICT活用について、研修を一層推進するべきであることが確認できた。(113)  
 ・受講者である小学校教員のアンケートや研修の振り返り等を踏まえて、研修内容のさらなる充実を図る必要がある。(114)

**施策の柱② 熱意と指導力のある教員の養成(2事業)**  
 藤沢市教職員人材育成基本方針に則り各学校及び各研究会において研究を実施するとともに、研修講座の充実を図ったことにより、教職員の専門性を高め、視野を広げることができた。

教育指導課	○	121 各教科研究研修関係事業	B
教育指導課	○	122 教育文化センター研究研修事業	B

**主な取組と成果**  
 ・各学校、各研究会において年間計画に沿って研究を実施した。(121)  
 ・研修講座(全76回)、一般研修 5講座、専門研修 71講座、土曜研修講座 11回(122)

**課題等**  
 ・27年度より実施しているミドルリーダー研修(12年経験者研修)については、29年度以降、対象者が急増しているので、研修内容も含め、研修会の持ち方を検討する必要がある。(121)  
 ・今日的な教育課題や現場のニーズの把握に努め、さらなる研究・研修の充実を図るとともに、研究成果のより一層の活用も検討してしていく。(122)

<b>施策の柱③</b>		<b>開かれた学校づくりと信頼される学校経営の推進(1事業)</b> 学校の教育力・教員の指導力の向上を図るとともに学校が抱える諸課題について、学校とともに効果的な解決を図った。	
教育指導課	○	131 教育指導事務事業(計画訪問・要請訪問)	B
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度から小学校において教科化される「特別の教科 道徳」についての研修や、小学校3・4年生から導入される外国語活動についての研修を多く実施した。(131)</li> </ul>	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>計画訪問については、平成30年度は3年計画の最終年度であることから、平成31年度以降、どのような目的や方法で実施していくか、検討が必要。(131)</li> </ul>	
<b>施策の柱④</b>		<b>豊かな心と健康な身体を育む教育の推進(7事業)</b> 児童支援担当教諭を配置し、情報交換を行い、先進的な取り組みについて共有を図った。また、人権・環境・平和教育や野外活動、食育授業の実施、ごみの減量・資源化の啓発活動などを通じて、豊かな心と健康な体を育む教育を推進した。また、児童生徒が安心して安全な学校生活を送れるよういじめ防止の意識啓発に努めた。	
教育指導課	○	141 人権・環境・平和教育関係事業	B
教育指導課	○	142 児童生徒指導関係事業	B
教育総務課	○	143 八ヶ岳野外体験教室の充実事業	B
学校給食課	○	144 学校給食をとおしての食育推進事業	B
環境事業センター		145 環境教育推進事業	B
教育指導課	○	146 いじめ暴力防止対策事業	B
人権男女共同平和課		147 人権施策推進事業	B
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>担当者会、各リーフレットの配付、人権教育移動教室を通して、人権教育・環境教育等の推進を図った。(141)</li> <li>中学校や配置校同士の情報交換を行うことで、それぞれの先進的な取り組みについて共有を図る事ができた。(142)</li> <li>施設管理の面では、トイレの修繕と、冬季利用の受け入れ拡大に向けて水道管凍結工事を実施した。(143)</li> <li>毎日の学校給食や食育通信と、各校で作成した「食に関する年間指導計画」に基づいた食育授業等を実施した。また、中学校給食の献立表を利用し、食に関する情報を発信した。(144)</li> <li>ごみの減量・資源化の啓発活動を幼少期から実施することで、ごみの分別等の意識の向上が図られた。(145)</li> <li>いじめ防止対策担当スクールカウンセラーは学校訪問6校、いじめ関係学校相談25回、いじめ関係以外学校相談17回、研修会 25回、生徒会訪問2校、等の活動をした。(146)</li> <li>人権の花運動を8小学校(市立7校、私立1校)と連携して実施した。(147)</li> </ul>	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>人権・環境・平和教育に関わる研修により、担当者に意識の啓発を図ったが、より広く学校現場において推進していくことが課題である。(141)</li> <li>児童支援担当教諭のこれまでの取り組みを継承し、発展させながら事業の充実につなげる必要がある。(142)</li> <li>各学校がよりよい教育活動を展開できるように下見の充実を図る。(143)</li> <li>「食に関する年間指導計画」は、各学年で指導する内容の基本を統一する必要があると考える。(144)</li> <li>ごみの減量・資源化は、資源品目の拡大など毎年変化があるため、事業内容の精査が必要。(145)</li> <li>いじめ問題調査委員会を立ち上げ実施することになったが、初めての試みということもあり、今後のより良い委員会の進行・運営についての検討が必要である。(146)</li> <li>他課や地域と連携した、啓発事業の拡充(147)</li> </ul>	

施策の柱⑤		一人ひとりのニーズに対する教育の推進(5事業) スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、介助員、学習指導員等の学校への派遣や情報交換等の場の提供により、支援を必要とする児童・生徒の個別のニーズに対する教育の推進に努めた。	
教育指導課	○	151 特別支援教育推進事業	B
教育指導課	○	152 学校教育相談センター事業	B
教育指導課	○	153 児童生徒指導関係事業	B
教育指導課	○	154 教育指導事務事業(学習指導員による補修授業)	B
子ども家庭課		155 子ども発達支援事業	A
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての学校において、介助員派遣を行い、又、医療的ケアが必要な児童生徒に対して、通常級を含めて、学校看護介助員の派遣を行うことにより、特別の支援が必要な児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう支援を図った。(151)</li> <li>・支援相談の必要な児童生徒や保護者が、必要な時期に必要な場所で支援が受けられるよう、学校及び相談センターでの相談活動の充実を図った。(152)</li> <li>・おしゃべり広場に参加したことがきっかけで、相談支援教室の施設案内や来所相談につながったケースがある。(153)</li> <li>・個別や少人数での指導をすることで、生徒の学習意欲へとつなげることができた。(154)</li> <li>・障がいのある、または特別な支援が必要な子どもに対して、障がい福祉サービスの利用開始時や、ライフステージの変わり目となる年長児のタイミングや就学相談の中で、子どもサポートファイルを配布した。(155)</li> </ul>	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケアが必要な児童生徒の情報を早い時期から収集し、就学にあたっての環境整備が必要である。(151)</li> <li>・不登校児童生徒の支援の充実を図るためには、小学生から中学3年生までの年齢層に対応可能な環境整備及び人的な配置が必要である。(152)</li> <li>・午後2時からの設定であると、年下の兄弟姉妹の帰宅時間と重なり出席が難しいとの意見があったため、開催時間帯の検討をしていく。(153)</li> <li>・学習会について生徒に周知し、希望する生徒が参加できるように運営する。(154)</li> <li>・引き続き、子どもサポートファイルの重要性について、保護者や支援者等に周知していく必要がある。(155)</li> </ul>	

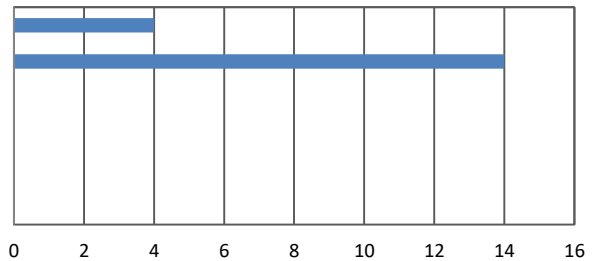
施策の柱⑥	<b>子どもと社会をつなぐ教育の推進(8事業)</b> 発達段階に応じたキャリア教育を実施し、児童・生徒の職業に対する意識を高めることができた。また、個別の寄り添い型の就労支援・就労準備支援の実施や相談先に迷っている困難を有する若者やその家族に対して、社会的自立が促進されるように努めた。	
教育指導課	○ 161 教育課程推進事業(キャリア教育)	B
産業労働課	162 技能職体験事業(学校訪問・職場体験実施)	B
産業労働課	163 障がい者就労支援事業(特別支援学校就労体験)	B
産業労働課	164 若年者就労支援事業(若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ)	B
生活援護課	165 自立支援推進事業	B
生活援護課	166 自立支援推進事業(就労支援)	B
地域包括ケアシステム推進室	167 生活困窮者自立支援事業(就労準備支援)	B
青少年課	168 子ども・若者育成支援事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校それぞれの発達段階に応じたキャリア教育を実施し、児童生徒の職業に対する意識を高めることができた。(161)</li> <li>・総合学習の時間におけるキャリア教育や社会の授業の一環として藤沢市内の小、中学校で技能職体験事業を実施した。(162)</li> <li>・特別支援学校生徒の将来の就労に対する意識の醸成を行うため、職場体験実習の受け入れを実施した。(163)</li> <li>・進路決定者数(113人)(164)</li> <li>・日常生活支援(子どもとその親が日常生活習慣を身につけるための支援)27人、養育支援(ひきこもりや不登校・育児不安に関する支援)62人、就労支援(社会性が乏しく就職活動が困難な若者に対する就労準備支援と保護者に対する就労支援) 10人(165)</li> <li>・平成26年12月に生活援護課に隣接する場所に設置したハローワークの常設窓口である「ジョブスポットふじさわ」や就労支援相談員、就労準備支援事業を活用・連携し、ケースワーカーが社会環境、経験やスキル等を総合的に考慮するなど、個別の寄り添い型の就労支援・就労準備支援を実施した。(166)</li> <li>・社会福祉法人いきいき福祉会・一般社団法人インクルージョンネットかながわ共同事業体に業務を委託し、就労に必要な基礎能力の形成と就労意欲の喚起を図った。(※相談対応件数 延べ1,873回(来所:145回、電話:1,159回、同行:286回、訪問:283回)) (167)</li> <li>・総合相談機能を充実させ、相談先に迷っている困難を有する若者やその家族に対して、自立に向けてのきっかけをつくるとともに、特に支援が必要な対象者に対して支援計画を作成し、伴走型の支援を行った。(168)</li> </ul>	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業体験の実施形態や期間、体験先など再考する学校が出てきており、事業の再検討が必要である。(161)</li> <li>・実施希望時期又は実施希望先団体について各学校と要調整の上、希望校全てに対応していく必要がある。(162)</li> <li>・藤沢養護学校の10人以上かつ長期間での実習受け入れについて、実習のスペース確保の検討が必要。(163)</li> <li>・CSWをはじめとする藤沢型地域包括ケアシステム等の地域の関係機関とのネットワークを構築する。(164)</li> <li>・支援件数の増加に伴い、連携する関係機関が増加するなかで、連携した支援に不慣れな関係機関があるため、関係機関の理解を深めていく必要がある。(165)</li> <li>・希望職種と求人との乖離(166)</li> <li>・個別性の尊重と主体性の喚起のバランスのとれた支援の難しさ。(167)</li> <li>・市内各地での出張相談等の周知・利用促進(168)</li> </ul>	

基本方針② 家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援・充実を図ります

基本方針②(全18事業)

評価

- A・・・目標を上回った
- B・・・(概ね)達成した
- C・・・やや達成できなかった
- D・・・目標を下回った
- E・・・H29年度に統合・終了・廃止
- F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等



施策の柱①

家庭における教育力の向上(5事業)

地域子育て支援センターやつどいの広場の運営により、安心して子育てができる支援体制の充実を図った。また、公募による児童クラブの新設など放課後児童クラブの整備を行うことで児童の健全育成を図った。

子育て企画課	211 地域子育て支援センター事業	B
子育て企画課	212 つどいの広場事業	B
青少年課	213 放課後児童健全育成事業	B
子ども健康課	214 母子保健事業	B
教育総務課	○ 215 学校・家庭・地域連携推進事業	B

主な取組と成果

- ・子育てひろばの開催・相談・情報提供・講習等により、安心して子育てができる支援体制の充実が図れた。(211)
- ・乳幼児家庭の親子が、地域で多くの人々に支えられる子育てを実感できることで、安心感を得ることができている。(212)
- ・藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、2か所のクラブの新設を行うとともに、定員確保のための緊急開所となっていた1か所のクラブをより広い施設に移転し、本設化するとことで、定員の拡大を図った。(213)
- ・思春期の子どもたちの特徴や課題を理解するため、保護者だけでなく、思春期の子どもを支える学校教職員や、母子保健従事者なども思春期の子どもへの関わり方を学ぶことで、よりよい関係を築くことを目的として講演会を計画した。「望まない妊娠を防ぐために～子どもたちができること、大人ができること～」(12月22日 14:00～16:00、藤沢市保健所 3階 大会議室、参加申込者数 66名)(214)
- ・地域協力者会議で「SNS講習会」や「コミュニケーションスキル講演会」等、家庭教育力の向上につながる講演会を実施した。(215)

課題等

- ・子育ての孤立化を防ぎ、お互いを支え合い、情報交換ができる場として、地域全体で家族全体を支援する体制を構築する。(211)
- ・つどいの広場4か所は委託事業として行っているが、地域性があり、同水準を保っていくことが課題である。(212)
- ・藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、待機児童の多い小学校区から優先的に整備を検討しているが、物件や人材の確保が課題となり整備が進まない学区が生じている。(213)
- ・講演会:庁内他課において、同様の講演会が実施されているが、計画段階では情報がなく、講師や講演内容が似たような場合、一般参加者が分散してしまう可能性がある。(214)
- ・より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動(215)

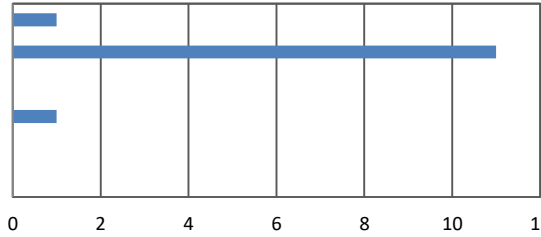
施策の柱②		幼児教育の推進(5事業) 本市在住児童が在園する市内外の幼稚園等に補助金を交付し、教職員の資質の向上や、保護者の負担軽減を図った。また、幼、保、小、中、特別支援学校の職員を対象に合同研修会を行い幼児教育の推進に努めた。	
保育課		221 幼稚園協会等補助金事業	A
保育課		222 幼稚園等就園奨励費補助金事業	A
保育課		223 幼児教育振興助成事業	A
保育課		224 幼稚園等預かり保育推進事業	A
教育指導課・保育課	○	225 幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校連携推進事業	B
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>年間3回の補助金交付により、幼稚園協会、幼児教育協議会の安定した運営を支援することができた。(221)</li> <li>保護者の所得状況に応じ、園児の保育料を減免する幼稚園の設置者に対して、減免額を助成した。(222)</li> <li>9月に補助金交付決定を行い、10月、2月の年2回に分けて、補助金を交付した。(223)</li> <li>私学助成対象幼稚園が実施する預かり保育について、実績に応じて補助金を交付した。また、施設型給付幼稚園が実施する一時預かり保育に対しては業務委託を行った。(224)</li> <li>幼、保、小、中、特別支援学校の職員を対象に合同研修会を行い、連携の必要性や課題、具体的な実践等についての講演を聞き理解を深めた。(225)</li> </ul>	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>補助体系の見直しを行わなければならないものの、本市における協会の役割などを十分に考慮した対応が必要となっている。(221)</li> <li>国が幼児教育の無償化に向けた取り組みを推進する中で、無償化に伴う本市としての影響を把握し、対応を図らなければならない。(222)</li> <li>近年、園児数が減少傾向にあるため、単価設定については、各園ともに補助額が激変しないよう、また、保護者負担軽減の観点、さらには他市状況も鑑みるなど、十分な比較・検討を行う必要がある。(223)</li> <li>国が進める「幼児教育の無償化」によって、この「預かり保育」の部分が今後は無償化の対象となることも考えられるため、国の動向にも注視しなければならない。(224)</li> <li>私立幼稚園に担当者会の意義を伝え、参加を促していく。(225)</li> </ul>	
施策の柱③		地域における教育力の向上(4事業) 地域子どもの家や児童館において、子育て中の親子の交流、情報提供、育児相談を開催し、安心して子育てができる支援体制の充実を図るとともに、学校支援や地域住民と子どもたちがふれあう事業を実施することで地域における教育力の向上に努めた。	
子育て企画課		231 子育てふれあいコーナー事業	B
子育て企画課		232 地域子育て支援センター事業	B
子育て企画課		233 つどいの広場事業	B
教育総務課	○	234 学校・家庭・地域連携推進事業	B
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>あいあい(計22か所で月1回、年間198日実施) きらきらぼし(藤沢・八松・湘南台子どもの家にて、週1回、実施(231))</li> <li>子育てひろばの開催・相談・情報提供・講習等により、安心して子育てができる支援体制の充実が図れた。(232)</li> <li>乳幼児家庭の親子が、地域で多くの人々に支えられる子育てを実感できることで、安心感を得ることができている。(233)</li> <li>地域協力者会議で「家庭科ミシン補助」「ようこそ先輩in湘南台」「学校間交流」「中学生交流事業」等、学校支援や、地域住民と子どもたちが世代を越えてふれあう事業を実施した。(234)</li> </ul>	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>あいあいの利用は地域によって較差があり、周知を図ることで、利用者数を増やしていく。(231)</li> <li>子育ての孤立化を防ぎ、お互いを支え合い、情報交換ができる場として、地域全体で家族全体を支援する体制を構築する。(232)</li> <li>つどいの広場4か所は委託事業として行っているが、地域性があり、同水準を保っていくことが課題である。(233)</li> <li>より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動の充実を図る。(234)</li> </ul>	

施策の柱④	<b>教育機会の均等保障(4事業)</b> 経済的負担の軽減を必要とする世帯に対して、学用品費等の援助や子ども学習支援、寄り添い型教育支援、奨学金給付制度を実施することで、教育機会の均等保障を図った。	
学務保健課 ○	241 要保護準要保護児童・生徒援助事業	B
地域包括ケアシステム推進室	242 生活困窮者自立支援事業(学習支援)	B
生活援護課	243 自立支援推進事業	B
教育総務課 ○	244 奨学金給付事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、医療費、学校給食費、めがね購入費、卒業アルバム購入費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減が図られた。(241)</li> <li>・NPO法人青少年サポート協会、NPO法人湘南ライフサポート・きずなに業務を委託し、六会地区、湘南大庭地区、鶴沼地区で事業を実施した。(242)</li> <li>・教育支援(子どもの学校生活・進路等に関する支援) 95人(243)</li> <li>・平成29年度奨学生の募集・選考を行った。(募集期間:6/1~6/30、応募者数:16名、*一次選考:書類選考・・・合格者16名、二次選考:小論文・面接・・・合格者3名)(244)</li> </ul>	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校入学前の入学準備金支給に引き続き、小学校入学前に掛かる費用についても前倒し支給の要望があるが、学齢前の子どもが対象であり、現行事業と同様にはできず、定数の増要求を含め、課題が多く十分な研究が必要である。(241)</li> <li>・さらなる事業の周知を図り、早期に定着利用につなげていく支援が必要。(242)</li> <li>・支援件数増加に伴う、支援員の業務量及び勤務時間の増加。(243)</li> <li>・平成29年度奨学生に対して、面談等により学習・生活状況等を把握しながら丁寧なフォローアップを行っていく。</li> </ul>	

基本方針③ 学校教育を充実させる人的、物的条件整備を図ります		
<b>評価</b>	<p style="text-align: center;"><b>基本方針③(全16事業)</b></p> <p>A・・・目標を上回った                      B・・・(概ね)達成した                      C・・・やや達成できなかった                      D・・・目標を下回った                      E・・・H29年度に統合・終了・廃止                      F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p> <p style="text-align: center;">0 2 4 6 8 10 12 14 16</p>	
<b>施策の柱①</b>	<p><b>学びを支え質の高い教育環境の整備(4事業)</b>                      学校図書館の利活用についての周知や、特別支援学級の設置、普通教室への電子黒板の一部設置、小学1年生対象の市費講師の配置など、教育環境の整備に努めた。</p>	
教育指導課	○ 311 特別支援教育整備事業	B
学務保健課	○ 312 新入生サポート事業	B
教育指導課	○ 313 学校図書館管理運営事業	B
教育総務課	○ 314 学校ICT機器整備事業(教育用・校務用PC)	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋葉台小学校に特別支援学級を設置し、六会小学校の特別支援学級設置のための準備を行った。(311)</li> <li>・計画どおり小学校1年生に市費講師を適正に配置したことで、基本教科を中心に、チームティーチングによるきめ細かな指導を行うことができ、教育効果の向上が図られた。また、集団行動や作業の機会にもサポート講師による個別指導を行うことで、集団生活への適応を図ることができた。(312)</li> <li>・平成27年、28年の2年計画で作成した「藤沢市立学校図書館運営ガイドブック」に基づき、司書教諭を中心とした教職員と学校図書館専門員と図書ボランティアが連携、協働して学校図書館の利活用を図る必要性について、司書教諭連絡会や学校図書館専門員連絡会、図書ボランティア研修会で周知した。(313)</li> <li>・昨年度パイロット校2校に設置して効果の高かった電子黒板を、H29は長後小学校に10台設置して、日々の学習の充実に生かすことにした(314)</li> </ul>	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通級指導教室については、ニーズの把握や効果的な指導の在り方、在籍校との連携のシステム構築等について検討していく必要がある。(311)</li> <li>・支援を必要とする場合がある児童数が増加傾向にあり、また、経験年数の浅い若手教員が1年生の学級担任となるケースも多い。そのような状況の中、本事業の目的を再確認しながら、サポート講師と学級担任が連携し、サポート講師の有効活用を図ることが重要となっている。(312)</li> <li>・学校図書館専門員と司書教諭を中心とする学校の図書部との連携が、まだ十分に図れていない学校がある。(313)</li> <li>・小学校の校務用PCの整備率は、他市町と比較しても極めて低い状況であり、計画的かつ早急に整備を進める必要がある。(314)</li> </ul>	



<b>施策の柱②</b>	<b>将来にわたって学べる環境整備(3事業)</b> 学校配置の適正化を検討するとともに、屋内運動場改築事業基本・実施設計やプール缶体塗装工事を実施し、将来的な教育環境整備に努めた。	
学校施設課	○ 321 学校施設維持保全事業	B
学務保健課	○ 322 学校適正配置研究事業	B
学校施設課	○ 323 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消)	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校1校のプール缶体塗装工事(明治小学校)を実施した。(321)</li> <li>・学校適正配置について、調査、研究を進めるため「藤沢市学校適正配置検討部会」を年2回開催した(8/28、12/21)。(322)</li> <li>・六会中学校の屋内運動場改築事業基本・実施設計を実施した。(323)</li> </ul>	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設、設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められている。一方で、学校や保護者からはトイレ改修、空調設備の設置工事等の整備要望が強い。こうした整備事業をバランスよく実施していくことが必要である。(321)</li> <li>・今後、学校施設の狭小化の課題や児童生徒数の減少に伴う学級編成など、児童生徒に係る教育及び学校運営の課題をはじめ、学校施設の老朽化や将来の人口減少を見据えた長期的な視点での学校統廃合に向けた考え方を整理していく必要がある。(322)</li> <li>・公共施設再整備プランにおいては、2校が実施事業に位置づけられ、平成29年度から事業の着手が可能となったが、今後とも計画に沿って事業を進めていくよう進捗状況を確認しながら、業務を執行していくことが必要である。(323)</li> </ul>	
<b>施策の柱③</b>	<b>安全・安心で快適な学校施設の整備(9事業)</b> スクールガードリーダーの配置や中学校給食の実施を進めるとともに、全校での非常用通報システムの運用、学校施設の改修工事、給食で使用する食器の改善を行うなど、学校の安全・安心の向上に努めた。	
教育指導課	○ 331 学校安全対策事業	A
学校施設課	○ 332 学校施設環境整備事業(トイレ改修整備)	B
学校施設課	○ 333 学校施設環境整備事業(空調設備整備)	B
学校施設課	○ 334 学校施設環境整備事業(グラウンド等整備)	B
学校施設課	○ 335 学校施設緑化推進事業(芝生化・壁面緑化)	B
学校給食課	○ 336 学校給食食器改善事業	B
学校施設課	○ 337 学校施設維持保全事業	B
学校施設課	○ 338 防災対策事業(津波対策)	E
学校給食課	○ 339 中学校給食施設整備事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内8地域27小学校区にスクールガード・リーダーを配置し、児童生徒の登下校時や放課後の安全に寄与することができた。(331)</li> <li>・中学校3校(湘南台中学校、高倉中学校、善行中学校)のトイレ改修工事を実施した。(332)</li> <li>・小学校4校(浜見小学校、大庭小学校、湘南台小学校(給食調理室含む)、駒寄小学校)の空調設備設置工事を実施した。(333)</li> <li>・中学校1校(高浜中学校)のサブグラウンド等整備工事を実施した。(334)</li> <li>・芝生化既設校の状況を確認するとともに、学校側の意見も考慮したうえで、対象校を縮小し、維持補修(管理)を実施。小学校7校、中学4校。(335)</li> <li>・明治小学校・辻堂小学校においてアルマイト食器をPEN樹脂食器に改善した。(336)</li> <li>・中学校1校(村岡中学校)の外壁等改修工事と小学校1校(明治小学校)のプール缶体塗装工事を実施した。(337)</li> <li>・長後中学校、秋葉台中学校及び滝の沢中学校で中学校給食を実施した。(339)</li> </ul>	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールガード・リーダーの人材確保。(331)</li> <li>・財源の確保が非常に困難になっている。国の補正予算編成状況等にも注視し財源の確保に努め、変更(延伸)した事業を計画どおり進めていくことを目指す。(332)(333)</li> <li>・工事の予算確保が困難な状況であり、応急的に修繕で対応し、学校運営に支障をきたさないよう教育環境の維持管理に努めている。(334)</li> <li>・十分な管理体制が確保できず、芝生の状態が悪化している学校については、今後の維持が困難な状況であるかを確認しながら、縮小について引き続き検討する。(335)</li> <li>・施設、設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められている。一方で、学校や保護者からはトイレ改修、空調設備の設置工事等の整備要望が強い。こうした整備事業をバランスよく実施していくことが必要である。(337)</li> <li>・市内全校(19校)実施した場合、実施年度以降は全校分のランニングコストが毎年度かかるため財政的な負担がかかる。(339)</li> </ul>	

基本方針④ 多様な学びのできる生涯学習社会を目指します		
<b>評価</b>	<p style="text-align: center;"><b>基本方針④(全13事業)</b></p> <p>A・・・目標を上回った                      B・・・(概ね)達成した                      C・・・やや達成できなかった                      D・・・目標を下回った                      E・・・H29年度に統合・終了・廃止                      F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p>  <p style="text-align: center;">0 2 4 6 8 10 12</p>	
<b>施策の柱①</b>	<p><b>生涯学習の推進(3事業)</b>                      多様な学習機会や学習情報の提供、オリンピック・パラリンピック関連事業、ふじさわ環境フェアの開催や環境ポータルサイトの運営により、生涯学習の推進に努めた。</p>	
生涯学習総務課 ○	411 生涯学習推進事業	B
環境総務課	412 地球温暖化対策普及啓発事業	B
東京オリンピック・パラリンピック開催準備室 ○	413 オリンピック・パラリンピック関連事業	D
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習大学事業の「オリンピック・パラリンピック応援コース」では、受講者目線に立った事業を実施することにより、気運の醸成を図ることができた。(411)</li> <li>・ふじさわ環境フェアの開催(入場者数:3,720人、出展団体:48団体)、環境ポータルサイトの運営(トップページアクセス数:20,562アクセス、環境クリック募金クリック数:413,225クリック)、エコライフハンドブック概要版の配布(配布先:156,000部)(412)</li> <li>・市民参加に向けて気運を高めるため、ボランティア等実施計画及び教育プログラム・文化プログラムを策定した。(413)</li> </ul>	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民講師の積極的な活用の場として開室する「生涯学習活動推進室」の運営を踏まえた事業展開が必要である。(411)</li> <li>・啓発事業は、環境意識を高めることができるものの、温室効果ガス削減量にどの程度貢献しているのか数値化することが難しい。(412)</li> <li>・平成29年度までは、主に各種の計画やプログラムの策定を行っていた。平成30年度から、教育プログラムを中心に各計画等を基に、子どもたちが参加できるよう、教育委員会をはじめ、連携・調整を図り、児童生徒の参加者を確認して進めていく必要がある。(413)</li> </ul>	

施策の柱②	<b>多様な学びを支援する図書館活動の推進(8事業)</b> 図書館での閲覧・貸出、レファレンス等のサービスをはじめ、視覚障がい者向けの蔵書製作、ボランティア養成講座を実施するなど、多様な学びを支援する図書館活動を推進した。		
総合市民図書館	○	421 総合市民図書館運営管理事業	B
総合市民図書館	○	422 総合市民図書館市民運営事業	B
総合市民図書館	○	423 総合市民図書館整備事業	B
総合市民図書館	○	424 図書館情報ネットワーク事業	B
総合市民図書館	○	425 障がい者・高齢者への宅配サービス事業	B
総合市民図書館	○	426 子ども読書活動推進事業	A
総合市民図書館	○	427 点字図書館事業	B
総合市民図書館	○	428 新しい時代に即した「これからの図書館」推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4市民図書館・11市民図書室を開館・開室し、資料の閲覧・貸出、レファレンス等のサービス事業を実施した。(421)</li> <li>・NPO法人に辻堂市民図書館・湘南大庭市民図書館の図書館運営業務を業務委託した。(422)</li> <li>・安心で快適な環境を整備するため、施設設備の改修工事や修繕計画について検討をすすめた。(423)</li> <li>・4市民図書館コンピュータシステム及び機器の維持管理並びに11市民図書室のコンピュータ機器の維持管理を実施した。(424)</li> <li>・ボランティア交流会を開催した。11月16日 参加者13名(425)</li> <li>・「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」に基づき事業の実施に努めた。(426)</li> <li>・ボランティアを養成するための講座を実施した。(ボランティア基本講習会 修了19人(延べ人数121人)、音訳ボランティア講習会 修了者9人、点字校正講習会 修了者5人、楽譜点訳講習会 修了者11人)(427)</li> <li>・課内でこれからの図書館検討会議を開催し、集約した意見から図書館サービスについて、具体的な取組について検討した。(428)</li> </ul>		
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者に安心・安全な施設を提供するため維持管理に努めており、随時修繕等の対応はしているものの、今後、施設の老朽化に伴う故障や破損、不具合の発生は増加することが予測され、計画的に対応していく必要がある。(421)</li> <li>・辻堂市民図書館及び湘南大庭市民図書館が引き続き地域に密着した質の高い図書館サービスを行えるよう、2館の運営状況及び総合市民図書館の支援機能を検証していく。(422)</li> <li>・各施設の状態を把握し、利用者への影響が出ないように、引き続き、老朽化した施設設備の修繕計画を立て、施設修繕と改修工事を行っていく必要がある。(423)</li> <li>・市民ニーズの多様化や高度情報化社会に対応するため、平成30年度の図書館コンピュータシステムのリプレイスに向け新システムの開発のための要件定義を、市民目線を意識して策定する。(424)</li> <li>・交通手段や日程的な条件などで、活動が待機状態になっているボランティアの解消が課題である。(425)</li> <li>・「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」の推進に努め、年度毎の進捗管理を適切に実施し、計画の効果的な推進を図る必要がある。(426)</li> <li>・行事参加者の高齢化が進んでいることから、無理のない行程・内容の事業を実施する。(427)</li> <li>・これからの図書館検討会議で検討した、具体的な方策を実施していく。(428)</li> </ul>		

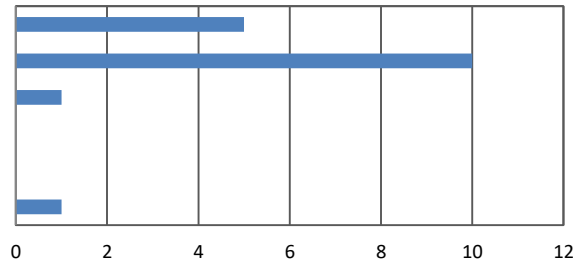
<b>施策の柱③</b>	<b>多様な文化をつなげる学習機会づくりの推進(2事業)</b> 地域住民やサークルの交流を活発にする事業等の実施により地域コミュニティの活性化を図った。 また、藤沢公民館の建設工事に着工するとともに、村岡公民館の再整備に向けた会議を開催した。	
生涯学習総務課 ○	431 公民館運営事業	B
生涯学習総務課 ○	432 藤沢公民館・村岡公民館再整備事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度公民館事業計画基本方針に基づき、継続的に公民館に参加することを目的とした事業や、地域住民やサークルの交流を活発にする事業等の実施により、地域コミュニティの活性化を図った。(431)</li> <li>・【藤沢公民館再整備事業】関係各課によるワーキンググループを設置し、7回実施。【村岡公民館再整備事業】地域関係団体、建設地周辺自治町内会長、公募委員による建設検討委員会を設置し、会議を公開で2回開催。(432)</li> </ul>	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、気運の醸成を促すような取り組みが必要である。(431)</li> <li>・【村岡公民館再整備事業】住民の総意を得るため、建設検討委員会や住民説明会等を開催し、引き続き丁寧な説明を行っていく必要がある。(432)</li> </ul>	

基本方針⑤ 郷土文化資産の保全・活用と地域に根ざした文化芸術活動の推進を図ります

基本方針⑤(全17事業)

評価

- A・・・目標を上回った
- B・・・(概ね)達成した
- C・・・やや達成できなかった
- D・・・目標を下回った
- E・・・H29年度に統合・終了・廃止
- F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等



施策の柱①

芸術・文化活動の支援(7事業)

市展や音楽事業・演劇事業を実施するとともに、音楽、演劇等舞台芸術活動を行っている個人・団体に対して助成をするなど文化芸術活動の支援を図った。

文化芸術課	○	511 市民ギャラリー事業	B
文化芸術課	○	512 文化芸術振興事業	B
文化芸術課	○	513 市民文化創造事業	B
文化芸術課	○	514 文化活動支援事業	B
文化芸術課	○	515 文化芸術活動広域ネットワーク事業	B
文化芸術課	○	516 アートスペースの整備・運営事業	B
文化芸術課・総合市民図書館	○	517 文化ゾーンの再整備事業	B

主な取組と成果

- ・第67回藤沢市展、2017年5月23日(火)～6月11日(日) 出品作品643点 入場者数6,595人(511)
- ・音楽事業の実施 7,687人、演劇事業の実施 3,138人(512)
- ・みらいをひらくワクワク体験ひろば(会場 藤沢市民会館、開催日 2018年3月24日(土)、25日(日)、参加 1,720人(513)
- ・音楽、演劇等舞台芸術を対象とした活動を行っている個人または団体に対し、必要な経費の一部を助成し、本市の文化発展に寄与した。(514)
- ・湘南文化交流事業「湘南の魅力発見プロジェクト」ワークショップ事業及び映像配信事業(内容:パッケージデザイン、日時:2017年9月30日(土)～12月3日(日)、参加者数:11名(515)
- ・「だるまちゃんとおそぼ かこさとし展」の開催(11/25-12/18 参加作家1人、来館者数:11,057人、会場:市民ギャラリー)(516)
- ・(総合市民図書館)「これからの図書館検討委員会」の意見を参考に、課内で意見を集約し、図書館サービスについて具体的な取組を検討するなかで、南市民図書館再整備についても意見交換を行った。(文化芸術課)市民会館建物調査を実施し、その結果を年度末に収受した。(517)

課題等

- ・各事業の実行委員会において、前年度の反省点を踏まえた内容の検討を行い、出品作品数や入場者数等の増加に努めていく必要がある。(511)
- ・文化振興基金の寄付についての呼びかけを、より一層行う必要がある。(512)
- ・「こころの劇場」小学生招待事業については、対象児童数が今後も増加する見込みが出ているが、公演回数を現行のまま維持する必要がある。(513)
- ・本市における事業実績のない団体の取扱いなど、審査に難しい面もあるなかで、文化芸術団体の多様な活動を促進しなければならない。(514)
- ・2市1町で組織する広域行政協議会の中の広域文化活動部会として、多彩な文化の交流を図ることのできる共通の事業を企画・検討し、実施していかなければならない。(515)
- ・オリンピック・パラリンピックの開催を受けて、文化プログラムの中心的な拠点施設として活動を行い、成果を上げていくことが求められる。(516)
- ・市民会館、南市民図書館ともに旧耐震基準で建設され、老朽化や機能劣化が進んでいる。また、当該地区が文化ゾーンとして位置づけられていることから、文化施設を中心とした新たな文化活動等の拠点整備が課題となっている。(517)

施策の柱②		歴史の継承と文化の創造(10事業)	
		文化財の指定や登録を進めるとともにふじさわ宿交流館及び藤澤浮世絵館で様々なイベントを開催するなど、地域の芸術・文化活動の支援に努めた。	
郷土歴史課	○	521 歴史遺産保存整備活用事業	A
郷土歴史課	○	522 文化財保護事業	B
郷土歴史課	○	523 広域連携展示事業	F
郷土歴史課	○	524 文化財収蔵庫整備事業	B
郷土歴史課	○	525 映像資料保存公開事業	B
郷土歴史課	○	526 歴史的建造物維持活用事業	A
郷土歴史課	○	527 歴史資料公開活用事業	A
郷土歴史課	○	528 (仮称)ふじさわ宿交流館の整備・運営事業	A
郷土歴史課	○	529 (仮称)藤澤浮世絵館の整備・運営事業	A
街なみ景観課		5210 景観資源推進事業	C
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国登録有形文化財については、旧東海道藤沢宿内の旧石曾根商店店舗兼主屋(1箇所)が登録された。(521)</li> <li>・文化財説明板の設置(370,440円)について、花應院の「石像閻魔大王像」・「小栗判官と照手姫・縁起の寺」、神光寺の「神光寺横穴古墳群」の文化財説明板を修繕した。(522)</li> <li>・前年度に引き続き、公共施設の再利用を前提として、収蔵庫の集約を行うため、現有収蔵品の整理と併せて、今後の資料収集方針を策定する中で、施設規模及び施設の機能を整理した。(524)</li> <li>・所蔵フィルム(「江の島の竜宮祭」関連フィルム作品3本及び「藤沢市市制30周年記録」)をDVD化した。(525)</li> <li>・古民家を活用した事業として、旧三ヶ邸で和楽器演奏会を1回、展示会を2回、大磯町との連携関連事業として紹介パネル展1回を開催。(526)</li> <li>・ふじさわ宿交流館郷土資料展示室において、「旧藤沢地区の暮らしのひとこま」として新たな展示を行った。また、浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのリニューアルに向けて、公募型プロポーザルにより業者の選定を進めた。(527)</li> <li>・伝統芸能等各種イベントの実施(528)</li> <li>・市内小学生による見学の受け入れを行った。(529)</li> <li>・歴史的建築物の維持・保全(旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助事業)補助事業実施 ※町家1棟 ※蔵3棟 外観保全工事(補助率1/2、上限500万円)(5210)</li> </ul>	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国登録文化財については、登録される建造物の多くは、現在も使用、居住されているため公開・活用が難しい。(521)</li> <li>・文化財説明板の設置については、既存の説明板の修繕を優先して行うことがあり、新たに指定を受けたものの対応ができないケースがある。(522)</li> <li>・新たな保管施設整備までの間、老朽化している収蔵庫の維持管理に対する経費が必要になっている。(524)</li> <li>・フィルムのDVD化にあたり、将来に残すものとして、映像の品質が十分ではない。(525)</li> <li>・歴史的建造物の公開、活用については、所有者の意向や修繕等にかかる経費、地元の意向等、慎重に検討を進める必要がある。(526)</li> <li>・多くの市民に見ていただけるようさらなる周知を進める必要がある。(527)</li> <li>・ふじさわ宿交流館を通じて、どのように地域の活性化とにぎわいの創出に繋げていくかを、また、地域との連携をどのように深めていくかを指定管理者、地域住民、商業関係者等と連携しながら検討・実践していく。(528)</li> <li>・地域や学校、関連団体等との連携を深めていくこと(529)</li> <li>・歴史的建築物の維持・保全については、所有者が抱える事情により事業計画が立たず、計画的な執行が難しい。(5210)</li> </ul>	

基本方針⑥ 健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います	
<b>評価</b>	<p><b>基本方針⑥(全9事業)</b></p> <p>A・・・目標を上回った                      B・・・(概ね)達成した                      C・・・やや達成できなかった                      D・・・目標を下回った                      E・・・H29年度に統合・終了・廃止                      F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p> <p style="text-align: center;">0      2      4      6      8      10</p>
<b>施策の柱①</b>	<p><b>健康づくりの推進(1事業)</b>                      健康度・体力度チェックや健康づくりトレーニングを通じて、市民の生活習慣病の予防・改善、健康・体力の維持・増進を図ることで健康づくりの推進に努めた。</p>
健康増進課	611 健康づくり推進事業 <span style="float: right;">B</span>
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病予防及び重症化予防を目的とした健康支援プログラムの一環として、健康度チェック、体力度チェック、トレーニングを実施し、参加者の健康状態に合わせた運動習慣の改善を図った。(611)</li> </ul>
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な対象者が活用できるよう、医師会をはじめとした関係機関等との連携を図りながら周知を行い、広く市民の活用を促進する必要がある。(611)</li> </ul>
<b>施策の柱②</b>	<p><b>スポーツ環境の充実(4事業)</b>                      体力・運動能力テスト実施時の測定員の派遣や、スポーツ施設の整備を進めるとともに、多目的トイレに点字テープを貼ったり、様々なパラスポーツを体験できる「ふじさわパラスポーツフェスタ2017」を企画したりするなど、スポーツのノーマライゼーションの推進を図った。</p>
教育指導課・スポーツ推進課 ○	621 子どもの体力向上対策事業 <span style="float: right;">B</span>
スポーツ推進課 ○	622 スポーツ施設整備事業 <span style="float: right;">B</span>
スポーツ推進課 ○	623 スポーツバリアフリー事業 <span style="float: right;">B</span>
スポーツ推進課 ○	624 スポーツノーマライゼーション事業 <span style="float: right;">B</span>
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の体力向上に向けた啓発を図ることができた。また、希望校には測定員を派遣し、市内54校で実施することができた。(621)</li> <li>天神スポーツ広場の整備工事が完了し、全面供用開始した。供用開始日:2018年3月30日(622)</li> <li>多目的トイレに点字テープを貼り、視覚障がい者が利用しやすいように対応した。(623)</li> <li>様々なパラスポーツを体験できる「ふじさわパラスポーツフェスタ2017」を企画した。(荒天により中止)また、障がい者スポーツの競技大会として「第1回ふじさわポッチャ競技大会」を開催した。これらの事業を通じてスポーツのノーマライゼーションの推進が図れた。(624)</li> </ul>
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>文科省からの通達で7月までに全測定を終える必要があることや、学校行事等の関係で複数校が同一日に重複してしまい、測定員の確保・調整に苦慮する。(621)</li> <li>市内各スポーツ施設は、建物及び設備において老朽化が進んでおり、市民が安心して利用できるスポーツ施設として維持するため計画的修繕が必要。(622)</li> <li>スポーツ施設の老朽化や経年劣化が進む中で、今後は大規模改修工事を行う。また、公共施設再整備プランにおける事業を実施する中で、バリアフリー化された整備を行う必要がある。(623)</li> <li>障がい者団体等のニーズに寄り添った形で障がい者スポーツ団体の組織化を目指す。(624)</li> </ul>

施策の柱③	生涯スポーツ活動の推進(4事業) 市民マラソンやビーチバレーの大会を開催するとともに、継続して気軽に参加できるスポーツ活動の場の提供やスポーツボランティアの活用など生涯スポーツ活動の推進に努めた。	
スポーツ推進課 ○	631 生涯スポーツ活動推進事業	B
スポーツ推進課 ○	632 スポーツサポート事業	B
スポーツ推進課 ○	633 競技スポーツ推進事業	B
スポーツ推進課 ○	634 地域特性活性化推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気軽に参加できる事前申し込み不要のオープン教室や体育館の個人開放をすることで、スポーツ活動の場の提供をすることができた。(631)</li> <li>・スポーツボランティアであるスポーツサポーター登録者(無償)を活用し、有効に事業を展開した。(632)</li> <li>・競技スポーツで活躍された選手たちへの賞賜金交付により、競技スポーツの発展を図れた。(633)</li> <li>・第31回ビーチバレージャパン(開催日:2017年8月11日~13日、参加チーム数:64チーム(男子56チーム・女子8チーム))(634)</li> </ul>	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備品の老朽化(631)</li> <li>・スポーツサポーターバンク登録者は3年間活動実績がない場合自動的に登録抹消となるため、抹消者が増加する傾向にある。(632)</li> <li>・賞賜金制度を広く市民が利用できるよう、周知方法について検討する。(633)</li> <li>・ビーチバレー日本一を決定するビーチバレージャパンではあるが、観客動員数が伸び悩んでおり、その打開策を検討している。(634)</li> </ul>	



基本方針⑦ 多文化・多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します		
評価	<h3>基本方針⑦(全6事業)</h3>	
	<p>A・・・目標を上回った                      B・・・(概ね)達成した                      C・・・やや達成できなかった                      D・・・目標を下回った                      E・・・H29年度に統合・終了・廃止                      F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p>	
施策の柱①	<b>多文化・多世代の交流の推進(1事業)</b> 外国人市民の生活支援とともに、意見交換の場や交流事業を通じて、外国人市民と日本人市民が互いの文化を通して交流をするとともに、外国人市民と共に生きる地域づくりを推進した。	
人権男女共同平和課	711 多文化共生推進事業	B
主な取組と成果	・スペイン語の歌、キョウダンス、よさこい、餅つき、工作、浮世絵すり体験等を行った。(711)	
課題等	・多文化への理解を図るため、外国人市民参加者数が増えるよう、交流会の内容や周知方法を充実させる。(711)	
施策の柱②	<b>学校・家庭・地域等の連携、協働の推進(5事業)</b> 三者連携による地域に開かれた学校づくりや地産地消の取組など地域と学校のつながりの充実を図るとともに、人権メッセージパネル展や特設相談等の実施による人権啓発や男女共同参画に関わる取組を推進した。	
学校給食課	○ 721 地産地消の充実事業	B
人権男女共同平和課	722 人権施策推進事業	B
青少年課	723 放課後子ども教室推進事業	B
教育総務課	○ 724 学校・家庭・地域連携推進事業	B
人権男女共同平和課	725 男女共同参画推進事業	B
主な取組と成果	・小中学校給食及び「地産地消推進モデル校」において、藤沢産食材の利用推進を図った。(721) ・人権週間事業において、12/4～12/10の人権週間に合わせ、人権擁護委員会、国や神奈川県等と連携し、街頭での人権啓発キャンペーン、人権メッセージパネル展及び特設相談等を実施するなど、啓発を図った。(722) ・亀井野小学校区、小糸小学校区の2小学校区で事業を実施するとともに、事業拡充に向け、特定の学区を想定し、実施の具体化に向けて学校・教育委員会と協議・検討を行った。(723) ・学校・家庭・地域連携推進会議で事業や会議を実施した。(各地域事業総数115事業、各地域事業、会議等参加者数31,888人)(724) ・藤沢市PTA連絡協議会に業務を委託し実施した。(広報紙の発行年3回、各校PTA活動状況調査の実施、講演会の実施)(724) ・意識啓発のため様々なテーマで講演会等を行った。(共に生きるフォーラムふじさわ(性とコミュニケーション)67名 2市1町講演会(世界の女性問題)101名 人権男女共同参画啓発セミナー(HIV)112名 男女共同参画に関する特定課題セミナー(ジェンダーと公的広報)81名が参加。(725)	
課題等	・「地産地消推進モデル校」に関して、価格設定・発注納品方法・支払いシステム等、生産者との調整や、市場関係者との調整が課題となる。(721) ・新たな人権課題や理解が進んでいない人権課題をテーマにした啓発事業の実施(722) ・事業の拡充にあたっては、児童の安全管理や責任体制の明確化等を踏まえた上で検討を行う必要があり、教育委員会等の連携が不可欠である。(723) ・より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動(724) ・女性に対する暴力が様々な形で顕在化しているため、暴力防止の啓発活動について検討(725)	

基本方針⑧ 命を守る「教育の推進」「教育環境の整備」「コミュニティづくりの推進」を図ります																
<b>評価</b>	<b>基本方針⑧(全9事業)</b>															
	<p>A・・・目標を上回った</p> <p>B・・・(概ね)達成した</p> <p>C・・・やや達成できなかった</p> <p>D・・・目標を下回った</p> <p>E・・・H29年度に統合・終了・廃止</p> <p>F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p>	<table border="1"> <caption>基本方針⑧(全9事業)の達成状況</caption> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>事業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>F</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	評価	事業数	A	1	B	7	C	1	D	0	E	1	F	0
評価	事業数															
A	1															
B	7															
C	1															
D	0															
E	1															
F	0															
<b>施策の柱①</b>	<b>命を守る教育の推進(2事業)</b> 児童生徒・教職員向けの防災講演会や、教職員向けの防災教育研修講座の実施を通して、教職員及び子どもたちの防災意識の向上を図った。															
教育指導課 ○	811 学校安全対策事業(防災・防犯教育)	A														
教育指導課 ○	812 教育文化センター研究研修事業	B														
主な取組と成果	・中学校においては、学校が避難施設になった非常時にいかに判断し、行動するかを学んだ。(811) ・研修講座1回「自らの判断で命を守る防災教育」 講師:慶應義塾大学准教授 大木 聖子氏 (812)															
課題等	・H29年度より防災講演会は前半が授業、後半が講演会となったので、より具体的に学ぶために事前に写真や教材を準備するのに時間がかかった。(811) ・3年間の研究を踏まえ、自然をよりよく理解することによって自然災害に対して身を守る判断力・行動力を育む防災教育の考え方を、広く周知する。(812)															

施策の柱②		命を守る教育環境の整備(5事業)	
		校舎の全面改築基本構想や屋内運動場改築事業基本・実施設計の実施など安全な教育環境整備に努めた。また、災害時用飲料水の備蓄、通学路安全点検や地域安全マップ作りを実施することで命を守る教育環境の整備に努めた。	
学校施設課	○	821 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消)	B
学校施設課	○	822 防災対策事業(津波対策)	E
防災政策課・教育総務課	○	823 防災資機材等の整備事業	B
学務保健課・防犯交通安全課・道路整備課・道路維持課	○	824 通学路安全対策推進事業	B
防犯交通安全課・教育指導課	○	825 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)	B
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・鶴南小学校の全面改築基本構想及び、六会中学校の屋内運動場改築事業基本・実施設計を実施した。(821)</li> <li>・市内全地区市立小・中・特別支援学校に災害時用の飲用水として、1人当たりペットボトル1本(500ml)×児童生徒分を備蓄済である。(823)</li> <li>・「藤沢市通学路交通安全プログラム」に基づき報告のあった危険箇所について、関係機関と連携して合同点検を実施し、安全対策を実施した。(824)</li> <li>・学校における地域安全マップ作りについて、子どもたちの「危機回避能力」を向上させることを目的に、サポートスタッフと一緒に子どもたちが生活圏を歩き、『地域安全マップ』を自ら作製した。(825)</li> </ul>	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設再整備プランにおいて、実施事業に位置づけられた2校について、平成29年度から事業着手となったが、今後とも計画に沿って事業を進めていくよう進捗状況を確認しながら、業務を執行していくことが必要である。(821)</li> <li>・学校から報告される危険箇所報告数が高止まりしているため、学校に報告箇所のさらなる精査が求められる。(824)</li> <li>・地域安全マップサポートスタッフについて、児童数が多い学校で開催する場合、スタッフの数を揃えることが困難である。(825)</li> </ul>	
施策の柱③		命を守るコミュニティづくりの推進(2事業)	
		学校・家庭・地域の三者が連携しての地域パトロールや、民家・事業所・商店等及び市のごみ収集車等に子ども110番を掲示するなど、命を守るコミュニティづくりの推進に努めた。	
教育総務課	○	831 学校・家庭・地域連携推進事業(地域防災・防犯活動)	B
防犯交通安全課・教育指導課	○	832 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)	B
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「一斉パトロール」「子ども安全ネットワーク」「学校安全ネットワーク会議」「子どもみまもりネットワーク会議」「地域パトロール」「安全・安心のぼり旗」等の活動を実施した。(831)</li> <li>・学校における地域安全マップ作りについて、子どもたちの「危機回避能力」を向上させることを目的に、サポートスタッフと一緒に子どもたちが生活圏を歩き、『地域安全マップ』を自ら作製した。(832)</li> </ul>	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動(831)</li> <li>・地域安全マップサポートスタッフについて、児童数が多い学校で開催する場合、スタッフの数を揃えることが困難である。(832)</li> </ul>	

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	教育課程推進事業	担当部	教育部		
111			担当課	教育指導課		
事業目的		変更(ある場合)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>学習指導要領に則り、各学校において、学校や地域の実態を踏まえた創意工夫ある教育課程実施のため、特色ある教育課程を編成する。</li> <li>「学校教育ふじさわビジョン」の理念に沿った学校教育目標の具現化を図ることにより、実りある教育の実践を行うことができる。</li> </ul>		これまで年次計画に記載のあった「研究推進校発表会(3校)」は予算費目が異なることから記載を外すこととした。(H28)				
事業内容						
<ul style="list-style-type: none"> <li>各教科等における実りある教育の実践への支援を行う。</li> <li>「学校教育ふじさわビジョン」の理念に沿った学校教育目標の具現化への支援を行う。</li> </ul>						
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)		●学校運営推進業務委託事業				
		実施	→	→	→	→
予算額(千円)		11,998	11,832	11,395	9,021	
決算額(千円)		11,773	11,638	11,260		
執行率(%)		98.1	98.4	98.8		
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH29年度末の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立55校(全校)で実施</li> <li>指導主事による授業研究や教育課程推進のために必要な教材教具の整備を行った。</li> </ul>	H29年度の総合評価		評価	次年度	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> <li>市立55校(全校)で実施</li> <li>指導主事による授業研究や教育課程推進のために必要な教材教具の整備を行った。</li> <li>学校の特色や課題を捉えた先進的な研究実践を小学校8校、中学校6校で実施した他に、複数校での共同研究として、小・中2校共同で二組が実施した。</li> <li>獣医師による飼育動物診察及び飼育指導を小学校7校で実施した。</li> <li>社会科資料集「ふじさわ」を作成し、全小学校3年生へ配付した。</li> <li>小学校4年生全員及び、小学校6年生と中学生の希望者を対象にプラネタリウム学習投影を実施した。</li> <li>各小学校の一つの学年の児童(計3,002人)を対象に新江ノ島水族館の利用補助を行った。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>予算の執行が計画通り行われた。</li> </ul>				
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> <li>次期学習指導要領の趣旨を理解し、今後においても「学校教育ふじさわビジョン」の理念に沿った教育活動を実践するために事業の継続を行う。</li> <li>学校運営推進業務委託事業では、事業開始より6年が経過したため、事業終了とした。</li> </ul>				
H30年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>教育課程推進支援</li> <li>新学習指導要領の小・中・中特別支援学校への配付</li> <li>獣医師往診の実施</li> <li>社会科資料集「ふじさわ」の作成</li> <li>プラネタリウム学習投影の実施</li> </ul>				
課題・問題点						
<ul style="list-style-type: none"> <li>プラネタリウムは中学生の利用希望者が少ない。</li> <li>道徳や小学校外国語についての教科化に向けた、学校における授業研究の推進が必要である。</li> <li>新学習指導要領の移行期間における、総則及び各教科等の指導内容の周知徹底。</li> </ul>						

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	国際教育推進事業	担当部	教育部		
112			担当課	教育指導課		
事業目的		変更(ある場合)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>広く国際的な視野に立って物事を考え、行動できる児童生徒の育成</li> <li>外国語教育・外国語活動の指導の充実</li> </ul>						
事業内容						
<ul style="list-style-type: none"> <li>業務委託により外国語指導講師(FLT)を派遣し、小学校外国語活動(5・6年)及び中学校外国語(英語)の授業を支援する。(小・中)</li> <li>国際理解を深めるために国際理解協力員を派遣し、外国語や異文化に触れる体験の充実を図る。(小1~4・特)</li> <li>小学校外国語活動支援員を派遣し、小学校外国語活動の授業を支援する。(小学校からの要請)</li> <li>日本語指導員を派遣し、日本語指導の必要な外国につながる児童生徒に対して、日本語学習及び学校生活への適応を支援する。(小・中・特:学校からの要請)</li> <li>国際教育担当者会を実施し、情報交換・調整・研修等を行う。</li> </ul>						
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)		●FLTの派遣(小・中学校)				
		●国際理解協力員の派遣(小・特別支援学校)				
		●小学校外国語活動支援員の派遣(小学校)				
		●国際教育担当者会の実施				
		●小学校外国語(英語)教科化に向けた指導法等の研修(小学校)				
予算額(千円)		79,423	79,145	76,026	69,122	
決算額(千円)		78,893	78,566	75,333		
執行率(%)		99.3	99.3	99.1		
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH29年度末の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>FLTの小中学校への派遣日数3,040日</li> <li>国際理解協力員小1~小4と特別支援学級へ各2時間派遣。特別支援学校は各1時間派遣。</li> <li>小学校外国語活動支援員は220時間派遣。</li> <li>日本語指導員4,343時間配置。</li> <li>「国際教育担当者会」、「外国語教育担当者会」の動きを明確にし、小中合同で実施したこと9年間の学びの連続性を伝えることができた。</li> </ul>	H29年度の総合評価		評価	次年度	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> <li>人的配置を適切に行い、担任への授業の補助や、児童生徒への学校生活における支援ができた。</li> <li>FLTの契約を派遣契約に変更した。活用方法について、業者と再確認し、外国語教育担当者会で周知を行った。</li> <li>外国語活動支援員による「Hi, friends!」の授業案をまとめ、次年度の外国語教育担当者会で各小学校に配付できた。</li> <li>日本語指導員においては、単に日本語を教えるだけでなく、外国につながる子どもたちの学校生活や日本の生活での困りごとなどを解決する一助となった。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>当事業のそれぞれにおいて、問題点を明確にし、改善策を練った上で具体で形にすることができているため。</li> </ul>				
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> <li>人的支援の活用方法に関しては、今年度同様とするが、近隣の市町とも密に連絡を取り、得られた情報からより効果的な方法を探る。</li> <li>国際教育に関しては、小・中・特別支援学校で情報を共有したり、方法を考えたりする場が必要であるため、担当者会を小中特合同で行う。</li> <li>小学校の外国語(英語)指導に関しては、3年計画で全市立小学校への訪問研修を行い、指導技術を磨く。(事業コード114)</li> </ul>				
H30年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>FLTの派遣(小・中学校)</li> <li>国際理解協力員の派遣(小・特別支援学校)</li> <li>日本語指導員の派遣(小・中・特別支援学校)</li> <li>国際教育担当者会の実施(H29より小・中学校合同で実施)</li> <li>外国語教育担当者会の実施(H29より小・中学校合同で実施)</li> <li>夏季外国語講座の実施(小・中・特別支援学校希望者)</li> <li>平成32年度小学校外国語(英語)教科化に向け、小学校25校で指導方法等の研修を行う。(事業コード114)</li> </ul>				
課題・問題点						
<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校外国語活動の授業において、担任の苦手意識がまだ強いと思われる。文科省が主催しているリーダー研修を受けた教員が学校で伝達講習を行っているが、時間や内容の面で、十分とはいえない。(事業コード114へ)</li> <li>外国につながる子どもたちの言葉の壁を低くする手だてを国際教育担当者会で周知したが、担当者だけでなく、全教員が支援を行えるように周知の方法を検討する。</li> </ul>						

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 113(314)	事業名 学校ICT機器整備事業(情報教育)	担当部 教育部	担当課 教育総務課			
事業目的 教育情報機器の活用による情報教育(情報モラル教育、パソコン技能の習得等)の推進		変更(ある場合) ・(仮称)教育情報機器整備基本方針を、藤沢市教育情報化推進計画に、改称した。 ・年次ごとの取組計画に「情報モラル教育の授業支援・研修対応」を追加した。(H28)				
事業内容 学校における情報モラル教育やパソコン技能の習得が求められていることに伴い、藤沢市教育情報化推進計画に基づき、教育情報環境及び機器の整備を図るとともに、児童生徒の学習の多くの場面において教育情報機器を活用した学習の充実を図る。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育情報機器利用検討委員会(年4回)</li> <li>●小・特別支援学校情報教育担当者会(年2回)</li> <li>●中学校情報教育担当者会(年2回)</li> <li>●小・中・特別支援学校教員指導者研修</li> <li>●情報モラル教育の授業支援・研修対応</li> </ul>					
	実施	→	→	→	→	
	予算額(千円)	386,998	376,811	346,170	297,710	
	決算額(千円)	383,076	370,937	343,985		
執行率(%)	99.0	98.4	99.4			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	各会議を予定どおり開催した。 研修については、年間5回 参加者80名。 情報モラルについては、年間20日 のべ55回。		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種会議を予定通り開催し、情報教育に関する周知及び検討を図ることができた。</li> <li>・新学習指導要領への対応として、小学校プログラミング教育に関する研修を開催した。</li> <li>・情報モラル教育に関する研修会の開催や、授業支援等に取り組んだ。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・予定通り会議・研修を開催できた。</li> <li>・研修の参加者が、各校1名以上確保できた。</li> <li>・情報モラル教育に取り組むことができた。</li> </ul>			
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成32年度完全実施の新学習指導要領への対応として、機器の更新時期をとらえて新しい構成でICT環境の整備を進める。</li> <li>・授業等でICT機器を活用することが一層推進されるように、研修会の実施や情報の提供に努めていく。</li> </ul>			
H30年度事業計画			<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種会議を計画通り開催し、情報教育に関する周知及び検討を図っていく。</li> <li>・普通教室での活用に重点を置き、より授業で活用しやすい内容に重点を置く。</li> <li>・平成31年度に更新時期を迎える機器の更新に合わせ、新学習指導要領に対応した機器構成で整備できるように準備を進める。</li> <li>・情報モラル教育が、全ての市立学校で積極的に取り組めるように、情報提供ならびに授業支援等の取組を推進する。</li> </ul>			
課題・問題点						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育情報機器の活用調査から、パソコン室で活用している時数より教室等で活用している時数の方が多いことが、昨年度に引き続きH29年度においても同じ傾向であることが分かった。このことから、普通教室でのICT活用について、研修を一層推進するべきであることが確認できた。</li> <li>・教育用PC台数が不足しており、国や県の平均と比較しても整備が遅れている。</li> </ul>						

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 114	事業名 中学校英語科教員派遣事業	担当部 教育部	担当課 教育指導課		
事業目的 新学習指導要領(平成29年3月公示)により、平成32年度小学校で全面実施される「外国語活動(3,4年)」及び「外国語(5,6年)」の授業の充実に向け、小学校教員の外国語指導技術の向上を図る。		変更(ある場合)			
事業内容 市立小学校に中学校英語科教員を派遣し、全ての小学校教員を対象に外国語指導に関する指導方法等の研修を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	未実施		●研修の実施		
			小学校10校	小学校25校	小学校35校
			●授業実践の推進		
			実施	→	→
予算額(千円)			268	200	
決算額(千円)			74		
執行率(%)			27.6		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	10校の小学校において、年間9回、放課後の時間を利用(75分、長期休業中のみ90分)授業で使用する英語や指導方法について、研修を実施し、教員の意識向上・意欲喚起、また技術向上を図ることができた。		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・担任が自分の学級において研修内容を応用し、授業を実施し、子どもたちへの意欲の喚起へとつなげている。</li> <li>・学校で教員が一斉に学ぶことにより、一緒に授業を作るという意識が高まり、相乗効果が生まれている。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・受講者の毎回の振り返りや、年2回のアンケートより、満足度が大変高い(99%超)ことから、この事業は大変有効であると考えられる。</li> </ul>		
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> <li>30年度は29年度をほぼ踏襲した形で実施。</li> <li>31年度は市立全35小学校において、内容を精選して実施する。</li> </ul>		
H30年度事業計画			<ul style="list-style-type: none"> <li>29年度の内容に加え、新学習指導要領や30年度4月から使用する新教材を使って指導ができるように、研修を行う。30年度は25校で実施(年間9回75分、放課後の時間を利用、長期休業中のみ90分)。</li> <li>授業で使用する英語や指導方法について、研修を実施する。</li> </ul>		
課題・問題点					
受講者である小学校教員のアンケートや研修の振り返り等を踏まえて、研修内容のさらなる充実を図る必要がある。					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	各教科研究研修関係事業				担当部	教育部
121						担当課	教育指導課
事業目的		変更(ある場合)					
教員の資質と教育の質の向上		<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校の教育研究会に委託していた「教科等教育課程推進業務委託」については、平成30年度から「教育課程推進事業」「教育研究推進事業」への補助金を交付する形に変更した。(H30)</li> </ul>					
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校校内研究会、研究推進校教育研究会、市小中教育研究会における教育研究の充実を図るための支援を行う。</li> <li>藤沢市教職員人材育成基本方針に基づき、新規採用教員及び教職1、2、3、4、12年経験者の研修会を開催する。</li> </ul>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
	●教育研究委託		●教育課程推進事業				
	●教育研究推進校委託(小6校・中3校)		●教育研究推進事業(小6校・中3校)				
	●経験者研修		●教育研究委託				
	実施		→	→	→	→	
予算額(千円)	17,993	19,129	19,413	19,373			
決算額(千円)	17,987	19,111	19,401				
執行率(%)	99.9	99.9	99.9				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	藤沢市教職員人材育成基本方針に則り、教職経験年数に応じた研修を実施した。		H29年度の 総合評価	評価	次年度		
				B	継続		
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由					
<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校、各研究会において年間計画に沿って研究を実施した。</li> <li>研究推進校へ指導主事が訪問し、授業研究を行い、研究の推進を図った。</li> <li>初任者研修4日間、1年経験者研修3日間、2年経験者研修1日、3年経験者研修2日、4年経験者研修1日を実施し、各研修の目的を達成することができた。</li> <li>ミドルリーダー研修(12年経験者研修)を4日実施し、中堅教員の育成を図った。学年経営・学校運営についての内容を充実させた。</li> <li>小・国際教育担当者会、校内研究推進担当者会、小学校児童指導担当者会、学校安全担当者会、校内支援担当者会、人権・環境・平和教育担当者会、食育担当者会、幼保小中特連携担当者会、いじめ防止担当者会、学校事故防止担当者会など各種担当者会において研修を行った。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>各研究会、研修会を計画通り行い、教員の資質と教育の質の向上に努めることができた。</li> </ul>					
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> <li>藤沢市立学校教職員人材育成基本方針に基づき、経験の浅い職員の研修充実と中堅職員の育成推進を図る。ミドルリーダー研修(12年経験者研修)については、学校運営への参画意識を高めるために、内容のさらなる充実と検討を行う。</li> </ul>					
H30年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校校内研究会、教育研究推進校教育研究会、市立小中学校教育研究会等において教育研究事業の研究を行う。</li> <li>教育研究推進校のうち、小学校2校、中学校1校で発表を行う。</li> <li>初任者研修及び教職1,2,3,4,12年経験者の研修会を開催する。</li> <li>各担当者会等で研修を行い意識の向上に努める。</li> </ul>					
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> <li>研修時間の確保が課題である。引き続き研修の方法等、工夫改善を図る必要がある。</li> <li>27年度より実施しているミドルリーダー研修(12年経験者研修)については、29年度以降、対象者が急増しているので、研修内容も含め、研修会の持ち方を検討する必要がある。</li> </ul>					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	教育文化センター研究研修事業				担当部	教育部	
122(812)						担当課	教育指導課	
事業目的		変更(ある場合)						
教職員の資質能力や指導力の向上を目指し、今後の指導及び教育活動の充実を図る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>H29年度より、道德研究部会を新設。(防災と自然研究部会は閉会。成果は、研修講座で発信。)</li> <li>H29年度より、道德研修講座を2講座を追加</li> </ul>						
事業内容		本市の教育及びこれに係る文化の振興に関する専門的、技術的事項の研究調査を行う。 藤沢市教職員人材育成基本方針に基づき、教育関係職員に対して研修講座及び授業研究セミナー等を企画・実施する。 (研究部会の開催・研究紀要の発刊・研修講座の開催・教育情報の提供)						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
	●藤沢市教職員人材育成基本方針に基づいた研修の企画・実施							
	参加者数						→	→
	約2,300人						→	→
	満足度						→	→
平均4以上						2,300人以上		
予算額(千円)	39,259	37,757	37,991	34,143				
決算額(千円)	38,706	36,576	33,954					
執行率(%)	98.6	96.9	89.4					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者総数3,324人</li> <li>研究部会109回実施</li> <li>研修講座76本開催</li> <li>研究紀要・教育情報誌発刊</li> </ul>		H29年度の 総合評価	評価	次年度			
				B	継続			
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由						
<ul style="list-style-type: none"> <li>研究部会(全109回) 教育課題研究部会 11回 国語科研究部会 12回 研究報告書発刊 社会科研究部会 12回 算数・数学科研究部会 11回 理科研究部会 11回 外国語活動・英語科研究部会 13回 研究報告書発刊 道德研究部会 13回 情報教育研究部会 13回 教育実践臨床研究部会 13回 研究紀要発刊</li> <li>研修講座(全76回) 一般研修 5講座 専門研修 71講座 土曜研修講座 11回</li> <li>授業力向上研修講座 29回対応(小28回、中1回)</li> <li>第11回学習意識調査の周知・活用</li> <li>教育情報の提供 「ふじさわ教育」編集委員会 3回 「ふじさわ教育」第174号、175号、176号発刊</li> <li>教育文化講演会 「子どもが一人前に育つ生活習慣の法則」 藤沢市総合かがく展 運営委員会 3回 開催10/19~10/24 入賞者表彰式 10/21 児童・生徒研究集録(第35集)発刊</li> <li>研究報告会 開催 3/27</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>本年度の事業内容は概ね滞りなく進んだ。教育の今日的な課題に対応した研修講座の充実を図ったことにより、教職員の専門性を高め、視野を広げることができた。</li> <li>各研究部会の研究を通し、研究員の指導力向上につながった。</li> <li>教育の今日的な課題への対応や、学校現場のニーズにこたえるため、教育委員会各課等と連携を深めていく。</li> </ul>						
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> <li>教育の今日的な課題への対応や、学校現場のニーズにこたえるため、教育委員会各課等と連携を深めていく。</li> </ul>						
H30年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>日々の教育実践に必要な教職専門者としての研修を行い、教師の力量を高めて、教育の質的向上を図る。</li> <li>研究部会(9部会 全108回)</li> <li>研修講座(全76回) ※土曜研修講座、授業力向上研修講座含む</li> <li>教育文化講演会、総合かがく展開催</li> <li>「ふじさわ教育」の編集・発刊</li> <li>研究報告会の開催</li> </ul>						
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> <li>今日的な教育課題や現場のニーズの把握に努め、さらなる研究・研修の充実を図るとともに、研究成果のより一層の活用も検討してしていく。</li> <li>ふじさわ教育や教育文化講演会の内容の更なる充実や、藤沢市総合かがく展のより効果的な運営に向けて、検討する。</li> </ul>						

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	教育部			
131	教育指導事務事業 (計画訪問・要請訪問)	担当課	教育指導課			
事業目的		変更(ある場合)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>指導主事の学校訪問により、学校の教育力や教員の指導技術・指導力の向上を図る。</li> <li>学校が抱える諸課題について、支援を図り、学校とともに諸課題の解決を図る。</li> </ul>		昨年度、3年計画で全校を訪問する最終年度であったため、新に訪問計画を平成30年度まで立案した。(H28)				
事業内容						
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育の円滑な運営のため学校教育指導計画を作成し、指導主事による教育指導と学校問題解決支援員による学校支援を行う。</li> <li>指導主事による計画訪問と要請訪問を行う。</li> </ul>						
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●計画訪問					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	小学校 12校 中特学校 7校	小学校 12校 中学校 7校	小学校 13校 中学校 6校	小学校 10校 中・特別支援学校7校	小学校 12校 中学校 7校	
	●学校問題解決支援員、いじめ防止対策SCの学校訪問(適宜)					
	実施	→	→	→	→	→
予算額(千円)	13,613	13,443	13,581	13,488		
決算額(千円)	13,040	12,777	13,212			
執行率(%)	95.8	95.0	97.3			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の教育力・教員の指導力の向上が図られた。</li> <li>学校が抱える諸課題について、学校とともに効果的な解決が図られた。</li> </ul>	H29年度の 総合評価	評価	次年度		
			B	継続		
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> <li>指導主事による計画訪問の実施(小学校12校 中学校7校)。研究授業では、支援教育の視点を入れるよう指導した。</li> <li>学校からの要請に基づく訪問の実施(小・中・特別支援学校 適宜)。特に、平成30年度から小学校において教科化される「特別の教科 道徳」についての研修や、小学校3・4年生から導入される外国語活動についての研修を多く実施した。</li> <li>指導主事による学校訪問の実施(小・中・特別支援学校 全校)</li> <li>保護者相談や学校が抱える諸問題に対し、学校問題解決支援員が学校とともに対応し、効果的な解決を図った。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>指導主事の訪問により、教員の指導力向上が図られているが、学校が抱える課題が複雑化し、対応が難しいケースも増えている。</li> </ul>				
課題・問題点		今後の方向				
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校が抱える諸問題や、対応ケースの複雑化。</li> <li>問題発生時における学校の初期対応を含めた管理職のマネジメント力の向上。</li> <li>計画訪問については、平成30年度は3年計画の最終年度であることから、平成31年度以降、どのような目的や方法で実施していくか、検討が必要。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>計画訪問を通して、支援の必要な児童生徒への対応について、教職員の意識を高めていく。</li> <li>各学校においては、諸問題の未然防止に努めるとともに、初期対応を丁寧に行う必要があることから、指導主事が学校を訪問し、支援を行っていく。</li> </ul>				
		H30年度事業計画				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>計画訪問 小学校13校、中学校6校</li> <li>要請訪問 適宜</li> <li>学校問題解決支援員と指導主事の訪問 20校程度</li> </ul>				

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	教育部			
141	人権・環境・平和教育関係事業	担当課	教育指導課			
事業目的		変更(ある場合)				
人権・環境・平和についての知識や理念を身につけた児童生徒の育成を図る。						
事業内容						
児童生徒及び教職員を対象にして、人権教育・環境教育・平和教育の啓発と研修を行う。						
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●人権・環境・平和教育担当者会(55校)					
	●スクールセクハラ等防止リーフレット配付(55校)					
	●子どもの権利条約啓発リーフレット配付(55校)					
	●環境教育の推進					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)		実施	→	→	→	→
予算額(千円)		567	606	606	606	
決算額(千円)		567	605	594		
執行率(%)		100.0	99.8	98.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	全児童生徒に実施し、人権・環境・平和についての意識の啓発を行った。	H29年度の 総合評価	評価	次年度		
			B	継続		
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> <li>人権・環境・平和教育担当者会を2回実施し、その中で、環境教育については、出前授業、モビリティ・マネジメント教育の紹介等を行った。また、人権教育については、体験型アクティビティを通して、担当者がファシリテーターとなれるよう支援した。</li> <li>「持続可能な社会の担い手を育てるために」と題した講演会を開催し、担当者意識啓発をおこなった。</li> <li>セクハラ等防止のリーフレットの配付(55校)</li> <li>中学生用リーフレットにデートDV防止の内容を加えた。</li> <li>子どもの権利条約啓発リーフレットの配付(55校)</li> <li>チャレンジ「かわせみ」実践状況の報告(55校)</li> <li>人権教育移動教室を実施した(4校)</li> <li>上記のように、担当者会、各リーフレットの配付、人権教育移動教室を通して、人権教育・環境教育等の推進を図った。</li> </ul>		計画通りの事業を行うことができた。人権・環境・平和教育担当者会を通して人権意識を高めることができた。				
課題・問題点		今後の方向				
<ul style="list-style-type: none"> <li>人権・環境・平和教育に関わる研修により、担当者に意識の啓発を図ったが、より広く学校現場において推進していくことが課題である。学校や社会全体が抱える課題に沿ったテーマを設定し、各教育について学校で推進できるような内容にすることが必要である。</li> <li>リーフレット、実践・活動記録については、学校で更に活用がなされるよう、人権・環境・平和教育担当者会などを通して啓発活動を行う必要がある。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>人権・環境・平和教育担当者会においては、計画通り実施できた。今後さらに内容の検討を行い、次年度も引き続き企画していく。</li> <li>実践・活動の記録集においては、一層の活用がなされるよう書式等の検討を引き続き行う。</li> <li>モビリティ・マネジメント教育を小学校で実践していく。</li> </ul>				
		H30年度事業計画				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>人権・環境・平和教育担当者会の実施(2回)</li> <li>セクハラ等防止のリーフレットの配付(55校)</li> <li>子どもの権利条約啓発リーフレットの配付(55校)</li> <li>チャレンジ「かわせみ」実践状況の報告(55校)</li> <li>人権教育移動教室の実施(4校)</li> <li>モビリティ・マネジメント教育の実施(小学校)</li> </ul>				

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 142	事業名 児童生徒指導関係事業	担当部 教育部	担当課 教育指導課		
事業目的		変更(ある場合)			
市内小・中・特別支援学校児童生徒の健全育成を図る。					
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校、保護者、警察、各種関係団体の連携協力をすすめ、児童生徒指導上の情報交換や対応についての検討協議を行う。</li> <li>いじめ、不登校等の児童生徒指導上の諸問題については、上記関係機関との連携を深め、研修等を通じ相談機能の充実を図ることにより、未然防止・早期発見・早期指導に努める。</li> <li>小学校に児童支援担当教諭を配置し、児童支援・指導体制の構築と充実を図る。</li> </ul>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●担当者会議				
	実施	→	→	→	→
	●サポート会議(必要に応じて実施)				
	実施	→	→	→	→
●児童支援担当教諭の配置					
11校で試行 (県加配校含む)		11校に配置 (県加配校含む)	23校に配置 (県加配校含む)	35校に配置 (県加配校含む)	
予算額(千円)	233	233	178	81	
決算額(千円)	109	86	7		
執行率(%)	46.8	36.9	3.9		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	児童支援担当教諭は、H29年度は、28校(県加配校を含めて)で実施することができた。		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒指導対策支援会議を開催した。(1回)</li> <li>「児童生徒指導の手引き(改訂版)」を新規採用及び市外からの転任採用教職員に配付した。</li> <li>児童支援担当教諭配置校を28校に配置。協議会を7回・研修会を5回開催し情報交換や危機管理などの研修を行った。</li> <li>中学校や配置校同士の情報交換を行うことで、それぞれの先進的な取り組みについて共有を図る事ができた。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ、暴力行為、不登校等の問題に対して、早期発見、早期対応を図り、課題解決に努めた。</li> <li>「児童生徒指導の手引き(改訂版)」を新規採用及び市外からの転任採用教職員に配付した。</li> </ul>		
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の健全育成を図り、いじめ・暴力行為・不登校の件数の減少に努める。</li> <li>児童支援担当教諭の全校配置を目指し、さらに配置を進めることにより、小学校でのチームとしての対応力を強化し、児童一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな教育を推進する。</li> </ul>		
H30年度事業計画			<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒指導に課題を抱える学校に対して、保護者、警察、各種関係団体の連携協力を積極的に進めるために児童生徒指導対策支援会議、支援サポート会議を実施していく。</li> <li>児童生徒指導担当者のスキルアップに向けた研修会等を実施する。</li> <li>小学校35校に児童支援担当教諭を配置し、児童支援・指導体制の構築と充実を図る。</li> </ul>		
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> <li>児童支援担当教諭の配置が始まって4年目となり、次年度は全校配置となる。新配置学校での制度のスムーズな構築と、既に配置されてきた学校での制度の推進が課題である。</li> <li>児童支援担当教諭のこれまでの取り組みを継承し、発展させながら事業の充実につなげる必要がある。</li> </ul>					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 143	事業名 ハケ岳野外体験教室の充実事業	担当部 教育部	担当課 教育総務課		
事業目的		変更(ある場合)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>ハケ岳周辺の大自然の中で各学校が行う教育活動の充実を図ること、児童生徒の個性や自主性・創造性を伸ばし、心豊かに育てる。</li> <li>市民等の野外体験施設としての利用に供することで自然環境に触れられる場を提供する。</li> </ul>					
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育施設として、ハケ岳周辺の大自然の中で各学校が行う自主的・創造的な教育活動を展開し、また、市民団体等の野外体験施設として活用する。</li> <li>保全計画に基づいて施設の老朽化に対応していく。</li> </ul>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	実施	→	→	→	→
	予算額(千円)				
	決算額(千円)				
	執行率(%)				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>体験活動を行うことにより心豊かな児童生徒の育成が図れた。</li> <li>市民等に自然環境に触れられる場を提供できた。</li> </ul>		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者と連携しながら、学校利用、市民等の利用を進めることができた。</li> <li>藤沢市立学校55校の学校利用があり、児童生徒の個性や自主性・創造性を伸ばすことができた。また、中学校7校は冬季利用で冬の大自然を体験し、厳しい自然の中で藤沢では得られない体験をした。</li> <li>指定管理者の自主事業「子どもだけのわいわいキャンプ」では藤沢市の子どもたちだけでなく、茅ヶ崎市・寒川町に在住・在学の小・中学生も一緒に自然体験や仲間とのふれ合いを行うことができた。</li> <li>施設管理の面では、トイレの修繕と、冬季利用の受け入れ拡大に向けて水道管凍結工事を実施した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者と連携しながら、学校利用や市民等の利用を進め、平成29年度の目標は達成できたと考えられる。</li> </ul>		
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の体験活動が充実していくように、本番に近い形で教員が下見をできるように支援をしていく。</li> <li>藤沢市内の学校利用日以外について、市民等の利用拡大に向け、積極的に情報提供していく。</li> </ul>		
H30年度事業計画			<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者と連携しながら、学校利用の充実をはかるとともに市民等の利用の促進に努める。</li> <li>指定管理者と連携し一般利用者の拡大へ向けた具体的な取組を行う。</li> <li>施設の修繕計画をもとに、施設の長寿命化、安全確保のための修繕を行っていく。</li> </ul>		
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> <li>一般市民利用者の拡大へ向けた取組が必要である。</li> <li>体験施設も開設から20年以上が経過し、施設の老朽化が課題となっている。</li> <li>各学校がよりよい教育活動を展開できるように下見の充実を図る。</li> </ul>					





平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校給食をとおしての食育推進事業	担当部	教育部	
144			担当課	学校給食課	
事業目的			変更(ある場合)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活における食事について正しい理解を深める。</li> <li>望ましい食習慣を養う。</li> </ul>					
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食や「食に関する年間指導計画」に基づいた授業をとおした食育により、児童に正しい食習慣を身に付けさせる。</li> <li>「食物除去の指示書」に基づき、適正なアレルギー給食対応を行うとともに、本人だけでなく周囲もアレルギーに対する理解を深める。</li> </ul>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●「食に関する年間指導計画」に基づいた授業実施				
	36校	→	→	→	→
	●「食物除去の指示書」に基づく対応実施				
予算額(千円)	0	0	0	0	
決算額(千円)	0	0	0		
執行率(%)	0	0	0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>「食に関する年間指導計画」に基づいた指導 36校</li> <li>「藤沢市学校給食における食物アレルギーの対応について」に基づくアレルギー対応の実施36校</li> </ul>		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>毎日の学校給食や食育通信と、各校で作成した「食に関する年間指導計画」に基づいた食育授業等を実施した。</li> <li>中学校給食の献立表を利用し、食に関する情報を発信した。</li> <li>「藤沢市学校給食における食物アレルギーの対応について」に従い、食物アレルギーの申し出について、全小学校および白浜養護学校で統一するよう検討を開始した。</li> <li>養護教諭とも連携し、教室におけるアレルギー対応の方法等の検討を開始した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>課題はあるものの計画通りの事業を行うことができたが、統一については課題がある。</li> </ul>		
課題・問題点			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> <li>除去食の対応については、学校の状況(対応数、食数、人員、設備等)により違いがあり、統一が容易でない。</li> <li>「食に関する年間指導計画」は、各学年で指導する内容の基本を統一する必要があると考える。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食を「生きた教材」として活用し、授業等を通して、日常生活において望ましい食習慣を養い生涯にわたって健康的な生活を送るための自己管理能力を養うよう、引き続き、教諭との連携を深めた食育の推進を行う。</li> </ul>		
課題・問題点			H30年度事業計画		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>「食に関する年間指導計画」に基づいた食育の実施</li> <li>栄養教諭と連携し、全小学校においてほぼ統一された指導案で実施できる基本の食育チームティーチング授業を公開し、内容の充実を図る。</li> <li>引き続き研究グループにおいて、食物アレルギー児への対応における学校差の是正に向けて検討する。</li> </ul>		


平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	環境教育推進事業	担当部	環境部	
145			担当課	環境事業センター	
事業目的			変更(ある場合)		
保育園・幼稚園児の幼年期や小学校4年生の学期から環境教育を実施することにより、循環型社会に対する意識の向上を図る。					
事業内容					
ごみの排出抑制や減量、再利用、再生利用の推進を図るため、小学校4年生や保育園・幼稚園児を対象としたごみの減量・資源化のため、実際に塵芥収集車を持ち込み啓発教育事業を行う。 ・小学校36校(私立小学校1校を含む)、保育園・幼稚園					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●小学校、保育園・幼稚園啓発教育事業				
	小学校(36校)、保育園・幼稚園(18園) 小学校(36校)、保育園・幼稚園(18園) 実施 → → → →				
	予算額(千円)	81	81	73	73
決算額(千円)	0	81	73		
執行率(%)	0.0	100	100		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	小学校 36校 3,891人 保育園・幼稚園 22園 1,546人		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみの減量・資源化の啓発活動を幼少期から実施することで、ごみの分別等の意識の向上が図られた。</li> <li>保育園・幼稚園の啓発事業として、わかりやすく・楽しい事業を実施。</li> <li>着ぐるみを使用した寸劇での説明。</li> <li>学校や保育園・幼稚園での先生との意見交換を実施し、効果的な啓発事業を実施。</li> <li>*小学校 36校 3,996人</li> <li>*保育園・幼稚園 21園 1,545人</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>計画どおりの事業を行うことができた。</li> <li>事業実施参加数も目標値を概ね達成でき、内容も充実しており、事業が進展していると考えられる。</li> </ul>		
課題・問題点			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみの減量・資源化は、資源品目の拡大など毎年変化があるため、事業内容の精査が必要。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校・高校・大学に事業を拡大し、ごみの減量・資源化の必要性を繰り返し啓発する。</li> <li>小学生から質問の多い内容を、【ごみのなぜ】をテキスト化して配布し一層の啓発を図る。</li> </ul>		
課題・問題点			H30年度事業計画		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>「ごみのなぜ」のテキスト化を実施する。</li> <li>市内大学との連携による学生との循環型社会形成に向けたディスカッションを実施する。</li> </ul>		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	いじめ暴力防止対策事業	担当部	教育部	
146			担当課	教育指導課	
事業目的		変更(ある場合)			
いじめや体罰に対する未然防止や早期発見・対応を図り、児童生徒が安心して安全な学校生活を送ることを目指す。					
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年4月施行の「藤沢市子どもをいじめから守る条例」に基づき、いじめ防止対策を推進する。</li> <li>「いじめ防止プログラム」「いじめ防止教室」を実施し、いじめの未然防止を図る。</li> <li>「いじめ相談ホットライン」「いじめ相談メール」を通して、児童生徒、保護者からの相談に対応する。</li> <li>いじめ防止対策担当スクールカウンセラーを配置し、学校からの要請に対応する。</li> <li>「いじめ防止啓発リーフレット」を作成し、新入学児童の家庭に配付する。</li> </ul>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●いじめ防止プログラム・いじめ防止教室</li> <li>●いじめ防止対策担当スクールカウンセラーの学校訪問</li> <li>●新入学児童の家庭に「いじめ防止啓発リーフレット」「条例解説リーフレット」配付</li> </ul>				
					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●条例解説リーフレットを市立小・中・特別支援学校の全児童生徒に配付</li> </ul>				
					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●実施</li> </ul>				
予算額(千円)	15,184	14,296	13,889	5,720	
決算額(千円)	13,475	12,397	12,219		
執行率(%)	88.7	86.7	88.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校6校、中学校8校で実施(いじめ防止プログラム)</li> <li>・体罰調査については、全校で実施。</li> </ul>		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> <li>「条例」リーフレットを小学校1年、4年、中学校1年に配付した。</li> <li>いじめ防止対策担当スクールカウンセラーは学校訪問6校、いじめ関係学校相談25回、いじめ関係以外学校相談17回、研修会 25回、生徒会訪問2校、等の活動をした。</li> <li>「いじめ問題調査委員会」を1回開催した。</li> <li>いじめ相談ホットラインは24時間体制でいじめの相談を受け付け、いじめ相談メールと併せて開設している。</li> <li>いじめ防止プログラムを小学校3校、中学校8校、いじめ防止教室を小学校9校、中学校2校で実施した。</li> <li>平成30年1月20日に「stopいじめ!中学生の集いinふじさわ」を開催した。生徒が司会を担当するなど内容がさらに充実した。</li> <li>小学校1年生保護者向け、小学校4年生向け、中学校1年生向けにいじめ防止の啓発リーフレットを作成配付した。</li> <li>「藤沢市いじめ問題対策連絡協議会」を4回開催し、本市のいじめ防止対策の方向性を検討した。</li> <li>体罰の実態を把握するとともに、未然防止の目的で体罰調査を実施した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ防止プログラム実施校においては、児童生徒による自治的活動として定着しており、創意工夫ある取組が展開されている。</li> <li>年々体罰の報告件数は減少している。</li> </ul>			
課題・問題点		<p>今後の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ防止プログラムを廃止し、いじめ防止教室にこれまで行ってきたいじめ防止プログラムの内容を加えて実施する。</li> </ul>			
課題・問題点		<p>H30年度事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ防止教室については、20校実施予定。</li> <li>いじめの啓発リーフレットはこれまで同様の3種の作成と、藤沢市子どもをいじめから守る条例啓発リーフレットを作成配付し啓発に努める。</li> </ul>			
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ相談ホットライン受付時間を変更したことの周知。</li> <li>いじめ問題調査委員会を立ち上げ実施することになったが、初めての試みということもあり、今後のより良い委員会の進行・運営についての検討が必要である。</li> </ul>			

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	人権施策推進事業	担当部	企画政策部	
147(722)			担当課	人権男女共同平和課	
事業目的		変更(ある場合)			
「藤沢市人権施策推進指針」の基本理念である「人権を大切に、『人権文化』を育むまちづくり」に向けて、人権尊重の精神が社会や生活の中に定着し、一人ひとりの市民が尊重され、あらゆる人が共に生きる社会の実現を目指す。					
事業内容					
<p>市民が、多岐にわたる人権課題について理解を深めることができるよう、様々な機関と連携し講演会等の啓発事業を実施するとともに、人権啓発リーフレットを作成し、公共施設及び人権相談機関や啓発事業等を通じて配布するなど、市民に向けて人権意識の普及・啓発を図る機会を提供する。</p> <p>また、子どものいじめ防止について、社会全体への意識啓発に努めるとともに、市立の小・中・特別支援学校において、重大事態が発生した場合の市長部局による再調査を目的に、附属機関として藤沢市いじめ問題再調査委員会を設置し運営を図る。</p>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市人権啓発講演会ほか啓発事業の実施</li> <li>●子どものいじめ防止に関する意識啓発、及びいじめ問題再調査委員会の運営</li> </ul>				
					
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	6,883	7,468	6,659	6,519	
決算額(千円)	6,177	6,308	5,841		
執行率(%)	89.7	84.5	87.7		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市人権啓発講演会ほか、他課等と連携した啓発事業を実施した。</li> <li>・「藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会」のほか、リーフレット等を作成・配布した。</li> <li>・いじめ問題再調査委員会を実施した。</li> </ul>		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権の花運動 <ul style="list-style-type: none"> <li>*8小学校(市立7校、私立1校)と連携して実施</li> <li>*中学生人権作文コンテスト(市内公私立中学校と連携して実施)</li> </ul> </li> <li>(6月7日)校長会にて協力依頼 <ul style="list-style-type: none"> <li>*参加校 計20校 応募数2,008編</li> </ul> </li> <li>*6月1日の「人権擁護委員の日」にあわせて事業を実施した。</li> <li>・人権教室出前授業 鶴沼小 7月18日、長後小 10月27日、秋葉台小 1月19日、湘南学園小 3月6日</li> <li>・高齢者施設における人権啓発事業・特設相談</li> <li>・スポーツ少年団指導者講習会 12月2日</li> <li>・人権週間事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>*第32回藤沢市人権啓発講演会 12月9日</li> <li>*テーマ「いま、人権から… ひとりひとりが『主役』の社会を」</li> <li>講師:落合恵子氏</li> <li>*講演会のなかで中学生人権作文コンテスト入賞者の朗読を行った。</li> </ul> </li> <li>・地域人権啓発講演会 2月4日 総合市民図書館</li> <li>・藤沢市子どもをいじめから守る啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>*子どもをいじめから守る啓発講演会 9月30日</li> <li>テーマ「夜回り先生、いじめを断つ～優しさと勇気の育てかた～」講師:水谷修氏</li> <li>*市P連学習会 11月26日</li> <li>テーマ「ネットいじめの現状とおとなの関わり方」講師:西谷雅史氏</li> </ul> </li> <li>・いじめ防止啓発リーフレット・ポスターの作成、配布 <ul style="list-style-type: none"> <li>*高等学校1年生及び啓発事業で市民に配布した。</li> </ul> </li> <li>・いじめ問題再調査委員会 3月8日</li> <li>*重大事態が起きた場合に備え、事務フローの確認や意見交換等を行った。</li> <li>・その他、他課等と連携した啓発講演会等</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権擁護委員との連携事業である「人権の花運動」、「中学生人権作文コンテスト」、「人権教室出前授業」等を通して、多くの子どもたちに、自分の身近なところから人権について考える機会を提供することができた。</li> <li>・「人権教室出前授業」については、学校のニーズを聞きながら、人権擁護委員と連携し、実施することができた。</li> <li>・教育委員会との共催事業である「平成29年度藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会」は多くの参加者が得られ、幅広い啓発の機会となった。</li> </ul>			
課題・問題点		<p>今後の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「藤沢市人権施策推進指針」に基づき、多岐にわたる人権に関する個別課題について、地域や教育委員会、藤沢市人権擁護委員会等と連携して啓発活動を行い、市民に対する意識啓発の機会の充実を図る。</li> </ul>			
課題・問題点		<p>H30年度事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「藤沢市子どもをいじめから守る条例」リーフレットの作成及び配布</li> <li>・第33回藤沢市人権啓発講演会</li> <li>・地域人権啓発講演会</li> <li>・個別課題をテーマとした講座等</li> <li>・人権の花運動(市立7小学校・私立1小学校と連携して実施)</li> <li>・中学生人権作文コンテスト(市内公私立中学校と連携して実施)</li> <li>・人権擁護委員の日事業(特設人権相談の開設、啓発用横断幕の設置)</li> <li>・人権啓発出前講座(人権教室出前授業、企業等の研修)</li> <li>・高齢者施設での啓発活動(人権啓発活動、特設人権相談)</li> <li>・人権週間事業(街頭での啓発キャンペーン、特設相談の開設、人権メッセージパネル展、横断幕の設置等)</li> <li>・ふじさわ人権協議会、藤沢市いじめ問題再調査委員会の運営</li> </ul>			
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> <li>・他課や地域と連携した、啓発事業の拡充</li> <li>・いじめの重大事態が起きた場合の教育委員会との連携の強化</li> </ul>			

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	特別支援教育推進事業	担当部	教育部	
151			担当課	教育指導課	
事業目的			変更(ある場合)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する教育環境を改善し、特別支援教育の充実を図る。</li> </ul>					
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援学級、通級指導教室を運営する。</li> <li>特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、介助員、学校看護介助員を派遣する。</li> </ul>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別な教育的支援を必要とする児童生徒への介助員及び学校看護介助員の派遣</li> <li>特別支援学級、通級指導教室の運営</li> </ul>				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	76,630	75,336	75,411	74,049	
決算額(千円)	73,341	73,130	74,481		
執行率(%)	95.7	97.1	98.8		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	介助員の派遣を市立55校(全校)で実施した。また、学校看護介助員の派遣範囲を通常の学級にも広げ、特別な教育的支援を必要とする児童生徒への支援を行った。		H29年度の 総合評価	評価	次年度
				B	継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>全55校で、教育活動の支援のために介助員派遣を行った。教育職員免許状を有する介助員は、校長が必要と認めた場合には、担任の指示のもと、児童生徒の学習の補助を行った。</li> <li>通常の学級に在籍する支援や介助を要する児童生徒(小学校427名、中学校101名)に、介助員を派遣した。</li> <li>特別支援学級では、全ての学級に介助員を派遣した。</li> <li>宿泊行事については、小学校は91名、中学校は53名の介助員を派遣した。</li> <li>年間2回介助員派遣の執行状況調査を行い、介助員派遣事業予算の有効な活用を図った。</li> <li>全ての学校において、介助員派遣を行い、又、医療的ケアが必要な児童生徒に対して、通常級を含めて、学校看護介助員の派遣を行うことにより、特別な支援が必要な児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう支援を図った。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>特別な教育的支援を必要とする児童生徒への支援を図ることができた。</li> <li>通常の学級にも学校看護介助員を派遣することによって、保護者の負担を減らすことができた。</li> </ul>		
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> <li>広く支援を必要としている児童生徒や手厚い介助が必要な児童生徒が増加していることから、介助員や学校看護介助員を十分に派遣するための予算の確保を行うと共に、各学校や児童生徒の実態に合わせて、必要な支援を行うことができるよう、有効な方法を検討する。</li> </ul>		
H30年度事業計画			<ul style="list-style-type: none"> <li>通常の学級に在籍する介助を必要とする児童生徒や特別支援学級に在籍の児童生徒に対して、又、宿泊行事や学校の課題に応じて、支援を行うために介助員派遣を行う。</li> <li>学校生活において、医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、学校看護介助員の派遣を行う。</li> </ul>		
課題・問題点			<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な支援が必要な児童生徒が増えていることから、各学校や児童生徒の実態に合わせて、必要な支援を行うことができるよう、有効な方法を検討する必要がある。</li> <li>広く支援を必要としている児童生徒や手厚い介助が必要な児童が増加していることから、学校が申請する介助員派遣時間数は予算を上回る状況である。</li> <li>支援の必要な児童生徒が校外での学習に参加する際、付き添う介助員の交通費等がかかるため、予算化について検討する必要がある。</li> <li>車いすの介助が出来る介助員や、男性の介助員を確保することが難しく、各学校の介助員の情報共有が必要である。</li> <li>医療的ケアが必要な児童生徒の情報を早い時期から収集し、就学にあたっての環境整備が必要である。</li> </ul>		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校教育相談センター事業	担当部	教育部	
152			担当課	教育指導課	
事業目的			変更(ある場合)		
支援相談の必要な児童生徒や保護者が必要な時に相談を受けることができる環境を整備し、一人ひとりが楽しく学校へ通うことができるよう、相談体制の充実を図る。					
事業内容					
児童生徒の学校生活への適応を図るため、各小中学校へのスクールカウンセラーの配置や、学校教育相談センターでの教育相談・就学相談、及び相談支援教室における不登校児童生徒への相談支援を行う。			<ul style="list-style-type: none"> <li>*平成28年度より、特別支援学校にスクールカウンセラーを配置。</li> <li>*スクールカウンセラー配置人数・スクールソーシャルワーカー配置人数を変更。(H28)</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>不登校児童生徒、保護者への相談支援</li> <li>スクールカウンセラーを全小中学校へ週1日配置</li> <li>次年度就学予定児に対する就学相談活動</li> <li>相談支援教室での不登校児童生徒への集団適応指導及び保護者相談</li> <li>スクールソーシャルワーカーの学校への派遣</li> <li>特別支援教育専門カウンセラーによる学校巡回</li> <li>関係各課と連携した相談活動</li> </ul>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談体制の充実</li> </ul>				
	20人	21人	25人	→	→
	2人	→	3人	→	→
	<ul style="list-style-type: none"> <li>(※1人増員)</li> <li>相談窓口のフレストップサービス</li> </ul>				
	検討・準備	→	実施	→	→
予算額(千円)	148,359	153,725	162,423	146,370	
決算額(千円)	142,077	148,125	157,169		
執行率(%)	95.8	96.3	96.8		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	相談体制の充実 スクールカウンセラー 22人 スクールソーシャルワーカー 3人		H29年度の 総合評価	評価	次年度
				B	継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>支援相談の必要な児童生徒や保護者が、必要な時期に必要な場所で支援が受けられるよう、学校及び相談センターでの相談活動の充実を図った。</li> <li>スクールカウンセラーの配置を、小学校の大規模校5校については2日、19校については1.5日の配置とした。</li> <li>スクールソーシャルワーカーの3名体制により相談活動の充実を図った。</li> <li>就学相談員による相談活動、就学支援委員会を通して、きめ細やかな就学相談を行った。</li> <li>相談支援教室において、集団適応指導及び児童生徒保護者相談を行い、不登校児童生徒の支援の充実を図った。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>各相談支援活動の活用が進み早期の対応により改善が図られ、相談活動の充実につながった。</li> <li>相談内容の複雑化、相談件数の増加等に伴い、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの対応が十分にできない場合もある。</li> </ul>		
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> <li>スクールカウンセラーの対応日数、スクールソーシャルワーカーの人員の増員について検討をしていく。</li> </ul>		
H30年度事業計画			<ul style="list-style-type: none"> <li>スクールカウンセラーの全小中特別支援学校への配置(週1.5日以上の配置小学校24校)(特別支援教育専任スクールカウンセラーを配置)</li> <li>次年度就学予定児に対する就学相談活動</li> <li>既就学児童生徒の就学相談活動</li> <li>就学支援委員会の開催</li> <li>学校教育相談センターでの電話相談・来所相談</li> <li>相談支援教室での不登校児童生徒への集団適応指導及び保護者相談</li> <li>スクールソーシャルワーカーは3名体制でケースへの対応、学校への派遣。</li> <li>特別支援教育関係の講演会、研修会の開催</li> </ul>		
課題・問題点			<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒が家庭や地域等の本人を取り巻く環境に課題を抱え、学校だけでは対応が困難なケースが増加しており、福祉的支援を含めた環境への支援を行うスクールソーシャルワーカーの増員の検討が必要である。</li> <li>特別支援学校、特別支援学級の児童生徒の相談が増加していることから、より専門的に環境を整えるような特別支援専門のスクールカウンセラーの配置が必要である。</li> <li>不登校児童生徒の支援の充実を図るためには、小学生から中学3年生までの年齢層に対応可能な環境整備及び人的な配置が必要である。</li> </ul>		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 153	事業名 児童生徒指導関係事業	担当部 教育部	担当課 教育指導課		
事業目的 市内小・中・特別支援学校児童生徒の健全育成を図る。		変更(ある場合) *不登校児童生徒を持つ親の会「おしゃべり広場」実施回数の変更。(不登校児童生徒を持つ保護者を対象とした県教委主催の会が10月と2月に開催されているため)(H28)			
事業内容 ・不登校児童生徒及びその保護者を対象に各種の取組を行う。 ・関係機関との連携協力、相談機能の充実を図り、未然防止、早期発見、早期指導に努める。 ・学校教育相談センターでの相談支援を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 ●不登校児童生徒を持つ親の会「おしゃべり広場」 年4回実施	H28年度 年4回実施	H29年度 年4回実施	H30年度 年4回実施	H31年度 →
	予算額(千円) 0	0	0	0	
決算額(千円)	0	0	0		
執行率(%)	0.0	0.0	0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	不登校児童生徒を持つ親の会「おしゃべり広場」 4回実施 参加者総数(20人)	H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
第1回7月21日(6名) 第2回10月12日(6名) 第3回11月29日(5名) 第4回2月20日(3名) おしゃべり広場に参加したことがきっかけで、相談支援教室の施設案内や来所相談につながったケースがある。		・計画通りの事業を行うことができた。また、継続して参加している保護者がいることや、年々参加人数が増えていることは、本事業が保護者の負担軽減につながっていると考えられる。			
今後の方向		・幅広い対象年齢及び多岐にわたる保護者ニーズに応えられるよう、内容・形式の工夫改善を図りながら継続していく。 ・保護者が参加しやすいような時間帯の設定を検討していく。			
H30年度事業計画		・年4回(7月、9月、12月、2月)開催予定。			
課題・問題点		・内容・・・進路情報に関する保護者のニーズが高い。参加者(保護者)の子どもの年齢層が異なるため、共通の話題で共感できない場合がある。 ・形式・・・申し込み制ではないため当日まで参加人数や子どもの年齢構成が分からない。一方で、あまり構えずに、参加しやすいという面もある。また、午後2時からの設定であると、年下の兄弟姉妹の帰宅時間と重なり出席が難しいとの意見があったため、開催時間帯の検討をしていく。 その他・・・学校との連携の必要性を感じる場合が多いが、保護者がそれを望まないこともあり、課題である。また、デリケートな課題を抱える児童・生徒・保護者が対象であるため、周知の方法に課題がある。			

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 154	事業名 教育指導事務事業 (学習指導員による補習授業)	担当部 教育部	担当課 教育指導課		
事業目的 学校が抱える諸課題について、支援を図り、学校とともに諸課題の解決を図る。		変更(ある場合)			
事業内容 生徒の基礎的・基本的な学力の定着を図るため、「学習指導員」による補習授業を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 ●中学校学習支援事業 実施	H28年度 →	H29年度 →	H30年度 →	H31年度 →
	予算額(千円) 3,211	3,211	3,211	3,211	
決算額(千円)	2,927	2,779	3,083		
執行率(%)	91.2	86.5	96.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	・中学校全19校で実施 ・総時間数、2,698時間	H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
・各学校が、子どもたちのニーズに合わせ、放課後や長期休業を利用して学習支援をすることができた。 ・個別や少人数での指導をすることで、生徒の学習意欲へとつなげることができた。		・年次計画どおり全校で実施することができた。生徒の基礎学力の定着の面で成果をあげている。			
今後の方向		・各学校の状況にあわせ、柔軟に対応しながら、生徒の基礎学力の確実な定着につなげていきたい。			
H30年度事業計画		・学習指導員の選任(学校長) ・学習指導員による放課後、長期休業中の学習支援			
課題・問題点		・各校での学習指導員の確保は課題である。 ・学習会について生徒に周知し、希望する生徒が参加できるように運営する。 ・生徒に対する年間を通じた計画的な指導と支援。			

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	子ども発達支援事業	担当部	子ども青少年部	
155			担当課	子ども家庭課	
事業目的			変更(ある場合)		
関係機関の連携が図られることにより、障がい児等がライフステージに応じた適切な支援を受けることができる。			計画策定時は、新規対象者のみではなく、特別な支援が必要な子ども全員に対して配布する予定で、年次ごとの目標値を250冊としたものだが、「子どもサポートファイル」については、支援が必要な子どもに対しては配布が行き届いたことから、新規対象者のみに配布することとし、配布数を変更したものの。(H28)		
事業内容					
障がい児や発達障がい児等が、ライフステージに応じた一貫した支援を受けられるようにするため、ネットワークの形成や情報を共有するための子どもサポートファイルの普及・活用の推進を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●子どもサポートファイル配付				
	配付数				
	120冊	→	→	→	→
	予算額(千円)	1,686	1,616	1,614	1,353
決算額(千円)	1,615	1,568	1,552		
執行率(%)	95.8	97	96.2		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	子どもサポートファイルの配付数62冊		H29年度の 総合評価	評価	次年度
				A	継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>障がいのある、または特別な支援が必要な子どもに対して、障がい福祉サービスの利用開始時や、ライフステージの変わり目となる年長児のタイミングや就学相談の中で、子どもサポートファイルを配布した。</li> <li>平成28年度から携帯版についても配付を開始したが、平成28年度以前に子どもサポートファイルを配布し、携帯版を持っていない方については、引き続き携帯版の配布を行った。</li> <li>児童発達支援事業所との会議や保育園の園長会等で、子どもサポートファイルについて説明を行い、支援者や協力者に周知した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>特別な支援を必要とする子ども等に対して子どもサポートファイルを配付することができたため。</li> <li>支援者や協力者に広く周知することができた。</li> </ul>		
今後の方向			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> <li>特別な支援を必要とする子ども等に対して、子どもサポートファイルが広く行き渡るようにする。</li> <li>新規の事業所等に周知する。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>学校・家庭・地域が連携協力してキャリア教育を推進していきけるよう、支援していく。</li> <li>キャリア教育に関する情報提供に努める。</li> </ul>		
H30年度事業計画			H30年度事業計画		
<ul style="list-style-type: none"> <li>特別な支援が必要な子ども全員に対し、サービスの申請時やライフステージの変わり目等、必要なタイミングで子どもサポートファイルの配布を行う。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>小・中学校それぞれの発達段階に応じたキャリア教育を推進する。</li> <li>小・中学校において、職業調べ学習・職場見学学習・職業講演等を実施する。</li> <li>中学校において、職場体験学習を中心としたキャリア教育を実施する。</li> <li>希望する学校には、産業労働課が市内の職人を派遣し、職業教育に関する実演などを行う。</li> </ul>		
課題・問題点			課題・問題点		
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、子どもサポートファイルの重要性について、保護者や支援者等に周知していく必要がある。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>職業体験の実施形態や期間、体験先など再考する学校が出てきており、事業の再検討が必要である。</li> <li>体験先が食品・介護・保育関係のとき、衛生面における事前の検査はどこまでするべきか。その費用。</li> </ul>		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	教育課程推進事業(キャリア教育)	担当部	教育部	
161			担当課	教育指導課	
事業目的			変更(ある場合)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>学習指導要領に則り、各学校において、学校や地域の実態を踏まえた創意工夫ある教育課程実施のため、特色ある教育課程を編成する。</li> <li>「学校教育ふじさわビジョン」の理念に沿った学校教育目標の具現化を図ることにより、実りある教育の実践を行うことができる。</li> </ul>					
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> <li>小・中学校それぞれの発達段階に応じたキャリア教育を推進する。</li> <li>中学校において、職場体験を実施する。</li> <li>小・中学校において、職業調べ学習・職場見学学習・職業講演等を実施する。</li> </ul>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●職場見学学習 ●職業講演等 ●職業調べ・職業体験学習				
	実施				
		→	→	→	→
	予算額(千円)	0	0	0	0
決算額(千円)	0	0	0		
執行率(%)	0.0	0.0	0.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立全中学校(19校)で職業調べを行った。</li> <li>市立中学校(18校)で職場体験学習を行った。</li> <li>小学校でも職業調べを行い、職業に関する意識を高めた。</li> </ul>		H29年度の 総合評価	評価	次年度
				B	継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>小・中学校それぞれの発達段階に応じたキャリア教育を実施し、児童生徒の職業に対する意識を高めることができた。</li> <li>希望した学校(小学校4校、中学校5校)には産業労働課が「職人」を派遣して、職業に関する講座を開講し、職人の技を児童生徒が間近で見ることができた。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>どの学校も、計画どおりに事業を進めている。</li> <li>キャリア教育を踏まえた教科横断的な学習を行い、内容を深めている。</li> </ul>		
今後の方向			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校・家庭・地域が連携協力してキャリア教育を推進していきけるよう、支援していく。</li> <li>キャリア教育に関する情報提供に努める。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>小・中学校それぞれの発達段階に応じたキャリア教育を推進する。</li> <li>小・中学校において、職業調べ学習・職場見学学習・職業講演等を実施する。</li> <li>中学校において、職場体験学習を中心としたキャリア教育を実施する。</li> <li>希望する学校には、産業労働課が市内の職人を派遣し、職業教育に関する実演などを行う。</li> </ul>		
H30年度事業計画			H30年度事業計画		
<ul style="list-style-type: none"> <li>職業体験の実施形態や期間、体験先など再考する学校が出てきており、事業の再検討が必要である。</li> <li>体験先が食品・介護・保育関係のとき、衛生面における事前の検査はどこまでするべきか。その費用。</li> </ul>					
課題・問題点			課題・問題点		
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、子どもサポートファイルの重要性について、保護者や支援者等に周知していく必要がある。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>職業体験の実施形態や期間、体験先など再考する学校が出てきており、事業の再検討が必要である。</li> <li>体験先が食品・介護・保育関係のとき、衛生面における事前の検査はどこまでするべきか。その費用。</li> </ul>		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	技能職体験事業(学校訪問事業)	担当部	経済部	
162			担当課	産業労働課	
事業目的			変更(ある場合)		
小学生を含めた若年者に対して、鍛錬された技能を披露し、実際に体験してもらうことで、技能職への理解を深めるとともに、職業意識の形成を図る。					
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校訪問事業:小中学校に職人が訪問し、働くことや仕事内容の説明、実技披露を行い、実際に小中学生も体験をする。</li> <li>職場体験:体験先の職場の確保に難航している小中学校に対して、藤沢市技能職団体連絡協議会と連携して確保に努める。</li> </ul>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●学校訪問事業				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	500	500	500	400	
決算額(千円)	400	420	420		
執行率(%)	80.0	84.0	84.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	小学校4校、中学校5校への訪問実施		H29年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
①学校訪問事業 ・6月校長会での事業周知 ・総合学習の時間におけるキャリア教育や社会の授業の一環として藤沢市内の小、中学校で技能職体験事業を実施した。  平成29年度訪問学校・生徒数 ・小学校 4校、体験生徒数326人 ・中学校 5校、体験生徒数768人  訪問団体数 計9団体 (湘南庖技会、湘南地区洋裁組合藤沢、藤沢菓子組合、藤沢左官業組合、畳組合湘南、県電気工事工業組合藤沢地区本部、神奈川土建一般労働組合、藤沢板金工業組合、湘南内装表具師会)			・小学校の訪問数が増加した。昨年度訪問実績のなかった小学校へ訪問を実施した。 ・職場体験の受け入れを行った。		
②職場体験の受け入れ 藤沢板金工業組合加盟の事業所にて中学生4人が職場体験を実施した。			今後の方向 ・校長会での事業周知。今年度だけでなく、次年度についても受け入れ周知を早い段階で行い、カリキュラムに組み入れやすいようにする。 ・技能職団体連絡協議会が作成した技能職紹介冊子の活用。 ・体験内容の拡充や訪問可能団体の増加を図る。		
課題・問題点			H30年度事業計画		
<ul style="list-style-type: none"> <li>職場体験について、受け入れ可能団体を拡大させるとともに、学校への周知も強化していく。</li> <li>実施希望時期又は実施希望先団体について各学校と要調整の上、希望校全てに対応していく必要がある。</li> <li>学校のカリキュラムと実施時間等を調整し、双方に無理のない訪問事業の実施をする必要がある。</li> </ul>			学校訪問事業を実施する。 職場体験について、受け入れを行っていく。		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	障がい者就労支援事業 (特別支援学校就労体験)	担当部	経済部	
163			担当課	産業労働課	
事業目的			変更(ある場合)		
障がい者の雇用・就労に向けた支援事業等を実施することにより、障がい者の雇用・就労の促進を図る。					
事業内容					
社会的自立に向けた就労体験の機会を提供するため、県内の特別支援学校の生徒を対象に職場実習を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●職場実習				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	0	0	0	0	
決算額(千円)	0	0	0		
執行率(%)	0.0	0	0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	平成29年度は3校からの職場体験実習の受入を行った。		H29年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
・特別支援学校生徒の将来の就労に対する意識の醸成を行うため、職場体験実習の受け入れを実施した。  29年度受入生徒数 5月 ひなたやま支援学校 4人 6月 藤沢養護学校 14人 10月 藤沢養護学校 12人(6月の受入生徒と重複有) 12月 ひなたやま支援学校 6人  白浜養護学校 4人  このほかに白浜養護学校の校内実習への業務提供もおこなった。  また、上記以外にも、非営利活動法人からの依頼で市内在住の特別支援学校生徒の実習受け入れも行った。			前年度とほぼ同じ内容で実施   今後の方向 今後は庁内障がい者雇用の促進を目的に設置している「JOBチャレふじさわ」と連携し、より実践度の高い実習を実施する。		
課題・問題点			H30年度事業計画		
・藤沢養護学校の10人以上かつ長期間での実習受け入れについて、実習のスペース確保の検討が必要。			特別支援学校の実習受入を実施する。 藤沢養護学校については実習スペースの確保が困難で、平成30年度前期の実習受入は見送った。後期の実習受入については、受け入れが可能よう調整を行う。		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	若年者就労支援事業 (若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ)	担当部	経済部	
164			担当課	産業労働課	
事業目的 変更(ある場合)					
二一トやひきこもり等、困難を抱える若年者の自立・就労に向けて支援を行う。					
事業内容					
中学校在籍中に不登校等で卒業後においても進路が未決定の若年者に対して、学校や学校教育相談センターと連携し、当該生徒やその保護者への相談や支援プログラムを実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●若年者就労支援事業				
	実施	→	→	→	→
	予算額(千円)	25,497	25,428	16,884	16,884
決算額(千円)	25,497	25,428	16,884		
執行率(%)	100.0	100.0	100.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	若年者就労支援事業を実施した。		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>若年者就労支援事業受付数(226人)</li> <li>若年者就労支援事業利用者延べ人数(5,071人)</li> <li>進路決定者数(113人)</li> <li>保護者セミナーを開催(本庁舎で1回)</li> <li>地域出張相談会を開催(鵜沼、明治で各1回)</li> </ul>			受付者数、利用者数、進路決定者数について昨年度より増加した。		
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> <li>家族支援、事業周知のため、地域出張講演会やシンポジウム等を行う。</li> <li>就労体験や社会体験の受け入れ可能な事業所等を確保し、就労体験の機会を提供する。</li> <li>関係機関との連携を図るため、地域連携会議を開催する。</li> </ul>		
H30年度事業計画			若年者就労支援事業を実施する。		
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業周知の拡大</li> <li>入口支援である若者サポート事業と連携を図りながら、就労体験プログラムやボランティア体験の充実等の出口支援を充実する</li> <li>CSWをはじめとする藤沢型地域包括ケアシステム等の地域の関係機関とのネットワークを構築する</li> </ul>					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	自立支援推進事業	担当部	福祉部	
165(243)			担当課	生活支援課	
事業目的 変更(ある場合)					
生活保護受給世帯の子ども・若者の健全育成と将来に向けた自立助長					
事業内容					
0歳から概ね20歳の子ども・若者のいる生活保護受給世帯に対し、子ども支援員を配置し、ケースワーカーと共に関係機関と連携しながら日常生活支援、養育支援、教育支援、就労支援等、個別の寄り添い型の支援を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●支援を要する受給世帯への個別支援				
	実施	→	→	→	→
	予算額(千円)	4,654	5,030	5,048	5,048
決算額(千円)	4,654	5,003	4,989		
執行率(%)	100.0	99.5	98.8		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	支援件数 87世帯101人		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>支援件数 生活保護受給世帯 83世帯</li> <li>生活困窮世帯 9世帯</li> <li>日常生活支援(子どもとその親が日常的な生活習慣を身につけるための支援)27人</li> <li>養育支援(ひきこもりや不登校・育児不安に関する支援)62人</li> <li>就労支援(社会性が乏しく就職活動が困難な若者に対する就労準備支援と保護者に対する就労支援)10人</li> <li>※1人に対し他の支援との重複もあり。</li> </ul>			支援世帯はもとより児童相談所・関係機関との信頼関係の構築により相談件数が増加し、支援の拡充につながった。		
家庭訪問 88回 家庭外訪問 3回 電話相談 147回 来所面談 97回 同行支援 43回 カンファレンス 13回 関係者調整 149回 研修 1回			今後の方向		
課題・問題点			<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関との連携協力により支援の充実拡充が図れるよう、十分な情報交換、意見交換を行っていく。</li> </ul>		
H30年度事業計画			<ul style="list-style-type: none"> <li>活動の理解を深めるため、小・中学校合同校長会で事業説明を実施。</li> <li>関係機関との役割確認のため交流研修の実施。(CSW・子ども健康課等)</li> </ul>		
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> <li>支援件数の増加に伴い、連携する関係機関が増加するなかで、連携した支援に不慣れな関係機関があるため、関係機関の理解を深めていく必要がある。</li> </ul>					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 166	事業名 自立支援推進事業(就労支援)	担当部 福祉部	担当課 生活保護課		
事業目的 生活保護受給者の就労による自立		変更(ある場合)			
事業内容 ・15歳から64歳までの稼働年齢層で就労阻害要因のない生活保護受給者に対し、就労支援相談員を配置し、ケースワーカーと共に、ハローワーク等関係機関と連携しながら就労支援を行い、就労による自立を図る。 ・ただちに就労に結びつくことが困難な受給者に対しては、ユースワークふじさわ等を活用し、社会性を身につける等の就労準備支援を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●支援を要する受給者に対する個別支援				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	4,326	4,235	2,194	2,093	
決算額(千円)	3,026	2,091	2,102		
執行率(%)	69.9	49.4	95.8		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	支援総数229人		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
平成26年12月に生活保護課に隣接する場所に設置したハローワークの常設窓口である「ジョブスポットふじさわ」や就労支援相談員、就労準備支援事業を活用・連携し、ケースワーカーが社会環境、経験やスキル等を総合的に考慮するなど、個別の寄り添い型の就労支援・就労準備支援を実施した。		・個別に寄り添い型の支援を行ったことで、一定の効果が認められた。			
1 就労支援プログラム ①ハローワーク連携事業支援数 186人 ②ケースワーカー・就労支援相談員個別支援数 196人 ※①②重複支援あり。 ↓ 就職転職等による増収に至った件数 138人 うち生活保護廃止に至った件数 35人 2 就労準備支援事業利用者数 27人		今後の方向 ・関係機関との連携協力を一層強化し、より積極的に支援を展開していく。			
課題・問題点 ・希望職種と求人との乖離		H30年度事業計画 ・アウトリーチにより、ただちに就労に結びつくことが困難な受給者をユースワークふじさわをはじめとした各種社会資源につなぎ就労準備支援を実施する。			

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 167	事業名 生活困窮者自立支援事業 (就労準備支援)	担当部 福祉健康部	担当課 地域包括ケアシステム推進室		
事業目的 生活困窮者の就労による自立の促進を図る。		変更(ある場合)			
事業内容 64歳までの稼働年齢層で直ちに一般就労することが困難な生活困窮者に対し、就労に必要な基礎能力の形成と就労意欲の喚起を図るため、計画的かつ一貫した支援を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●支援を要する対象者に対する個別支援				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	14,436	14,436	14,436	14,436	
決算額(千円)	14,436	14,436	14,434		
執行率(%)	100.0	100	99.9		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	生活困窮者就労準備支援事業 支援対象者数(42名)		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
・社会福祉法人いきいき福祉会・一般社団法人インクルージョンネットがながわ共同事業体に業務を委託し、就労に必要な基礎能力の形成と就労意欲の喚起を図った。 ※相談対応件数 延べ1,873回 (来所:145回、電話:1,159回、同行:286回、訪問:283回) ※就労に結びついたケース数 19名(生活保護:15名、生活困窮:5名) ※就労体験を行ったケース数 15名(生活保護:10名、生活困窮:5名) ※職場開拓・就労体験先開拓数 5事業所 ※職場体験調整件数 100事業所		・農業を中心に行っている企業に対して新たな就労体験先として職場開拓を行い、連携を図った。 ・今年度からグループ力動を活かした支援を行い、自己肯定感や自発性の向上を図った。			
今後の方向 ・今後も引き続き就労に必要な基礎能力の形成と就労意欲の喚起を図るとともに、地域包括支援センターや民生委員、福祉窓口なども積極的に連携を図り、十分な情報交換・意見交換をしていくとともに地域に根差したネットワークの拡充を図る。 ・就労の体験できる場の確保をするため、事業についての説明を行い、職場の開拓をする。		今後の方向 ・公募型プロボナールにて決定した社会福祉法人いきいき福祉会・一般社団法人インクルージョンネットがながわ共同事業体に業務委託し、就労に必要な基礎能力の形成と就労意欲の喚起を図る。			
課題・問題点 ・個別性の尊重と主体性の喚起のバランスのとれた支援の難しさ。 ・地域ネットワークの課題。					



平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 168	事業名 子ども・若者育成支援事業	担当部 子ども青少年部	担当課 青少年課		
事業目的 ニート・ひきこもり等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者とその家族を対象に、若者一人ひとりの自立を支援する。		変更(ある場合) ・「若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ」等と連携し、専門スタッフによるきめ細やかな面談(カウンセリング)を行うなど、若者に対する総合相談機能を担うとともに、福祉や保健・医療など、個別の相談内容に応じて支援を継続的に実施する。(H29) ・「若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ」から、アウトリーチ支援としての出張相談を移管。(H30)			
事業内容 「湘南・横浜若者サポートステーション」及び「若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ」と連携し、面談(カウンセリング)をはじめ、福祉や保健・医療など、個別の相談内容に応じた支援を継続的に実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●子育て支援センターの運営				
	3か所の運営				
	4か所の運営				
	4か所の運営				
支援実施者数 100人	支援実施者数 100人	支援実施者数 100人	支援実施者数 100人	支援実施者数 100人	支援実施者数 100人
予算額(千円)	10,917	10,917	11,666	11,320	
決算額(千円)	10,916	10,896	11,662		
執行率(%)	99.9	99.8	100.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	支援実施者数78人		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
・総合相談機能を充実させ、相談先に迷っている困難を有する若者やその家族に対して、自立に向けてのきっかけをつくることにも、特に支援が必要な対象者に対して支援計画を作成し、伴走型の支援を行った。		・目標値にほぼ近い人数まで、困難を有する若者への支援を実施できた。			
		今後の方向			
		・義務教育終了後の進路未決定者等がひきこもり状態となるケースが多くなる状況から、早期支援を開始するため、学校教育相談センター等と連携し、就学中から相談の引き継ぎを行うなど、切れ目ない支援の充実を図っていく。 ・「若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ」から移管した出張相談をはじめとしたアウトリーチ支援に努める。			
		H30年度事業計画			
		・「若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ」から出張相談を移管し、各地区の市民センター等での相談受付を定期的実施することで、アウトリーチ支援の充実させる。 ・引き続き関係諸機関との連携を図りながら個別の支援の充実を図っていく。			
課題・問題点					
・市内各地での出張相談等の周知・利用促進 ・自立に向けた体験等の場の確保 ・潜在的なニート・ひきこもりの若者やその家族に対しての周知 ・外出が困難な人に対する訪問支援等の体制の整備					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 211(232)	事業名 地域子育て支援センター事業	担当部 子ども青少年部	担当課 子育て企画課		
事業目的 安心して子育てができるよう支援体制の充実を図り、子育ての不安感等を軽減し、子どもの健やかな育ちを支援する。		変更(ある場合) 地域子育て支援センター3か所→4か所 六会子育て支援センター4月開所(H29) 巡回子育てひろば 6か所→7か所 (石川コミュニティセンターで開催) 長後巡回 時間延長(午後も開催)			
事業内容 地域の子育て支援拠点として、子育てに関する相談や情報提供、子育てサークルの育成、支援などの様々な子育て支援事業を行う「子育て支援センター」を運営する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●子育て支援センターの運営				
	3か所の運営				
	4か所の運営				
	4か所の運営				
予算額(千円)	52,783	66,140	62,684	62,041	
決算額(千円)	52,365	63,281	56,466		
執行率(%)	99	96	90.1		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	藤沢・湘南台・辻堂・六会子育て支援センター4か所の運営		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
・藤沢・湘南台・辻堂・六会子育て支援センターの4か所の延べ年間利用者数は74,956人、相談件数は10,761件、巡回子育てひろば(7か所で開催)の延べ年間利用者数は3,441人 ・子育てひろばの開催・相談・情報提供・講習等により、安心して子育てができる支援体制の充実が図れた。		・親子がくつろげる居場所として、どんなことでも相談しやすい雰囲気や大切にされた身近な場所である。その中で他機関との連携の必要性に於いては正規職員が迅速な対応を行った。			
		今後の方向			
		保護者の子育て支援に対するニーズの多様化により、地域で安心して子育てができるよう、より一層の環境づくりの体制強化を図る。正規職員配置により、他機関及び地域資源を活用し、世代を広域的に捉えた事業展開を充実させる。			
		H30年度事業計画			
		・子育て家庭の個々のニーズに合った子育て支援事業として、出産後の早期支援としての0～6か月児を持つ保護者を対象とした子育てひろばを充実。また、産前から支援センターとつながることによって、出産・子育てに対する不安が軽減できるよう、妊婦を対象とした事業も行っていく。 ・南・北保健センター(子育て世代包括支援センター)との連携による産前・産後サポート事業等の実施 ・保育サービスに関する情報提供 ・子育てに関する相談の実施、関係機関との調整 ・基幹保育所との連携による子育てひろばの開催、保育園との交流 ・子育て家庭を対象とした居場所の提供や講座の開催			
課題・問題点					
・子育ての孤立化を防ぎ、お互いを支え合い、情報交換ができる場として、今後は母親だけでなく父親の育児への不安感も軽減されるよう、地域全体で家族を支援する体制を構築する。					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	子ども青少年部		
212(233)	つどいの広場事業	担当課	子育て企画課		
事業目的		変更(ある場合)			
安心して子育てができるよう支援体制の充実を図り、子育ての不安感等を軽減し、子どもの健やかな育ちを支援する。					
事業内容					
子育て中の親子の交流やつどいの場の提供、子育てアドバイザーによる相談、情報提供などを行う「つどいの広場」を運営する。また、地域において「つどいの広場」に準ずる活動を実施している団体等に対して支援する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●つどいの広場の運営				
	4か所の運営	4か所の運営	4か所の運営	→	→
予算額(千円)	17,152	17,580	17,763	17,630	
決算額(千円)	16,663	17,408	17,353		
執行率(%)	97.1	99	97.7		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	鶴沼・善行・藤が岡・中里つどいの広場の4か所の運営		H29年度の 総合評価	評価	次年度
			B	B	継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> <li>鶴沼・善行・藤が岡・中里つどいの広場の4か所の延べ年間利用者数は17,657人、相談件数は1,549件</li> <li>藤沢版つどいの広場の開催はかたせ・にこにこ広場 片瀬 月3回</li> <li>フリースペース“にこにこ” 明治 月6回</li> <li>遠藤子育てさろんのびのび 遠藤 月1回</li> <li>子育てひろばタンポポ 長後 月3回</li> <li>大庭子育てさろんびよびよ広場 湘南大庭 月1回</li> <li>子育てプレイルーム 藤沢 月1回</li> <li>むらっひろば 村岡 月2回</li> <li>乳幼児家庭の親子が、地域で多くの人々に支えられる子育てを実感できることで、安心感を得ることができている。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>自分たちの地域の中に居場所として親同士が気兼ねなく交流することができ、どんなことでも話せる雰囲気の中で、利用者が安心できる場となっている。</li> </ul>			
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> <li>身近な地域における子育て支援の場として、それぞれの地域の特徴を生かした子育て支援を充実させる。</li> <li>親子の不安軽減</li> <li>親子の居場所作り</li> </ul>			
H30年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て親子の交流の場の提供</li> <li>相談・地域の情報提供等の実施</li> <li>地域のニーズにあった子育て支援講習等の実施</li> <li>4か所の事業内容の充実を図るため、実施状況の報告等による情報交換会による方向性の確認</li> <li>職員の研修の充実</li> </ul>			
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> <li>つどいの広場、子育て支援センターとの連携により、栄養士・保健師・保育士などによる巡回相談の中から、家庭、子どもの育ちの連携支援のあり方を共有する。</li> <li>つどいの広場4か所は委託事業として行っているが、地域性があり、同水準を保っていくことが課題である。</li> </ul>			

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	子ども青少年部		
213	放課後児童健全育成事業	担当課	青少年課		
事業目的		変更(ある場合)			
保護者が就労等の理由により、放課後不在となる家庭の児童の安全・安心な生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の就労支援・子育て支援を図る。					
事業内容					
保護者が就労等の理由により、放課後不在となる家庭の児童の健全育成を図る放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ事業)を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●児童クラブ定員数				
	3,119人	3,352人	4,030人	4,100人	4,520人
予算額(千円)	600,051	643,782	779,718	810,938	
決算額(千円)	570,226	643,405	727,392		
執行率(%)	95.0	99.9	93.3		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	児童クラブ入所希望児童の入所率(100%)		H29年度の 総合評価	評価	次年度
			B	B	継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年3月策定の「藤沢市放課後児童クラブ整備計画」に基づき、施設整備を行った。</li> <li>○新設2カ所…海の子児童クラブ(高砂小学校区)、葵KID'Sクラブ(六会小学校区)</li> <li>○移転1カ所…ほしの子児童クラブ(駒寄小学校区)(緊急開所していた第2ちびっこ児童クラブを本設化)</li> <li>○平成30年度の整備に向け、検討・調整を行った。</li> <li>○公募による新設4カ所…辻堂小学校区児童クラブ、亀井野小学校区児童クラブ、大鋸小学校区児童クラブ、八松小学校区児童クラブ</li> <li>○公募による移転1カ所…第2竹の子児童クラブ(八松小学校区)</li> <li>○新築整備による移転1カ所…神明しいのみクラブ(本町小学校区)</li> <li>○複合施設整備による移転1カ所…第2さわやか児童クラブ(藤沢小学校区)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>年度末時点では、入所要件を満たす入所希望児童の入所率は100%であるが、年度当初には待機児童が発生している小学校区もあり、引き続き整備を行う必要があるため。</li> </ul>		
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> <li>整備計画や行財政改革実行プラン2020に基づき具体的な施設整備を進めていく。</li> </ul>		
H30年度事業計画			<ul style="list-style-type: none"> <li>整備計画に基づき、既存施設の拡充及び新設箇所の選定等を行うとともに、既存事業者以外の新たな運営事業者の募集についても、引き続き実施していく。</li> </ul>		
課題・問題点			<ul style="list-style-type: none"> <li>藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、待機児童の多い小学校区から優先的に整備を検討しているが、物件や人材の確保が課題となり整備が進まない学区が生じている。</li> <li>将来的な負担増とならないよう、各小学校区ごとに建設によって整備すべきクラブと賃貸借により整備すべきクラブとの整理を行う。</li> <li>肢体不自由等の障がいのある児童に対する放課後支援の課題やあり方について、教育委員会や福祉部等と協議・検証を行う。</li> <li>児童クラブ運営には2人以上の放課後児童支援員の配置が必要であるため、人員の確保及び資質の向上を図っていく。</li> </ul>		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	母子保健事業					担当部	子ども青少年部
214		事業目的					担当課	子ども健康課
		健全な母性・父性の育成を目指し、思春期保健を推進する。					変更(ある場合)	
		事業内容						
		思春期における心身の変化や特有な問題について啓発を行い、性の不安や悩み等に対処できる力を促す。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
	●思春期講演会の開催							
	年1回	→	→	→	→			
	●思春期保健教育の実施							
	10校	→	→	→	→			
予算額(千円)	64,682	62,373	62,419	61,065				
決算額(千円)	58,349	57,069	57,545					
執行率(%)	90.2	91.5	92.2					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	●思春期講演会の開催 1回/年 ●思春期保健教育の実施 7校		H29年度の 総合評価	評価	次年度			
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由					
<p>●思春期の子どもの特徴や課題を理解するため、保護者だけでなく、思春期の子どもを支える学校教職員や、母子保健従事者なども思春期の子どもへの関わり方を学ぶことで、よりよい関係を築くことを目的として講演会を計画した。</p> <p>*「望まない妊娠を防ぐために～子どもたちができること、大人ができること～」 12月22日 14:00～16:00 藤沢市保健所 3階 大会議室 参加申込者数 66名</p> <p>●思春期にある子どもたちが、自分自身を大切に、健全な成長と母性の健康保持増進を図れるよう保健師による思春期保健教育を実施した。</p> <p>*思春期保健教育出張講座 中学校 7校</p>			<p>●講演会は、「思春期の性について」で計画し、「望まない妊娠」どうテーマを設定した結果、参加者に好評で、関心のある内容だったと考える。</p> <p>●思春期保健教育については、当初の計画まで達していないが、実施校数が昨年度より増えた。</p> <p>今後の方向</p> <p>●講演会については、他課と調整や共催が可能かどうかの検討を含め、当面は、事業に生かせる内容で講師を選ぶ、アクセスのよい会場で開催するなど工夫していく。</p> <p>●思春期保健教育については、中学校からの依頼だけになっている傾向があるが、他課との連携も含め、中学校での講座に絞って周知を行うことも検討する。正しい知識や避妊方法、病気の予防について理解できるように啓発を広めるために、課内でのスキルアップを行っていく。</p>					
課題・問題点			H30年度事業計画					
<p>●講演会：庁内他課において、同様の講演会が実施されているが、計画段階では情報がなく、講師や講演内容が似たような場合、一般参加者が分散してしまう可能性がある。</p> <p>●思春期保健教育：過去2年間は学校からの依頼が中学校に限定されてきており、ニーズの把握や実施方法を検討するため、依頼元である学校との連携や調整の必要がある。</p>			<p>●講演会については、過去の講師も含めて交渉し、新しい内容で計画し、対象者が参加しやすい日時・会場などを決定して、事業周知を速やかに行いながら実施していく。</p> <p>●思春期保健教育については、教育媒体の貸し出しも含めて、引き続き小・中学校の校長会や養護教諭部会等で周知と出張講座依頼を呼びかける。</p>					
課題・問題点			H30年度事業計画					
<p>●講演会：庁内他課において、同様の講演会が実施されているが、計画段階では情報がなく、講師や講演内容が似たような場合、一般参加者が分散してしまう可能性がある。</p> <p>●思春期保健教育：過去2年間は学校からの依頼が中学校に限定されてきており、ニーズの把握や実施方法を検討するため、依頼元である学校との連携や調整の必要がある。</p>			<p>●講演会については、過去の講師も含めて交渉し、新しい内容で計画し、対象者が参加しやすい日時・会場などを決定して、事業周知を速やかに行いながら実施していく。</p> <p>●思春期保健教育については、教育媒体の貸し出しも含めて、引き続き小・中学校の校長会や養護教諭部会等で周知と出張講座依頼を呼びかける。</p>					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校・家庭・地域連携推進事業					担当部	教育部
215(234・724・831)		事業目的					担当課	教育総務課
		子どもを軸とした連携により、地域づくり及び学校支援を図る。					変更(ある場合)	
		事業内容						
		<p>●中学校区を基本に設置された地域協力者会議において、子どもたちの健やかな成長を支援するために、地域の課題について討議し、地域の実情に応じた学校支援や家庭教育に関わる事業等を実施する。</p> <p>●PTA活動を支援するために藤沢市PTA連絡協議会への業務委託及び研修会等を実施する。</p>						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
	●学校・家庭・地域連携推進事業の実施(会長会、業務委託の実施)							
	参加者総数 33,100人	33,200人	33,300人	33,400人	33,500人			
	●PTA育成事業の実施(業務委託、研修会等の開催)							
	実施	→	→	→	→			
予算額(千円)	5,574	5,574	5,574	5,349				
年次ごとの目標値)対	5,460	5,494	5,406					
執行率(%)	98.0	98.6	97.0					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	●「地域協力者会議」の参加者総数 31,888人 ●PTA育成事業で、業務委託、研修会を実施		H29年度の 総合評価	評価	次年度			
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由					
<p>●学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。</p> <p>*「会長会」の開催 年4回(5/9 8/24 11/14 2/13) (情報交換・他団体との意見交換・実績報告等)</p> <p>*各地域事業総数 115事業</p> <p>*各地域事業、会議等参加者数 31,888人</p> <p>*「SNS講習会」や「コミュニケーションスキル講演会」等、家庭教育力の向上につながる講演会を実施した。</p> <p>●藤沢市PTA連絡協議会に業務を委託し、各校のPTA育成のための事業を実施。</p> <p>*広報紙の発行 年3回(6月,12月,3月)</p> <p>*各校PTA活動状況調査の実施</p> <p>*講演会の実施 「PTA活動って何?～今の時代に合った活動を考えてみませんか?～」 講師：生重幸恵氏 親子の会話の大切さや、学ぶことの楽しさを感じられる環境づくりの必要性について考えることができた。</p> <p>●藤沢市PTA役員研修会の開催 全4回</p> <p>●地域の教育力向上を図る事業を実施</p> <p>*ふじさわ教育フォーラムの開催 「子どもたちの笑顔あふれる地域をめざして」 3/3 13:30～16:00 藤沢市役所本庁舎5-1.5-2会議室</p>			<p>●計画どおりの事業を行うことができた。</p> <p>今後の方向</p> <p>●学校・家庭・地域が連携・協力して子どもたちの成長を支援するため、会長会で十分な情報交換・意見交換をしていく。</p> <p>●様々な地域の事業に各地域協力者会議が関わっていることを広報紙、ホームページ等で発信していくとともに、会長会で周知パンフレットを作成する。</p> <p>●藤沢の子どもたちのためにつながる会とPTA育成支援につながる業務委託について協議をしていく。</p>					
課題・問題点			H30年度事業計画					
<p>●より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動</p> <p>●藤沢の子どもたちのためにつながる会とPTA育成支援につながる業務委託について協議をしていく。</p>			<p>●学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施する。</p> <p>●藤沢の子どもたちのためにつながる会への委託事業の実施。</p> <p>●藤沢市PTA役員研修会の実施(4コース)</p>					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 221	事業名 幼稚園協会等補助金事業	担当部	子ども青少年部			
		担当課	保育課			
事業目的		変更(ある場合)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園及び幼児教育施設の教職員の資質向上</li> <li>幼児教育の充実及び活動支援</li> </ul>						
事業内容						
藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会に対し、教職員の研修、研究費及び私立幼稚園協会等の運営活動に補助を行う。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
	●運営補助					
実施		→	→	→	→	
予算額(千円)	4,630	4,630	4,630	4,630		
決算額(千円)	4,630	4,630	4,630			
執行率(%)	100.0	100	100.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	幼稚園協会に対する補助金 4,030千円 幼児教育協議会に対する補助金 600千円		H29年度の 総合評価	評価	次年度	
			A		継続	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> <li>年度当初(4月1日)に補助金交付決定を行い、6月、10月、2月の年3回に分けて、交付決定額の1/3ずつ補助金を支出した。</li> <li>年間3回の補助金交付により、幼稚園協会、幼児教育協議会の安定した運営を支援することができた。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>予算の執行率は100%ではあるが、事業内容が補助金交付であり、もともと目標という概念が無い。協会の活動としては当該補助金を活用し、円滑に行われた。</li> </ul>				
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も補助を継続し、協会の安定した運営と幼児教育の推進に係る活動を支援する。</li> </ul>				
H30年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会に対し、今年度(平成30年度)については、従来の方式により、教職員の研究・研修費、及び運営活動に補助金を交付する形で支援を行う。</li> </ul>				
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付を目的とする事業であり、基本的には毎年度執行率は100%となることから事業としての評価は困難である。課題としては、この補助金が40年以上にわたって当該協会に交付されてきた経緯があり、協会の収支予算において、長い年月の間に少しずつ蓄積された執行残が高額となり毎年度の繰越金となっていることに関して、補助体系の見直しを行わなければならないものの、本市における協会の役割などを十分に考慮した対応が必要となっている。</li> </ul>				

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 222	事業名 幼稚園等就園奨励費補助金事業	担当部	子ども青少年部			
		担当課	保育課			
事業目的		変更(ある場合)				
保護者の経済的負担の軽減を図ることで、幼稚園等への就園を奨励する。						
事業内容						
保護者の経済的負担の軽減を図るために、就園している園児の保育料を、園児の世帯の所得状況や兄弟の人数に応じて減免を行った幼稚園等の設置者に対して、減免相当額の補助を行う。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
	●設置者への補助					
実施		→	→	→	→	
予算額(千円)	841,411	852,267	798,748	786,588		
決算額(千円)	805,577	795,246	759,365			
執行率(%)	95.7	93.3	95.1			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年 度末の成果	保護者の所得状況に応じ、園児の保育料を減免する幼稚園の設置者に対して、減免額を助成する。 ・補助金交付対象者: 6,743人 ・補助金交付施設: 98園		H29年度の 総合評価	評価	次年度	
			A		継続	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者の所得状況に応じ、園児の保育料を減免する幼稚園の設置者に対して、減免額を助成した。</li> <li>【スケジュール】</li> <li>6月中旬: 補助金交付申請書受理(当初分)</li> <li>11月中旬: 補助金交付申請書受理(追加分)</li> <li>11月下旬: 補助金交付(当初分)</li> <li>2月下旬: 補助金交付(追加分)</li> <li>【補助内訳】</li> <li>補助金交付対象者: 6,743人</li> <li>補助金交付対象施設: 98園</li> <li>補助金交付額: 757,767,000円</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者の経済的負担を軽減することで幼稚園等への就園を奨励することができ、幼児教育の推進が図られた。</li> </ul>				
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も補助を継続していくが、国が進める「幼児教育の無償化」の内容によっては本補助金のスキームが変更となることが考えられるため、国の動向に注視していく。</li> </ul>				
H30年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>本市在住児童が在籍し、その保護者の所得状況に応じ保育料を減免する幼稚園・幼児教育施設に対して、減免額を補助金として助成する。</li> <li>平成31年度に一部実施が予定されている「幼児教育の無償化」に関して、国の動向に注視するとともに、本市としての対応策を検討する。</li> </ul>				
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> <li>国庫補助対象事業であり、国が幼児教育の無償化に向けた取り組みを推進する中で、平成31年度には「5歳児の完全無償化」なども示されていることから、国の動向に注視する必要があるとともに、無償化に伴う本市としての影響を把握し、対応を図らなければならない。</li> </ul>				

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 223	事業名 幼児教育振興助成事業	担当部	子ども青少年部			
		担当課	保育課			
事業目的		変更(ある場合)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内幼稚園等の教育環境及び衛生管理事業の充実</li> <li>保護者の経済的負担軽減</li> </ul>						
事業内容						
市内幼稚園及び幼児教育施設の教材教具の購入及び衛生管理事業に対して、補助金を交付する。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
	●市内幼稚園等への補助					
	→					
	実施	→	→	→	→	
	予算額(千円)	20,813	20,627	19,860	19,766	
決算額(千円)	20,267	20,026	19,511			
執行率(%)	97.4	97.1	98.2			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末の成果	市内私立幼稚園(32園)・幼児教育施設(11園)に対する補助金交付		H29年度の総合評価	評価	次年度	
			A		継続	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> <li>9月に補助金交付決定を行い、10月、2月の年2回に分けて、補助金を交付した。</li> <li>【補助金額】</li> <li>・私立幼稚園(32園): 18,281,600円</li> <li>・幼児教育施設(11園): 1,228,600円</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市内私立幼稚園及び幼児教育施設の教育環境、衛生管理事業の充実、及び保護者の経済的負担が軽減された。</li> </ul>				
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も補助単価を見直しながら事業を継続していく。</li> </ul>				
H30年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>市内私立幼稚園32園と幼児教育施設12園に対し、園具や教材教具等の購入経費、及び健康管理事業に要する経費等を助成する。</li> </ul>				
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> <li>補助単価に関して、従来からの園割、園児割の考え方が不明確であるため見直す必要があるが、近年、園児数が減少傾向にあるため、単価設定については、各園ともに補助額が激変しないよう、また、保護者負担軽減の観点、さらには他市状況も鑑みるなど、十分な比較・検討を行う必要がある。</li> </ul>				

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 224	事業名 幼稚園等預かり保育推進事業	担当部	子ども青少年部			
		担当課	保育課			
事業目的		変更(ある場合)				
幼稚園が行う預かり保育の人件費等を助成することにより、保育料の軽減や保護者の就労機会の拡大を図る。						
事業内容						
保育を必要とする児童の保護者が、保育所だけでなく幼稚園も選択できるような環境づくりの一つとして、預かり保育(延長保育)を実施した私立幼稚園の設置者に対して、実施に要する人件費及び保育経費の助成を行う。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
	●人件費等の助成					
	→					
	実施	→	→	→	→	
	予算額(千円)	23,710	28,049	30,918	32,687	
決算額(千円)	19,792	23,952	28,456			
執行率(%)	83.5	85.4	92.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末の成果	担当教員を配置し、預かり保育を実施する私立幼稚園に対し、実施に要する人件費等を助成する。 ・預かり保育実施幼稚園 23園 他		H29年度の総合評価	評価	次年度	
			A		継続	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> <li>私学助成対象幼稚園が実施する預かり保育について、実績に応じて補助金を交付した。また、施設型給付幼稚園が実施する一時預かり保育に対しては業務委託を行った。</li> <li>・藤沢市私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金 23園 20,334,100円</li> <li>・幼稚園長時間預かり保育支援事業補助金 3園(市外) 3,172,800円</li> <li>・幼稚園型一時預かり事業 9園 4,948,720円</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市内私立幼稚園が実施する預かり保育に関して、当初の見込みより実施時間、実施日数が多くなるなど、各幼稚園における「預かり保育」が定着してきたため。</li> </ul>				
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> <li>保育需要の増加に対応するため、保育を必要とする保護者が保育施設だけでなく幼稚園も選択できるよう、また、小規模保育事業所等からの卒園児の受け皿となるよう、幼稚園における預かり保育の長時間化を推進する。</li> </ul>				
H30年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>各幼稚園における預かり保育が一層推進されるよう、施設側と十分に調整を図る中で、今年度(平成30年度)の事業を実施していく。また、国の動向に注視する中で、本市としての対応策を検討していく。</li> </ul>				
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園における預かり保育の長時間化については、施設側の理解と協力が不可欠であるため、事業のさらなる推進に向け、より一層の調整が必要となっている。また、国が進める「幼児教育の無償化」によって、この「預かり保育」の部分が今後は無償化の対象となることも考えられるため、国の動向にも注視しなければならない。</li> </ul>				

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 225	事業名 幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校連携推進事業	担当部 教育部・子ども青少年部	担当課 教育指導課・保育課		
事業目的		変更(ある場合)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・園児等が小学校の様子を知ることにより、就学後、児童の学校生活がスムーズに行える。(小1プロブレムの解消)</li> <li>・中1ギャップの解消と、義務教育9年間を見通した教育を推進する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容に記載のあった「幼・保・小・中・連携協議会」は既に事業を終了しており、「幼・保・小・中・特連携担当者会」として実施している。(H30)</li> </ul>			
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園・保育所・小・中・特別支援学校の関係者からなる「幼・保・小・中・特連携担当者会」を開催し、幼児教育と小・特別支援学校や小学校と中・特別支援学校の教育の充実及び連携の推進を図るため、研修・交流を行う。</li> <li>・就学前の園児等の小学校訪問及び小学校児童と中学校生徒の交流の推進など、校種間の連携を図る。</li> <li>・校種間教職員の意見交換を積極的に行う。</li> <li>・小中一貫教育の実現の可能性等について研究するとともに連携の推進を図る。</li> </ul>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●幼保小連携実施校46校、小中連携実施校55校との連携の推進				
	●推進協議会・研修会等の実施				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	30	30	30	30	
決算額(千円)	0	0	0		
執行率(%)	0.0	0.0	0.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	幼保小連携46校、小中特連携55校で実施		H29年度の 総合評価	評価	次年度
				B	継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園、保育所、小学校、中学校、特別支援学校連携担当者会を開催した。小中学校担当者54名と白浜養護学校担当者1名、幼稚園・保育所の担当者67名が出席し、連携にかかる実践の紹介や情報交換を行った。</li> <li>・幼、保、小、中、特別支援学校の職員を対象に合同研修会を行い、連携の必要性や課題、具体的な実践等についての講演を聞き理解を深めた。また、地域協力者会議の代表の方々を招き、地域・家庭・学校の連携活動を紹介した。</li> <li>・中学校学区を中心とした近隣の学校や園の間で、年間計画を基に交流、学校見学などについて調整し、交流を実施した。地域の学校や園の教員が協力し合う素地ができた。また、各学校間の情報交換により、支援を必要とする児童生徒に、きめ細かい支援が継続できるようになった。</li> <li>・各校からの異校種間交流の実践報告を受け、それらをまとめた冊子「平成29年度幼保小中特連携実践事例集」を作成した。今まで見られなかった新しい試みや、交流の深まりや広がり報告された。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼保小中特連携についての必要性や効果についてはだいたい理解が深まり、幼稚園・保育所と小学校、小学校と中学校の連携については全校で実施されている。実施内容は職員間の情報交換や幼児と児童生徒の交流が行われた。</li> </ul>		
課題・問題点			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立幼稚園に担当者会の意義を伝え、参加を促していく。</li> <li>・幼稚園にも「実践事例集」の原稿執筆を依頼しているが、回収方法に一考を要する。</li> <li>・行事の交流や教職員の情報交換などが中心であるため、連続的な学びという視点で教育活動や指導に生かすところまでには至っていない。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼保小中特の教員が「義務教育を終える段階で身に付けておくべきことは何か」という観点を共有しながら、幼児教育、小学校教育、中学校教育それぞれの在り方を考える視点や意識をもつことが、より一層必要である。幼児教育を基礎として、小中学校9年間を見通して、どのように子どもたちの資質や能力を伸ばしていくのかを考えると、子どもたち一人ひとりの個々の発達段階や教育的ニーズを踏まえた実践を推進していく。</li> </ul>		
			H30年度事業計画		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼保小中特別支援学校間の連携を推進し、校種間の円滑な接続及び幼児期の教育を基礎として、義務教育9年間を見通した教育の推進を図る。</li> <li>・活動の実践事例集の活用を図り、教育連携の実践に役立てる。</li> </ul>		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 231	事業名 子育てふれあいコーナー事業	担当部 子ども青少年部	担当課 子育て企画課		
事業目的		変更(ある場合)			
地域において、子育て中の親子の交流や相談の場を提供し、子育てに対する不安や悩みの軽減を図る。		あいあいの実施場所21カ所→22カ所(石川児童館5月より)(H29)			
事業内容					
地域子どもの家や児童館等において、保育士や子育てボランティアなどによる子育て中の親子の交流、情報提供、育児相談を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●交流・情報提供・育児相談の実施				
	21か所で実施				
	21か所で実施	22か所で実施	22か所で実施	→	→
予算額(千円)	486	460	460	304	
決算額(千円)	342	356	338		
執行率(%)	70.4	77.4	73.5		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	地域子どもの家及び児童館の22か所で実施		H29年度の 総合評価	評価	次年度
				B	継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・あいあい地域子どもの家17か所、児童館5か所、計22か所で月1回(3・4・8月は休み)実施年間198日実施、延べ年間利用者数2,363人</li> <li>・きらきらぼし藤沢・八松・湘南台子どもの家にて、週1回(8月は休み)実施年間99日実施、延べ年間利用者数は1,306人</li> <li>・子育てボランティア養成講座開催への協力、17人新規登録</li> <li>・子育てボランティア情報交換会及びフォローアップ研修3回実施</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者が安心して過ごせる場として、子育てで不安の軽減がされている。</li> </ul>		
課題・問題点			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てボランティア数は増加しているが、実際に活動開始となると、体調関係で欠席等もあり、活動可能なボランティアが限定され、直前のシフト調整が必要とされる場合が多い。</li> <li>・あいあいの利用は地域によって較差があり、周知を図ることで、利用者数を増やしていく。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・親子同士のふれあいや交流の場として、子育てについての悩みや相談の支援、子育てに関する情報等の提供を実施する。</li> </ul>		
			H30年度事業計画		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・あいあいはきらきらぼしと合わせて22か所で実施。</li> <li>・子育てボランティア数は60人</li> <li>・子育てボランティア養成講座開催への協力</li> <li>・子育てボランティア情報交換会及びフォローアップ研修3回実施予定</li> </ul>		

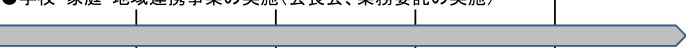
平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	地域子育て支援センター事業				担当部	子ども青少年部	
232(211)						担当課	子育て企画課	
事業目的		変更(ある場合)						
安心して子育てができるよう支援体制の充実を図り、子育ての不安感等を軽減し、子どもの健やかな育ちを支援する。		地域子育て支援センター3か所→4か所 六会子育て支援センター4月開所(H29) 巡回子育てひろば 6か所→7か所 (石川コミュニティセンターで開催) 長後巡回 時間延長(午後も開催)						
事業内容								
地域の子育て支援拠点として、子育てに関する相談や情報提供、子育てサークルの育成、支援などの様々な子育て支援事業を行う「子育て支援センター」を運営する。								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
	●子育て支援センターの運営							
	3か所の運営	4か所の運営	4か所の運営	→	→			
予算額(千円)	52,783	66,140	62,684	62,041				
決算額(千円)	52,365	63,281	56,466					
執行率(%)	99	96	90.1					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末の成果	藤沢・湘南台・辻堂・六会子育て支援センター4か所の運営		H29年度の総合評価	評価	次年度			
				B	継続			
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由						
<ul style="list-style-type: none"> <li>藤沢・湘南台・辻堂・六会子育て支援センターの4か所の延べ年間利用者数は74,956人、相談件数は10,761件、巡回子育てひろば(7か所で開催)の延べ年間利用者数は3,441人</li> <li>子育てひろばの開催・相談・情報提供・講習等により、安心して子育てができる支援体制の充実が図れた。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>親子がくつろげる居場所として、どんなことでも相談しやすい雰囲気大切に身近な場所である。その中で他機関との連携の必要性に於いては正規職員が迅速な対応を行った。</li> </ul>						
今後の方向		保護者の子育て支援に対するニーズの多様化により、地域で安心して子育てができるよう、より一層の環境づくりの体制強化を図る。正規職員配置により、他機関及び地域資源を活用し、世代を広域的に捉えた事業展開を充実させる。						
H30年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て家庭の個々のニーズに合った子育て支援事業として、出産後の早期支援としての0～6か月児を持つ保護者を対象とした子育てひろばを充実。また、産前から支援センターとつながることによって、出産・子育てに対する不安が軽減できるよう、妊婦を対象とした事業も行っていく。</li> <li>南・北保健センター(子育て世代包括支援センター)との連携による産前・産後サポート事業等の実施</li> <li>保育サービスに関する情報提供</li> <li>子育てに関する相談の実施、関係機関との調整</li> <li>基幹保育所との連携による子育てひろばの開催、保育園との交流</li> <li>子育て家庭を対象とした居場所の提供や講座の開催</li> </ul>						
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> <li>子育ての孤立化を防止、お互いを支え合い、情報交換ができる場として、今後は母親だけでなく父親の育児への不安感も軽減されるよう、地域全体で家族を支援する体制を構築する。</li> </ul>						

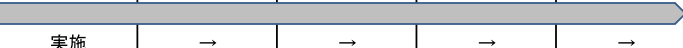
平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	つどいの広場事業				担当部	子ども青少年部	
233(212)						担当課	子育て企画課	
事業目的		変更(ある場合)						
安心して子育てができるよう支援体制の充実を図り、子育ての不安感等を軽減し、子どもの健やかな育ちを支援する。								
事業内容								
子育て中の親子の交流やつどいの場の提供、子育てアドバイザーによる相談、情報提供などを行う「つどいの広場」を運営する。また、地域において「つどいの広場」に準ずる活動を実施している団体等に対して支援する。								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
	●つどいの広場の運営							
	4か所の運営	4か所の運営	4か所の運営	→	→			
予算額(千円)	17,152	17,580	17,763	17,630				
決算額(千円)	16,663	17,408	17,353					
執行率(%)	97.1	99	97.7					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末の成果	鶴沼・善行・藤が岡・中里つどいの広場の4か所の運営		H29年度の総合評価	評価	次年度			
				B	継続			
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由						
<ul style="list-style-type: none"> <li>鶴沼・善行・藤が岡・中里つどいの広場の4か所の延べ年間利用者数は17,657人、相談件数は1,549件</li> <li>藤沢版つどいの広場の開催は かたせ・にこにこ広場 片瀬 月3回 フリースペース“にこにこ” 明治 月6回 遠藤子育てさるんのみび 遠藤 月1回 子育てひろばタンポポ 長後 月3回 大庭子育てさるんびよび広場 湘南大庭 月1回 子育てプレイルーム 藤沢 月1回 むらっこひろば 村岡 月2回</li> <li>乳幼児家庭の親子が、地域で多くの人々に支えられる子育てを実感できることで、安心感を得ることができている。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>自分たちの地域の中に居場所として親同士が気兼ねなく交流することができ、どんなことでも話せる雰囲気の中で、利用者が安心してできる場となっている。</li> </ul>						
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> <li>身近な地域における子育て支援の場として、それぞれの地域の特徴を生かした子育て支援を充実させる。</li> <li>親子の不安軽減</li> <li>親子の居場所作り</li> </ul>						
H30年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て親子の交流の場の提供</li> <li>相談・地域の情報提供等の実施</li> <li>地域のニーズにあった子育て支援講習等の実施</li> <li>4か所の事業内容の充実を図るため、実施状況の報告等による情報交換会による方向性の確認</li> <li>職員の研修の充実</li> </ul>						
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> <li>つどいの広場、子育て支援センターとの連携により、栄養士・保健師・保育士などによる巡回相談の中から、家庭、子どもの育ちの連携支援のあり方を共有する。</li> <li>つどいの広場4か所は委託事業として行っているが、地域性があり、同水準を保っていくことが課題である。</li> </ul>						

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校・家庭・地域連携推進事業	担当部	教育部	
234(215・724・831)			担当課	教育総務課	
事業目的		変更(ある場合)			
子どもを軸とした連携により、地域づくり及び学校支援を図る。					
事業内容					
<p>・中学校区を基本に設置された地域協力者会議において、子どもたちの健やかな成長を支援するために、地域の課題について討議し、地域の実情に応じた学校支援や地域づくりに関わる事業等を実施する。</p>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●学校・家庭・地域連携事業の実施(会長会、業務委託の実施)				
					
	参加者総数 33,100人	33,200人	33,300人	33,400人	33,500人
予算額(千円)	5,574	5,574	5,574	5,349	
決算額(千円)	5,460	5,494	5,406		
執行率(%)	98.0	98.6	97.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	「地域協力者会議」の参加者総数 31,888人		H29年度の 総合評価	評価	次年度
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<p>・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。</p> <p>*「会長会」の開催 年4回(5/9 8/24 11/14 2/13) (情報交換・他団体との意見交換・実績報告等)</p> <p>*各地域事業総数 115事業</p> <p>*各地域事業、会議等参加者数 31,888人</p> <p>*地域における子どもたちの課題を会議の中で出し合い、実施事業に活かした。</p> <p>*「家庭科ミシン補助」「ようこそ先輩in湘南台」「学校間交流」「中学生交流事業」等、学校支援や、地域住民と子どもたちが世代を越えてふれあう事業を実施した。</p>		<p>・計画どおりに事業を行うことができた。</p>			
		今後の方向			
		<p>・学校・家庭・地域が連携・協力して子どもたちの成長を支援するため、会長会で十分な情報交換・意見交換をしていくとともに、。</p> <p>・様々な地域の事業に各地域協力者会議が関わっていることを広報紙、ホームページ等で発信していくとともに、会長会で周知パンフレットを作成する。</p>			
		H30年度事業計画			
		<p>・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施する。</p>			
課題・問題点					
<p>・より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動の充実を図る。</p>					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	要保護準要保護児童・生徒援助事業	担当部	教育部	
241			担当課	学務保健課	
事業目的		変更(ある場合)			
<p>・保護者の経済的負担の軽減</p> <p>・義務教育の円滑な推進</p>					
事業内容					
<p>経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、医療費、学校給食費、メガネ購入費、卒業アルバム購入費などを援助する。</p>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
					
	実施	→	→	→	→
	予算額(千円)	235,023	242,050	244,599	260,945
決算額(千円)	189,826	187,163	211,970		
執行率(%)	80.8	77.3	86.7		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	・市立小中学校全校を対象に実施		H29年度の 総合評価	評価	次年度
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<p>・経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、医療費、学校給食費、メガネ購入費、卒業アルバム購入費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減が図られた。</p> <p>・認定者数 小学生 3,203人 中学生 1,921人 計 5,124人</p>		<p>・経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、医療費、学校給食費、メガネ購入費、卒業アルバム購入費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減が図られた。</p>			
		今後の方向			
		<p>・今後とも、保護者の経済的負担の軽減や義務教育の円滑な推進を図るために就学援助制度を実施する。</p>			
		H30年度事業計画			
		<p>・就学援助の申請受付をし、認定審査を経て、認定者に対し9月、1月、3月と年3回に分けて学用品費・修学旅行費、社会見学費、学校給食費(中学校のみ)、卒業アルバム購入費等を支給する。医療費、メガネ購入費等は随時、支給する。</p> <p>・平成31年度に中学校に入学する小学校6年生の保護者に対し、入学前に準備が必要な制服などに高額な費用が掛かるため、入学準備金を入学前に支給する。</p>			
課題・問題点					
<p>・三位一体改革により、平成17年度に税源移譲・地方財政措置が行われたため、国の補助金の予算単価に基づき実施している準要保護者への援助は、重い財政負担となっている。</p> <p>・中学校入学前の入学準備金支給に引き続き、小学校入学前に掛かる費用についても前倒し支給の要望があるが、学齢前の子どもが対象であり、現行事業と同様にはできず、定数の増要求を含め、課題が多く十分な研究が必要である。</p>					



平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	生活困窮者自立支援事業 (学習支援)	担当部	福祉健康部	
242			担当課	地域包括ケアシステム推進室	
事業目的					
生活保護受給世帯及び生活困窮世帯の子どもに対する学習支援等を通じて、子どもの社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止する。					
事業内容					
対象となる子どもの状況に応じて、学習の場所・機会の提供や受験等に関する情報提供、順調な学校生活を送るための生活相談に関する支援等を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●支援を要する対象者に対する個別支援				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	11,113	16,670	16,670	17,970	
決算額(千円)	11,108	16,658	16,658		
執行率(%)	99.9	99.9			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	子どもの学習支援事業 利用者数(六会:52人、湘南大庭:29人、鶴沼: 76人)		H29年度の 総合評価	評価	次年度
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
・NPO法人青少年サポート協会、NPO法人湘南ライフサポートきずなに業務を委託し、六会地区、湘南大庭地区、鶴沼地区で事業を実施。 【六会】 ※開催日数 延べ87回(月と金18時～20時) ※参加延べ人数:592名 ※中学卒業後進路状況 対象者10名(全日制:9名、定時制:1名) ※課外事業(全4回) 流しそうめん:8/4(8名)、アート体験:8/21(3名)、藍染め体験:8/23(3名)、もちつき:1/14(9名) ※食育の日(全12回)月1回開催 【湘南大庭】 ※開催日数 延べ89回(火:16時30分～18時と土:12時～13時30分) ※参加延べ人数:88名 ※中学卒業後進路状況 対象者4名(全日制:3名、専門:1名) ※課外事業(全3回) 流しそうめん:8/4(1名)、アート体験:8/21(1名)、もちつき:1/14(6名) ※食育の日(全11回)月1回開催 【鶴沼】 ※開催日数 延べ151回(水・金15時30分～18時と土13時30分～18時) ※参加延べ人数:4,261名 ※中学卒業後進路状況 対象者8名(全日制:6名、定時制:1名、通信:1名) ※課外事業(全5回) 流しそうめん:8/19(67名)、バザー一出店:10/15(7名)、学生ボランティアによるゲーム・BINGO:12/23(32名)、ちゃぐりんスクール:7月・12月(20名) ※子ども食堂(全12回)毎月1回開催			・計画どおりの事業を実施することができた。 ・高校等進学率も100%であり、対象となる子どもの状況に応じて支援を提供することができている。  今後の方向 ・平成30年度から不登校等の子どもや進学に課題を抱える子どもに対して、学校や支援機関等への付き添い、関係機関とのカンファレンスへの参加、及び高校入試関連の校外活動への同行支援の強化を図る。		
課題・問題点			H30年度事業計画		
・利用人数は年々増加しているが、定着して利用することが難しい生徒もいる。また学習支援事業につながるまで時間がかかり、学力の向上までが厳しい。 ・さらなる事業の周知を図り、早期に定着利用につなげていく支援が必要。			・公募型プロボノサルにて決定したNPO法人青少年サポート協会、NPO法人湘南ライフサポート・きずなに藤沢市学習支援事業業務委託し、六会地区、湘南大庭地区、鶴沼地区にて事業を実施する。		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	自立支援推進事業	担当部	福祉部	
243(165)			担当課	生活保護課	
事業目的					
生活保護受給世帯の子ども・若者の健全育成と将来に向けた自立助長					
事業内容					
0歳から概ね20歳の子ども・若者のいる生活保護受給世帯に対し、子ども支援員を配置し、ケースワーカーと共に関係機関と連携しながら日常生活支援、養育支援、教育支援、就労支援等、個別の寄り添い型の支援を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●支援を要する受給世帯への個別支援				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	4,654	5,030	5,048	5,048	
決算額(千円)	4,654	5,003	4,989		
執行率(%)	100.0	99.5	98.8		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	支援件数 87世帯101人		H29年度の 総合評価	評価	次年度
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
・支援件数 生活保護受給世帯 80世帯 生活困窮世帯 10世帯 (再掲)  ・教育支援(子どもの学校生活・進路等に関する支援) 95人 ※1人に対し、事業コード165の他の支援との重複もあり。  家庭訪問 50回 家庭外訪問 4回 電話相談 242回 来所面談 105回 同行支援 52回 カンファレンス 26回 関係者調整 317回 研修 1回			・アウトリーチ型支援の実施により不登校・ひきこもり児童生徒を学校や学習支援事業所への定期通所につなげた。  今後の方向 ・引き続き、関係機関と連携し、切れ目のない寄り添い型の支援を実施していく。		
課題・問題点			H30年度事業計画		
・支援件数増加に伴う、支援員の業務量及び勤務時間の増加。			学校・学校教育相談センターSSW・SC・学習支援事業所等との連携による不登校児童生徒の縮減。また、学習支援事業所通所支援した生徒については昨年度に引き続き高校進学率100%を達成。継続支援中の高校生に対し高校と連携し中途退学防止を図っている。		
課題・問題点			H30年度事業計画		
・活動の理解を深めるため、小・中学校合同校長会で事業説明を実施。 ・関係機関との役割確認のため交流研修の実施。(CSW・子ども健康課等)					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	奨学金給付事業				
244		奨学金給付事業				
事業目的		経済的な理由により進学が困難な者に奨学金を給付し、教育の機会均等を図る。				
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的な理由により大学等への進学が困難な者に奨学金を給付する。</li> <li>・社会に出て生き生きと活躍することができる人材を創出するため、入学時から卒業時まで、奨学生の継続的な支援を行う。</li> </ul>				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	未実施		<ul style="list-style-type: none"> <li>●奨学生の募集・選考</li> </ul>			
			奨学生数 3名 ●奨学金の給付	6名	9名	
			実施 ●奨学生の継続支援(面談等)	→	→	
				実施	→	
予算額(千円)			963	3,403		
決算額(千円)			784			
執行率(%)			81.4			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	奨学生数 3名		H29年度の 総合評価	評価	次年度	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市ホームページ・広報紙への掲載のほか、関係各所へチラシを配布し、事業周知を行った。</li> <li>・チラシ配布場所:生活援護課、子育て給付課、各市民センター・公民館、市内児童養護施設・学習支援事業所、湘南地区県立高等学校等、市立中学校(3年生へ別途配布)</li> <li>・平成29年度奨学生の募集・選考を行った。</li> <li>・募集期間:6/1～6/30</li> <li>・応募者数:16名</li> <li>・一次選考:書類選考...合格者16名</li> <li>・二次選考:小論文・面接...合格者3名</li> <li>・奨学生に対して、入学金相当額の奨学金(学費奨学金)を給付した。</li> <li>・給付者数:3名</li> <li>・給付額(合計額):725,000円</li> <li>・事業の原資となる教育応援基金について、市民・企業に対して周知を行うとともに、寄付環境の整備を行った。</li> <li>・リーフレット配布:商工会議所、各市民センター・公民館</li> <li>・寄付専用口座開設:市内金融機関6行</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画どおりに事業を行うことができた。</li> </ul>			
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等教育に係る国の動向・施策に注視しつつ事業を実施していく。</li> <li>・既存の実施内容に加え、医学部等への進学希望者を対象とした新たな制度を実施していく。</li> <li>・事業の継続的・安定的な運営を図るため、原資となる教育応援基金について、より効果的なPR活動を検討し、実施していく。</li> </ul>			
H30年度事業計画			<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度奨学生に対して、学費相当額の奨学金(学費奨学金)の給付を行うとともに、面談(年4回程度)等によるフォローアップを行う。</li> <li>・新たに平成30年度奨学生の募集・選考を行い、入学準備奨学金の給付を行う。</li> <li>・医学部等への進学希望者を対象とした新たな制度の設計を行う。</li> <li>・新たに整備した寄付方法等を記載した教育応援基金のリーフレットを作成し、市民・企業等に配布する。</li> </ul>			
課題・問題点			<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度奨学生に対して、面談等により学習・生活状況等を把握しながら丁寧なフォローアップを行っていく。</li> <li>・医学部等への進学希望者を対象とした新たな制度の設計・運営を行っていく。</li> <li>・事業の原資となる教育応援基金について、市民・企業等に対してさらなる周知を図っていく。</li> </ul>			

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	特別支援教育整備事業				
311		特別支援教育整備事業				
事業目的		変更(ある場合)				
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学級や通級指導教室など、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の特性に応じた教育の場の整備</li> <li>・特別支援教育の充実</li> </ul>				
事業目的		変更(ある場合)				
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学級や通級指導教室など、特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実や適切な支援など、本市の特別支援教育を推進するため、教育環境の整備を行う。</li> </ul>				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
	●通級指導教室					
	中里小すまいる開設準備	中里小すまいる開級				
	●特別支援学級					
	大庭中に増設準備	大庭中に増設	秋葉台小開設準備	秋葉台小に開級	六会小に開級	
●開設等についての検討		・特別支援学級 全校設置計画検討	秋葉台小に開級 六会小開設準備	六会小に開級		
秋葉台小特学検討	秋葉台小特学検討	特学検討	大庭小特学検討	特学検討		
		・白浜養護学校の教育環境整備について研究	・白浜養護学校の教育環境整備のための修繕			
		通級指導教室検討	通級指導教室検討	通級指導教室検討	通級指導教室検討	
予算額(千円)	17,825	11,049	2,356	4,380		
決算額(千円)	15,946	9,386	2,055			
執行率(%)	89.5	84.9	87.2			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋葉台小学校に特別支援学級を設置した。</li> <li>・六会小学校特別支援学級設置準備を行った。</li> </ul>		H29年度の 総合評価	評価	次年度	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋葉台小学校に特別支援学級を設置し、六会小学校の特別支援学級設置のための準備を行った。</li> <li>・川崎市立田島支援学校等を視察し(H29.1.19)、白浜養護学校の課題の解決に向けて、各課と連携して検討を行った。</li> <li>・通級指導教室に在籍児童のニーズに、より対応できるような指導の在り方について検討した。</li> <li>・特別支援学級については、全校設置計画の立案に向けて、児童生徒のニーズの把握や・特別支援学級仕様の見直し等、課題の整理に向けた情報収集を行った。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋葉台小学校に特別支援学級を設置し、六会小学校の特別支援学級設置のための準備を行った。</li> </ul>			
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学級については、全校設置を目指して、特別支援学級仕様スタンダードを見直し、通学する児童生徒の人数、転用可能教室の有無等を踏まえて検討していく。</li> <li>・通級指導教室における指導が、ニーズに合ったものとなるよう、入級の基準について検討していく。</li> </ul>			
課題・問題点			H30年度事業計画			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学級のニーズはあるが、児童数の減少が当分の間、見込めないことから特別支援学級を設置できる教室が無い未設置校について、対応方針や対応策について、引き続き検討する。</li> <li>・通級指導教室については、ニーズの把握や効果的な指導の在り方、在籍校との連携のシステム構築等について検討していく必要がある。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・藤沢の特別支援教育の充実を目指して、特別支援学級、通級指導教室、特別支援学校において指導を希望する児童生徒の増加に対応するため、特別支援学級の全校設置計画を立て、設置を進める。</li> <li>・白浜養護学校の教育環境整備を進める。</li> <li>・通級指導教室のニーズの把握や在籍校との連携に努める。</li> </ul>			

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 312	事業名 新入生サポート事業	担当部 教育部	担当課 学務保健課		
事業目的		変更(ある場合)			
学習の基礎・基本の定着及び学習意欲の向上並びに集団生活への適応を促進し、安定した学校生活を身につけさせ、教育効果の向上を図る。					
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小学校1年生を対象にして市費講師を配置する。</li> <li>・新任講師対象の研修会1回、全講師対象の研修会1回を実施する。</li> <li>・校内研修を各講師に対して年間21時間実施する。</li> </ul>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●市費講師の配置				
	実施	→	→	→	→
	→				
	→				
	→				
予算額(千円)	25,535	25,966	26,038	23,252	
決算額(千円)	25,369	25,957	25,199		
執行率(%)	99.3	100.0	96.8		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小学校の第1学年に対して市費講師1人(5学級以上となる学校へは2人)配置</li> </ul>		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画どおり小学校1年生に市費講師を適正に配置したことで、基本教科を中心に、チームティーチングによるきめ細かな指導を行うことができ、教育効果の向上が図られた。</li> <li>また、集団行動や作業の機会にもサポート講師による個別指導を行うことで、集団生活への適応を図ることができた。</li> <li>・研修を実施したことにより、担任とサポート講師の連携が深まるなど事業が円滑に行われた。</li> <li>・1年生の学級担任から「理解に時間がかかる子への対応や集団行動ができにくい子への対応等にサポート講師の配置が役に立っている」との声も多くあり、学校現場もサポート講師の必要性を感じている。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画どおりの事業を行うことができた。</li> </ul>		
今後の方向					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小学校の第1学年に対して市費講師1人(5学級以上となる学校へは2人)配置の継続。</li> <li>・事故防止研修の実施。</li> </ul>					
H30年度事業計画					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小学校の第1学年に対して市費講師1人(5学級以上となる学校へは2人)配置。</li> <li>・年間31週の任用。</li> <li>・校内研修各講師17時間。</li> <li>・新任講師対象の研修会1回実施。</li> <li>・全講師対象の研修会1回実施。</li> </ul>					
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援を必要とする場合がある児童数が増加傾向にあり、また、経験年数の浅い若手教員が1年生の学級担任となるケースも多い。そのような状況の中、本事業の目的を再確認しながら、サポート講師と学級担任が連携し、サポート講師の有効活用を図ることが重要となっている。</li> </ul>					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 313	事業名 学校図書館管理運営事業	担当部 教育部	担当課 教育指導課			
事業目的		変更(ある場合)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の読書活動の充実と学校図書館の活性化を図る。</li> <li>・地域公立図書館との連携を図ることにより、児童生徒がより多くの本と出会う機会を増やす。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>※学校図書館運営手引書という名前から、学校図書館ガイドブックという名前に変更。</li> <li>※平成27年、28年の2年計画で、学校図書館ガイドブックを作成する。(H28)</li> </ul>				
事業内容						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「藤沢市立学校図書館運営指針」に基づき、学校図書館機能の充実を図る。</li> <li>・市立小中学校の学校図書館に、「学校図書館専門員」を置き、学校図書館業務の円滑な運営を支援する。</li> </ul>						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
	●学校図書館専門員の配置		●図書ボランティア研修会			
	●学校図書館専門員連絡会		→			
	実施		→	→	→	→
	●学校図書館ガイドブック策定		→			
	実施		→			
予算額(千円)	38,964	38,964	38,964	38,964		
決算額(千円)	38,712	38,736	38,884			
執行率(%)	99.4	99.4	99.8			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	学校図書館専門員を市立小・中全54校に配置し、学校図書館を運営した。		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年、28年の2年計画で作成した「藤沢市立学校図書館運営ガイドブック」に基づき、司書教諭を中心とした教職員と学校図書館専門員と図書ボランティアが連携、協働して学校図書館の利活用を図る必要性について、司書教諭連絡会や学校図書館専門員連絡会、図書ボランティア研修会で周知した。</li> <li>・学校図書館専門員連絡会を年4回開催し、公立図書館との連携による情報の提供やSLA担当者会と共催で研修会を実施した。</li> <li>・年度末に活動報告書をまとめてカラーの冊子を作り、学校に配布し、情報や実践例の共有化を図った。</li> <li>・本の整理整頓や棚作り、季節ごとの飾り付け、特集コーナーの設置などにより、学校図書館の整備が進められた。</li> <li>また、学校図書館専門員がオリエンテーションやブックトークを行うことで、学校図書館の活性化を図ることができた。</li> <li>・同一校に5年以上勤務した学校図書館専門員20名について、配置換えを行った。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館専門員の配置により、学校図書館業務が円滑に行われ、環境整備や読書活動の推進が図られた。</li> </ul>			
今後の方向						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「藤沢市立学校図書館運営指針」や「藤沢市立学校図書館運営ガイドブック」に基づき、司書教諭を中心とした教職員と、学校図書館専門員と、図書ボランティアが協働して学校図書館運営を進めるとともに、学校図書館の利活用を図っていく。</li> <li>・同一校に4年勤務した学校図書館専門員を配置換えの対象とし、年間10～15名程度の配置換えを行っていく。</li> </ul>						
H30年度事業計画						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「藤沢市立学校図書館運営指針」や「藤沢市立学校図書館運営ガイドブック」に基づき、司書教諭を中心とした教職員と、学校図書館専門員と、図書ボランティアの役割分担を明確にし、連携・協働して学校図書館運営を推進し、児童生徒の読書活動の推進を図る。</li> <li>・連絡会を年4回開催し、図書館専門員の技術の向上を図るとともに、市民図書館と連携し、学校に対して情報提供を行う。</li> <li>・司書教諭連絡会を開催し、学校図書館運営ガイドブックの内容と、司書教諭の役割について共通理解を図る。</li> <li>・年度末に活動報告書をまとめて冊子にし、学校に配付し、実践例の共有化を図る。</li> <li>・図書館専門員の配置換えを行う。</li> </ul>						
課題・問題点						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館専門員と司書教諭を中心とする学校の図書部との連携が、まだ十分に図れていない学校がある。</li> <li>・学校図書館専門員と司書教諭との役割分担が学校ごとに統一されていない。</li> </ul>						

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校ICT機器整備事業 (教育用・校務用PC)	担当部	教育部	
314(113)			担当課	教育総務課	
事業目的		変更(ある場合)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育情報機器の活用による情報教育(情報モラル教育、パソコン技能の習得等)の推進</li> <li>・効率的な校務処理とその結果生み出される教育活動の質の改善</li> </ul>		藤沢市教育情報化推進計画を策定したため、仮称を訂正した。 年次ごとの取組計画を、教育情報化推進計画に合わせて訂正した。(H28) 平成29年度予算を踏まえて、年次ごとの目標値を修正した(H29以降)			
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育用情報機器の整備</li> <li>学校における情報モラル教育やパソコン技能の習得が求められていることに伴い、藤沢市教育情報化推進計画に基づき、教育情報環境及び機器の整備を図り、児童生徒の学習の多くの場面における教育情報機器を活用した学習の充実を図る。</li> <li>・校務支援システムの構築・整備</li> <li>藤沢市教育情報化推進計画に基づき、校務支援システムを整備することによって効率的かつセキュリティの高い校務処理を行うことを可能にする。</li> </ul>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●小学校校内LANの整備				
	小・特LAN研究	—			小・特LAN
	●小学校校務支援システムの整備				
	小校務整備 105台追加 (累計210台)	小校務整備 143台追加 (累計353台)	小校務整備 71台追加105台更新 (累計424台)	小校務整備 390台追加 (累計814台)	小校務整備 248台追加 (累計1062台)
予算額(千円)	500,949	541,962	543,004	517,539	
決算額(千円)	492,191	529,483	539,127		
執行率(%)	98.3	97.7	99.3		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	小学校校内LANの整備率4.1% (県平均89.4%) 小学校校務用パソコンの整備率33.9% (県平均116.7%)		H29年度の 総合評価	評価	次年度
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・校内LANを整備した小学校2校のパイロット校において、タブレットパソコン等の教育情報機器を活用した学習等を行った。</li> <li>・パイロット校を会場として、全校を対象とした研修会を開催し、パイロット校の教員が講師役となってICTを活用した学習等について、事例の発表を行った。</li> <li>・昨年度パイロット校2校に設置して効果の高かった電子黒板を、H29は長後小学校に10台設置して、日々の学習の充実に生かすことにした</li> <li>・小学校校務用PCを71台増設するとともに、平成21年度に設置したPC105台を更新した。整備率は39.9%に増加した。</li> </ul>		県平均と比較した整備率は極めて低い状況だが、設定した目標に対しては、概ね達成したとする。			
課題・問題点		今後の方向			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校・特別支援学校の校内LANはパイロット校2校を除き未設置であるが、県内の約9割の教室がLAN設置済であることを考慮すると、本市の状況は大変厳しい状況にある。</li> <li>・小学校の校務用PCの整備率は、他市町と比較しても極めて低い状況であり、計画的かつ早急に整備を進める必要がある。</li> <li>・小学校におけるプログラミング学習の必修化など、新学習指導要領に対応した整備が必要である。</li> </ul>		台数不足・整備不足の是正を計画的に進めるとともに、ICTを活かした教育の質の向上に資する取組の研究を進め、ICTが実現する新たな学びを本市でも展開できるよう、様々な工夫・改善に努める。			
課題・問題点		H30年度事業計画			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子黒板についてはH28・29年度に設置した学校の活用状況を検討したうえで、今後の方針を立てていく。一方で、小中学校でおよそ1,030の普通教室に大型提示装置を設置するには、単体のプロジェクトを併せて整備することで全教室への設置を早めるようにする。</li> <li>・小学校校務用PCを390台増設し、整備率を77%に引き上げることで校務の情報化をさらに推進する。</li> <li>・学校グループウェアを4月より導入したことにより、情報の連携強化や業務の効率化を推進する。</li> </ul>			

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校施設維持保全事業	担当部	教育部		
321(337)			担当課	学校施設課		
事業目的		変更(ある場合)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した校舎外壁等の改修や機械設備の更新工事を計画的に実施することで、学校施設の維持保全を図り、また児童・生徒が安心して学習できる教育環境を確保する。</li> </ul>						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・校舎の外壁、屋上防水改修工事の実施</li> <li>・機械設備の改修、更新工事の実施 (給排水設備、放送設備、エレベーター、プール)</li> </ul>				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
	●外壁屋上防水、各種機械設備改修、更新					
	実施	→	→	→	→	
	予算額(千円)	170,387	67,229	149,084	113,616	
	決算額(千円)	135,698	52,589	140,023		
執行率(%)	79.6	78.2	93.9			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校1校の外壁等改修及び、小学校1校のプール缶体塗装工事を実施した。</li> </ul>		H29年度の 総合評価	評価	次年度	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校1校の外壁等改修工事 村岡中学校</li> <li>・小学校1校のプール缶体塗装工事 明治小学校</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画通り実施した。</li> </ul>				
課題・問題点		今後の方向				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本計画及び「学校施設再整備第1期実施計画」に基づく事業を、計画に沿って進めていく。</li> </ul>				
課題・問題点		H30年度事業計画				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校1校の外壁等改修工事 滝の沢小学校</li> </ul>				
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設、設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められている。一方で、学校や保護者からはトイレ改修、空調設備の設置工事等の整備要望が強い。こうした整備事業をバランスよく実施していくことが必要である。</li> </ul>				

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 322	事業名 学校適正配置研究事業	担当部 教育部	担当課 学務保健課			
事業目的		変更(ある場合)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>市立小中学校の適正な学校規模を維持することにより、学びの環境整備を図る。</li> <li>児童生徒の通学の安全を確保する。</li> </ul>						
事業内容						
児童・生徒数の推移に対応した学校の適正配置を検討するため、学校の統廃合を含め、通学区域の再編・見直しの研究を行う。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
	●学校適正配置の研究					
	実施	→	→	→	→	
	予算額(千円)	0	0	0	0	
	決算額(千円)	0	0	0		
執行率(%)	0.0	0.0	0.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	学校統廃合や通学区域の再編・見直しの研究		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校適正配置について、調査、研究を進めるため「藤沢市学校適正配置検討部会」を年2回開催した(8/28、12/21)。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒数推計を基に学区の検討や通学区域の課題について調査・研究を行った。</li> <li>学校適正配置に大きく影響する大規模開発地域について、学校規模の状況の把握を行い、通学区域の変更による適正配置の研究を行った。</li> </ul>				
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> <li>通学区域等の課題について、引き続き、各学校、各地域ごとなど詳細に現状分析を行うとともに児童生徒の動向や市民要望等を注視しながら、調査・研究を進める。</li> <li>また、小規模校における統廃合を含めた見直しの考え方を整理し、基準となる方向性について、検討し明確化していくため、調査・研究を進める。</li> </ul>				
H30年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化施設の耐力度調査を基に策定される学校施設再整備計画や宅地の大規模開発などを考慮し、引き続き過大規模校の解消に向け、シミュレーションによる学区の検討や通学区域の課題について調査・研究を行う。</li> <li>小規模校における統廃合を含めた見直しの考え方を整理していくための研究を行う。</li> </ul>				
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> <li>通学区域の変更による過大規模の解消は困難な状況であり、学校に必要な施設面の確保や教職員配置の充実などの教育環境の整備が重要である。</li> <li>今後、学校施設の狭小化の課題や児童生徒数の減少に伴う学級編成など、児童生徒に係る教育及び学校運営の課題をはじめ、学校施設の老朽化や将来の人口減少を見据えた長期的な視点での学校統廃合に向けた考え方を整理していく必要がある。</li> </ul>				

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 323(821)	事業名 学校施設改築・大規模改修事業 (老朽化解消)	担当部 教育部	担当課 学校施設課		
事業目的		変更(ある場合)			
学校施設(校舎・屋内運動場等)の老朽化を解消し、安全で良質な教育環境を確保する。		当初の計画では、平成29年度から「改築または大規模改修事業着手6校」であったが、公共施設再整備プランにおいて2校のみ実施事業として位置づけられ、残りの4校については検討事業となったため。(H29)			
事業内容					
藤沢市学校施設再整備計画に基づき、老朽化している学校施設(校舎・屋内運動場等)の耐力度調査の実施並びに調査結果に基づく施設の改築または大規模改修を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●学校施設再整備計画の策定				
	●耐力度調査の実施 21校				
	実施	→	→	→	→
			●改築または大規模改修事業着手2校		→
予算額(千円)	62,511	55,955	52,657	361,146	
決算額(千円)	50,112	45,614	43,874		
執行率(%)	80.2	81.5	83.3		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	小学校1校の全面改築基本構想、中学校1校の屋内運動場改築事業基本・実施設計を実施した。		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> <li>鶴南小学校の全面改築基本構想を実施した。</li> <li>六会中学校の屋内運動場改築事業基本・実施設計を実施した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>計画通り実施した。</li> </ul>			
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> <li>本計画及び「学校施設再整備第1期実施計画」に基づく事業を、計画に沿って進めていく。</li> </ul>			
H30年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>全面改築基本・実施設計委託 鶴南小学校</li> <li>屋内運動場改築事業基本・実施設計委託 六会中学校</li> <li>屋内運動場改築工事 六会中学校</li> </ul>			
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> <li>改築または大規模改修事業着手 公共施設再整備プランにおいて、実施事業に位置づけられた2校について、平成29年度から事業着手となったが、今後とも計画に沿って事業を進めていくよう進捗状況を確認しながら、業務を執行していくことが必要である。</li> </ul>			

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校安全対策事業	担当部	教育部	
331			担当課	教育指導課	
事業目的			変更(ある場合)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の安全確保及び学校の安全管理を図る。</li> <li>児童生徒及び教職員の防犯意識を高め、安全・安心な環境での学習活動を図る。</li> </ul>			スクールガードリーダーの配置校数の目標を設定した。(平成31年度に全小学校区に配置予定のため)(H28)		
事業内容					
学校非常通報システムの整備・運用 スクールガード・リーダーの配置					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●学校非常通報システムの整備・運用				
	実施	→	→	→	→
	●スクールガード・リーダーの配置				
	20校	23校	27校	31校	35校
予算額(千円)	11,855	15,375	15,956	13,772	
決算額(千円)	11,732	12,776	15,744		
執行率(%)	98.9	83.1	98.7		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	学校非常通報システムは全55校で運用できた。 スクールガード・リーダー8地域27小学校区に8名配置した。		H29年度の 総合評価	評価	次年度
			A		継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内55校の非常通報システムを運用し、不審者侵入に備えた。</li> <li>市内8地域27小学校区にスクールガード・リーダーを配置し、児童生徒の登下校時や放課後の安全に寄与することができた。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>不審者侵入による非常通報はなく、児童生徒は守られていた。</li> <li>不審者出没時のスクールガード・リーダーの緊急対応や、日々の見守り活動は、犯罪の未然防止に大きく役立っている。</li> </ul>		
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、2つの事業を継続し、児童生徒の安全安心の確保に努めていく。</li> </ul>		
H30年度事業計画			<ul style="list-style-type: none"> <li>学校非常通報システムの整備・運用</li> <li>スクールガード・リーダーの配置(9地域31小学校区に9名)</li> </ul>		
課題・問題点			<ul style="list-style-type: none"> <li>スクールガード・リーダーの人材確保。</li> <li>地域の会議等、登下校の見守り以外の活動について整理していく必要がある。</li> </ul>		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校施設環境整備事業 (トイレ改修整備)	担当部	教育部	
332			担当課	学校施設課	
事業目的			変更(ある場合)		
環境整備工事を計画的に進め、児童・生徒の教育環境の向上を図るとともに、学校間格差の解消を図る。			平成29年度以降の計画を変更し、同31年度まで延伸。(H29)		
事業内容					
臭い、暗い、汚いのトイレの3Kの問題や家庭トイレとの環境格差を解消するため、大便器の洋式化、床改修等を実施するとともに、便器を節水型に交換するなどのトイレ改修を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●小学校トイレ改修整備				
	7校				3校
	●中学校トイレ改修整備				
	3校(計画) 1校(実施)	3校	3校	3校	3校
予算額(千円)	499,572	91,465	304,064	355,536	
決算額(千円)	441,440	84,752	279,526		
執行率(%)	88.4	92.7	91.9		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	中学校3校のトイレ改修工事を完了		H29年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校3校のトイレ改修工事を実施(明許繰越分)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>* 湘南台中学校</li> <li>* 高倉中学校</li> <li>* 善行中学校</li> </ul> </li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>計画通り実施した。</li> </ul>		
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> <li>改修工事実施対象校: 中学校、残り3校について、特定財源の確保に努めながら、継続して年次計画に基づき実施していく。</li> </ul>		
H30年度事業計画			<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校3校のトイレ改修工事を実施(明許繰越分)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>* 湘洋中学校</li> <li>* 大清水中学校</li> <li>* 羽鳥中学校</li> </ul> </li> </ul>		
課題・問題点			<ul style="list-style-type: none"> <li>財源の確保が非常に困難になっている。国の補正予算編成状況等にも注視し財源の確保に努め、変更(延伸)した事業を計画どおり進めていくことを目指す。</li> </ul>		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校施設環境整備事業 (空調設備整備)	担当部	教育部	
333			担当課	学校施設課	
事業目的			変更(ある場合)		
環境整備工事を計画的に進め、児童・生徒の教育環境の向上を図るとともに、学校間格差の解消を図る。			平成29年度以降の計画(校数)を変更した。 (H29) 平成30年度以降の計画(校数)を変更した。 (H30)		
事業内容					
学校生活、学習環境の向上を図るため、小学校普通教室の空調設備設置及び小・中学校管理諸室、特別教室の空調設備更新を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●小学校空調設備設置・更新				
	普通教室3校	普通教室6校(計画) 普通教室2校(実施)	普通教室4校	普通教室4校	普通教室7校
	●中学校空調設備更新 管理諸室4校				
	予算額(千円)	368,190	216,260	406,372	620,883
決算額(千円)	261,091	174,732	346,547		
執行率(%)	70.9	80.8	85.3		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校4校の設置工事を実施。</li> <li>小学校4校分の空調設備設置工事設計委託を実施した。</li> </ul>		H29年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校4校の空調設備設置工事を実施 うち、1校は給食調理室含む</li> <li>浜見小学校</li> <li>大庭小学校</li> <li>湘南台小学校(給食調理室含む)</li> <li>駒寄小学校</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>計画通り実施した。</li> </ul>		
課題・問題点			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> <li>財源の確保が非常に困難になっている。国の補正予算編成状況等にも注視し財源の確保に努め、変更(延伸)した事業を計画どおり進めていくことを目指す。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>設置、更新実施対象校について、特定財源の確保に努めながら、年次計画に基づき継続して実施していく。</li> </ul>		
H30年度事業計画			H30年度事業計画		
<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校4校の空調設備設置工事を実施 (明許繰越分)</li> <li>村岡小学校(給食調理室含む)</li> <li>御所見小学校(給食調理室含む)</li> <li>亀井野小学校(給食調理室含む)</li> <li>高谷小学校</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>実施予定なし。</li> </ul>		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校施設環境整備事業 (グラウンド等整備)	担当部	教育部	
334			担当課	学校施設課	
事業目的			変更(ある場合)		
環境整備工事を計画的に進め、児童・生徒の教育環境の向上を図るとともに、学校間格差の解消を図る。					
事業内容					
教育環境の向上を図るため、グラウンド等整備工事を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●小学校グラウンド等整備				
	1校	→	→	→	→
	●中学校グラウンド等整備				
	予算額(千円)	146,156	0	24,754	0
決算額(千円)	127,164	0	23,112		
執行率(%)	87.0	0.0	93.4		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	中学校1校でサブグラウンド等整備工事を 実施した。		H29年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校1校のサブグラウンド等整備工事を実施。 高浜中学校</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>計画通り実施した。</li> </ul>		
課題・問題点			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> <li>工事の予算確保が困難な状況であり、応急的に修繕で対応し、学校運営に支障をきたさないよう教育環境の維持管理に努めている。今後とも引き続き、財源の確保及び他の工事とのバランスを図りながら優先順位を検討していく。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>本計画及び「学校施設再整備第1期実施計画」に基づき事業を進めていく。</li> </ul>		
H30年度事業計画			H30年度事業計画		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>実施予定なし。</li> </ul>		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書


事業コード 335	事業名 学校施設緑化推進事業 (芝生化・壁面緑化)	担当部 教育部	担当課 学校施設課		
事業目的		変更(ある場合)			
校庭等の一部芝生化及び校舎壁面緑化を推進することで、緑に囲まれた教育環境を確保するとともに、自然環境に対する意識向上を促す。また緑化活動を通じて地域交流を促進する取組を支援する。		「芝生化」実施校については、学校ごとの状況に応じ、縮小を検討する。(H29)			
事業内容					
校庭等の一部を芝生として整備するとともに、校舎の壁面に緑のカーテンを設置する。またその継続的な取組を支援するため、資材の提供や啓発活動を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●校庭の芝生化				
	実施	→	→	→	→
	●壁面緑化				
	新規3校	全校継続	→	→	→
予算額(千円)	148,910	2,754	2,956	1,852	
決算額(千円)	128,727	2,520	2,434		
執行率(%)	86.4	91.5	82.3		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校7校、中学校4校において芝生化を実施(維持管理含む)</li> <li>壁面緑化は全55校実施済</li> </ul>		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>芝生化既設校の状況を確認するとともに、学校側の意見も考慮したうえで、対象校を縮小し、維持補修(管理)を実施。小学校7校、中学4校。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>芝生化については、対象校において、適正な維持補修(管理)を実施したため。</li> <li>壁面緑化については、前年度と同様に全校で実施済みのため。</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校、中学校、特別支援学校全校で壁面緑化を実施</li> </ul>			今後の方向 <ul style="list-style-type: none"> <li>「芝生化」実施校については、維持補修(管理)を継続して実施するが、学校ごとの状況に応じ縮小についても引き続き検討する。</li> <li>壁面緑化については、苗、肥料、プランター等の配布の継続。</li> </ul>		
課題・問題点			H30年度事業計画		
<ul style="list-style-type: none"> <li>校庭等の一部芝生化 十分な管理体制が確保できず、芝生の状態が悪化している学校については、今後の維持が困難な状況であるかを確認しながら、縮小について引き続き検討する。</li> <li>壁面緑化 特になし</li> </ul>			既設校の維持補修(管理)を実施する。  壁面緑化は、苗、肥料、プランター等の配布。		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書


事業コード 336	事業名 学校給食食器改善事業	担当部 教育部	担当課 学校給食課		
事業目的		変更(ある場合)			
学校給食用の食器を改善することで、児童に正しい食習慣を身につけさせ、学校における食育の推進を図る。					
事業内容					
施設の構造上給食用ワゴンの使用ができない学校に対し、アルマイト食器に代わる軽量の樹脂食器への変更をする。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●樹脂食器への変更				
	鶴洋小学校	片瀬小学校	明治小学校 辻堂小学校		
	予算額(千円)				
	20,076	16,101	44,171		
	決算額(千円)	19,444	15,381	42,609	
	執行率(%)	96.9	95.5	96.5	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	食器改善実施校 2校		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 終了
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>明治小学校・辻堂小学校においてアルマイト食器をPEN樹脂食器に改善した。</li> </ul>			計画どおり事業を実施した。		
今後の方向					
課題・問題点			H30年度事業計画		
<ul style="list-style-type: none"> <li>特になし</li> </ul>			既設校の維持補修(管理)を実施する。  壁面緑化は、苗、肥料、プランター等の配布。		



平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校施設維持保全事業		担当部	教育部
337(321)				担当課	学校施設課
事業目的			変更(ある場合)		
老朽化した校舎外壁等の改修や機械設備の更新工事を計画的に実施することで、学校施設の維持保全を図り、また児童・生徒が安心して学習できる教育環境を確保する。					
事業内容					
・校舎の外壁、屋上防水改修工事の実施 ・機械設備の改修、更新工事の実施 (給排水設備、放送設備、エレベーター、プール)					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●外壁屋上防水、各種機械設備改修、更新 				
予算額(千円)	170,387	67,229	149,084	113,616	
決算額(千円)	135,698	52,589	140,023		
執行率(%)	79.6	78.2	93.9		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	・中学校1校の外壁等改修及び、小学校1校のプール缶体塗装工事を実施した。		H29年度の 総合評価	評価	次年度
				B	継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
・ 中学校1校の外壁等改修工事 村岡中学校  ・ 小学校1校のプール缶体塗装工事 明治小学校			・ 計画通り実施した。		
課題・問題点			今後の方向		
・ 施設、設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められている。一方で、学校や保護者からはトイレ改修、空調設備の設置工事等の整備要望が強い。こうした整備事業をバランスよく実施していく必要がある。			・ 本計画及び「学校施設再整備第1期実施計画」に基づく事業を、計画に沿って進めていく。		
H30年度事業計画			H30年度事業計画		
・ 小学校1校の外壁等改修工事 滝の沢小学校					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	防災対策事業(津波対策)		担当部	教育部			
338(822)				担当課	学校施設課			
事業目的			変更(ある場合)					
津波浸水予測エリア内に位置する湘洋中学校の津波避難対策を実施し、生徒・教職員・近隣住民等の安全確保を図る。								
事業内容								
湘洋中学校は、津波浸水深から3階への避難が可能であるが、近隣住民等を含めた避難想定者を収容するため、新たな津波避難施設として4階建ての校舎棟を増築する。								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
	●校舎棟(津波避難施設) 							
予算額(千円)	595,445							
決算額(千円)	38,965	397,656						
執行率(%)	100.0	100.0						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果			H29年度の 総合評価	評価	次年度			
				E				
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由					
(Diagonal line indicating no progress)			(Diagonal line indicating no evaluation)					
			今後の方向			(Diagonal line indicating no direction)		
			H30年度事業計画			(Diagonal line indicating no plan)		
課題・問題点			(Diagonal line indicating no issues)					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 339	事業名 中学校給食施設整備事業	担当部 教育部	担当課 学校給食課		
事業目的 成長期にある生徒の健康保持増進及び食育の推進を図る。		変更(ある場合) *事業終了年度を今回策定した実施計画に合わせ平成31年度に変更(H28)			
事業内容 *家庭からの弁当持参とデリバリー方式の給食の選択制を実施する。 *栄養バランスの摂れた食事を提供し、望ましい食習慣を養う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 ●給食施設の整備	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	試行3校 (計5校)	実施4校 (計9校)	実施3校 (計12校)	実施7校(計19校)	
予算額(千円)	16,337	37,652	24,350	4,057	
決算額(千円)	16,026	33,822	23,608		
執行率(%)	98.1	89.8	97.0	0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	中学校給食実施校 12校		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
*長後中学校、秋葉台中学校及び瀧の沢中学校で中学校給食を実施した。			*計画どおり事業を実施した。		
今後の方向			今後の方向		
実施計画に基づき、順次実施校を拡大し、平成31年度には全19校において給食を実施する。			実施計画に基づき、順次実施校を拡大し、平成31年度には全19校において給食を実施する。		
H30年度事業計画			H30年度事業計画		
*片瀬中学校で中学校給食を実施(10月予定)			*片瀬中学校で中学校給食を実施(10月予定)		
課題・問題点					
*市内全校(19校)実施した場合、実施年度以降は全校分のランニングコストが毎年度かかるため財政的な負担がかかる。					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 411	事業名 生涯学習推進事業	担当部 生涯学習部	担当課 生涯学習総務課														
事業目的 *市民活動団体や関係機関とのマルチパートナーシップ等の活用を図り、多様な学習機会や学習情報の提供を行うことにより、市民の生涯学習を推進する。 *各種講座で習得した知識や技術・技能を生かして地域で主体的に活動することができる人材を育成・支援する。		変更(ある場合)															
事業内容 *生涯学習大学事業の実施 *大学市民講座等各種講座の実施 *生涯学習人材バンクの運営 *生涯学習出張講座の実施 *生涯学習情報の収集・提供と学習相談の実施 *生涯学習ふじさわプランの進捗管理 *生涯学習特別貢献表彰の実施																	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度												
	●各種講座・事業の実施																
	実施	→	→	→	→												
●人材の育成・支援	→																
	実施	→	→	→	→												
予算額(千円)	5,385	5,615	5,335	9,053													
決算額(千円)	5,180	5,421	4,843														
執行率(%)	96.2	96.5	90.8														
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	*生涯学習大学事業実施数18講座		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続												
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由														
*年間をとおして、生涯学習情報収集・発信及び学習相談・情報提供を実施し、市民の学習を支援した。 *大学市民講座参加者数(4大学) (人) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>海南工科大学</td> <td>日本大学</td> <td>慶應義塾大学</td> <td>多摩大学</td> <td>年度計</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>121</td> <td>828</td> <td>233</td> <td>129</td> <td>1,311</td> </tr> </table>				海南工科大学	日本大学	慶應義塾大学	多摩大学	年度計	H29	121	828	233	129	1,311	*藤沢市を取り巻く環境(オリンピック・パラリンピック等)を踏まえた事業展開ができたため。 *マルチパートナーシップを意識し、庁内をはじめ、多様な機関・団体との連携・協働を生かした事業展開を行うことができたため。		
	海南工科大学	日本大学	慶應義塾大学	多摩大学	年度計												
H29	121	828	233	129	1,311												
*生涯学習大学事業の「地域デビューコース」および「ゼミナールコース」では、市民活動のコーディネートを担っている団体に事業委託することにより、団体の有する専門性を生かした事業内容となった。 *生涯学習大学事業の「市民講師コース」では、「人材バンクフェスティバル」の周知を拡大し、親子をはじめ来場者数が大幅に増加した。また、「市民講師企画講座」を開催し、受講者と講師の交流の場を創出するとともに、主体的な学習活動を派生させた。 *生涯学習大学事業の「オリンピック・パラリンピック応援コース」では、受講者目線に立った事業を実施することにより、気運の醸成を図ることができた。 *人材バンクの運営も順調に進み、市民の学習活動の支援と、学習成果の社会還元を推進することができた。			*地域コミュニティを活性化するため、生涯学習大学事業の参加者や市民講師が、自由に集い、交流し、研究を行うための拠点である「生涯学習活動推進室」の運営について検討する。 *2020年の東京大会に向けて気運の醸成を図るため、オリンピック・パラリンピックに関する理解を深めるとともに、ボランティア育成につながる事業を実施する。														
今後の方向			今後の方向														
*出張講座実施・利用状況			今後の方向														
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">実施状況</td> <td colspan="2">利用状況</td> </tr> <tr> <td>登録件数</td> <td>実施数(延べ)</td> <td>派遣職員</td> <td>人数</td> </tr> <tr> <td>56課100講座</td> <td>79講座</td> <td>123人</td> <td>2365人</td> </tr> </table>			実施状況		利用状況		登録件数	実施数(延べ)	派遣職員	人数	56課100講座	79講座	123人	2365人	*生涯学習ふじさわプラン2016」の平成28年度進捗管理を行った。 *生涯学習特別貢献表彰式を7回実施し、個人17人、団体10組に対して表彰を行った。		
実施状況		利用状況															
登録件数	実施数(延べ)	派遣職員	人数														
56課100講座	79講座	123人	2365人														
課題・問題点																	
*学びの成果を地域に還元するため、市民の学習ニーズを汲み取った学習プログラムを再考し、市民の主体的な学習を推進する必要がある。 *市民講師の積極的な活用場として開室する「生涯学習活動推進室」の運営を踏まえた事業展開が必要である。																	
H30年度事業計画																	
*生涯学習大学事業の実施 *大学市民講座等各種講座の実施 *生涯学習人材バンクの運営 *生涯学習出張講座の実施 *生涯学習情報の収集・提供と学習相談の実施 *生涯学習ふじさわプランの進捗管理 *生涯学習特別貢献表彰の実施 *生涯学習活動推進室の開室準備																	

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	環境部		
412	地球温暖化対策普及啓発事業	担当課	環境総務課		
事業目的		変更(ある場合)			
市民、事業者、行政等が一体となってすべての主体が省エネ行動に取り組むことにより、温室効果ガスの削減を図る。(温室効果ガスを2022年度までに40%削減する)		「年次ごとの取組計画」を「ふじさわ環境フェアの開催」に変更し、入場者数と出展団体を目標値として設定した。(H28)			
事業内容					
地球温暖化防止のため、ふじさわ環境フェアの開催、環境ポータルサイトの運営、エコライフハンドブック概要版の配布など啓発施策を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●ふじさわ環境フェアの開催				
入場者数	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人
出展団体	50団体	50団体	50団体	50団体	50団体
予算額(千円)	8,335	6,567	5,307	13,573	
決算額(千円)	6,746	5,534	4,960		
執行率(%)	80.9	84.3	93.5		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	ふじさわ環境フェア ・入場者数 3,720人 ・出展団体 48団体		H29年度の 総合評価	評価	次年度
				B	継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
【ふじさわ環境フェアの開催】 市民、環境団体、NPO法人、環境関連企業が一堂に会し、環境イベントを実施。 ・開催日：2017年12月9日(土) ・場所：藤沢市民会館 ・入場者数：3,720人 ・出展団体：48団体			<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画どおりの事業を行うことができた。</li> <li>・環境ポータルサイトやエコライフハンドブック概要版については、節電意識を高める一助となった。</li> <li>・ふじさわ環境フェアの入場者、環境ポータルサイトの利用者はH28並みである。</li> </ul>		
【環境ポータルサイトの運営】 環境関連の情報提供のため、環境団体の活動状況等を掲載したポータルサイトを運営。 ・トップページアクセス数：20,562アクセス ・環境クリック募金クリック数：413,225クリック			<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境フェアについては、これまでの施策を継続していくものの、新規要素を取り入れるなど、創意工夫により入場者等を増やすとともに、啓発効果を高める。</li> <li>・H30に国の取組と連携する普及啓発事業を実施し、幅広い市民との連携を図るとともに、継続的なマルチパートナーシップの構築を図る。</li> </ul>		
【エコライフハンドブック概要版の配布】 家庭でできる省エネ行動を紹介したエコライフハンドブック概要版を広報ふじさわと併せて配布した。 ・配布日：2017年8月10日 ・配布先：156,000部			<p>今後の方向</p> <p>H30年度事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふじさわ環境フェアの開催 開催日：2018年11月24日(土) 場所：藤沢市民会館</li> </ul>		
課題・問題点			課題・問題点		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発事業は、環境意識を高めることができるものの、温室効果ガス削減量にどの程度貢献しているのか数値化することが難しい。</li> <li>・環境フェアへの出展数やクリック募金数が前年度を上回ったものの、フェア入場者数やポータルサイトへのアクセス数は前年度を下回った。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境ポータルサイトの運営 環境情報の効率的な周知啓発を図るため、リサイクルプラザ藤沢HPとの統合を図る。</li> <li>・エコライフハンドブック概要版の配布 家庭でできる省エネ行動を紹介するエコライフハンドブック概要版を広報ふじさわと併せて配布し、夏の節電対策の一助とする。 配布日：2018年7月25日 配布先：156,000部</li> </ul>		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	生涯学習部		
413	オリンピック・パラリンピック関連事業	担当課	東京オリンピック・パラリンピック開催準備室		
事業目的		変更(ある場合)			
東京2020大会を契機とした様々な効果を、子どもたちをはじめとした、すべての市民が享受できることを目的とする。					
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京2020大会に関するボランティアをはじめとした市民参加の推進</li> <li>・藤沢市オリンピック・パラリンピック教育プログラムの推進</li> <li>・藤沢市オリンピック・パラリンピック文化プログラムの推進</li> </ul>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	未実施	各種取組を推進するため、庁内に専門部会を設置し、検討を進めた。また、ボランティアに関するシンポジウムを開催した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ボランティア等実施計画の策定</li> <li>●教育プログラムの策定</li> <li>●文化プログラムの策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●都市ボランティア等の募集・選考・面接・研修</li> <li>●教育プログラムの活用・推進</li> <li>●文化プログラムの活用・推進</li> </ul>	
予算額(千円)		3,493	14,200	20,000	
決算額(千円)		3,262	14,038		
執行率(%)		93.3	98.9		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	H29年度について、具体的な数値目標なし。		H29年度の 総合評価	評価	次年度
				D	継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参加に向けて気運を高めるため、ボランティア等実施計画及び教育プログラム・文化プログラムを策定した。</li> <li>・市民参加事業の取り組みは次のとおり ア：ボランティアフォーラム開催。 参加者数356人 イ：ボランティア講座実施。 参加者数235人</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>各種の事業実施にあたって、参加者の年齢別の確認を行っていないため。</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>※ 予算措置された取組計画以外の子ども対象事業 ・あすチャレ！スクール：147人</li> <li>・オリンピック教室：60人</li> <li>・体感！セーリングの魅力in江の島(セーリング海上観戦等)：114人</li> <li>・オリンピック・パラリンピックフラッグツアー：オープン</li> <li>・東京2020大会マスコット投票：オープン</li> <li>・プールでセーリング体験：46人</li> <li>・パラスポーツ体験教室：24人</li> </ul>			<p>今後の方向</p> <p>各事業の実施にあたっては、児童生徒の参加状況を把握する。</p>		
課題・問題点			課題・問題点		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度までは、主に各種の計画やプログラムの策定を行っていた。平成30年度から、教育プログラムを中心に各計画等を基に、子どもたちが参加できるよう、教育委員会をはじめ、連携・調整を図り、児童生徒の参加者を確認して進めていく必要がある。</li> </ul>			<p>H30年度事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校や地域等で教育プログラム、文化プログラム内に掲げる事業を実施。</li> </ul>		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	総合市民図書館運営管理事業	担当部	生涯学習部
421			担当課	総合市民図書館
事業目的			変更(ある場合)	
市民が「学ぶ楽しさ」「知る喜び」「役立つ情報」「深い思索」「やすらぎ・ふれあい」を得られるよう、資料・情報・施設の提供を行う。			* H29年度より、「年次ごとの取組計画」の貸出冊数を変更。(H29)	
事業内容				
市民の多様な学びを支援するために、4市民図書館・11市民図書室で資料・情報・施設を提供する。				

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	➡				
	貸出件数 390万件/年	391万件/年	370万件/年	370万件/年	370万件/年
予算額(千円)	308,928	310,412	318,825	302,712	
決算額(千円)	305,364	305,347	314,923		
執行率(%)	98.8	98.4	98.8		

年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	貸出件数 363万件/年	H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
--	-----------------	----------------	---------	-----------

H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	評価の理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>4市民図書館・11市民図書室を開館・開室し、資料の閲覧・貸出、レファレンス等のサービス事業を実施した。</li> <li>定期的に、おはなし会、映画会等を開催した。</li> <li>視聴覚機材の貸出を実施するとともに、16ミリ映写機操作講習会を実施した。</li> <li>講座等を実施し、読書活動の推進、啓発に努めた。</li> <li>展示コーナーを設置し、読書活動の推進、啓発に努めた。</li> <li>会議室・ホール等の貸出を行い、市民活動の推進に努めた。</li> <li>地域団体、近隣自治体の協力を得て、「図書館まつり」を開催し、地域との交流を深め、リサイクル・ブックフェア等市民への還元を図った。</li> <li>藤沢市図書館協議会を年4回(8月・11月・1月・3月)開催した。また、本市図書館に対するニーズや満足度等を把握し、図書館サービスの評価・検証をするため、藤沢市図書館協議会による利用者アンケートを実施した。</li> <li>清掃、修繕等、施設の維持管理に努め、安全・快適な利用環境を利用者に提供した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4市民図書館・11市民図書室において資料の閲覧・貸出、レファレンス等のサービス事業を実施し、読書活動の推進、啓発に努め、安全・快適な利用環境を利用者に提供できた。</li> </ul>

今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や時代のニーズに対応しながら、引き続き4市民図書館・11市民図書室において資料・情報・施設を提供していく。</li> <li>総合市民図書館の円滑な運営を行うにあたり、清掃、警備等の施設の維持管理に努め、安全で快適な利用環境を整備していく。</li> </ul>

H30年度事業計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>資料の閲覧・貸出、レファレンス等のサービス事業の実施</li> <li>おはなし会、映画会等の開催</li> <li>視聴覚機材の貸出及び16ミリ映写機操作講習会の実施</li> <li>読書週間等における講座等の実施</li> <li>展示コーナーの設置</li> <li>会議室・ホール等の貸出</li> <li>「図書館まつり」の開催</li> <li>藤沢市図書館協議会の開催</li> <li>施設の維持管理</li> </ul>

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者に安心・安全な施設を提供するため維持管理に努めており、随時修繕等の対応はしているものの、今後、施設の老朽化に伴う故障や破損、不具合の発生は増加することが予測され、計画的に対応していく必要がある。</li> </ul>

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	総合市民図書館市民運営事業	担当部	生涯学習部
422			担当課	総合市民図書館
事業目的			変更(ある場合)	
これまで図書館業務に携わってきた図書業務員を中心として組織されたNPO法人に図書館運営を業務委託することにより、効率的・効果的な図書館運営と市民との協働による地域に密着した図書館サービスの充実を図る。			* H29年度より、「年次ごとの取組計画」の貸出冊数を変更。(H29)	
事業内容				
これまで図書館業務に携わってきた図書業務員を中心として組織されたNPO法人に辻堂市民図書館と湘南大庭市民図書館の運営業務を委託する。総合市民図書館は、施設管理、予算執行、サービス業務の支援等を行うとともに、業務委託された図書館の運営状況を検証する。				

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	➡				
	貸出件数 390万件/年	391万件/年	370万件/年	370万件/年	370万件/年
予算額(千円)	137,756	138,652	138,497	141,236	
決算額(千円)	136,566	137,416	136,881		
執行率(%)	99.1	99.1	98.8		

年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	貸出件数 363万件/年	H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
--	-----------------	----------------	---------	-----------

H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	評価の理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>NPO法人に辻堂市民図書館・湘南大庭市民図書館の図書館運営業務を業務委託した。資料貸出・レファレンス等のサービス業務及びおはなし会等の事業を実施し、順調な運営が行われた。</li> <li>総合市民図書館は、業務委託された図書館の運営状況を検証するとともに、施設管理、予算執行、サービス業務の支援等を行った。</li> <li>総合市民図書館管理職、NPO法人管理職及び同法人事務局によるNPO連絡会議を開催し、情報交換を行うとともに指示・監督に努めた。</li> <li>各担当毎の研修などでNPO法人と交流を行い、知識の共有が図られた。</li> <li>地域のニーズに即した事業が実施された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>辻堂市民図書館・湘南大庭市民図書館の2館とも円滑に運営され、委託前の図書館サービスの水準を維持できている。</li> </ul>

今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> <li>総合市民図書館は、辻堂市民図書館及び湘南大庭市民図書館の運営業務を委託したNPO法人に対して、今後とも予算執行、サービス業務の支援等を引き続き行う。</li> </ul>

H30年度事業計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>総合市民図書館は、2館がNPO法人の特色を生かし地域に密着した質の高い図書館サービスの提供や市民交流事業を企画、実施ができるよう、引き続き支援を行う。</li> <li>NPO法人による辻堂市民図書館と湘南大庭市民図書館の運営状況及び総合市民図書館の支援機能についての検証を継続する。</li> </ul>

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> <li>辻堂市民図書館及び湘南大庭市民図書館が引き続き地域に密着した質の高い図書館サービスを行えるよう、2館の運営状況及び総合市民図書館の支援機能を検証していく。</li> </ul>

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	総合市民図書館整備事業	担当部	生涯学習部		
423			担当課	総合市民図書館		
事業目的		変更(ある場合)				
安心で快適な読書環境を整備し、市民の満足度の向上を図る。						
事業内容						
市民が安心して利用できる図書館施設を維持していくために4市民図書館の施設修繕と改修工事を行う。						
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●施設修繕及び改修工事	→				
	●総合市民図書館視聴覚ホール空調設備改修工事	→				
	●全熱交換器一体型外調機改修工事	→				
予算額(千円)	20,498	4,731	0	0		
決算額(千円)	16,610	4,709	0			
執行率(%)	81.0	99.5	0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	施設設備の改修工事及び修繕計画の策定		H29年度の 総合評価	評価	次年度	
				B	継続	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
安心で快適な環境を整備するため、施設設備の改修工事や修繕計画について検討をすすめた。		・安心で快適な環境を利用者に提供することができた。				
		今後の方向				
		・厳しい財政状況が継続し、公共施設の改修等に係る予算確保は難しくなっているが、老朽化した施設の維持・管理のため、計画的に施設修繕と改修工事を実施するよう努める。				
		H30年度事業計画				
		市民が安心して快適に利用できる図書館を維持するために必要な施設の整備・改修並びに修繕を行うための検討を進め、予算の確保に努める。				
課題・問題点						
・各施設の状況を把握し、利用者への影響が出ないように、引き続き、老朽化した施設設備の修繕計画を立て、施設修繕と改修工事を行っていく必要がある。						

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	図書館情報ネットワーク事業	担当部	生涯学習部		
424			担当課	総合市民図書館		
事業目的		変更(ある場合)				
資料・情報の迅速・的確な提供により市民サービスの向上を図る。		*H29年度より、「年次ごとの取組計画」の図書館ホームページからの予約件数を変更。(H29)				
事業内容						
図書館情報ネットワークシステムの維持管理及び県内公立図書館・市内大学図書館との連携を推進する。						
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●図書館情報ネットワークシステムの維持管理等	→				
	図書館ホームページからの予約件数	48万件	49万件	48万件	48万件	48万件
予算額(千円)	39,245	38,667	27,426	35,482		
決算額(千円)	39,236	38,610	27,352			
執行率(%)	100.0	99.9	99.7			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	図書館ホームページからの予約件数 462,738件		H29年度の 総合評価	評価	次年度	
				B	継続	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
・4市民図書館コンピュータシステム及び機器の維持管理並びに11市民図書室のコンピュータ機器の維持管理を実施した。 ・図書館ホームページを随時更新し、最新情報の提供に努め、利用者の利便性を図った。 ・県内公立図書館及び市内大学図書館と連携を図り市民サービスの向上を図った。湘南地区図書館連絡会を開催し、近隣市図書館と情報交換を行った。 ・市民図書室のオンライン化に向けて、検討を行った。 ・平成30年度のシステムのリプレイスに向け、プロポーザルを行いシステム開発業者を選定した。 ・4市民図書館及び11市民図書室の蔵書を一元管理するために、市民図書室の蔵書についてシステム登録を行った。		・図書館コンピュータシステムの維持管理を行い、利用者の利便性の向上が図れた。 ・4市民図書館11市民図書室ネットワークシステムの充実及び県内公立図書館や市内大学図書館の連携が図れた。 ・次期システムの仕様の検討など、市民サービスの向上を図るための検討を進めることができた。				
		今後の方向				
		・4市民図書館11市民図書室のネットワークシステムの更なる充実を図るとともに、県内公立図書館や市内大学図書館の一層の連携強化を図ることにより、図書館サービスの向上に取り組んでいく。				
		H30年度事業計画				
		・平成31年3月本格稼働のシステムのリプレイスに向けて、新システムの開発のための要件定義や、データ移行・ホームページ等を設け準備を計画的に進める。				
課題・問題点						
・市民ニーズの多様化や高度情報化社会に対応するため、平成30年度の図書館コンピュータシステムのリプレイスに向け新システムの開発のための要件定義を、市民目線を意識して策定する。 ・平成27年12月に総務省から示された自治体の情報セキュリティ強化対策に準じた形で次期図書館システムの設計を行い、システム全体のセキュリティを向上させる仕様とする。		・11市民図書室について、市民の利便性の向上を図るために、オンライン化の検討を引き続き進める。				

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	障がい者・高齢者への宅配サービス事業	担当部	生涯学習部	
425			担当課	総合市民図書館	
事業目的			変更(ある場合)		
図書館・図書室に来館・来室することが困難な障がい者や高齢者の図書館利用を可能にし、市民サービスの向上を図る。			* H29年度より、「年次ごとの取組計画」の宅配による貸出件数を変更。(H29)		
事業内容					
図書館・図書室に来館・来室することが困難な障がい者や高齢者に対し、ボランティアにより図書館資料を宅配する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●宅配サービス事業の実施				
	宅配による貸出件数				
	7,450件	7,600件	7,000件	7,000件	7,000件
予算額(千円)	673	673	673	579	
決算額(千円)	637	631	641		
執行率(%)	94.7	93.8	95.2		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	宅配による貸出件数 7,770件/年		H29年度の 総合評価	評価	次年度
				B	継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>延べ利用者数 1,986人</li> <li>貸出資料件数 7,770件</li> <li>広報ふじさわに宅配サービスの利用者及びボランティアの募集記事掲載を行った。</li> <li>ボランティア交流会を開催した。11月16日 参加者13名</li> <li>職員とボランティアが協力して宅配利用者に資料の紹介をするためのリストを作成した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車で活動しているボランティアへ、ボランティアの居住している地区以外の利用者を紹介することにより、待機ボランティアの解消が図られた。</li> <li>利用者一人あたりの貸出件数が増加している。</li> </ul>		
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> <li>市内全域の利用希望者に対応できるよう、ボランティアの確保を図るとともにボランティアの育成をしていく。</li> <li>現サービスを利用している利用者に対し、資料の紹介を行うことにより、より多くの資料に触れることができるようにしていく。</li> </ul>		
H30年度事業計画			<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティアによる宅配サービスの実施</li> <li>広報ふじさわ、館内ポスター掲示、図書館ホームページ等による事業のPR及びボランティアの募集</li> <li>ボランティア交流会の開催</li> </ul>		
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> <li>交通手段や日程的な条件などで、活動が待機状態になっているボランティアの解消が課題である。</li> <li>サービスが必要な方に気軽に利用していただけるよう、図書館が宅配サービス事業を行っていることを広く周知するためのPR方法を検討する必要がある。</li> </ul>					


平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	子ども読書活動推進事業	担当部	生涯学習部	
426			担当課	総合市民図書館	
事業目的			変更(ある場合)		
子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けることができるよう、子どもの読書環境を整備し、読書機会の充実を図る。					
事業内容					
「藤沢市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書環境の整備と読書機会の充実を図る。					
<ul style="list-style-type: none"> <li>ブックスタート事業など子どもの発達段階にあわせた事業等の充実</li> <li>団体貸出など学校及び子どもに関わる施設・団体等との連携事業の充実</li> <li>子どもと読書に関わるボランティアの育成</li> <li>学校図書館の運営等への支援</li> </ul>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●学校及び子どもに関わる施設団体等との連携事業の実施				
	団体貸出回数				
	750回	800回	850回	900回	950回
	ブックスタート事業の実施 →				
	交流会・研修会等の実施 →				
予算額(千円)	5,542	5,208	5,368	4,970	
決算額(千円)	5,235	5,069	5,120		
執行率(%)	94.5	97.3	95.4		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校及び子どもに関わる施設団体への団体貸出回数(886回)</li> <li>ブックスタート事業の実施(48回)</li> <li>ボランティア交流会(5回)、研修会(4回)の実施</li> </ul>		H29年度の 総合評価	評価	次年度
				A	継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」に基づき事業の実施に努めた。</li> <li>ブックスタート事業を48回実施し、幼児と保護者に絵本の読み聞かせを行い、子育て支援情報・図書館案内・絵本リスト等の入ったブックスタート・バックを3,547人に手渡し、絵本を介した心ふれあう時間を持つきっかけとなるよう努めた。</li> <li>母子健康手帳交付時「こんにちは赤ちゃん事業」3歳6か月児健診時で、保護者に啓発リーフレットを配付し、読書に関心を持つ機会の拡充に努めた。</li> <li>学校及び子どもに関わる施設・団体等に団体貸出を886回実施し、資料の充実に努めた。</li> <li>リサイクルブックフェアを2回実施し、学校及び幼稚園・保育園等に対して資料提供を行い、各施設等の資料の充実を図ることができた。</li> <li>図書館からおすずめの児童書を市立保育園7園、児童館5箇所、児童クラブ27箇所及び本庁舎キッズコーナーへ配本した。</li> <li>図書館・図書室おはなし会ボランティア連絡会を4回実施し、ボランティア同士の意見交流や情報共有に努めた。</li> <li>ブックスタートボランティア交流会を1回実施し、情報共有に努め、活動の参考とすることができた。</li> <li>図書館・図書室おはなし会ボランティア研修会を3回、ブックスタートボランティア研修会を1回実施し、今後の活動の充実のために参考とすることができた。</li> <li>学校図書館専門員連絡会に参加し、学校図書館との連携推進を図った。</li> <li>藤沢市子ども読書活動推進会議を開催し、事業報告及び評価と、第3次計画の評価方法についての検討を行った。</li> <li>子どもの読書活動推進のための市民向け継発講座等を4回開催した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>計画どおり事業を行うことができた。</li> <li>団体貸出、リサイクルブックの提供、児童書の配本事業等により、各施設等の資料の充実を図ることができた。</li> <li>ブックスタート事業前後のフォローアップ事業として、各種保健事業実施時等に啓発リーフレットの配付を継続して実施した。</li> <li>ボランティア研修会については、過去の研修会の録画上映を行うことにより、開催回数及び参加者の増加を図ることができた。</li> </ul>		
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> <li>団体貸出については、学校の利用が微減したため、目標値に届かなかつたが、子どもに関わる施設団体等については、引き続きよく利用されている。目標値の修正は行わず、今後の経過を観察するとともに、事業の更なる周知に努める。</li> <li>ボランティア交流会及び研修会等の実施については、日程や研修内容の充実について検討する。</li> <li>ブックスタート事業前後のフォローアップ事業については、関係各課と調整しながら引き続き実施する。</li> <li>図書館からの配本事業については、対象施設や配本内容を検討し、事業の拡大に努める。</li> </ul>		
H30年度事業計画			<ul style="list-style-type: none"> <li>学校及び子どもに関わる施設・団体等に対する資料の団体貸出・配本等、連携事業の実施</li> <li>学校図書館専門員連絡会への参加等学校図書館運営に関わる支援の実施</li> <li>ブックスタート事業及びフォローアップ事業の実施</li> <li>各種ボランティア交流会及び研修会の実施</li> <li>藤沢市子ども読書活動推進会議の開催</li> <li>「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」に基づき、関係部署等と連携を図りながら、計画の推進に向けて取り組む。</li> </ul>		
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> <li>各種ボランティア交流会及び研修会等の充実を図る。</li> <li>学校及び子どもに関わる施設・団体等との連携事業の周知方法等について検討の必要がある。</li> <li>「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」の推進に努め、年度毎の進捗管理を適切に実施し、計画の効果的な推進を図る必要がある。</li> </ul>					

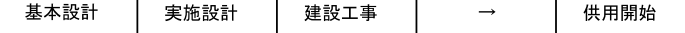
平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書					
事業コード	事業名	担当部	担当課	生涯学習部	総合市民図書館
427	点字図書館事業				
事業目的			変更(ある場合)		
視覚障がい者の生活向上を図る。			* H29年度より、「年次ごとの取組計画」の蔵書数を変更。(H29)		
事業内容					
視覚障がい者への点字・録音図書製作・貸出サービス、文化レクリエーション活動への支援、点字指導及びボランティアの育成を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●視覚障がい者向け点字・録音図書の蔵書数				
	●ボランティア養成の基本講習会				
	蔵書数 9,340タイトル	9,400タイトル	9,470タイトル	9,540タイトル	9,610タイトル
	講習会実施	→	→	→	→
予算額(千円)	11,164	11,331	11,374	11,498	
決算額(千円)	10,575	10,749	10,276		
執行率(%)	94.7	94.9	90.4		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	●視覚障がい者向け点字・録音図書の蔵書数 9,464タイトル・講習会修了者 19名		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<p>●点訳ボランティア、音訳ボランティアの協力により、点字図書及び録音(デジジー)図書製作し、利用者に提供した。制作タイトル数(新規) *点字図書 5タイトル *録音(デジジー)図書 42タイトル 計 47タイトル</p> <p>●ボランティアを養成するための講座を実施した。ボランティア基本講習会 修了19人(延べ人数121人) 音訳ボランティア講習会 修了者9人 点字校正講習会 修了者5人 楽譜点訳講習会 修了者11人</p> <p>●ボランティア等の協力により、視覚障がい者を対象とした講座等を実施した。(人数はボランティア等を含む) 春、秋のバスハイク 計85人 文学歴史散歩 17人 IT講習会 35人 パソコン教室 6人 点字競技会(ミニ教養講座) 39人 教養講座 92人</p> <p>●手で触れて見る彫刻展来場者 487人(うち視覚障がい者約30人)</p> <p>●啓発事業「みて！きいて！さわって！いろんな本をたのしもう！！」(総合館)参加者168人(ボランティア含む)</p> <p>●啓発事業「みて！さわって！かんじてみよう！点字ってなあに？」(大庭館)参加者165人(ボランティア含む)</p> <p>●ボランティア向け講演会「障がい者差別解消法とボランティア活動について」参加者32人</p>			<p>蔵書製作については点字図書の製作が進まず目標値を下回った。基本講習会については修了者数は昨年同様であった。</p>		
今後の方向			引き続きボランティア講習会等を開催し、ボランティアの養成・技術向上に努めるとともに、特に点字図書の充実をはかる。また4市民図書館と連携した事業を開催する。		
H30年度事業計画			<p>●ボランティア基本講習会</p> <p>●点訳ボランティア講習会</p> <p>●ボランティア向け講習会、勉強会</p> <p>●春、秋のバスハイク</p> <p>●文学歴史散歩、古典文学歴史入門講座</p> <p>●IT講習会</p> <p>●パソコン教室</p> <p>●点字競技会</p> <p>●教養講座(2回)</p> <p>●手で触れて見る彫刻展</p> <p>●啓発事業(2回)</p> <p>●副音声付映画体験会、バリアフリー映画体験会</p>		
課題・問題点			<p>●行事参加者の高齢化が進んでいることから、無理のない行程・内容の事業を実施する。</p> <p>●点字図書が予定数の50%しか製作できなかった。担当者の点字技術習得と図書製作の進捗よく管理が必要である。</p>		

事業コード	事業名	担当部	担当課	生涯学習部	総合市民図書館
428	新しい時代に即した「これからの図書館」推進事業				
事業目的			変更(ある場合)		
新しい時代に即した「これからの図書館」について考え、方針・計画等を策定し、実行することにより、更なる図書館サービスの充実を図る。					
事業内容			<p>●新しい時代に即した「これからの図書館」のあり方について研究・検討し、今後の図書館の運営方針及び計画を策定する。</p> <p>●南市民図書館再整備にあたり、必要な機能・設備等について検討する。</p>		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●方針・計画等の策定の検討				
	●南市民図書館再整備				
	実施	→	→	→	→
検討	→	→	→	→	→
予算額(千円)	853	930	0	0	
決算額(千円)	764	810	0		
執行率(%)	89.6	87.1	0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	●新たな時代に即した「これからの図書館」のあり方について、図書館サービスの具体的な取組について検討するとともに、南市民図書館再整備について検討する。		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<p>●「これからの図書館検討委員会」の報告書を受け、課内で意見を集約した。</p> <p>●課内でこれからの図書館検討会議を開催し、集約した意見から図書館サービスについて、具体的な取組について検討した。</p> <p>●藤沢市図書館協議会による図書館利用者アンケート調査を実施し、本市図書館に対するニーズや満足度を把握することに努めた。</p>			<p>「これからの図書館検討委員会」の報告書を受けて、課内で意見を集約し、図書館サービスの具体的な取組について検討を行った。</p>		
今後の方向			<p>●新しい時代に即した「これからの図書館」を考えるため、これからの図書館検討会議で検討した方策に取り組んでいく。また、図書室のオンライン化や南市民図書館の再整備等、長期的かつ予算の検討が必要な課題についても、引き続き課内で検討を重ね、改善に取り組んでいく。</p>		
H30年度事業計画			<p>●これからの図書館検討会議で検討し、早期に実現が可能である図書館サービスや、全ての人が利用しやすい図書館に向けて、事業の企画やアクセシビリティ向上に取り組んでいく。</p> <p>●市民会館の建物調査の結果を踏まえ、南市民図書館再整備について課内で検討する。</p>		
課題・問題点			<p>●これからの図書館検討会議で検討した、具体的な方策を実施していく。また、長期的かつ予算の検討が必要な課題についても、取り組める図書館サービスから着手する必要がある。</p> <p>●南市民図書館再整備については、市民会館の建物調査の結果を踏まえ、検討する必要がある。</p>		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	生涯学習部		
431	公民館運営事業	担当課	生涯学習総務課		
事業目的		変更(ある場合)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>13地区の公民館において、地域が有する教育資源(人材、文化、学習成果等)を積極的に活用することで、市民の学習ニーズや地域課題を捉えとともに、地域特性を生かした事業の展開を図る。</li> <li>地域住民の生活の質を高めるとともに、学習を通じて人間関係を深め、豊かな地域づくりを進める。</li> <li>快適な学習環境の中で、市民の主体的学習活動の推進を図る。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度で藤沢市公民館あり方検討委員会による公民館のあり方の検討が終了したため、事業内容から削除。</li> </ul>			
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> <li>他機関との連携や地域が有する教育資源の活用及び市民の学習ニーズに応じた多様な事業の実施</li> <li>公民館サークル等の育成、生涯学習活動への支援</li> <li>公民館運営審議会による公民館事業の調査・審議</li> <li>公民館施設の維持管理・改善による学習環境の整備</li> </ul>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種公民館事業の実施</li> <li>審議会等による公民館運営の調査・検討</li> <li>公民館施設維持・管理</li> </ul>				
					
	実施	→	→	→	→
	予算額(千円)	262,943	267,411	262,459	259,878
決算額(千円)	246,036	250,117	248,230		
執行率(%)	93.6	93.5	94.6		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>公民館施設の適切な維持管理を図った。</li> <li>地域特性を生かした事業や様々な連携事業など、公民館事業計画基本方針に基づいた特色のある事業を多数実施</li> </ul>		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> <li>乳幼児家庭教育学級・高齢者学級等の学級、地域の特性を生かした各種講座や公民館まつり等を実施した。</li> <li>公民館サークル等の育成や、地域住民の生涯学習活動に対して支援を図った。</li> <li>平成29年度公民館事業計画基本方針に基づき、継続的に公民館に参加することを目的とした事業や、地域住民やサークルの交流を活発にする事業等の実施により、地域コミュニティの活性化を図った。</li> <li>公民館運営審議会を開催し、全市的な視野で公民館事業について審議し、公民館自己評価や各公民館評議員会との連携など、より良い公民館の体制づくりを図った。</li> <li>「公民館あり方検討委員会」からの提言書に基づき、公民館事業への職員の関わりについて調査・検証を行った。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>公民館に関する諸課題及び事業の方向性について、審議会等からの意見に基づき定めた基本方針による事業展開を図ることができた。</li> </ul>			
課題・問題点		今後の方向			
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の学習拠点として、日々多様化する地域住民の学習ニーズに応えるとともに、地域課題を解決するため、公民館職員の専門性の確保が求められている。</li> <li>公民館は、地域コミュニティを活性化するための拠点でもあるため、住みやすい地域づくりを目標とする「藤沢型地域包括ケアシステム」の目指す将来像の実現に近づけるような事業を展開していく必要性が高まっている。</li> <li>2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、気運の醸成を促すような取り組みが必要である。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>各公民館について、地域に寄り添い、それぞれが特色のある活動を継続していけるよう、課題の解決や、連携を深めていく。</li> <li>公民館が地域課題に取り組み、その中から地域に貢献し得る人材が育成されるような事業を展開していく。</li> <li>公民館あり方検討委員会からの提言に基づき、公民館職員の専門性の確保に努める。</li> </ul>			
H30年度事業計画					
<ul style="list-style-type: none"> <li>乳幼児家庭教育学級、高齢者学級等の学級、地域特性を活用した各種講座や公民館まつり等を実施する。</li> <li>公民館サークル等の育成や地域住民の生涯学習活動に対して支援を図る。</li> <li>公民館運営審議会を開催し、全市的な視野で公民館について審議する。</li> <li>「あり方検討委員会」からの提言書に基づき、引き続き、公民館事業への職員の関わりについて調査・検証を行う。</li> <li>公民館職員の専門性の確保を図るため、社会教育主事講習等の研修への職員派遣を行う。</li> </ul>					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	生涯学習部			
432	藤沢公民館・村岡公民館再整備事業	担当課	生涯学習総務課			
事業目的		変更(ある場合)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化し手狭な状況の公民館の再整備を行い、バリアフリー化や施設の拡充などを行うことにより、市民がより一層学習活動や地域コミュニティ活動に参加しやすい施設とする。</li> <li>施設の安全性を確保するとともに、地区防災拠点としての機能向上を図る。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>村岡公民館について、年度ごとの取組計画を追加</li> <li>村岡公民館について、H31年度取組計画を追加(H30)</li> </ul>				
事業内容						
<ul style="list-style-type: none"> <li>藤沢…労働会館等との複合化による再整備を行う。</li> <li>村岡…地区のまちづくりの状況等を踏まえ、再整備を検討する。</li> </ul>						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>藤沢公民館</li> </ul>					
						
	基本設計		実施設計	建設工事	→	供用開始
	<ul style="list-style-type: none"> <li>村岡公民館</li> </ul>					
						
検討		→	建設検討委員会設置	基本構想	基本設計 地質調査	
予算額(千円)	0	0	0	55,272		
決算額(千円)	0	0	0			
執行率(%)	0.0	0.0	0.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>藤沢公民館・労働会館等複合施設の建設工事が完了し、全体の34%完了。</li> <li>村岡公民館再整備建設検討委員会を設置し、委員会を2回開催。</li> </ul>		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> <li>【藤沢公民館再整備事業】</li> <li>庁内検討プロジェクト会議を1回実施(H29まで計18回)。</li> <li>地域団体及び施設利用者等への説明会をH28まで計24回開催。また、進捗等について、各団体の会議等で報告。</li> <li>関係各課によるワーキンググループを設置し、7回実施。</li> <li>実施設計の策定(産業労働課)</li> <li>旧労働会館の解体工事を完了(産業労働課)</li> <li>建設工事中。H30年3月時点での出来高34%。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>藤沢公民館・労働会館等再整備事業においては、計画どおり事業を進めることができた。</li> <li>村岡公民館再整備においては、建設検討委員会の立ち上げ及び開催、建設庁内検討委員会の開催ができた。</li> </ul>			
【村岡公民館再整備事業】			今後の方向			
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域関係団体、建設地周辺自治町内会長、公募委員による建設検討委員会を設置し、会議を公開で2回開催。</li> <li>建設庁内検討委員会を1回開催。</li> <li>地区全体集会上において住民説明会を1回開催。</li> <li>平成29年度の取り組み状況について2月議会で報告。</li> <li>建設検討委員会の会議結果を地区ポータルサイトや地区内回覧等で周知を図った。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>【藤沢公民館の再整備について】</li> <li>平成31年度の供用開始に向け、庁内各課等と連携して、基本構想にあるスケジュールどおりに再整備事業を進めていく。</li> <li>【村岡公民館の再整備について】</li> <li>第2次藤沢市公共施設再整備プランに基づき進めていく。</li> </ul>			
課題・問題点			H30年度事業計画			
<ul style="list-style-type: none"> <li>【藤沢公民館再整備事業】</li> <li>平成31年度の供用開始に向け、設置条例の制定及び関係条例等の改定が必要</li> <li>指定管理者の公募を行うが、複合施設のため仕様書等の内容が複雑になる。</li> <li>引き続き運用方法等について、検討し決定していく。</li> <li>生涯学習活動推進室の具体的な使用方法等について検討が必要である。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>【藤沢公民館の再整備について】</li> <li>建設工事の実施。</li> <li>ワーキンググループの適宜開催。</li> <li>条例制定及び改正。</li> <li>指定管理者の選定。</li> </ul>			
【村岡公民館再整備事業】			【村岡公民館の再整備について】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>住民の総意を得るため、建設検討委員会や住民説明会等を開催し、引き続き丁寧な説明を行っていく必要がある。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>建設検討委員会及び建設庁内検討委員会を適宜開催。</li> <li>基本構想の策定に向け、ワークショップの開催やアンケート調査を実施する。</li> </ul>			



平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	生涯学習部		
511	市民ギャラリー事業	担当課	文化芸術課		
事業目的		変更(ある場合)			
市民文化の支援と育成を図るとともに、市民の創作活動の充実を図る。					
事業内容					
市民の美術創作活動の推進及び美術作品鑑賞のための主催・共催等の事業を行う。 (公民館サークル美術写真展・高等学校美術展・カナガワビエンナーレ国際児童画展(隔年)・藤沢市展・芸術文化展など)					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●公民館サークル美術写真展・高等学校美術展・藤沢市展・芸術文化展				
	実施	→	→	→	→
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●カナガワビエンナーレ国際児童画展(隔年で実施)				
	実施		実施		実施
予算額(千円)	130	140	140	140	
決算額(千円)	127	124	125		
執行率(%)	97.7	88.6	89.3		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	出品作品2,763点 入場者数11,596人		H29年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>第67回藤沢市展 2017年5月23日(火)～6月11日(日) 出品作品643点 入場者数6,595人</li> <li>カナガワビエンナーレ国際児童画展 2017年9月5日(火)～9月10日(日) 出品作品519点 入場者数602人</li> <li>芸術文化展 2017年10月17日(火)～10月22日(日) 出品作品116点 入場者数963人</li> <li>公民館サークル写真展 2017年11月28日(火)～12月3日(日) 出品作品190点 入場者数1,097人</li> <li>公民館サークル美術展 2017年12月5日(火)～12月10日(日) 出品作品280点 入場者数1,123人</li> <li>高等学校美術展 2018年1月9日(火)～1月14日(日) 出品作品1,015点 入場者数1,116人</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>計画どおりの事業が行われており、出品作品数・入場者数ともに前年度と比較しても大きな変動はない。</li> </ul>		
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> <li>さらに内容の充実を図っていくため、各事業の実行委員会において、今後も検討を進めていきたい。</li> </ul>		
課題・問題点			<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業の実行委員会において、前年度の反省点を踏まえた内容の検討を行い、出品作品数や入場者数等の増加に努めていく必要がある。</li> </ul>		
			H30年度事業計画		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>第68回藤沢市展</li> <li>芸術文化展</li> <li>公民館サークル美術展</li> <li>公民館サークル写真展</li> <li>高等学校美術展</li> </ul>		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	生涯学習部		
512	文化芸術振興事業	担当課	文化芸術課		
事業目的		変更(ある場合)			
本市が長年培ってきた文化基盤と、市民が持つ熟成された芸術的能力を生かし、市民を主体とした文化芸術活動などを総合的に展開することにより、文化芸術創造都市とし、市民が誇れる文化の創造・発展と、文化の薫りあふれるまちづくりを推進する。					
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゆとりと潤いの実感できること豊かな市民生活の実現のため、芸術鑑賞事業(音楽・演劇)や体験発表事業などを実施し、文化芸術の鑑賞機会や活動の機会のさらなる充実を図るとともに、市民とのパートナーシップによる文化芸術の振興や、魅力ある文化創造の発信に向けた総合的な文化芸術事業の展開を図る。</li> <li>・市民文化振興事業を安定的・継続的に実施するため、「藤沢市文化振興基金」への積立・運用を行う。</li> <li>(市民オペラなどの音楽事業・観劇などの演劇事業・若い世代の育成のためのアウトリーチ事業・文化芸術団体による文化事業・文化振興基金積立事業)</li> </ul>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●音楽事業・演劇事業・アウトリーチ事業・文化事業等				
	実施	→	→	→	→
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	公演入場者数、事業参加者数				
	31,000人	31,500人	32,000人	32,500人	33,000人
予算額(千円)	119,537	116,274	148,704	136,843	
決算額(千円)	110,037	116,274	139,704		
執行率(%)	92.1	100.0	93.9		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	計画どおりの事業を行うことができ、文化芸術の発信ができた。		H29年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>音楽事業の実施 7,687人</li> <li>演劇事業の実施 3,138人</li> <li>アウトリーチ(学校訪問)事業の実施 1,403人</li> <li>文化事業の実施 10,256人(暫定)</li> <li>文化振興基金積立事業(ふるさと納税分含む) 合計40件 11,853,852円の寄付があった。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>計画どおりに事業を行うことで、文化芸術の発信が一定程度実施できている。</li> </ul>		
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> <li>市民を主体とした文化芸術活動を総合的に展開し、文化芸術の鑑賞や活動の機会のさらなる充実を図る。また、事業等参加者人数が目標を下回っているため、今後の事業について検討を進める。</li> </ul>		
課題・問題点			<ul style="list-style-type: none"> <li>文化振興基金の寄付についての呼びかけを、より一層行う必要がある。</li> <li>今後の事業の方向性について、これまでの実績を踏まえた検討をしていくことが必要である。</li> </ul>		
			H30年度事業計画		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>音楽事業</li> <li>演劇事業</li> <li>アウトリーチ(学校訪問)事業</li> <li>文化事業</li> <li>文化振興基金積立事業</li> </ul>		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	市民文化創造事業	担当部	生涯学習部	
513			担当課	文化芸術課	
事業目的			変更(ある場合)		
市民に元気を与え、地域社会を活性化させるため、魅力ある文化の創造・発展に努める。					
事業内容					
文化芸術団体を始め、市民・NPO・ボランティアや企業などと行政が連携・協働して、文化芸術のつくりや場づくりを進め、子どもから青少年をも含めた将来の藤沢の文化芸術を担う人材の育成など、一人ひとりの個性や自分らしさを引き出し、多種多様な文化芸術の発見と発展につなげる。 (こころの劇場小学生招待事業・市民シアター第九演奏会(3年に1回開催)・市民力・地域力向上のための事業の検討・実施)					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●こころの劇場小学生招待事業				
	招待者数(小学6学年等) 4,000人   3,900人		3,700人	3,800人	3,900人
	●第九演奏会実施		●第九演奏会実施		
	合唱参加人数250人		合唱参加人数250人		
予算額(千円)	6,970	6,457	5,797	8,375	
決算額(千円)	6,970	6,300	5,797		
執行率(%)	100.0	97.6	100.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	関係団体と連携し、文化芸術の創造、鑑賞機 会の提供や文化芸術を担う人材の育成に資す るきっかけづくりができた。		H29年度の 総合評価	評価	次年度
				B	継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<p>・「こころの劇場」小学生招待事業 会場 藤沢市民会館大ホール 公演日 2017年6月21日(水)、22日(木) 4公演 演目 ミュージカル「ガンバの大冒険」 参加 市内35校3,617人(悪天候により2校欠席、私立1校含む)</p> <p>・みらいをひらくワクワク体験ひろば 会場 藤沢市民会館 開催日 2018年3月24日(土)、25日(日) 参加 1,720人</p>			<p>・小学校長会、及び関係団体との連携・調整がスムーズに行われたことにより、計画どおりの事業を行うことができた。</p> <p>今後の方向 ・事業の実施について、小学校校長会・関係団体と調整を図り、連携・協働していく。</p>		
課題・問題点			H30年度事業計画		
<p>・「こころの劇場」小学生招待事業については、対象児童数が今後も増加する見込みが出ているが、公演回数を現行のまま維持する必要がある。</p>			<p>・「こころの劇場」小学生招待事業 会場 藤沢市民会館大ホール 公演日 2018年6月28日(木)、29日(金) 4公演 演目 ミュージカル「王様の耳はロバの耳」</p> <p>・みらいをひらくワクワク体験ひろば 会場 藤沢市民会館 日程 2019年3月30日(土)、31日(日)</p> <p>・市民シアター第九演奏会 会場 湘南台市民シアター 公演日 2019年3月31日(日)</p>		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	文化活動支援事業	担当部	生涯学習部		
514			担当課	文化芸術課		
事業目的			変更(ある場合)			
文化芸術団体の自主的な活動や次世代を育成する事業等に支援することにより、文化芸術団体の多様な活動を促進する。これらの取組によって本市の芸術文化の水準の向上を図るとともに、郷土愛あふれるまちづくりを推進する。						
事業内容						
<p>・市民の主体的な文化活動を促進するため、団体助成制度の充実や、側面的支援として行政の後援等の活用や、活動場所の優先的な提供等、多彩な手法による支援を行う。(芸術文化助成事業)</p> <p>・藤沢市文化団体連合会及びその加盟文化団体が実施する、将来の文化を担う次世代育成事業等に対する支援を行う。(次世代育成事業)</p>						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
	●芸術文化助成事業					
	実施		→	→	→	→
	●次世代育成事業					
	実施		→	→	→	→
予算額(千円)	1,000	1,000	1,000	1,000		
決算額(千円)	800	750	1,000			
執行率(%)	80.0	75.0	100.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	音楽、演劇等舞台芸術を対象とした活動を行っている個人または団体に対し、その事業の完遂のために必要な経費の一部を助成し、もって本市の文化の発展に寄与した。		H29年度の 総合評価	評価	次年度	
				B	継続	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由			
<p>・音楽、演劇等舞台芸術を対象とした活動を行っている個人または団体に対し、必要な経費の一部を助成し、本市の文化発展に寄与した。</p> <p>・助成団体4団体(申請団体数9団体) ①そよ風のコンサート実行委員会 すずかけ児童合唱団50周年「そよ風のコンサート」 ②藤沢男声合唱団 第28回定期演奏会 ③湘南コーラル・グリユン 第67回定期演奏会 ④遊行舎 遊行かぶき「一遍」</p>			<p>・助成対象団体が計画どおりに事業を実施できるように支援することができた。</p> <p>今後の方向 ・今後も、文化芸術団体の自主的な活動を側面から支援し、多様な活動を促進していく。</p>			
課題・問題点			H30年度事業計画			
<p>・本市における事業実績のない団体の取扱いなど、審査に難しい面もあるなかで、文化芸術団体の多様な活動を促進しなければならない。</p>			<p>・助成団体4団体(申請団体数9団体) ①藤沢福音コーラル 藤沢福音コーラル創立40周年記念演奏会 ②湘南アマテウス合唱団 創立25周年記念第20回定期演奏会 ③藤沢ジュニアオーケストラ 藤沢ジュニアオーケストラ第36回定期演奏会 ④藤沢市合唱連盟 (仮)SK松本ジュニア合唱団交流会</p>			

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	文化芸術活動広域ネットワーク事業	担当部	生涯学習部	
515			担当課	文化芸術課	
事業目的			変更(ある場合)		
本市の文化芸術に新たな分野を創り上げていくために、他市との文化交流を推進する。			平成28年度から県助成金で事業執行しているため平成29年度予算の計上なし。(H29)		
事業内容					
本市の優れた文化芸術の地域資源を再認識・再発掘し、今後も一層広域・横断的なネットワークを創る。 (藤沢、茅ヶ崎、寒川による広域文化交流会事業・他市の市民文化会館等で活動している団体との交流等)					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●湘南広域文化事業				
	実施 会場担当市町 藤沢市	→ 茅ヶ崎市	→ 寒川町	→ 藤沢市	→ 茅ヶ崎市
	予算額(千円)	235	235	0	0
	決算額(千円)	235	0	0	
執行率(%)	100.0	0	0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	ワークショップを通じて世代・地域・性別等を超えた交流が生まれた。 ・地域の文化資源を活用し、芸術文化の側面から湘南の新たな魅力の掘り起しを行い、それを映像媒体として発信した。		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
・湘南文化交流事業「湘南の魅力発見プロジェクト」 1. 各事業について ワークショップ事業及び映像配信事業 内容：パッケージデザイン 日時：2017年9月30日(土)～12月3日(日) 参加者数：11名  2. 作品発表 巡回展示会 (1)寒川町 日時：2018年2月1日(木)～2月7日(水) 会場：寒川総合図書館 企画展示室 日時：2018年2月14日(水)～2月18日(日) (2)藤沢市 会場：藤沢市役所 本庁舎ラウンジ 日時：2018年2月21日(水)～2月28日(水) (3)茅ヶ崎市 会場：茅ヶ崎市役所 市民ふれあいプラザ			・藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町の2市1町における文化事業の交流が推進された。  今後の方向 ・東京オリンピック・パラリンピックを見据え、平成28年度から32年度まで継続して「湘南の魅力発見プロジェクト」を実施する。		
課題・問題点			H30年度事業計画		
・2市1町で組織する広域行政協議会の中の広域文化活動部会として、多彩な文化の交流を図ることのできる共通の事業を企画・検討し、実施していかなければならない。			・「湘南の魅力発見プロジェクト」として絵画をテーマとした事業を計画している。		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	アートのスペースの運営事業	担当部	生涯学習部	
516			担当課	文化芸術課	
事業目的			変更(ある場合)		
若手芸術家等の創作活動の支援、身近な美術鑑賞の機会の提供、美術作品の展示・発表、及び美術学習の場の提供等を主な目的に、本市の美術振興の中核施設として運営する。					
事業内容					
・若手芸術家等の創作活動及び展示・発表等を支援する。 ・身近な場所で気軽に美術の鑑賞ができる機会を提供するための施設として「レジデンスルーム」及び「展示ルーム」を管理運営する。 ・個展や少人数グループ展に使用できるよう、「レジデンスルーム」及び「展示ルーム」を貸し出す。 ・子どもを対象とする「ワークショップ」や各世代で楽しめる「美術講座」を開催し、市民に体験的、学術的な美術学習の場を提供する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●施設の運用				
	開設・供用開始 入場者及び利用者数 15,000人	供用 30,000人	→ 31,000人	→ 32,000人	→ 33,000人
	予算額(千円)	64,360	68,098	66,752	67,516
	決算額(千円)	60,182	66,040	60,711	
執行率(%)	93.5	97.0	91.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	年間来館者数 24,825人		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
・企画展Ⅰ「せかいをうつす」の開催7/7-8/20 参加作家3人 来館者数：3,089名  ・全国公募展「Artists in FAS 2017」の開催 9/9-11/5 参加作家4人 来館者数：2,499人  ・「だるまちゃんとおそば かこさとし展」の開催 11/25-12/18 参加作家1人 来館者数：11,057人(会場：市民ギャラリー)  ・企画展Ⅱ「毛利裕子 グレイスカイズ」の開催 12/2-1/28 参加作家1人 来館者数：3,639人  ・企画展Ⅲ「海を渡った版画家 山岸主計」の開催 3/3-5/6 来館者数：1,729人  ・展覧会関連イベント及びマンスリー・イベント・プログラム(ワークショップ等) 参加者数：784人  ・貸館事業来館者数：2,028人  ・平成29年度来館者数合計24,825人			・企画展Ⅰ、Ⅱにおいて湘南地域の若手作家を起用したことで、その支援を行うことができた。2年目となった全国公募展では、全国から昨年の約2倍の応募があった。また、本市ゆかりの作家である「かこさとし展」では、多くのファンとともにたくさん子どもたちが会場に訪れた。藤沢ゆかりの版画家「山岸主計」の展覧会は、日本で初めてと言っても過言ではない希少な機会となった。そのほかにも多彩なワークショップ事業を展開し、子どもたちを中心に美術の魅力に触れる機会の提供等を行った。  今後の方向 ・引き続き若手芸術家等の創作活動の支援、美術鑑賞の機会の提供、美術作品の展示・発表、及び美術学習の場の提供等を行うとともに、藤沢市が東京2020オリンピックに向けて、文化プログラムの核となる施設として、文化の祭典にふさわしい事業を展開していく。		
課題・問題点			H30年度事業計画		
・アートスペースがある地区は、特別景観形成地区として広告看板物等の掲出に制限がある。集客力のある展覧会や駅前サイネージの設置などにより知名度、認知度も徐々にあがっているが、まだまだ場所の問い合わせが多く寄せられているため、さらなる工夫が求められる。 ・オリンピック・パラリンピックの開催を受けて、文化プログラムの中心的な拠点施設として活動を行い、成果を上げていくことが求められる。			・藤沢(湘南)ゆかりの若手作家展：藤沢を中心として湘南地域で活動する若手作家を紹介する展覧会を開催する。 ・本市に寄贈された「招き猫コレクション」を紹介する展覧会を開催する。 ・本市と姉妹友好都市関係にある海外の芸術家と地元若手作家との交流プログラムをスタートさせる。初年度は、マイアミビーチ市を拠点として活動しているガブリエル・デルポネ氏と地元若手作家とのコラボ企画展を開催する。 ・市内に点在するパブリックアートを地域ごとに年次計画を立てて職員が調査し、マップ等の広報物にまとめ、市民に紹介する。 ・レジデンスルーム、展示ルームの一般への貸し出し。 ・展覧会に関連したイベントの開催及び子どもや各世代で楽しめるワークショップ、美術講座を定期的に開催する。		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 517	事業名 文化ゾーン再整備事業	担当部 生涯学習部	担当課 文化芸術課・総合市民図書館		
事業目的		変更(ある場合)			
市民会館・南市民図書館については、文化芸術を発信する文化ゾーンに位置し、ともに老朽化や機能劣化が著しい状況であるため、再整備を基本に、当該敷地を活用した周辺公共施設の機能集約も検討する。		平成28年度中にこれまでの進行状況を踏まえて取組計画を修正。(H29)			
事業内容					
老朽化や機能劣化が著しい市民会館と南市民図書館について、建て替えに向けた検討を進め、その規模や機能を検証するとともに、周辺公共施設の機能集約も検討する。					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●あり方の検討				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	庁内検討	市民会館、南市民図書館それぞれ建て替えに向けた施設規模等を検討	市民会館再整備に向けた建物調査	建物調査結果を踏まえた再整備のあり方、機能確保の方針を整理	再整備に向けた庁内検討
予算額(千円)	0	930	15,012	0	
決算額(千円)	0	810	12,960		
執行率(%)	0.0	87.1	86.3		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末の成果	市民会館の建物調査を実施し、年度末に委託業者から結果を收受した。		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・(総合市民図書館) 「これからの図書館検討委員会」の意見を参考に、課内で意見を集約し、図書館サービスについて具体的な取組を検討するなかで、南市民図書館再整備についても意見交換を行った。</li> <li>・(文化芸術課) 市民会館建物調査を実施し、その結果を年度末に收受した。</li> </ul>		市民会館建物調査を予定どおりに実施することができた。			
今後の方向		市民会館建物調査の結果を踏まえ、文化ゾーンの再整備等の検討を深め、その方針を定めていく。あわせて、適切な規模や事業手法の検討等も、関係課を交えた中で実施していく。			
H30年度事業計画		市民会館建物調査の結果を踏まえ、文化ゾーン再整備方針の検討及び策定を行う。			
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民会館、南市民図書館ともに旧耐震基準で建設され、老朽化や機能劣化が進んでいる。また、当該地区が文化ゾーンとして位置づけられていることから、文化施設を中心とした新たな文化活動等の拠点整備が課題となっている。市民会館として、どの程度の施設、機能としていくのか、また、文化ゾーンのなかで、どのような機能を持たせた複合施設としていくのか引き続き検討が必要である。</li> <li>・平成29年度末市民会館建物調査の結果を踏まえた文化ゾーンの再整備方針を検討する必要がある。</li> </ul>			

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 521	事業名 歴史遺産保存整備活用事業	担当部 生涯学習部	担当課 郷土歴史課		
事業目的		変更(ある場合)			
歴史・文化の継承や地域の特性を生かした文化の発展を図る。					
事業内容					
市内に遺存する歴史的資産を適正に保存・活用することで、歴史的資産の文化的価値の維持・向上を図り、活用が図れるように整備する。					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●市指定文化財の指定				
	1件	1件	1件	1件	1件
	●国登録文化財の登録				
	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
	●指定・登録候補文化財の調査・検討・調整				
	実施	実施	→	→	→
予算額(千円)	280	290	690	870	
決算額(千円)	280	290	690		
執行率(%)	100.0	100.0	100.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末の成果	市指定文化財は目標値のとおり1件新たに指定。		H29年度の 総合評価	評価 A	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市指定文化財 養命寺の木造十二神将立像1件(12体)の指定をした。大芳大工資料、旧三鶯家資料、遊行寺の念仏踊りについて、指定にむけた調査を実施した。(継続調査)</li> <li>・国登録有形文化財 旧東海道藤沢宿内の旧石曾根商店店舗兼主屋(1箇所)が登録された。</li> <li>・候補物件の調査 鵜沼海岸に所在する尾日向家住宅洋館・和館(1箇所1件)と旧東海道藤沢宿街なみ継承地区内の大鑑に所在する(仮称)旧鈴木薬店店舗兼主屋(1箇所)、有田家住宅、龍口寺等の登録へ向けた調査を実施した。</li> <li>・江の島道沿いの歴史的建造物の所在調査を実施した。</li> </ul>		市指定は目標値どおりに1件指定できた。国登録文化財は、目標値を上回る3件の登録ができた。			
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市指定文化財 その他の指定候補物件の調査のための予算要求</li> <li>・国登録文化財 街なみ継承地区については、引き続き街なみ景観課と連携しながら優先的に進める。</li> <li>江の島道沿いの建造物についての調査を進める。</li> </ul>			
H30年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市指定文化財 江島神社の「江島縁起」について指定を検討する。</li> <li>・国登録文化財 有田家住宅について登録へ向けた調整にはいる。</li> </ul>			
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国登録文化財 登録される建造物の多くは、現在も使用、居住されているため公開・活用が難しい。</li> </ul>			

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	文化財保護事業		担当部	生涯学習部
522				担当課	郷土歴史課
事業目的		変更(ある場合)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史的文化遺産の後世への継承と地域文化財の活用を推進する。</li> <li>郷土愛と豊かな心を育てる。</li> </ul>					
事業内容					
文化財の調査・研究・保存・管理・普及・活用及び埋蔵文化財の調査等を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>遺跡調査速報展の開催(H29は無し)</li> <li>保存管理奨励交付金の交付</li> <li>修理等補助金の交付</li> <li>文化財説明板の設置</li> </ul>				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	2,370	3,613	3,623	4,283	
決算額(千円)	2,304	3,521	3,492		
執行率(%)	97.2	97.5	96.4		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>保存管理奨励交付金の交付 1,634,000円</li> <li>修理等補助金の交付 1,486,800円</li> <li>文化財説明板の設置 2箇所</li> </ul>		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> <li>保存管理奨励交付金の交付 41管理者74件の指定文化財に対し、1,634,000円交付した。</li> <li>修理等補助金の交付 養命寺の木造日光菩薩立像に対し、1,486,800円交付した。</li> <li>文化財説明板の設置(370,440円) 花應院の「石像閻魔大王像」・「小栗判官と照手姫・縁起の寺」、神光寺の「神光寺横穴古墳群」の文化財説明板を修繕した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ほぼ計画通りに事業を行うことができた。</li> </ul>			
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財保護に関して、継続的に行っていく。</li> </ul>			
H30年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>保存管理奨励交付金については、新指定の文化財(養命寺 木造十二神将立像)の管理者に追加で交付する。</li> <li>修理等補助金については、養命寺 木造月光菩薩立像、鶴沼皇大神宮の人形山車(宮之前町、宿庭町、荻田町)と辻堂諏訪神社人形山車(東町)の修理に交付する。</li> <li>文化財説明板は養命寺の木造日光月光菩薩立像を新たに設置する。</li> </ul>			
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財説明板の設置については、既存の説明板の修繕を優先して行うことがあり、新たに指定を受けたものの対応ができないケースがある。</li> <li>修理等補助金については、予測できない修繕が生じることが多く、年度内の速やかな対応が難しいケースがある。</li> </ul>			

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	広域連携展示事業		担当部	生涯学習部
523				担当課	郷土歴史課
事業目的		変更(ある場合)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>広域連携により事業を実施することで、相互の資源の有効活用による幅広い公開活用事業の展開を図り、それにより市民へ多様な公開を行う。</li> </ul>		*参加者総数を変更(H28)			
事業内容					
茅ヶ崎市美術館を利用した共同作業による展示会を、広域文化活動部会事業に位置づけ開催する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>合同美術展実施</li> </ul>				
	入場者数 3,000人	廃止 (515文化芸術活動 広域ネットワーク事業の 中に統合された)			
予算額(千円)	1,124	0			
決算額(千円)	0	0			
執行率(%)	0.0	0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果			H29年度の 総合評価	評価 F	次年度
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
今後の方向					
H30年度事業計画					
課題・問題点					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 524	事業名 文化財収蔵庫整備事業	担当部 生涯学習部	担当課 郷土歴史課
事業目的 文化財収蔵施設の集約化と適正な文化財の収集・整理・保管・活用		変更(ある場合) 年次取組計画を変更 事業名を変更(H28)	
事業内容 市内各所に分散、老朽化した収蔵施設の集約化と文化財の適正な収集・整理・保管・活用ができる施設について検討を進める。			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 ●文化財等資料整理・保管方法の検討	H28年度 →	H29年度 →
	H30年度 →	H31年度 →	
予算額(千円)	0	0	0
決算額(千円)	0	0	0
執行率(%)	0	0	0
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	前年度に引き続き、公共施設の再利用を前提として、現有収蔵品の整理と併せて資料収集方針を策定し、保管施設の整備方針の検討を進めた。	H29年度の 総合評価	評価 B 次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由	
前年度に引き続き、公共施設の再利用を前提として、収蔵庫の集約を行うため、現有収蔵品の整理と併せて、今後の資料収集方針を策定する中で、施設規模及び施設の機能を整理した。H29年度末の成果		今後の資料収集方針を策定する中で、施設規模及び施設の機能を整理したことにより、具体的な構想に向けた取り組みが可能となった。	
課題・問題点		今後の方向	
現在の収蔵庫が飽和状態にあるため、現存する収蔵品を整理するためには新たなスペースが必要となる。 新たな保管施設整備までの間、老朽化している収蔵庫の維持管理に対する経費が必要になっている。 膨大な量の収蔵品があるため、整理作業に係る人員の確保が難しい。		公共施設の再整備計画を踏まえて、収蔵庫の集約化が可能となるよう進めていく。	
H30年度事業計画		H30年度事業計画	
		前年度までの検討内容をふまえ、新たな収蔵庫の規模、必要な機能等を具体的にしながら、整備方針、基本構想の策定に向けて進めていく。	

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 525	事業名 映像資料保存公開事業	担当部 生涯学習部	担当課 郷土歴史課
事業目的 市民との協働によって映像記録の収集・公開を行い、市民の生涯学習の向上と歴史や民俗・文化の継承を図る。		変更(ある場合) 既存の映像資料を積極的に公開活用を図る取り組みに事業展開を修正した。(H30)	
事業内容 現在保有する映像資料を劣化から守るため、新たなメディアに保存するなど整備を進め、将来の市民に映像資産を引き継ぐ。 ・フィルムの点検・清掃・修繕 ・フィルム(保存用)・DVD(公開用)作成 ・市民との協働で上映会開催及び映像資料の調査・収集 ・記録映画等を制作して地域文化を継承			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 ●フィルム資料のDVD化・上映会開催	H28年度 →	H29年度 →
	H30年度 →	H31年度 →	
予算額(千円)	119	221	100
決算額(千円)	119	221	100
執行率(%)	100.0	100.0	100.0
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	所蔵フィルムのDVD化 4本 上映会開催 2回	H29年度の 総合評価	評価 B 次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由	
所蔵フィルム(「江の島の竜宮祭」関連フィルム作品3本及び「藤沢市市制30周年記録」)をDVD化した。 図書館で「藤沢地名の会」と共催で地名映画会を開催した ふじさわ宿交流館において所蔵フィルムの上映会を行った 藤澤浮世絵館において、浮世絵館キネマ四季報と称し、映画会を行った。		フィルムのDVD化、映像上映会を予定どおり実施した。 今後の方向 所蔵フィルムのDVD化を推進して保存を図るとともに、貸出や上映会による公開活用を進めていく。	
課題・問題点		H30年度事業計画	
フィルムのDVD化にあたり、将来に残すものとして、映像の品質が十分ではない。		保存フィルム1本のDVD化を実施。 公開活用の手法を検討、実施していく。	

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	生涯学習部		
526	歴史的建造物維持活用事業	担当課	郷土歴史課		
事業目的		変更(ある場合)			
郷土の歴史、文化資産として歴史的建造物を維持、保存するとともに、公開、活用することで文化の向上を図る。		事業名を変更(H28)			
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> <li>旧三鶯八郎右衛門家住宅等、歴史的建造物の維持、保存</li> <li>古民家を活用した事業の実施</li> </ul>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧三鶯家の公開</li> <li>古民家を活用した事業</li> </ul>				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	4,482	4,482	4,482	4,643	
決算額(千円)	4,191	4,195	4,471		
執行率(%)	93.5	93.6	99.8		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧三鶯邸の公開 1,414人</li> <li>古民家を活用した事業 7回</li> </ul>		H29年度の 総合評価	評価 A	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> <li>旧三鶯邸(藤沢市羽鳥)の公開を、明治地区郷土資料室に委託して、週2回(10時~15時)実施した。来館者 1,414人</li> <li>古民家を活用した事業として、旧三鶯邸で和楽器演奏会を1回、展示会を2回、大磯町との連携関連事業として紹介パネル展1回を開催。</li> <li>旧小池邸(藤沢市川名)で紙芝居を2回、総合市民図書館と協働で昔話を1回開催した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>H29新規事業として大磯町との連携関連事業を開始した。</li> <li>旧三鶯邸の展示会が好評で多くの方に旧三鶯邸と展示を見ていただくことができた。</li> </ul>			
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、旧三鶯邸を中心に歴史的建造物の維持、活用を図る。</li> </ul>			
H30年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>旧三鶯邸の公開(週2日、10時~15時)</li> <li>旧三鶯邸、旧小池邸を活用した事業の実施。</li> <li>大磯町連携関連事業</li> </ul>			
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史的建造物の公開、活用については、所有者の意向や修繕等にかかる経費、地元の意向等、慎重に検討を進める必要がある。</li> </ul>			

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	生涯学習部		
527	歴史資料公開活用事業	担当課	郷土歴史課		
事業目的		変更(ある場合)			
展示会開催等により、地域の歴史・文化に対する理解を深め、郷土愛の醸成を促す。					
事業内容					
地域施設における展示事業実施、学校等における郷土資料講座の実施、電子博物館の整備等、公開活用事業の充実を図る。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史資料公開活用事業の実施</li> </ul>				
	展示会開催延日数 300日	300日	300日	300日	300日
予算額(千円)	3,707	3,658	3,660	5,467	
決算額(千円)	3,231	3,625	3,345		
執行率(%)	87.2	99.1	91.4		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	展示会開催延日数(274日)		H29年度の 総合評価	評価 A	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民ギャラリー常設展示室展示会:「書く・描く・史か・字か展」他、4回の展示を開催した。</li> <li>ふじさわ宿交流館郷土資料展示室において、「旧藤沢地区の暮らしのひとこま」として新たな展示を行った。</li> <li>年中行事ミニ展示(新林公園等):「こいのぼりと室内飾り」「おひなさま」を実施した。</li> <li>小学生のための郷土資料講座 32校93クラス実施した。</li> <li>浮世絵館ホームページと連携した「みゆネットふじさわ」のコンテンツを充実させた。</li> <li>浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのリニューアルに向けて、公募型プロポーザルにより業者の選定を進めた。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>常設展示室以外での展示活動に加え、ふじさわ宿交流館での新たな展示展開や、浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのリニューアルに向けた取り組みを進めたため。</li> </ul>			
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き公開活用事業の充実に努める。</li> <li>浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのリニューアルを進めていく中でコンテンツの充実を図る。</li> <li>ふじさわ宿交流館においては、地域との連携を図る中で新たな展示を進めていく。</li> </ul>			
H30年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>市民ギャラリー常設展示室展示会の開催</li> <li>ふじさわ宿交流館郷土資料展示室での宿場関連展示の実施</li> <li>地域(図書館等)における展示会の開催</li> <li>小学生のための郷土資料講座「考古」民俗の実施</li> <li>年中行事ミニ展示(新林公園)の開催</li> <li>浮世絵館ホームページ及びみゆネットのリニューアルによるコンテンツの充実</li> </ul>			
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの市民に見ていただけるようさらなる周知を進める必要がある。</li> </ul>			

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部				生涯学習部			
528	ふじさわ宿交流館の運営事業	担当課				郷土歴史課			
事業目的		変更(ある場合)							
旧東海道藤沢宿に(仮称)ふじさわ宿交流館を整備し、他の様々な取組と併せ地域の活性化に繋がる活用を図る。									
事業内容		旧東海道藤沢宿に地域の歴史や文化を調べ、休憩や交流の場としても活用できる施設として(仮称)ふじさわ宿交流館を整備する。 ・藤沢宿の歴史・文化・なりわいの紹介 ・伝統芸能の発表の場の提供 ・地域の活性化のための事業実施							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度				
	●ふじさわ宿交流館の整備・運営								
	新築工事	開館 利用者数 25,000人	26,000人	26,000人	26,000人				
予算額(千円)	214,457	31,049	30,380	30,628					
決算額(千円)	154,860	30,841	30,380						
執行率(%)	72.2	99.3	100.0						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	利用者数32,550人、多目的ホール事業実施数 延べ159日		H29年度の 総合評価	評価	次年度				
			A	A	継続				
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由						
<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者と年度協定締結</li> <li>市民団体とのまちづくりパートナーシップ協働事業実施</li> <li>ふじさわ宿交流館運営協議会の実施</li> <li>伝統芸能等各種イベントの実施</li> <li>箱根駅伝応援イベントの実施</li> <li>藤沢宿無料ガイドの実施</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>開館から、積極的な周知活動を進める中で、様々な事業を実施した成果もあり、目標の利用者数を上回ったため</li> </ul>						
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度も引き続き指定管理者である藤沢市観光協会が運営を行う。また、地域の市民活動団体等と連携し、地域ににぎわいの創出を目指す。</li> </ul>						
H30年度事業計画			<ul style="list-style-type: none"> <li>運営協議会の開催</li> <li>伝統芸能等各種イベントの実施</li> <li>藤沢宿のPR</li> <li>市民団体との協働事業の実施</li> </ul>						
課題・問題点			<ul style="list-style-type: none"> <li>ふじさわ宿交流館を通じて、どのように地域の活性化とにぎわいの創出に繋げていくかを、また、地域との連携をどのように深めていくかを指定管理者、地域住民、商業関係者等と連携しながら検討・実践していく。</li> </ul>						

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部				生涯学習部			
529	藤澤浮世絵館の運営事業	担当課				郷土歴史課			
事業目的		変更(ある場合)							
これまで市が収集してきた浮世絵類を中心とした郷土資料を市民をはじめ多くの人に見ていただく場を提供することにより、郷土の歴史・文化についての関心を喚起し、郷土愛あふれる藤沢の実現に資する。									
事業内容		市民が集い文化の継承に繋がる生涯学習の場として、浮世絵類の展示を中心とした(仮称)藤澤浮世絵館を整備する。 ・東海道、藤沢宿、江の島など所蔵する浮世絵の特色を活かした展示 ・市民等が気軽に訪れ、学び、憩えるスペースの設置 ・地図や写真などのデジタル資料も駆使した地域の歴史の紹介							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度				
	●(仮称)藤澤浮世絵館の整備・運営								
	設置工事	開館 利用者数 10,000人	20,000人	20,500人	21,000人				
予算額(千円)	168,000	62,866	60,787	64,233					
決算額(千円)	160,651	59,828	59,088						
執行率(%)	95.6	95.1	97.2						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	来館者数は約27,500人		H29年度の 総合評価	評価	次年度				
			A	A	継続				
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由						
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;運営体制&gt;</li> <li>・藤澤浮世絵館運営委員会を2回開催(2017年6月、2018年1月開催)</li> <li>&lt;開館1周年記念事業&gt;</li> <li>・公益社団法人川崎・砂子の里資料館コレクション魅惑の世界「江の島と名品浮世絵展」開催</li> <li>・記念式典の開催</li> <li>・記念イベントの開催</li> <li>講演会「魅惑の浮世絵ワールドへようこそ」神奈川の浮世絵」開催</li> <li>ワークショップ「プロの職人による浮世絵版画摺り実演&amp;体験」</li> <li>&lt;展示・関連事業&gt;</li> <li>・年度期間中、8回の展示を開催した。</li> <li>・講座やワークショップ等、関連事業を実施した。</li> <li>&lt;連携事業&gt;</li> <li>・地域、国際交流イベントに浮世絵すり体験のブースを出展した。</li> <li>・市内小学生による見学の受け入れを行った。</li> <li>・市内大学生との意見交換を行った。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・来館者数が目標値を上回ったため</li> </ul>						
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京2020大会の開催を契機とした国内外に向けたPR</li> <li>・教育機関との連携による郷土の歴史文化の啓発、推進</li> <li>・関連団体との連携や企画による集客及びPR</li> </ul>						
H30年度事業計画			<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年8月に松本市美術館において「江の島浮世絵展」の開催</li> <li>・展示及びワークショップ、ミニ講座等の事業を開催</li> </ul>						
課題・問題点			<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々なツールを使ってPRを拡大していく必要があること</li> <li>・地域や学校、関連団体等との連携を深めていくこと</li> </ul>						



平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	計画建築部		
5210	景観資源推進事業	担当課	街なみ景観課		
事業目的		変更(ある場合)			
街なみ百年条例に基づく歴史的・文化的な資産の保全、継承と景観まちづくりの推進					
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> <li>旧東海道藤沢宿周辺を街なみ継承地区に指定し、歴史・文化を大切にしたい魅力ある街なみの形成を図る。</li> <li>良質な街なみの形成に向け、街なみ景観フォーラム等を開催し、市民が主体となる景観まちづくりにつなげる。</li> </ul>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●歴史的建築物の維持・保全(旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助事業)				
	補助事業実施	→	→	→	→
	●市民主体の景観まちづくりへの意識啓発				
	街なみ景観フォーラム等の実施	→	→	→	→
予算額(千円)	8,861	7,550	4,079	2,579	
決算額(千円)	2,295	7,298	2,063		
執行率(%)	25.9	96.7	50.6		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史的建築物の維持・保全(旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助事業) 1,298,000円の補助執行</li> </ul>		H29年度の 総合評価	評価 C	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史的建築物の維持・保全(旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助事業) 補助事業実施 ※町家1棟 ※蔵3棟 外観保全工事 (補助率1/2、上限500万円)</li> <li>市民主体の景観まちづくりへの意識啓発 街なみ景観フォーラム等を開催 参加者合計1,487人 *「アートと地域文化 首都圏近郊の事例」 39人 *「第21回ふじさわこどもまちづくり会議」 108人 *「春の旧藤沢宿をあるく」 16人 *「藤沢とその周辺景観70をあるく」 全12回 1,324人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>補助額の執行率は低いですが、補助の活用により維持・保全を行った棟数は年間3棟程度と安定した成果を挙げている。</li> </ul>			
課題・問題点		今後の方向			
<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史的建築物の維持・保全については、所有者が抱える事情により事業計画が立たず、計画的な執行が難しい。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史的建築物を1棟でも多く保全し活用できるよう、所有者等に補助事業の活用意向について改めてヒアリングを行うとともに、他課による事業との関連性を勘案し、事業の方向性を検討する必要がある。</li> </ul>			
課題・問題点		H30年度事業計画			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>H27年度から引き続き補助事業を予定している。また、景観まちづくりへの意識啓発として、「まちあるき」や「フォーラム」等の開催を予定している。</li> </ul>			

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	福祉健康部			
611	健康づくり推進事業	担当課	健康増進課			
事業目的		変更(ある場合)				
市民が生涯にわたり生活習慣病の予防・改善及び健康・体力の維持・増進を図り、日常生活で適切な生活習慣が身につくよう支援する。						
事業内容						
積極的な健康づくりを行うために、市民を対象に健康度・体力度チェックを経て健康づくりトレーニングを実施する。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
	●健康度・体力度チェック及び健康づくりトレーニング					
	実施	→	→	→	→	
	予算額(千円)	3,458	3,458	3,458	2,773	
	決算額(千円)	2,263	2,079	2,286		
執行率(%)	65.4	60.1	66.1			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康度 34人</li> <li>体力度 546人</li> <li>トレーニング 25,604人</li> </ul>		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康度・体力度・トレーニング利用状況(3月末現在) *健康度 34人(実・延) *体力度 546人(実・延) *トレーニング 806人(実) 25,604人(延)</li> <li>生活習慣病予防及び重症化予防を目的とした健康支援プログラムの一環として、健康度チェック、体力度チェック、トレーニングを実施し、参加者の健康状態に合わせた運動習慣の改善を図った。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業の利用実人数増には至っていないが、事業変更に伴う減であり、新規参加者は前年同様となっているため。</li> </ul>				
課題・問題点		今後の方向				
<ul style="list-style-type: none"> <li>H27年度から生活習慣病予防・重症化予防を目的とした健康支援プログラムの一環として変更し、実施しているが、利用者が増えない現状がある。必要な対象者が活用できるよう、医師会をはじめとした関係機関等との連携を図りながら周知を行い、広く市民の活用を促進する必要がある。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業については、生活習慣病予防及び重症化予防を目的とする事業として、より必要な人に情報提供ができるよう、関係機関と連携を図りながら周知を行う。</li> </ul>				
課題・問題点		H30年度事業計画				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>H30年度は、糖尿病をはじめとした生活習慣病予防及び重症化予防のために生活習慣改善が必要とされる方が、事業を有効的に活用できるよう、医師会をはじめとした関係機関等と連携を図りながら事業を実施する。</li> </ul>				

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	子どもの体力向上対策事業	担当部	教育部・生涯学習部	
621			担当課	教育指導課・スポーツ推進課	
事業目的			変更(ある場合)		
小中学生の体力向上のための教育プログラムを研究・実践する。					
事業内容					
(教育指導課) ・市立小学校5年生と中学校2年生を対象に「体力・運動能力テスト」を実施し、その結果を基に、子どもの体力を分析して、子どもの体力向上のための方策を検討する。					
(スポーツ推進課) ・新体力テスト実施に向けた測定員の養成と派遣。					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●体力・運動能力テスト(54校)				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	5,857	5,853	5,853	5232	
決算額(千円)	5,857	5,853	5,853		
執行率(%)	100.0	100.0	100.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	体力・運動能力テストの実施校数54校		H29年度の 総合評価	評価	次年度
				B	継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の体力向上に向けた啓発を図ることができた。</li> <li>希望校には測定員を派遣し、市内54校で実施することができた。</li> <li>市内小学校31校から測定員の派遣依頼があり、4月21日から7月5日の期間で実施した。</li> <li>平成25年度より、全校で8種目を測定している。</li> <li>測定員意見交換会については、11月25日に行い、次年度に向けた検討を行った。</li> <li>3月15日に測定員を対象とした実測研修を行い、次年度に向けて細部の確認を行った。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>市内54校で体力・運動能力テストを実施。</li> <li>学校との日程調整を含め、事業目的に沿った事業展開を実施できた。</li> </ul>		
今後の方向			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> <li>全種目、全校を対象として、継続実行する。</li> <li>国や県の動向を踏まえながら検討していく。</li> <li>7月までの短期間での測定が要求されるため、測定員派遣業務をみらい創造財団に委託するのではなく、学校が地域と共働で測定を行っていきながらみらい創造財団のノウハウを伝達する研修会等の実施を検討していく。</li> </ul>					
H30年度事業計画			H30年度事業計画		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内54小中学校で実施</li> <li>希望校には体力テスト測定員を派遣</li> <li>体力テスト測定員登録台帳の管理</li> <li>市内各学校の派遣要請受付</li> <li>測定員への謝金・交通費等支払業務</li> <li>学校教諭に測定に関する研修会の実施および測定員派遣調整の方法に関するノウハウの伝達</li> </ul>					
課題・問題点			課題・問題点		
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度から全校実施プラス抽出校となり、全種目を全5年生対象となったため、派遣人員を増やす必要が生じた。</li> <li>文科省からの通達で7月までに全測定を終える必要があることや、学校行事等の関係で複数校が同一日に重複してしまい、測定員の確保・調整に苦慮する。</li> </ul>					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	スポーツ施設整備事業	担当部	生涯学習部	
622			担当課	スポーツ推進課	
事業目的			変更(ある場合)		
市民が生涯にわたって多様なスポーツに親しみ、健康で明るく豊かなスポーツライフを実現する環境づくりを目指す。					
事業内容					
多様な市民ニーズに対応できる施設を整備する必要があり、安全で安心して利用できる施設はもとより、誰もが健康でいっしょに楽しめる生涯スポーツ環境の充実を図る。また、市内野球場・球技場が不足しているため、野球場・球技場の整備について早期に確保するよう努める。					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●(仮称)天神スポーツ広場の整備				
	実施	→	完了		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●葛原スポーツ広場野球場2面化整備				
	実施	→	→		
予算額(千円)	69,793	157,968	208,594		
決算額(千円)	69,793	138,973	204,442		
執行率(%)	100.0	88.0	98.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>天神スポーツ広場野球場建築工事が完了した。</li> <li>天神スポーツ広場広場多目的広場整備工事が完了した。</li> </ul>		H29年度の 総合評価	評価	次年度
				B	継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>天神スポーツ広場野球場新設工事(建築工事)を実施した。</li> <li>契約日:2017年2月1日</li> <li>工期:2017年2月1日から2017年7月14日</li> <li>天神スポーツ広場多目的広場整備工事を実施した。</li> <li>契約日:2017年10月16日</li> <li>工期:2017年10月16日から2018年3月26日</li> <li>天神スポーツ広場の整備工事が完了し、全面供用開始した。</li> <li>供用開始日:2018年3月30日</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>天神スポーツ広場野球場の整備が完了し、供用開始したことで野球場の充実が図られた。また、多目的広場も供用開始したことで、子どもたちの遊び場を確保することができた。</li> </ul>		
今後の方向			今後の方向		
			市民がスポーツに親しむことができる環境を整備する。		
H30年度事業計画			H30年度事業計画		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>設置から30年以上経過し老朽化している八部公園野球場スコアボードの改修(電光表示化)工事の実施。</li> </ul>		
課題・問題点			課題・問題点		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内各スポーツ施設は、建物及び設備において老朽化が進んでおり、市民が安心して利用できるスポーツ施設として維持するため計画的修繕が必要。</li> </ul>					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	スポーツバリアフリー事業	担当部	生涯学習部	
623			担当課	スポーツ推進課	
事業目的			変更(ある場合)		
市民だれもが安全で安心してスポーツ・レクリエーション活動ができるよう、スポーツ環境の充実を図る。					
事業内容					
・障がい者・高齢者を含む多くの市民が安全・安心して利用できるスポーツ・レクリエーション施設を整備する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	実施・検討	→	→	→	→
予算額(千円)	0	0	0	0	
決算額(千円)	0	0	0		
執行率(%)	0.0	0.0	0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	バリアフリー化への対応を進めている		H29年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度から平成23年度までの3カ年計画においてバリアフリー化を図り、現状の施設におけるバリアフリー化を推進した。</li> <li>多目的トイレに点字テープを貼り、視覚障がい者が利用しやすいように対応した。</li> <li>トレーニングルーム登録講座の受講にあたり、手話通訳を派遣した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会を通して、スポーツ推進委員の知識が豊富になり知識の平準化が図られた。スポーツサポーターバンク登録者を有効活用した。</li> </ul>		
今後の方向			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の誰もが公共施設を安全で安心して利用できるよう修繕時や改修工事などの整備時に「藤沢市公共建築ユニバーサルデザインマニュアル」に基づき整備する。</li> <li>障がい者、高齢者のスポーツ活動が今後ますます活発になることから、バリアフリー化の修繕・改修が重要となる。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の誰もが公共施設を安全で安心して利用できるよう修繕時や改修工事などの整備時に「藤沢市公共建築ユニバーサルデザインマニュアル」に基づき整備する。</li> <li>障がい者、高齢者のスポーツ活動が今後ますます活発になることから、バリアフリー化の修繕・改修が重要となる。</li> </ul>		
H30年度事業計画			H30年度事業計画		
<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者差別解消法の趣旨に基づき、バリアフリー化するにあたり、障がい福祉課等関連課と連絡調整を行う。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者差別解消法の趣旨に基づき、バリアフリー化するにあたり、障がい福祉課等関連課と連絡調整を行う。</li> </ul>		
課題・問題点			課題・問題点		
<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ施設の老朽化や経年劣化が進む中で、今後は大規模改修工事を行う。また、公共施設再整備プランにおける事業を実施する中で、バリアフリー化された整備を行う必要がある。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者団体等のニーズに寄り添った形で障がい者スポーツ団体の組織化を目指す。</li> </ul>		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	スポーツノーマライゼーション事業	担当部	生涯学習部	
624			担当課	スポーツ推進課	
事業目的			変更(ある場合)		
スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利という理念を踏まえ、障がいの有無にかかわらず、スポーツ活動に参加できる機会を確保する。					
事業内容					
障がい者と健常者が共にスポーツを楽しむ観点から、積極的なスポーツのノーマライゼーションを推進する。また、活動の支えとなる指導者・ボランティアの育成に取り組む。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	実施・検討	→	→	→	→
予算額(千円)	0	0	0	0	
決算額(千円)	0	0	0		
執行率(%)	0.0	0.0	0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	ノーマライゼーション事業について、「藤沢市スポーツ推進計画」に位置づけを行う。		H29年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>様々なパラスポーツを体験できる「ふじさわパラスポーツフェスタ2017」を企画した。(荒天により中止)また、障がい者スポーツの競技大会として「第1回ふじさわポッチャ競技大会」を開催した。これらの事業を通じてスポーツのノーマライゼーションの推進が図れた。</li> <li>ふれあいスポーツ交流会、障がい者ブル開放等誰もが参加しやすいスポーツ大会や、イベントを継続して企画実施した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ推進計画に沿ったスポーツのノーマライゼーション推進事業を実施することができた。</li> </ul>		
今後の方向			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉部などの関係部門及び関係者と連携し、障がい者スポーツに関するニーズに応える。</li> <li>障がい者スポーツ団体等と連携を図り様々な活動を支援する障がい者スポーツの組織化へ向けて準備を進める。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉部などの関係部門及び関係者と連携し、障がい者スポーツに関するニーズに応える。</li> <li>障がい者スポーツ団体等と連携を図り様々な活動を支援する障がい者スポーツの組織化へ向けて準備を進める。</li> </ul>		
H30年度事業計画			H30年度事業計画		
<ul style="list-style-type: none"> <li>継続して、スポーツのノーマライゼーションを推進する事業を実施していく。</li> <li>障がい者スポーツ団体組織を平成30年秋頃を目途に設立する。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>継続して、スポーツのノーマライゼーションを推進する事業を実施していく。</li> <li>障がい者スポーツ団体組織を平成30年秋頃を目途に設立する。</li> </ul>		
課題・問題点			課題・問題点		
<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者団体等のニーズに寄り添った形で障がい者スポーツ団体の組織化を目指す。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者団体等のニーズに寄り添った形で障がい者スポーツ団体の組織化を目指す。</li> </ul>		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	生涯スポーツ活動推進事業	担当部	生涯学習部	
631			担当課	スポーツ推進課	
事業目的			変更(ある場合)		
健康寿命の延伸など、市民の健康意識の高まる中、子どもから高齢者まで気軽に利用、参加できるスポーツ・レクリエーションの機会の提供を、さらに充実させる。					
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> <li>「いつでも・どこでも・だれでも・いつまでも」スポーツ活動に親しむことができるよう、市民のスポーツニーズを的確にとらえ、多くの市民が多様なスポーツを楽しむことができる事業を企画し、提供する。</li> <li>スポーツや健康に関する意識の向上を図る。</li> </ul>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	実施・検討	→	→	→	→
予算額(千円)	0	1,280	227	0	
決算額(千円)	0	1,280	0		
執行率(%)	0.0	100.0	0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>オープン教室参加人数 19,794人</li> <li>開放参加人数 46,852人</li> </ul>		H29年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>気軽に参加できる事前申し込み不要のオープン教室や体育館の個人開放をすることで、スポーツ活動の場の提供をすることができた。</li> </ul>			市民がスポーツに親しむ機会を提供し、自発的なスポーツ活動の推進ができた。		
オープン教室			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> <li>秩父宮記念体育館 11種類 352回 11,178人</li> <li>秋葉台文化体育館 5種類 189回 7,793人</li> <li>石名坂温水プール 1種類 37回 823人</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>継続して気軽に参加できるスポーツ活動の場を提供する。</li> </ul>		
開放事業			H30年度事業計画		
<ul style="list-style-type: none"> <li>秩父宮記念体育館 10種目 1,091回 21,833人</li> <li>秋葉台文化体育館 12種類 1,277回 25,019人</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>オープン教室の実施</li> <li>開放事業の実施</li> </ul>		
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者マナー向上の意識啓発</li> <li>備品の老朽化</li> </ul>					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	スポーツサポート事業	担当部	生涯学習部	
632			担当課	スポーツ推進課	
事業目的			変更(ある場合)		
地域スポーツ指導者及びスポーツボランティアを養成し、活用することで、市民のスポーツ・レクリエーション活動を推進する。					
事業内容					
地域スポーツを支えるスポーツ推進委員の充実とスポーツボランティアの養成、地域に潜在する指導者の発掘を行い、市民のスポーツ・レクリエーション活動が安全かつ効果的に推進するよう取り組む。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	実施・検討	→	→	→	→
予算額(千円)	400	300	300	300	
決算額(千円)	400	300	300		
執行率(%)	100.0	100.0	100.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	スポーツサポーターバンク登録者数 202人		H29年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ推進委員協議会による事業を年間5回開催し、地域指導者の育成をした。</li> <li>1 ソフトバレーボール大会 場所 秩父宮記念体育館 参加者 48人</li> <li>2 3市(大和市・横須賀市・藤沢市)交流会 場所 秩父宮記念体育館 参加者 42人</li> <li>3 3市(小田原市・平塚市・藤沢市)交流会 場所 平塚市立神田公民館 参加者 10人</li> <li>4 ファミリーバトミントン大会 場所 秋葉台文化体育館 参加者 81人</li> <li>5 ニュースポーツ研修会研修会 場所 秩父宮記念体育館 参加者 115人</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会を通して、スポーツ推進委員の知識の平準化が図られた。スポーツサポーターバンク登録者を有効活用した。</li> </ul>		
今後の方向			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康・体力づくりを効果的に推進するため、地域スポーツを支えるスポーツ推進委員の資質向上を図る研修を充実させるとともに、引き続き地域に潜在するスポーツボランティアの発掘を行う。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ推進委員協議会による年間5回の研修会を実施し、地域スポーツ指導者の養成をする。</li> <li>スポーツサポーターバンク登録者を活用し、スポーツ推進に努める。</li> </ul>		
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツサポーターバンク登録者は3年間活動実績がない場合自動的に登録抹消となるため、抹消者が増加する傾向にある。</li> </ul>					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	競技スポーツ推進事業	担当部	生涯学習部	
633			担当課	スポーツ推進課	
事業目的		変更(ある場合)			
競技スポーツ団体との連携・協働を促進するとともに、ジュニア期からの指導体制を充実させる。また、トップアスリートを活用するなど、競技スポーツ全般の推進を図る。					
事業内容					
東京オリンピック・パラリンピックなどを好機と捉え、競技力の向上を目指し、市内競技選手の支援を行うとともに、各団体との連携と協働を進め、長期的な展望に立った競技スポーツ指導体制の確立に取り組み、スポーツへの動機付けや、関心を高める方策としてトップアスリートの活用を検討、実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	実施・検討	→	→	→	→
予算額(千円)	2,000	2,000	2,000	2,000	
決算額(千円)	1,035	1,380	1,540		
執行率(%)	51.8	69.0	77.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	・全国大会等への出場者数 215人		H29年度の 総合評価	評価	次年度
				B	継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
・競技スポーツで活躍された選手たちへの賞賜金交付により、競技スポーツの発展を図れた。 ※ 社会体育の部(全国大会) 180人 ※ 社会体育の部(国際大会) 35人		・競技スポーツで活躍された選手たちへの賞賜金交付により、生涯スポーツの推進と競技スポーツの発展につながった。			
		今後の方向			
		・賞賜金制度をより広く市民が利用できるよう、周知方法について検討するとともに、制度・支援のあり方について検討する。			
		H30年度事業計画			
		・競技スポーツで活躍された選手たちへの賞賜金交付を引き続き行う。 ・関連団体と連携し、国際大会出場選手等の情報収集を行う。			
課題・問題点					
・賞賜金制度を広く市民が利用できるよう、周知方法について検討する。					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	地域特性活性化推進事業	担当部	生涯学習部	
634			担当課	スポーツ推進課	
事業目的		変更(ある場合)			
江の島や湘南海岸など本市の地域特性を活かし、ビーチバレーボールや市民マラソン大会などのスポーツイベントを開催し、複数の自治体や関係機関と連携・協働した取組や仕組みづくりを構築し、地域特性を活かしたスポーツ活動の推進を行う。					
事業内容					
・各種ビーチバレーボール大会(ビーチバレージャパン・県中学及び全国中学ビーチバレーボール大会)を開催し、ビーチバレー発祥の地というブランドを広く市内外に発信し、観るスポーツの提供やビーチバレーボールの普及拡大に取り組む。 ・江の島を主会場として海岸線をコースとした市民マラソン大会を開催し、多くの市民が参加できるような事業展開を取り入れ、魅力ある冬季のスポーツイベントとして取り組む。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	11,000	12,000	11,000	11,000	
決算額(千円)	10,822	12,000	11,000		
執行率(%)	98.4	100.0	100		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	(参加チーム数) ビーチバレージャパン64チーム、県中学生大会 80チーム、全国中学生大会69チーム		H29年度の 総合評価	評価	次年度
				B	継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
・第31回ビーチバレージャパン 開催日:2017年8月11日～13日 参加チーム数:64チーム(男子56チーム・女子8チーム) ・第11回神奈川県中学生ビーチバレー大会 開催日:2017年8月1日 参加チーム数:86チーム(男子29チーム・女子57チーム) ・第8回湘南藤沢カップ全国中学生ビーチバレー大会 開催日:2017年8月13日～14日 参加チーム数:102チーム(男子47チーム・女子55チーム)		・湘南藤沢の地域特性を活かしたスポーツ活動を推進するため、各種ビーチバレー大会を実施 ・全国中学生ビーチバレー大会について、一般財団法人地域活性化センターが行うスポーツ拠点づくり推進事業として承認を受けている。			
		今後の方向			
		・全国中学生ビーチバレーについては、全国から広く参加していただくため、都道府県も教育委員会及びバレーボール協会への継続した周知活動を行う。 ・全国中学生ビーチバレーにおいては、大会を継続して開催することにより、「ビーチバレー国内発祥の地」として全国に中学生のビーチバレーの普及推進を図るとともに、ビーチバレー教室を開催し、技術向上と東京2020大会のに向けて気運を高める。			
		H30年度事業計画			
		・第32回ビーチバレージャパン 開催日 8月10日～12日 ・第12回神奈川県中学生ビーチバレー大会 開催日 7月31日 ・第9回湘南藤沢カップ全国中学生ビーチバレー大会 開催日 8月12日～13日			
課題・問題点					
・ビーチバレー日本一を決定するビーチバレージャパンではあるが、観客動員数が伸び悩んでおり、その打開策を検討している。					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課		
711	多文化共生推進事業	企画政策部	人権男女共同平和課		
事業目的		変更(ある場合)			
子どもたちを中心とした国際交流の場を提供し、外国人と日本人の子どもたちの交流や多文化への理解を図る。					
事業内容					
地域で活動する日本語教室の先生や大学生等が、小中学生を対象とした交流会を企画して、子どもたちを中心に多文化交流を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●MINTOMO交流会の開催				
	参加者数 100人	→	→	→	→
	予算額(千円)	100	100	100	100
	決算額(千円)	100	100	100	
執行率(%)	100.0	100.0	100.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	参加者数 309人		H29年度の 総合評価	評価	次年度
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>「第87回MINTOMO交流会」の開催</li> <li>*12/23 10:00~15:00 湘南台公民館</li> <li>*参加者309人(外国人市民48人、日本人市民等261人)</li> <li>*従事者57人(日本語教室スタッフ、大学生など)</li> <li>*スペイン語の歌、キョウダンス、よさこい、餅つき、工作、浮世絵すり体験等を行った。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の国際交流イベントとして事業が定着し、毎年事業を楽しみに参加している方が増えてきたため。</li> <li>外国人市民と日本人市民が互いの文化を通して交流をすることができたため。</li> </ul>		
今後の方向			今後の方向		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人市民と日本人市民との交流をより一層図るため、交流会の内容や周知方法を検討していく。</li> </ul>		
H30年度事業計画			H30年度事業計画		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>MINTOMO交流会実行委員会へ業務を委託し、「第98回MINTOMO交流会」を開催する。</li> </ul>		
課題・問題点					
多文化への理解を図るため、外国人市民参加者数が増えるよう、交流会の内容や周知方法を充実させる。					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課		
721	地産地消の充実事業	教育部	学校給食課		
事業目的		変更(ある場合)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食に安全・安心な給食食材を提供する。</li> <li>児童・生徒と生産者との交流等を通し、生産者の苦労や努力を知ること、食料の生産に関わる人々への感謝の心を育てる。</li> </ul>					
事業内容					
学校給食に安全・安心な地元野菜・水産物などの給食食材の使用推進を図り地産地消を充実する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●藤沢産使用品目及び使用量の拡大				
	33品目	→	31品目	→	→
	予算額(千円)	0	0	0	0
	決算額(千円)	0	0	0	
執行率(%)	0	0	0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	藤沢市内産農水産物 使用目標品目数 31品目に対して 使用実績品目数 33品目		H29年度の 総合評価	評価	次年度
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校給食及び「地産地消推進モデル校」において、藤沢産食材の利用推進を図った。</li> <li>藤沢産使用品目の充実</li> <li>28年度 31品目 29年度 33品目使用した。</li> <li>藤沢産新使用量の拡大</li> <li>平成24年度以降、継続して年5回を使用している。</li> <li>H29年度藤沢産新米:全校年5回 藤沢産あいがも米:全校年2回使用した。</li> <li>地場産食材を使用した「かながわ産品学校給食デー」の実施</li> <li>H29年度3回実施した。(5月・10月・2月)</li> <li>市内産食材を使用した「ふじさわランチ」の実施</li> <li>H26年度より、市内産農水産物を使用した給食を実施している。</li> <li>H29年度:年6回実施した。(6月2回・9月・11月・1月・2月)</li> <li>「地産地消推進モデル校」御所見小学校における地場産物使用</li> <li>H29年度9~3月 16品目野菜延べ102回使用した。</li> <li>12・1月は、給食で使用した野菜の4~5割が藤沢産となった。</li> <li>4公民館において、藤沢産野菜を使った夏休み子ども料理教室5日間開催し、学校栄養士による地産地消の食育を実施した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>課題はあるものの、計画通りの事業を行うことができた。</li> <li>「地産地消推進モデル校」において、生産者から100回以上の直納ができただけでなく、生産者との交流やレシピ募集・オリジナル給食等の食育活動も広げ、児童等への意識付けができた。</li> </ul>		
今後の方向			今後の方向		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>「地産地消推進モデル校」の取り組みを含め、地場産物使用の継続に向けて、生産者、市場関係者、学校給食関係者が十分に意見交換を行い、円滑な地場産物使用に向けて検討する必要がある。</li> <li>供給可能な地場産物を生かせる料理や時期の検討が必要である。</li> </ul>		
H30年度事業計画			H30年度事業計画		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>地場産物を取り入れた献立の企画</li> <li>市内産物の継続的な利用</li> <li>「地産地消推進モデル校」拡充のための支援協力</li> </ul>		
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> <li>野菜類を指定日に一定量確保することが難しい。</li> <li>過去の納品実績から献立を立てるが、天候に左右され予定通りにならない場合が多い。</li> <li>「地産地消推進モデル校」に関して、価格設定・発注納品方法・支払いシステム等、生産者との調整や、市場関係者との調整が課題となる。</li> <li>畑がある地域の学校には新たな活動を広げやすいが、南部地域等の学校では難しい。</li> </ul>					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 722(147)	事業名 人権施策推進事業	担当部 企画政策部	担当課 人権男女共同平和課		
事業目的		変更(ある場合)			
『藤沢市人権施策推進指針』の基本理念である「人権を大切に、人権文化」を育むまちづくりに向けて、人権尊重の精神が社会や生活の中に定着し、一人ひとりの市民が尊重され、あらゆる人が共に生きる社会の実現を目指す。					
事業内容					
市民が、多岐にわたる人権課題について理解を深めることができるよう、様々な機関と連携し講演会等の啓発事業を実施するとともに、人権啓発リーフレットを作成し、公共施設及び人権相談機関や啓発事業等を通じて配布するなど、市民に向けて人権意識の普及・啓発を図る機会を提供する。 また、子どものいじめ防止について、社会全体への意識啓発に努めるとともに、市立の小・中・特別支援学校において、重大事態が発生した場合の市長部局による再調査を目的に、附属機関として藤沢市いじめ問題再調査委員会を設置し運営を図る。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●市人権啓発講演会ほか啓発事業の実施 ●子どものいじめ防止に関する意識啓発、及びいじめ問題再調査委員会の運営				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	6,883	7,468	6,659	6,519	
決算額(千円)	6,177	6,308	5,841		
執行率(%)	89.7	84.5	87.7		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末の 成果	・市人権啓発講演会ほか、他課等と連携した啓発事業を実施した。 ・「藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会」のほか、いじめ防止啓発リーフレット等を作成・配布した。 ・いじめ問題再調査委員会を実施した。		H29年度の 総合評価	B	次年度 継続
	評価		次年度		
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権の花運動</li> <li>・中学生人権作文コンテスト</li> <li>・6月1日の「人権擁護委員の日」にあわせて事業を実施した。</li> <li>・特設人権相談を開設 6月1日 湘南台市民センター</li> <li>・啓発用横断幕の設置 藤沢駅北口サンパール広場 4月28日～6月2日</li> <li>・人権啓発出前講座 <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業等の研修 特別養護老人ホーム職員 9月1日、市内生命保険会社 7月26日</li> <li>・高齢者施設「人権啓発活動・特設相談」 やすらぎ荘 8月27日、こぶし荘 9月18日</li> <li>・スポーツ少年団指導者講習会 12月2日</li> </ul> </li> <li>・人権週間事業 12/4～12/10の人権週間に合わせ、人権擁護委員会、国や神奈川県等と連携し、街頭での人権啓発キャンペーン、人権メッセージパネル展及び特設相談等を実施するなど、啓発を図った。</li> <li>・第32回藤沢市人権啓発講演会 12月9日 中学生人権作文コンテスト入賞作品の朗読と講演会を実施し、広く市民に人権意識啓発を図ることができた。</li> <li>・テーマ「いま、人権から… ひとりひとりが『主役』の社会を」 講師：落合恵子氏 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民会館小ホールにて開催。</li> </ul> </li> <li>・地域人権啓発講演会 2月4日 総合市民図書館 <ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマ「ディスレクシアでも大丈夫! ～読み書きが困難でも読書は楽しめる～」 講師：藤栄栄子氏</li> </ul> </li> <li>・藤沢市子どもをいじめから守る啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会 9月30日</li> <li>・市P連学習会 11月26日</li> </ul> </li> <li>・いじめ防止啓発リーフレット・ポスターの作成、配布</li> <li>・いじめ問題再調査委員会 3月8日</li> <li>・他課等と連携した啓発講演会等</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・他課や地域等と連携し、各人権分野の啓発事業を実施することができた。</li> <li>・啓発講演会等に多くの参加者が得られ、広く意識啓発を図ることができた。</li> </ul>		
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> <li>・「藤沢市人権施策推進指針」に基づき、多岐にわたる人権に関する個別課題について、地域や教育委員会、藤沢市人権擁護委員会等と連携して啓発活動を行い、市民に対する意識啓発の機会の充実を図る。</li> </ul>		
H30年度事業計画			<ul style="list-style-type: none"> <li>・「藤沢市子どもをいじめから守る条例」リーフレットの作成及び配布</li> <li>・第33回藤沢市人権啓発講演会</li> <li>・地域人権啓発講演会</li> <li>・個別課題をテーマとした講座等</li> <li>・人権の花運動(市立7小学校と私立小学校と連携して実施)</li> <li>・中学生人権作文コンテスト(市内公私立中学校と連携して実施)</li> <li>・人権擁護委員の日事業(特設人権相談の開設、啓発用横断幕の設置)</li> <li>・人権啓発出前講座(人権教室出前授業、企業等の研修)</li> <li>・高齢者施設での啓発活動(人権啓発活動、特設人権相談)</li> <li>・人権週間事業(街頭での啓発キャンペーン、特設相談の開設、人権メッセージパネル展、横断幕の設置等)</li> <li>・ふじさわ人権協議会、藤沢市いじめ問題再調査委員会の運営</li> </ul>		
課題・問題点			<ul style="list-style-type: none"> <li>・講師選定や事業周知の工夫による効果的な啓発事業の実施</li> <li>・新たな人権課題や理解が進んでいない人権課題をテーマにした啓発事業の実施</li> </ul>		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 723	事業名 放課後子ども教室推進事業	担当部 子ども青少年部	担当課 青少年課		
事業目的		変更(ある場合)			
児童が地域社会の中で健全に育成される環境をつくるため、地域の人材を活用し、放課後児童の安全・安心な居場所(遊び場)を提供して、遊び体験や異年齢児間の交流等により、児童の健全育成を推進する。					
事業内容					
小学校の余裕教室等を有効活用し、放課後の児童に地域のボランティアが見守る居場所(遊び場)を提供する。 ・日時＝原則給食のある月～金曜日の放課後 ・場所＝実施小学校の余裕教室・体育館・校庭 ・対象＝実施小学校校区在住の児童					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	2小学校区で実施				
	→	→	→	→	→
予算額(千円)	2,946	2,932	2,923	3,066	
決算額(千円)	2,754	2,725	2,838		
執行率(%)	93.5	92.9	97.1		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	・亀井野小学校区放課後子ども教室推進事業 参加児童総数 5,609人		H29年度の 総合評価	B	次年度 継続
	・小糸小学校区放課後子ども教室推進事業 参加児童総数 2,969人				
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・亀井野小学校区、小糸小学校区の2小学校区で事業を実施するとともに、事業拡充に向け、特定の学区を想定し、実施の具体化に向けて学校・教育委員会と協議・検討を行った。</li> <li>・亀井野小学校 182日 5,609人</li> <li>・小糸小学校 188日 2,969人</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を実施した小学校区においては、地域の大人の見守りにより、放課後児童に安心・安全な居場所(遊び場)を提供できたため。</li> </ul>		
今後の方向			<ul style="list-style-type: none"> <li>・既設の2小学校区で事業を継続するとともに、地域子どもの家・児童館等が未設置の小学校区を中心に、事業の拡充に向け、関連機関と具体的な協議を進める。</li> <li>・国の「放課後子ども総合プラン」に基づく放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型の推進を図るため、平成31年度までの整備目標等を具体的に位置付け、教育委員会等と協議をはかりながら取り組むこととする。</li> </ul>		
H30年度事業計画			<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き亀井野小学校区、小糸小学校区の2小学校区で事業を実施する。</li> <li>・事業拡充に向けた試行的な取組みについて、引き続き教育委員会等と協議を行う。</li> <li>・子ども・子育て支援事業計画に基づき、放課後児童クラブと一体型等の放課後子ども教室の整備について検討を進める。</li> </ul>		
課題・問題点			<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域子どもの家・児童館・放課後子ども教室が未設置の学区について放課後子ども教室を含めた子どもの居場所づくりの検討が必要である。</li> <li>・事業の拡充にあたっては、児童の安全管理や責任体制の明確化等を踏まえた上で検討を行う必要があり、教育委員会等の連携が不可欠である。</li> </ul>		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 724(215・234・831)	事業名 学校・家庭・地域連携推進事業	担当部 教育部	担当課 教育総務課		
事業目的 子どもを軸とした連携により、地域づくり及び学校支援を図る。		変更(ある場合)			
事業内容 ・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務委託を行い、中学校区を基本に市内に設置された15の地域協力者会議において、各地区の実情に応じた子どもたちの健やかな成長を支援する事業を実施する。 ・PTA活動を支援するために藤沢市PTA連絡協議会への業務委託及び研修会等を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●学校・家庭・地域連携推進事業の実施(会長会、業務委託の実施)				
	参加者総数 33,100人	33,200人	33,300人	33,400人	33,500人
	●PTA育成事業の実施(業務委託、研修会等の開催)				
実施	→	→	→	→	
予算額(千円)	5,574	5,574	5,574	5,349	
年次ごとの目標値)に対	5,460	5,494	5,406		
執行率(%)	98.0	98.6	97.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	・「地域協力者会議」の参加者総数 31,888人 に対するH29年度末の成果		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。</li> <li>・「会長会」の開催 年4回(5/9 8/24 11/14 2/13) (情報交換・他団体との意見交換・実績報告等)</li> <li>・各地域事業総数 115事業</li> <li>・各地域事業、会議等参加者数 31,888人</li> <li>・地域における子どもたちの課題を会議の中で出し合い、実施事業に活かした。</li> <li>・藤沢市PTA連絡協議会に業務を委託し、各校のPTAの育成のための事業を実施。</li> <li>・広報紙の発行 年3回(6月、12月、3月)</li> <li>・各校PTA活動状況調査の実施</li> <li>・講演会の実施</li> <li>・講演会の実施 「PTA活動って何?～今の時代に合った活動を考えてみませんか?～」</li> <li>・藤沢市PTA役員研修会の開催 全4回</li> <li>・地域の教育力向上を図る事業を実施</li> <li>・ふじさわ教育フォーラムの開催 「子どもたちの笑顔あふれる地域をめざして」 3/3 13:30～16:00 藤沢市役所本庁舎5-1.5-2会議室</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画どおりに事業を行うことができた。</li> </ul>			
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校・家庭・地域が連携・協力して子どもたちの成長を支援するため、会長会で十分な情報交換・意見交換をしていく。</li> <li>・様々な地域の事業に各地域協力者会議が関わっていることを広報紙、ホームページ等で発信していくとともに、会長会で周知パンフレットを作成する。</li> <li>・藤沢の子どもたちのためにつながる会とPTA育成支援につながる業務委託について協議をしていく。</li> </ul>			
H30年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施する。</li> <li>・藤沢の子どもたちのためにつながる会への委託事業の実施。</li> <li>・藤沢市PTA役員研修会の実施(4コース)</li> </ul>			
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動</li> <li>・藤沢の子どもたちのためにつながる会とPTA育成支援につながる業務委託について協議をしていく。</li> </ul>			

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 725	事業名 男女共同参画推進事業	担当部 企画政策部	担当課 人権男女共同平和課		
事業目的 ・政策、方針決定過程への男女共同参画の推進 ・男女が平等に働くことができる労働環境の整備 ・地域での男女共同参画の推進		変更(ある場合)			
事業内容 女性にとっても男性にとっても、性別にとらわれず、社会のあらゆる分野の活動に参画できる機会の確保のため、すべての市民に対し、意識啓発と情報提供を行う。		ふじさわ男女共同参画プラン2020の改定に伴い、年次ごとの目標値を変更。平成32年度までに女性参画比率50%とする。(H28)			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●男女共同参画の推進				
	女性参画比率 42%				女性参画比率 50%
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	8,592	4,642	3,985	6,498	
決算額(千円)	7,269	3,715	3,348		
執行率(%)	84.6	80.0	84.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	・各種意識啓発事業を実施した。 (年次ごとの目標値) :平成29年4月1日時点で審議会等の女性参画率41.5%となり、前年度比で+0.3ポイントとなった。		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年4月1日現在の女性参画比率を調査し、その結果を情報紙「かがやけ地球」及びホームページに掲載し、市民周知を図った。また、多くの女性の参画を図るため、審議会等委員の選任時の事前協議の実施など徹底を図った。</li> <li>・地域での男女共同参画の推進を図るため、13地区の各市民センター・公民館から推薦された各地区3人からなる「ふじさわ男女共同参画ネットワーク協力員」会議・研修の開催や、各公民館まつりでの男女共同参画啓発活動、地域講演会(地域防災と男女共同参画、69名)を行った。</li> <li>・意識啓発のため様々なテーマで講演会等を行った。共に生きるフォーラムふじさわ(性とコミュニケーション)67名 2市1町講演会(世界の女性問題)101名 人権男女共同参画啓発セミナー(HIV)112名 男女共同参画に関する特定課題セミナー(ジェンダーと公的広報)81名が参加。</li> <li>・DV相談窓口案内カード12,000枚の配布により、相談窓口の周知を図った。</li> <li>・男女が共に生きる情報紙「かがやけ地球」の発行、男女共同参画週間でのパネル展開催で各種情報提供を行った。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画どおりに事業を実施し、意識啓発と情報提供を行った。</li> </ul>			
今後の方向		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年3月に策定した「ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版)」に基づいて事業を行う。女性参画比率については、引き続き、審議会等委員の選任時の事前協議を実施する。</li> </ul>			
H30年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画プラン推進協議会の開催</li> <li>・男女が共に生きる情報紙「かがやけ地球」の発行</li> <li>・人権男女共同参画啓発セミナーの開催</li> <li>・共に生きるフォーラムふじさわ2018の開催</li> <li>・DV相談窓口案内カードの配布</li> <li>・「ふじさわ男女共同参画ネットワーク協力員」会議・研修の開催や、各公民館まつり等での男女共同参画啓発活動の実施</li> <li>・男女共同参画週間でのパネル展開催</li> <li>・2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)による男女共同参画に向けた連携</li> <li>・男女共同参画に関する市民意識調査の実施</li> </ul>			
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性に対する暴力が様々な形で顕在化しているため、暴力防止の啓発活動について検討</li> </ul>			



平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校安全対策事業(防災・防犯教育)	担当部	教育部	
811			担当課	教育指導課	
事業目的			変更(ある場合)		
児童生徒及び教職員の防犯意識を高め、安全・安心な環境での学習活動を図る。					
事業内容					
「児童生徒の自線に立った防災教育」をテーマとした講演会等を実施し、防災を考える上で児童生徒に効果的な授業提案及び各学校の実情に応じた学校防災計画や避難訓練に対する助言を行う。					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●講演会の実施				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	3校	3校→	3校→	3校→	→
予算額(千円)	90	90	90	90	
決算額(千円)	90	90	90		
執行率(%)	100.0	100.0	100.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	3校で実施し、児童・生徒、教職員が受講した。		H29年度の 総合評価	評価	次年度
				A	継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>慶應大学天木聖子准教授による防災講演会を年間3回行った。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①11月27日 藤ヶ岡中学校</li> <li>②12月13日 明治小学校</li> <li>③12月15日 大庭小学校</li> </ul> </li> <li>小学校においては、教室の環境下で、地震が発生した時に何が危険なのか具体を学ぶことができた。</li> <li>中学校においては、学校が避難施設になった非常時にいかに判断し、行動するかを学んだ。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>3校で実施し、児童・生徒、教職員が受講した。</li> </ul>		
今後の方向			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校においては、教室の環境下で、地震が発生した時に何が危険なのか具体を学ぶことができた。</li> <li>中学校においては、学校が避難施設になった非常時にいかに判断し、行動するかを学んだ。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>津波浸水被害が想定される南部の学校での実施が一通り済んだことから、今後は、津波浸水の危険性が少ない北部においても、地域性に応じた防災教育を実施していく。</li> </ul>		
H30年度事業計画			H30年度事業計画		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>防災講演会は防災研究会と名称を変更し、まだ実施していない学校から希望を募り、各学校の地域性にあった内容を検討し、児童生徒が自ら考えて行動できる防災教育を実施していく。</li> </ul>		
課題・問題点			課題・問題点		
H29年度より防災講演会は前半が授業、後半が講演会となったので、より具体的に学ぶために事前に写真や教材を準備するのに時間がかかった。					

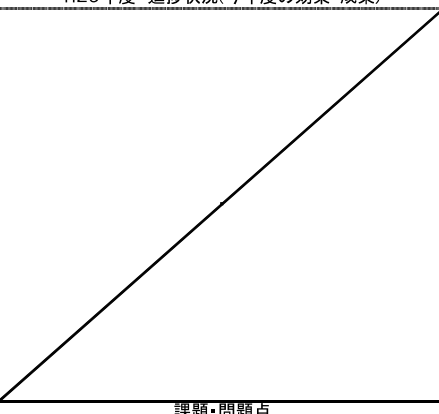

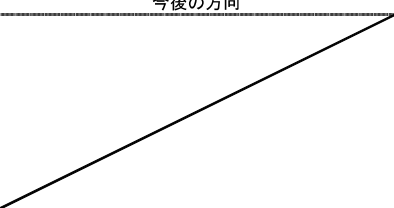
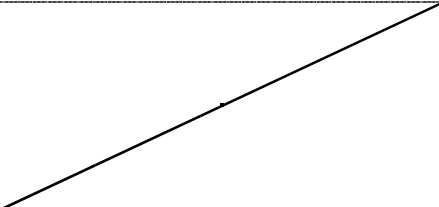
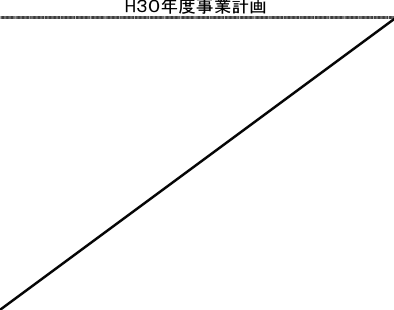
平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	教育文化センター研究研修事業	担当部	教育部	
812(122)			担当課	教育指導課	
事業目的			変更(ある場合)		
防災教育と人と自然とのかかわりを多面的にとらえ、他の教科・領域等との連携を図りながら、防災教育の充実を図る。					
事業内容					
防災教育を多面的にとらえ、様々な教科・領域等との連携を図り、専門的・技術的事項の調査研究並びに教育関係職員に対して研修講座等を企画・実施する。 (「防災と自然」研究部会の開催・研究報告書の発刊、防災教育に関する研修講座の開催・防災教育情報の提供)			年次ごとの取組計画については、「防災と自然研究部会」が平成28年度末に研究のまとめとして研究報告書を発刊し、閉会したため、平成29年度以降は研究部会を開催しない。なお、研究成果については引き続き研修講座で発信していく。(H29)		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●研究部会・研修講座の実施				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	月1回の部会開催 年1回の研修講座	年度末をもって閉会 → 研究部会 報告書作成発刊	→	→	年1回以上の研修講座
予算額(千円)	39,259	576	30	30	
決算額(千円)	38,706	452	30		
執行率(%)	98.6	78.5	100.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	研修講座1回		H29年度の 総合評価	評価	次年度
				B	継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>研修講座1回 「自らの判断で命を守る防災教育」 講師：慶應義塾大学准教授 大木 聖子氏 ※H28年度末をもって、防災と自然研究部会は閉会。研究の成果は研修講座で発信。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>「教科とのかかわり」「自然の中での防災の視点」「防災教育の実践」等、学校教育において防災教育を充実させるための視点を十分に盛り込んだ研究報告書を発刊した。</li> </ul>		
今後の方向			今後の方向		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>研究の成果を市内各学校をはじめ他地域教育機関に向けて周知するとともに、市内各学校および教職員への研究報告書の配布を行う。</li> <li>研究部会の研究の成果を研修講座の中で受講者に向けて報告する。</li> </ul>		
H30年度事業計画			H30年度事業計画		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>研修講座1回 「地域と学校をつなぐ防災教育」 講師：明治大学大学院特任教授 中林 一樹氏</li> </ul>		
課題・問題点			課題・問題点		
<ul style="list-style-type: none"> <li>3年間の研究を踏まえ、自然をよりよく理解することによって自然災害に対して身を守る判断力・行動力を育む防災教育の考え方を、広く周知する。</li> </ul>					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校施設改築・大規模改修事業 (老朽化解消)	担当部	教育部	
821(323)			担当課	学校施設課	
事業目的		変更(ある場合)			
学校施設(校舎・屋内運動場等)の老朽化を解消し、安全で良質な教育環境を確保する。		当初の計画では、平成29年度から「改築または大規模改修事業着手6校」であったが、公共施設再整備プランにおいて2校のみ実施事業として位置づけられ、残りの4校については検討事業となったため。(H29)			
事業内容		変更(ある場合)			
・藤沢市学校施設再整備計画に基づき、老朽化している学校施設(校舎・屋内運動場等)の耐力調査の実施並びに調査結果に基づく施設の改築または大規模改修を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●学校施設再整備計画の策定				
	●耐力調査の実施 21校				
	実施	→	→	→	→
			●改築または大規模改修事業着手 2校		
予算額(千円)	62,511	55,955	52,657	361,146	
決算額(千円)	50,112	45,614	43,874		
執行率(%)	80.2	81.5	83.3		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	・小学校1校の全面改築基本構想、中学校1校の屋内運動場改築事業基本・実施設計を実施した。		H29年度の 総合評価	評価	次年度
			B		継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
・ 鶴南小学校の全面改築基本構想を実施した。  ・ 六会中学校の屋内運動場改築事業基本・実施設計を実施した。			・ 計画通り実施した。		
			今後の方向		
			・ 本計画及び「学校施設再整備第1期実施計画」に基づく事業を、計画に沿って進めていく。		
			H30年度事業計画		
			・ 全面改築基本・実施設計委託 鶴南小学校		
			・ 屋内運動場改築事業基本・実施設計委託 六会中学校		
			・ 屋内運動場改築工事 六会中学校		
課題・問題点					
●改築または大規模改修事業着手 公共施設再整備プランにおいて、実施事業に位置づけられた2校について、平成29年度から事業着手となったが、今後とも計画に沿って事業を進めていくよう進捗状況を確認しながら、業務を執行していくことが必要である。					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	防災対策事業(津波対策)	担当部	教育部	
822(338)			担当課	学校施設課	
事業目的		変更(ある場合)			
津波浸水予測エリア内に位置する湘洋中学校の津波避難対策を実施し、生徒・教職員・近隣住民等の安全確保を図る。					
事業内容		変更(ある場合)			
湘洋中学校は、津波浸水深から3階への避難が可能であるが、近隣住民等を含めた避難想定者を収容するため、新たな津波避難施設として4階建ての校舎棟を増築する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●校舎棟(津波避難施設)				
	実施設計	建設			
	予算額(千円)	595,445			
決算額(千円)	38,965	397,656			
執行率(%)	100.0	100.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果			H29年度の 総合評価	評価	次年度
				E	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
					
			今後の方向		
					
			H30年度事業計画		
課題・問題点					
					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部			
823	防災資機材等の整備事業	防災安全部・教育部 防災政策課・教育総務課			
事業目的		変更(ある場合)			
防災資機材の整備		平成26年度に南部地区に配付した飲用水については、保存期限が平成32年1月までであることが確認できたため、取組計画を1年度後送りとした。(H29)			
事業内容		命を守る教育環境の整備のため、市立小・中・特別支援学校を南部・中部・北部の三地区に分け、災害発生時における学校用飲料水の備蓄を行う。			
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●飲料水の備蓄				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	市内中部地区にある市立小・中学校	市内北部地区にある市立小・中学校	市内全地区市立小・中・特別支援学校に備蓄済	市内全地区市立小・中・特別支援学校に備蓄済	市内南部地区にある市立小・中・特別支援学校
予算額(千円)	1,828	872	0	0	
決算額(千円)	831	678	0		
執行率(%)	45.5	77.8	0.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	市内全地区市立小・中・特別支援学校に備蓄済であり、保存期限内であることから、新規備蓄計画はない。		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
市内全地区市立小・中・特別支援学校に災害時用の飲用水として、1人当たりペットボトル1本(500ml)×児童生徒分を備蓄済である。		当初計画通り備蓄されている。			
今後の方向		既に備蓄したものについても保存期限(5年)があるため、今後も計画的に飲用水の備蓄更新を実施していく。			
H30年度事業計画		市内全地区市立小・中・特別支援学校に備蓄済であり、保存期限内であることから、今年度の新規備蓄計画はない。 次年度に市内南部地区にある市立小・中・特別支援学校の備蓄水を更新する必要があることから、防災安全部と調整を行う。			
課題・問題点					
特になし					

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部			
824	通学路安全対策推進事業	教育部・道路河川部・防災安全部 学務保健課・防犯交通安全課・道路整備課・道路維持課			
事業目的		変更(ある場合)			
小学校の通学路における交通安全の確保を図るため、学校・警察等との連携し市立小・中・特別支援学校の通学路合同点検を行い、安全対策を実施する。					
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>学校による危険箇所の抽出</li> <li>合同点検の実施</li> <li>点検結果に基づく対策案の検討、策定</li> <li>対策の実施</li> </ul>			
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	実施	→	→	→	→
予算額(千円)					
決算額(千円)					
執行率(%)					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	「藤沢市通学路交通安全プログラム」に基づき、年1回危険箇所の報告を受け、関係機関と連携して合同点検を行い、安全対策を実施		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> <li>「藤沢市通学路交通安全プログラム」に基づき報告のあった危険箇所について、関係機関と連携して合同点検を実施し、安全対策を実施した。</li> <li>報告危険箇所数 253箇所</li> <li>合同点検実施箇所数 88箇所</li> <li>対策要望件数 126件(うち市の対策分 81件)</li> </ul>		小学校から報告された危険箇所について、学校、教育委員会、道路管理者、警察等関係機関が連携し、合同点検と安全対策の検討を行い、安全対策を実施し、通学路の安全確保が図られた。			
今後の方向		・今後とも、小学校の通学路の安全を確保するため、関係機関と連携し、合同点検を行い、通学路の安全対策を実施する。 ・過去の継続協議案件について、学校及び保護者と話し合いの場を設け、通学路の変更についての検討を支援する。			
H30年度事業計画		・小学校から通学路の危険箇所の報告を受け、合同点検を行い、点検結果に基づく対策案を策定し、安全対策を実施する。 ・過去の継続協議案件について、引き続き学校に働きかけ、通学路の変更についての検討を支援する。			
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> <li>ハード面では各種安全対策を実施しているが、限界もあることから、今後は通学路の変更などソフト面の検討を支援することも必要となっている。</li> <li>関係機関が実施する安全対策については、それぞれの機関の予算、事業計画によるため、進捗管理については各機関に委ねざるを得ない。</li> <li>学校から報告される危険箇所報告数が高止まりしているため、学校に報告箇所のさらなる精査が求められる。</li> </ul>			

## 平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校防犯対策強化事業 (こども110番・安全マップ)	担当部	市民自治部・教育部	
825(832)			担当課	防犯交通安全課・教育指導課	
事業目的 子どもの安全安心を守るための環境整備を推進する					
事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもが犯罪などから助けを求めてきた際に、一時的な緊急避難場所として、また警察などへの通報場所として、昼間在宅されているお宅やお店にこども110番の看板の掲示を依頼する。</li> <li>地域安全マップ指導員を養成するための講習会を定期的に開催し、学校における安全マップ作りの推進を図る。</li> <li>学校における安全マップ作りを支援し、児童・生徒が自ら危険な場所を読み取る力を養い、危機回避能力を向上させる。</li> </ul>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●地域安全マップ指導員養成講座の開催				
	実施	→	→	→	→
	●学校における地域安全マップ作りの推進				
	実施延べ校数				
	15校	17校	19校		
予算額(千円)	922	889	842	863	
決算額(千円)	789	504	784		
	85.6	56.6	93.1		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	●地域安全マップ指導員養成講座を開催した。		H29年度の 総合評価	評価	次年度
	●学校における地域安全マップ作りを2校行った。			B	継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●こども110番事業について</li> <li>・こども110番 全体掲示件数5,158件 新規掲示件数141件</li> <li>比較的在宅していることが多い民家・事業所・商店等に子どもが犯罪などから助けを求めてきた際に一時的な緊急避難場所、警察などへの通報場所としてプレートを掲示いただいている。また、平成28年度より犯罪抑止効果が期待できるため、市が実施するごみ収集車等にも掲示を行っている。</li> <li>●地域安全マップ指導員養成講座について</li> <li>・今年度は小学校教職員を対象に地域安全マップ指導員養成講座(学校安全担当者会)を実施した。学校における地域安全マップ作りの推進を図った。</li> <li>・各地区防犯協会を対象に、サポートスタッフの充実を図るため、地域安全マップ指導員養成講座を行った。</li> <li>●学校における地域安全マップ作りについて</li> <li>・今年度は御所見小学校、天神小学校で行った。</li> <li>・子どもたちの「危機回避能力」を向上させることを目的に、サポートスタッフと一緒に子どもたちが生活圏を歩き、『地域安全マップ』を自ら作製した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>取組計画どおりの執行を行ったため。</li> <li>今後の方向</li> <li>引き続き</li> <li>・こども110番の看板の掲示を依頼する。</li> <li>・地域安全マップ指導員養成講座の開催する。</li> <li>・学校における地域安全マップ作りを2校ずつ行う。</li> </ul>		
課題・問題点			H30年度事業計画		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域安全マップサポートスタッフについて、児童数が多い学校で開催する場合、スタッフの数を揃えることが困難である。</li> <li>・年間指導計画を作成した後に、地域安全マップ作りの希望校が決定するため、開催時期の調整等に困難が生じる。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・こども110番の看板の掲示を依頼するとともに、H30年度から3か年で現在の掲示協力者を対象に古くなったプレートの更新及び継続の意思確認を行う。なお、H30年度は約1,500件を対象に行う。</li> <li>・8月2日(木)地域安全マップ指導員養成講座(学校安全担当者会〔小〕)の開催。</li> <li>・学校における地域安全マップ作りを2校行う。</li> <li>・9月7日(金)学校安全担当者会〔中〕の開催。</li> </ul>		

## 平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校・家庭・地域連携推進事業(地域防災・防犯活動)	担当部	教育部	
831(215・234・724)			担当課	教育総務課	
事業目的 子どもを軸とした連携により、地域づくり及び学校支援を図る。					
事業内容 中学校区を基本に設置された地域協力者会議において、子どもたちの健やかな成長を支援するために、地域の課題について討議し、防災・防犯活動(地域環境整備事業)や講演会・学習会等の地域の実情に応じた事業を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●学校・家庭・地域連携推進事業の実施(会長会、業務委託の実施)				
	参加者総数 33,100人	33,200人	33,300人	33,400人	33,500人
	予算額(千円)	5,574	5,574	5,574	5,349
決算額(千円)	5,460	5,494	5,406		
執行率(%)	98.0	98.6	97.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	「地域協力者会議」の参加者総数 31,888人		H29年度の 総合評価	評価	次年度
				B	継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。</li> <li>・「会長会」の開催 年4回(5/9 8/24 11/14 2/13) (情報交換・他団体との意見交換・実績報告等)</li> <li>・各地域事業総数 115事業</li> <li>・各地域事業、会議等参加者数 31,888人</li> <li>・「一斉パトロール」「子ども安全ネットワーク」「学校安全ネットワーク会議」「子どもままもりネットワーク会議」「地域パトロール」「安全・安心のほり旗」等の活動を実施した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画どおりの事業を行うことができた。</li> <li>今後の方向</li> <li>・学校・家庭・地域が連携・協力して子どもたちの成長を支援するため、会長会で十分な情報交換・意見交換をしていく。</li> <li>・様々な地域の事業に各地域協力者会議が関わっていることを広報紙、ホームページ等で発信していくとともに、会長会で周知パンフレットを作成する。</li> </ul>		
課題・問題点			H30年度事業計画		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施する。</li> </ul>		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 832(825)	事業名 学校防犯対策強化事業 (こども110番・安全マップ)	担当部 市民自治部・教育部	担当課 防犯交通安全課・教育指導課		
事業目的 子どもの安全安心を守るための環境整備を推進する		変更(ある場合)			
事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもが犯罪などから助けを求めてきた際に、一時的な緊急避難場所として、また警察などへの通報場所として、昼間在宅されているお宅やお店にこども110番の看板の掲示を依頼する。</li> <li>地域安全マップ指導員を養成するための講習会を定期的に開催し、学校における安全マップ作りの推進を図る。</li> <li>学校における安全マップ作りを支援し、児童・生徒が自ら危険な場所を読み取る力を養い、危機回避能力を向上させる。</li> </ul>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●地域安全マップ指導員養成講座の開催				
	→				
	●学校における地域安全マップ作りの推進				
	実施延べ校数				
	15校	17校	19校		
予算額(千円)	922	889	842	863	
決算額(千円)	789	504	784		
	85.6	56.6	93.1		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	●地域安全マップ指導者養成講座を開催した。 ●学校における地域安全マップ作りを2校行った。		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<p>●こども110番事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>こども110番 全体掲示件数5,158件 新規掲示件数141件</li> <li>比較的在宅していることが多い民家・事業所・商店等に子どもが犯罪などから助けを求めてきた際に一時的な緊急避難場所、警察などへの通報場所としてプレートを表示いただいている。また、平成28年度より犯罪抑止効果が期待できるため、市が実施するごみ収集車等にも掲示を行っている。</li> </ul> <p>●地域安全マップ指導者養成講座について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今年度は小学校教職員を対象に地域安全マップ指導者養成講座(学校安全担当者会)を実施した。学校における地域安全マップ作りの推進を図った。</li> <li>各地区防犯協会を対象に、サポートスタッフの充実を図るため、地域安全マップ指導者養成講座を行った。</li> </ul> <p>●学校における地域安全マップ作りについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今年度は御所見小学校、天神小学校で行った。</li> <li>子どもたちの「危機回避能力」を向上させることを目的に、サポートスタッフと一緒に子どもたちが生活圏を歩き、『地域安全マップ』を自ら作製した。</li> </ul>			<p>取組計画どおりの執行を行ったため。</p> <p>今後の方向</p> <p>引き続き</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>こども110番の看板の掲示を依頼する。</li> <li>地域安全マップ指導員養成講座の開催する。</li> <li>学校における地域安全マップ作りを2校ずつ行う。</li> </ul> <p>H30年度事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>こども110番の看板の掲示を依頼するとともに、H30年度から3か年で現在の掲示協力者を対象に古くなったプレートの更新及び継続の意思確認を行う。なお、H30年度は約1,500件を対象に行う。</li> <li>8月2日(木)地域安全マップ指導員養成講座(学校安全担当者会〔小〕)の開催。</li> <li>学校における地域安全マップ作りを2校行う。</li> <li>9月7日(金)学校安全担当者会〔中〕の開催。</li> </ul>		
課題・問題点					
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域安全マップサポートスタッフについて、児童数が多い学校で開催する場合、スタッフの数を揃えることが困難である。</li> <li>年間指導計画を作成した後に、地域安全マップ作りの希望校が決定するため、開催時期の調整等に困難が生じる。</li> </ul>					

### 3 進行管理についての質疑応答及び意見

#### 基本方針① 共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します

#### 施策の柱① 確かな学力の向上

##### 1 1 3 「学校 ICT 機器整備事業（情報教育）」

＜委員からの質疑＞情報教育をするにあたり、各校に情報モラルの教育に関する共通のカリキュラムや考え方があったら教えてほしいです。またどういう教材等を作成しているのか、具体的にどのような指導を行っているのかお聞きしたいです。

＜回答：教育総務課＞共通のカリキュラムはありませんが、文部科学省が作成したビデオ教材や関係団体が作成した資料、参考になるホームページなどを全校共有のパソコンのドライブに保存して使用できるように準備しています。また、これらの資料を活用した教材で担任等が授業を行っています。そのほかに年間1校1回程度、専門業者が講演会や授業支援に対応したり、ICT 支援員が情報教育モラルの授業づくりを支援しています。情報モラルの教育は、学校・学年・クラスによって状況や課題が異なるので、実態にあった授業ができるように情報提供や支援を行っています。主な授業内容は、インターネットや SNS の不適切な使用が引き起こす危険性を説明する内容です。

＜委員からのご意見＞家庭や友達間でよく話し合っって運用ルールを決めていくことを推奨していく取組をぜひ力を入れて行ってほしいと思います。情報モラル教育においては保護者の理解が不可欠ですし、一番不安を感じているのも保護者だと思います。保護者とは十分情報を共有して取り組んでいただきたいと思います。

＜委員からのご意見＞プログラミング、普通教室での ICT 活用、情報モラル教育は、いずれもこれからの社会に必要な知識となってくると思いますので、どのテーマについても十分な教育を行えるようなハード・ソフト両面の環境づくりを続けていただきたいと思います。

＜委員からのご意見＞情報教育は、今後ますます発展する情報化社会を生きていく子どもたちにとって重要な教育であると思います。多様化する情報モラル問題に対して、各学校、各学年、各クラスのニーズに応じて、教材を選択して使用できるよう、データの保存が行われていることはとても大切な取組だと感じました。今後も、ニーズを把握し、状況にあった対応を続けてほしいと思います。

#### 施策の柱④ 豊かな心と健康な身体を育む教育の推進

##### 1 4 2 「児童生徒指導関係事業」

＜委員からの質疑＞児童支援担当の先生が小学校に配置されたことで、学校内において他の先生方との情報共有はどのように行っているのか、また関係機関との連携、情報共有はどのようにしているのか、どのような関係機関と連携ができていているのか教えてください。

＜回答：教育指導課＞校内支援体制については、小中学校とともに各学年から担任、養護教諭、スクールカウンセラー、児童支援担当教諭、管理職で構成された委員会を作り、中学校の場合はだいたい週1回、小学校の場合は月1回程度、あとは必要に応じて集まって話し合う校内委員会を設置しています。その中で、校内での情報を共有して支援や指導が必要な子ども

たちに対しての話し合いを適宜行うようにしています。また、外部とのケース会議を持つ場合も校内会議の中で外部の方を招いたケース会議について検討します。外部機関とは年に1回児童生徒指導対策支援会議を行っています。こちらは藤沢警察、北警察、中央児童相談所、民生委員や児童福祉協議会の代表、青少年指導員協議会の代表、学校長、教育委員会、県警の少年相談保護センターの代表等が集まりまして、顔合わせを行い、必要に応じて会議を行っています。もし学校の内外で事案が発生したら、その中から必要な方々が集まる支援サポート会議を開き、問題の内容や性質に応じて適切な対応と協力を行っています。

＜委員からのご意見＞児童生徒の問題を事前に把握する上で校内委員会のような取組は非常に有効だと考えます。この取組を実効的なものにするためにも、児童生徒と向き合っている現場の先生方が、十分な時間を費やせるようなサポートをお願いしたいと思います。

＜委員からのご意見＞支援の必要な子どもたちのために様々な関係機関で連携し、情報共有を行っていることは、とても重要なことだと思います。これからも学校内はもちろん、外部の関係機関ともさらに連携を深め、適切な支援が行えることを強く願っています。

### **施策の柱⑤一人ひとりのニーズに応じた教育の推進**

#### **151 「特別支援教育推進事業」**

＜委員からの質疑＞支援や介助を必要とする児童生徒の増加の現状が言われている中で、他の事業も含めてどのように連携対応をしていますか、特に発達障害やそれに近い児童生徒等に対する対応、理解と配慮について伺います。

＜回答：教育指導課＞連携対応という点では、幼稚園や保育園の園長先生方と連携を図り、どのようにサポートしていけばいいのか情報を交換しています。その中で保護者の方々と入学前に面談を行い、通常の学級がいいのか特別支援学級か特別支援学校がいいのか方向性を定めていきます。入学後は、例えば、通常の学級に入学が決まった児童には、本市の場合は小学校1年生については担任の他にサポート講師がおり、そのサポートを行っていくほか、必要に応じて学習や行動等の介助を行う介助員をつけています。さらに必要だと思われる場合には、特別支援教育に関する非常勤講師をつけることを神奈川県と協力しあっています。

＜委員からのご意見＞連携が細やかになされていることがよく理解できました。学校側と保護者が良い信頼関係を保つことが重要とされます。

#### **155 「子ども発達支援事業」**

＜委員からの質疑＞子どもサポートファイルの配付とありますが、配付後のサポートはどのようなになっていますか。

＜回答：子ども家庭課＞その後のサポートという意味では、進路などで活用してもらうのが一番だと考えています。そのためには同じことを何度も繰り返して話さなくて済んだりとか現在の支援の参考になったりなどと使ってよかったと実感をしてもらうことが活用に結び付くと考えています。実際に活用してもらっている保護者から、持ち運びが不便という声をいただき、平成28年度から携帯版を作成しました。平成29年度は、保育園の園長会や地域の皆さまにも周知いたしました。実際に支援のために使っている皆様のお声もアンケート

などで伺いながら、今後もサポートファイルの普及啓発に努めていきたいと考えています。  
＜委員からのご意見＞「子どもサポートファイル」の利用者の声から平成28年度に携帯版を作成したことが分かりました。様々な利用方法があると思いますので、ネット環境なども考慮しながら、今後も必要な時に活用できるように、利用者の声をもとに取組を続けてほしいと思います。

## **施策の柱⑥ 子どもと社会をつなぐ教育の推進**

### **164 「若年者就労支援事業」(若者しごと応援塾・ユースワークふじさわ)**

＜委員からの質疑＞平成29年度の進捗状況において保護者セミナーや地域出張相談会などのそれぞれの参加者数を教えてください。

＜回答：教育総務課＞青少年課が出席していないため当課でお答えいたします。保護者セミナーは1か所で開催し参加者が45名、出張相談は7か所で開催し参加者が3名です。

＜委員からの質疑＞参加者が開催地区7か所で開催していて2地区の参加者があったという理解でよろしいでしょうか。

＜回答：教育総務課＞はい。

＜委員からの質疑＞その出張事業につきまして、課題等で特に記載はないのですが、何かありましたら教えてください。

＜回答：教育総務課＞出張相談の今年度の取組ですが年4回開催予定です。そのうち開催場所は、通常の相談窓口、相談が多い地域ということで絞り込んで行いたいと思っています。また、開催の周知という点で、地域での回覧を行うとともに、地域のコミュニティーソーシャルワーカーとも連携を図り、相談が有効だと思われる方に対して事業の周知を図ってまいります。

＜委員からのご意見＞支援事業の利用者数だけでなく、支援事業の具体的な内容も進捗状況報告書に記載してあれば、もう少し事業に対するイメージが掴みやすかったと思います。

＜委員からのご意見＞本事業は、様々な困難を抱えた若者の自立・就労支援に関する重要な事業だと思います。支援や情報が必要な人に届くためには課題や困難なこともあると思いますが、関係諸機関との連携やネットワーク構築を進めながら、可能な限り必要な人に関わり継続してほしいと思います。

### **168 「子ども・若者育成支援事業」**

＜委員からの質疑＞二つや引きこもりの実態はどの程度把握できているのでしょうか。支援の取組目標はそれに見合ったものなのでしょうか。連携している専門機関とともに、必要であるが結びつきづらいケースを市としてどのように掘り起こしているのでしょうか。

＜回答：教育総務課＞青少年課が出席していないため当課でお答えいたします。引きこもり等の実態の把握についてですが、近隣にあります湘南横浜若者ステーションならびに若者仕事応援塾ユースワーク藤沢に来所されている方に、施設に来るきっかけや、困難を抱えた原因などを聞き取りながら、実態の把握に努めています。支援の取組目標100名を掲げていますが、施設に来所相談のあった件数をもとに目標をたてています。ニーズの掘り起こしていろいろと調査すると、義務教育期のいじめや不登校が二つなどにつながっていることが見



えています。その意味で切れ目のない支援が必要ということで、学校教育相談センターとの連携、あるいは中学校長会・教頭会では中学3年生の保護者に対して、ユースサポートをしているという情報提供を行うほか、アウトリーチ的な支援として市民センターにおける出張相談を行っています。

＜委員からのご意見＞義務教育期からの不登校から、さらなる困難に陥ることのないようにアフターフォローの取組にはぜひ力を入れていただきたいと思います。さらに、社会に出るからの不適應者の把握は非常に難しいと思われませんが、外部の専門機関とともに継続して取り組んでほしいと思います。

＜委員からのご意見＞事業コード 164「若者就労支援事業」との連携や関連が明らかになっていると、もっと良いと思いました。

## **基本方針② 家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援、充実を図ります**

### **施策の柱① 家庭における教育力の向上**

#### **2 1 3 放課後児童健全育成事業**

＜委員からの質疑＞平成 29 年度の進捗状況に公募による新設 4 か所とありますが、公募はどのような形で行われましたか。また、課題や問題点の中で、整備が進まない学区という表現がありますがどういうことでしょうか。また、将来的な負担増と書かれていますが、これについて教えてください。また、放課後指導支援員の現状がどうなっているのか教えてください。

＜回答：教育総務課＞青少年課が欠席のため、当課でお答えします。公募の状況ですが、こちらはプロポーザルによる方法で今公募を行っています。内容としては公募を行っている 4 小学校区の中で、実際に放課後児童クラブを運営できる物件を確保している運営業者、または物件だけを提案してくるところもあり、そういったものを活用しながら、その物件を使用して運営をできる事業者という大きく分けてその 2 点について公募をしている状況です。整備が進まない学区ということですが、平成 29 年度中に公募を 2 回実施した結果、事業者の応募がない状況です。市でも物件を探したものの適した物件が見つけれない状況にあるということです。それと将来的な負担増ですが、こちらにつきましては将来的に少子化になる中でランニングコスト的な維持管理という部分が後世に負担になるのではという意味合いで記載したそうです。

＜委員からの質疑＞放課後児童支援員についてどういう状況なのか教えてください。

＜回答：教育総務課＞平成 30 年度では、必要とする人数が 66 人に対して実績 65 人という状況です。1 名欠員ですが、そういったことの対処の方法としては処遇改善を検討しています。給与面を引き上げるなどして人材確保に努めていきたいと思っています。

＜委員からのご意見＞報告から、公募に対して事業者の応募がない地区があること、児童支援員の確保の課題、将来的な利用を考慮しながら整備計画の課題があることが分かりました。子どもたちにとって、豊かな放課後活動になるように、地区のニーズを捉えた事業を進めてほしいと思います。

＜委員からのご意見＞安心して放課後に過ごせる居場所づくりは重要だと思います。処遇の問題、物件の問題、立地の問題等、様々な課題はありますが、学校と家庭をつなぐ大切な役割を担っていると思います。ニーズに合った事業展開を期待しています。

#### **施策の柱④ 教育機会の均等保障**

##### **242 「生活困窮者自立支援事業（学習支援）」**

＜委員からの質疑＞学習支援は具体的にどのようなプログラムが行われているのか、また場所ですとか、今後増設を考えているのかという点について教えてください。

＜回答：地域包括ケア推進室＞学習支援プログラムとして大きく分けて2つの役割をもっています。ひとつは学習そのものへの支援、こちらに関しては一人一人の状況がかなり様々な状態です。例えば学年にあった学力がない、クラスについていけない、親の言葉が日本語ではないため日本語の理解力が欠けている、あるいはそういったことも含めて読み書きが不十分など、そのお子さんの状態にあった支援をしていくということで、基礎からのおさらいや、中学校2、3年の場合は高校入試に向けて進めていくとか様々な状況です。もうひとつは支援ということが中心で、家庭での教育環境が十分に整っていないということで、例えば高校入試に向けた情報収集が家庭でできない場合は家庭に情報提供したり、高校あるいは大学入試に合わせて奨学金の申し込みをするための手続きの支援や、そのための論文や作文の提出の支援、進学のための貸付金の活用の支援を行っています。それ以外にも学校や家庭の中での様々な問題への支援を学習支援相談員が行っている状況です。場所の問題ですが、平成30年度も現在行っている三か所で開催しています。昨年度末にプロポーザルを行い、本年度からの開設場所を含めて提案をもらった中で29年度と同じ事業所が受託することになりました。今後、増設の可能性ということですが、今のところ学習支援事業所そのものを増やしていくという考え方はありません。一方で地域住民主体の活動、例えば、今まで学習塾を運営していた方がリタイアされて、自身で学習支援のための無償の塾を開いていただき、支援の部分では市が関わるが、勉強は住民の方が面倒みるというように様々な地域の方々の力をお借りしながら学習支援をし、われわれもそのサポートしていくという体制をとっていき形になっています。

#### **基本方針③ 学校教育を充実させる人的、物的条件整備を図ります**

##### **施策の柱① 学びを支え質の高い教育環境の整備**

##### **312 「新入生サポート事業」**

＜委員からの質疑＞計画によって市費講師を配置するとありますが、配置されている市費講師はどのような職歴や教歴の人でしょうか。問題点の中に若手教員が1年生を担当することも多いと記載されていますが、サポート役として必要な人をきちんと採用できているのかどうか教えてください。

＜回答：学務保健課＞新入生サポート事業の市費講師は教職員免許保持者であり、退職した教員や以前に教員をしていて改めて学校で子どもたちに指導したいという方々が登録しています。指導の内容としましては、担任の指導をサポートしながら、子どもたちの学習支援

はもちろん、学校環境に慣れるための様々な生活の場면을サポートするという両面から行っています。

〈回答：教育部長〉サポート講師はずっと1年生を担当している中で、初めて1年生を担当にもつ若い教員に対して適切なアドバイスをしたり、さりげないサポートをしたりしています。また、初めてサポート講師になった方には研修を行い、あるいはその研修の中でお互いにサポート講師同士の情報交換を行ったりしながら努めている次第です。

〈委員からのご意見〉初めての学校生活をスムーズに過ごせるように、学習支援、学校生活の場面でのサポートを経験豊かな講師の方々に、これからもぜひ続けていってほしいと強く思いました。子どもたちのみならず、保護者の不安除去や、新人の教員に対するサポートも多角的な視野からアドバイスをしていただけることは、とても心強いと思います。

〈委員からのご意見〉配属されているサポート講師について、教員としての経験を持っている方々であるということをお聞きし、安心いたしました。引き続き、経験を持つ人材を必要ならだけ採用できるよう努めていただきたいと思います。

### 313 「学校図書館管理運営事業」

〈委員からの質疑〉問題点の中に学校図書館専門員と司書教諭との役割分担が学校ごとに統一されていないとありますが、どうしてそういう状況になっているか、統一されていないことでどのような問題が発生しているのか教えてください。

〈回答：教育指導課〉まず、司書教諭と学校図書館専門員の違いについてお答えします。司書教諭は、各学校に配属されている教員の中で司書教諭資格を持っている教員がその任務にあたっています。担任などをもっていることから、常に学校図書館に関わることができなという背景がありました。学校図書館専門員は平成23年度から藤沢市の小中学校全校に一人ずつ配置したのですが、非常勤職員で1ヶ月に8日間という日数の配置ということになっています。そのことから、学校の司書教諭と学校図書館専門員が細かく打ち合わせをする時間がなかなかとれないということがあります。役割分担としましても、学校図書館専門員は学校図書館の整備、子どもたちが図書館に行ってみたくなるような図書館づくりを図書専門家として担ってほしいと考えて配置したものです。ですので、司書教諭は、クラスの子どもたちや各教科で利用するときに学校の立場で図書館運営を担ってほしいと思ったり、図書館専門員は司書教諭と共同して子どもたちが読書活動に対する指導、環境整備、蔵書管理、広報活動等というものを担ってほしいと考えています。なかなか打ち合わせがとれなかったり、子どもたちの図書委員会であるとか保護者の方々の図書ボランティアの方々との連携につきましても連携がとれないというのがこの背景にありました。学校図書館専門員につきましてもひとつの学校に固定してずっといるのではなく、異動したり、図書専門員同士で協議会や情報交換会を持ったり、また、学校の司書教諭も司書教諭連絡会を持ちながら、お互いに情報交換しあって状況を改善するようにしています。

〈委員からのご意見〉司書教諭が担任を持つなどで、常に図書館業務に関わることができないということを知りました。他の業務との兼ね合いからなかなか難しいとは思いますが、常に図書館に司書がいるような環境は児童生徒の読書への関心を高めると思いますので、

図書館専門員の活用を一層図っていただきたいと思います。

＜委員からのご意見＞司書教諭と学校図書館専門員、図書ボランティア、子どもたちによる図書委員会が、お互いに役割を認識しながら連携を取り、風通しのよい関係を構築してほしいです。それぞれの役割を担うことで、より良い学校図書管理運営事業が行われることを願っています。

＜委員からのご意見＞学校図書館専門員と、司書教諭や学校との連携に課題があると分かりましたが、学校図書は様々な子どもにとって重要な役割を担っていると思います。今後も、一人でも多くの子どもの読書活動が充実することを期待しています。

#### **基本方針④ 多様な学びのできる生涯学習社会を目指します**

##### **施策の柱① 生涯学習の推進**

###### **4 1 2 「地球温暖化対策普及啓発事業」**

＜委員からの質疑＞平成 30 年に国の取組と連携する普及啓発事業を実施し、幅広い市民との連携を図るとともに、継続的なマルチパートナーシップの構築を図るとありますが、そのあたりのことを教えてください。

＜回答：環境総務課＞国は 2030 年度の温室効果ガス排出量を 2013 年比で、26%削減するという国の目標の達成のために温暖化対策の賢い選択という意味の「クールチョイス」という事業を実施しています。藤沢市は平成 26 年の 9 月「クールチョイス」に賛同し、皆さんよくご存じだと思いますが、クールビズ、ウォームビズ、省エネ機器の買替促進など様々な取組を現在しています。今後、一層の推進を計るために 5 月 9 日に藤沢市長がクールチョイスの推進宣言をしました。藤沢市につきましては平成 30 年度、環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金を受けまして、さらなる普及啓発活動をしていこうと考えています。この事業については、現在プロポーザルを実施して具体的に事業者選考を行っているところです。

＜委員からのご意見＞昨今の異常気象もあり、さらに温暖化に対する危機意識を高めるべく、啓蒙活動に取り組んでいただきたいと思います。

＜委員からのご意見＞地球温暖化対策にあたっては、各家庭での取組も重要ですが、企業や事業所への啓発活動も重要だと考えます。今後は地元企業を巻き込んだ取組も考えてみてはいかがでしょうか。また、課題・問題点にあるように、どの程度貢献できるか数値化が難しいということはあると思いますが、何らかの数値によって見える化することで、各家庭での動機付けにもつながると思います。

#### **基本方針⑤ 郷土文化資産の保全・活用と地域に根ざした文化芸術活動の推進を図ります**

##### **施策の柱① 文化芸術活動の支援**

###### **5 1 4 「文化活動支援事業」**

＜委員からの質疑＞今後子どもたちが何か文化活動を行う際に申請があった場合、今 4 団体が助成されていますが、子どもたちが新たに何かしたいという場合は難しいのか、基準を満

たせばできるものなのか教えてください。

＜回答：文化芸術課＞この事業自体は、みらい創造財団の一事業として市の補助金を原資として行っています。上限 100 万円という形でやっており、内規の中では、例えばその団体の記念事業や、次世代育成事業については優先的に助成していこうということで検討しています。子どもたちは当然次世代ということで優先的に考えさせてもらっている形です。

＜委員からのご意見＞次世代育成事業については、子どもたちは次世代ということで優先的に助成していこうと考えているとのことですので、今後さらに子どもたちの文化活動が広がっていく取組を支援していただきたいと思います。情報発信について、もう少し行えるとよいと思います。

### **5 1 7 「文化ゾーン再整備事業」**

＜委員からの質疑＞市では文化面でも力を入れていると思いますが、比較的小規模に分散されていると思います。例えば浮世絵館、市民ギャラリー、藤沢市アートスペースなどそれぞれにあります。文化芸術を発信する文化ゾーンとして、この文化ゾーン再整備計画はその中心となるものとして期待できる場所と思いますが、進行状況を教えてください。

＜回答：文化芸術課＞市民会館、南市民図書館があります文化ゾーンにつきましては、6 月 1 日に市議会の藤沢都心部再生公共施設再整備特別委員会で、市民会館につきましては大規模修繕建替えの検討、南市民図書館につきましては施設の構造上の問題でバリアフリー対応等ができないので暫定的に移転することになっています。本市におきましては、公共施設の再整備を行っていく際には複合化というものを考えています。仮に市民会館が建替えになった場合には、利用者の皆さんとか関係者の方々のご意見を伺って、どんな施設を複合化していくのかというのも合わせて検討していく次第です。

＜委員からのご意見＞藤沢市は、多方面に特徴ある形で文化芸術に力を入れているとは思いますが、その中核として市の文化芸術に関するものを発信し、アピールしていくものを考えていただきたいと思います。

＜委員からのご意見＞藤沢市内の小中学生が利用する機会がある市民会館や市民図書館について、修繕や建て替え、バリアフリー化の検討がなされていることは、教育活動においても、環境がよくなることであるので、ぜひ進めていただきたいと思います。

## **施策の柱②歴史の継承と文化の創造**

### **5 2 1 「歴史遺産保存整備活用事業」**

＜委員からの質疑＞事業内容の中に歴史的資産の活用が含まれていますが、活用に関する方針のようなものは定められているのか教えてください。

＜回答：郷土歴史課＞歴史的遺産の活用につきましては、本年 3 月に策定しました藤沢市文化芸術振興計画の基本目標 3 歴史的文化的資源の保存活用並びに次世代継承の中に、施策の②郷土の歴史的文化的資源活用に位置づけられて取り組んでいくことになっています。具体的な活用の方針はありませんが、市と文化財の保持者管理者が相談し、可能な限り公開活動を考えています。本年 2 月 1 日に市指定文化財に指定しました城南 4 丁目にあります養命寺の木造十二神将立像に関しましては、3 月 20、21 日に公開をさせていただきました。

＜委員からのご意見＞本事業は、歴史・文化・地域を含むとても大切な事業だと思います。文化財の保存には、予算のことも関わらかもしれませんが、今後も文化財の適切で継続的な保存と指定を進めてほしいと思います。

＜委員からのご意見＞文化財の活用と保存をどのように両立させていくのかは難しい問題であるだけに、あらかじめ方針を定めておくことで、今後の運用にも役に立つのではないかと考えます。

## **基本方針⑥ 健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います**

### **施策の柱① 健康づくりの推進**

#### **611「健康づくり推進事業」**

＜委員からの質疑＞課題問題点で利用者が増えない現状をあげてますが、市民が気軽に参加して健康や体力への関心をもつ機会を作る工夫をしておりますでしょうか。例えば、大和市のシリウスの4階にとっても魅力的な常設コーナーがありますが、そのよう設備を考えておりますでしょうか。

＜回答：健康増進課＞本市には大和市のような常設の健康のチェックできる施設はありません。また、常設場所や設置は考えていませんが、利用者を増やす取組で、医師会の協力のもと検診の際に受託医療機関の説明会を実施し、その際リーフレットの配布と事業の紹介を行っています。その中で問題のある方や生活習慣病の傾向のある方には積極的にこの施設の紹介をお願いしています。一般の皆様については、健康や体力の関心を広く高める機会を持つということで、今年度から出張での健康チェックという形で体組成計血圧測定握力測定などをイベントなどの機会に実施を予定しています。7月22日にマンモグラフィ検診車が市役所で実施しますが、今年度年6回を行う予定です。併せて検診に来られた方、通りがかりの方でも健康チェックできる機会を設けたいと思います。また、その他のイベントにおいてもそういった機会を設けさせていただくとともに、協定を結んでいる事業者や商業施設とも協力して実施することも検討しています。

＜委員からのご意見＞従来の健康づくりトレーニングのプログラムの周知に努めるとともに、多くの市民が気軽に参加できる機会を作って、健康意識を高める取組をしていただきたいと思います。さらに、自治体主導の健康づくりの取組が様々紹介される場面を目にしますが、根本的に全市民に健康づくりに目を向けさせるような取組を本市でも期待します。

＜委員からのご意見＞生活習慣病の予防・改善などを事業目的とした、とても大切な取り組みだと思います。市民一人ひとりが健康管理と健康相談を日常的かつ継続的に行うことができるような環境づくりを進めてほしいと思います。

## **基本方針⑦ 多文化・多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します**

### **施策の柱① 多文化・多世代の交流の推進**

#### **711「多文化共生推進事業」**

＜委員からの質疑＞この事業を行う中で実際に外国の方から困りごとや生活のしにくさなど

を知る場面はありましたでしょうか。

<回答：人権男女共同平和課>この事業は、平成 23 年度から外国人市民の委員が藤沢市での生活について話し合いを行い、その意見を市の施策に反映することや外国人市民が街づくりに参加するきっかけとすることを目的に、藤沢市外国人市民との共生を考える会議を開催しています。平成 25 年度からは藤沢市外国人市民会議という名称で実施しています。この委員の構成は日本に長く住む方や日本語教室に継続して通っている学習者が中心となっており、そのため今困っていることというよりは日本または藤沢に住み始めた頃に困っていたことなどのお話を伺う機会もあります。これまで寄せられた市政に関する困りごとの例として、行政の外国人向けの情報や多言語資料について、庁内の様々な課に分散しているため困っていると、転入・届出の際に分厚い案内冊子を渡されてもなかなか必要な時に必要な情報を入手できないといった意見もありました。また、日ごろの生活の中で地域で友だちを作りたいが自治会の行事に参加して溶け込むのが難しいような意見等もあり、外国人市民としての生活経験から自分たちにできることを自ら考えた結果としてそのような意見をいただくこともあります。

<委員からのご意見>取組内容を広く周知し、外国人市民の方々が藤沢市で暮らしやすいようなきっかけづくりをしていただきたいと思います。藤沢に暮らす一員として、顔の見える交流の機会を増やしていけるとよいと思います。

## **施策の柱② 学校・家庭・地域等の連携、協働の推進**

### **725 「男女共同参画推進事業」**

<委員からの質疑>平成 29 年度の進捗状況を見るととても活発に事業が進められていると感じますが、担当の方から直接事業内容等、国や市の男女共同参画意識の現状についてお伺いします。また、特に注目という事業がありましたらお話しください。

<回答：人権男女共同平和課>啓発事業として、男女共同参画推進の理解と関心を深めるために職員向けの研修を実施しています。新採用研修、採用 8 年目研修また所属長研修等の研修を通して理解を深めていただくこと、あるいは男女共同参画集会におきましては、啓発事業としてサンパール広場にて横断幕の設置、市役所の新館一階ロビーではパネル展を実施しました。また男女共同参画ネットワーク協力員との連携を通して意識啓発と情報交換を進めるということで地域での研修会や地域講演会等を実施しています。さらに、男女共同参画社会の実現に向けて市民やプランの協議会の委員等で構成する実行委員会が企画したフォーラムの実施、また「輝け地球」という情報誌を発行しています。これは市民広報の方の企画編集による情報誌の発行で、庁内をはじめ市内の金融機関や郵便局、商工会議所等に配布し、市民への周知を図っています。また啓発用の名刺サイズの DV 相談窓口案内カードを作成し、庁内、市内デパート、スーパーのトイレなどに設置し、あるいはネットワーク協力委員による各 13 地区の公民館祭り等でも配布し、啓発に努めています。特に目玉が何かということではありませんが、全般を通して今後とも広く市民の方に周知していくことで考えています。また、国や市の現況ですが、国におきましては平成 27 年 8 月に女性活躍推進法が成立し、それをふまえて平成 27 年 12 月には第 4 次男女共同参画基本計画法を策定しています。そ

の中で強調している視点としてはあらゆる分野における女性の活躍、安心安全な暮らしの実現、男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備、推進体制の整備強化これらを実現するために女性活躍加速のための重点方針を定めて取り組んでいます。本市におきましては、藤沢男女共同参画プランを改定し、その際には平成 23 年の策定以降の社会状況の変化などにより国の計画などもふまえた見直しを行ったところです。

<委員からのご意見> 様々な方面から啓発のための取組が行われている事がわかりました。学習指導の場でも当然この理念に基づいていることと思いますが、物心つくときから個人がお互いを尊重し、協力し合うという意識を育てていただきたいと思います。

## **基本方針⑧ 命を守る「教育の推進」「教育環境の整備」「コミュニティづくりの推進」を図ります**

### **施策の柱①命を守る教育の推進**

#### **8 1 2 教育文化センター研究研修事業**

<委員からの質疑> 平成 30 年度の事業計画に研修講座 1 回「地域と学校をつなぐ防災教育」が計画されてますが、この講座を持つことによって保護者や地域住民を取り込んでの防災教育やネットワークづくりについてどのようにお考えでしょうか。

<回答：教育指導課> 防災教育そのものについては基本的に学校で行いますが、これまでも 9 月 1 日に学校が保護者の方に引き渡すような訓練を行ったりしています。引き渡し等の訓練については保護者と学校だけになってしまうところがあったり、これは地域性ということもあり、うまく地域をまきこめないところもあり、地域によっては地域ぐるみでやるということで保護者だけではなく地域の集会所で防災についてみんなで学んでいくということもありますので、現在、学校と地域と保護者がやっているような事例はあります。今年度、教育文化センターで 8 月 1 日に学校危機管理講座を設け、危機管理の面で著名な中林一樹先生をお招きし、すべての教員が各授業、いろいろな授業でまず防災教育に携わるんだと、そしてそれを体系化してすべての教員がすべての科目で防災災害を学び、災害を考えるような授業をしたらどうかという提言をいただきます。また、家庭と子どもたちの間では例えば宿題をやることによって家庭と学校と防災と一緒に考えようとか、運動会で家庭と地域つなぐ手立てがあるのではないかとこのことを今回防災教育のプログラムとして考えてみようという講座を予定しています。

<委員からのご意見> 防災に関しては、地域と家庭の協力が不可欠なので、学校ぐるみでその意識を共有することができる本事業に期待します。さらに言えば、保護者会を含め、近隣地域の学校同士の連携の強化もお願いしたいと思います。

<委員からのご意見> テーマを掲げ、しっかりと研修、研究を行い、授業をより質の高いものへとするために活かして行ってほしいと思います。学校・地域・家庭を結び取組についても、もっと研修のテーマとして組み込んでほしいと思います。

### **施策の柱③命を守るコミュニティづくりの推進**

#### **8 3 2 「学校防犯対策強化事業」(こども 1 1 0 番・安全マップ)**



＜委員からの質疑＞安全マップですが、地域安全マップの見直しはどのように行われて教えてください。

＜回答：教育指導課＞地域安全マップですが、一般的な防犯マップ、防災マップとは違い、マップというものを子どもたちが作るにあたってどのような所が犯罪が起きやすい場所だろうかと考えながら作るマップ、実際に地域にフィードバックしながら写真を撮ったりしながら作るマップです。マップづくりの中で子どもたちの犯罪が起きやすい場所は、犯罪者が入りやすい場所とか見えにくい場所であるとかを学んでいくというものです。ですので、このマップを作成し直すということよりも、その時の子どもたちがそれを作ることによって、どういう場所が危険なのかを学んでいくものです。

＜委員からのご意見＞子どもたちが実際に自分たちで危険な場所を想定しながらマップを作ることは、実践的で良い取組だと思います。ぜひ、マップを有効活用し、どのようにすれば危険を回避し、身を守ることができるかを学んでほしいです。また、保護者や地域の方々にも、見守りの際の参考にしていただけたらよいと思います。

#### ＜全体的なご意見＞

○全体として、適切な目標設定と運用が図られているように思います。ただ、特に人を充てる事業においては、現場の教員の負担や人手不足が透けて見えるようなところがあり、その点は気になります。教員の過重労働はどこでも言われていることですので、短期的な改善は難しいところだと思いますが、何とかならないかとも思います。

○様々な課で子どもたちを取り巻く環境をよりよくするために多くの取組を行ってくださっていることが分かり、深く感謝しています。もう少し、保護者や地域、関係機関等への情報提供、情報発信がなされるとよいと思います。

#### 4 点検・評価及び進行管理を通じた教育委員会へのアドバイス

##### ＜藤井佳世 委員長＞

今年度で3年目になりました。昨年までの内容を踏まえながら、地区ごとの特色やそれぞれの状況に配慮した多様性の視点から質問をいたしました。点検・評価では、各委員からの様々な質問に対して詳細な説明がなされることによって、報告書からは読み取りにくい一つの事業の意義や射程が明確になると感じています。

どの事業も、とても意味のある取組だと思いました。一つ一つは、異なる事業内容であり、目的も異なるのですが、広く市民の生活の充実に関わる点では共通しているように思います。とてもたくさんの方に取り組んでいる背景には大きな目標やその背景にある考えがあると思いますので、年次ごとの取組計画における数値の達成とともに、それぞれの事業の背景にある考え方や事業同士のつながりについてもう少しお話いただくと、取組の方向やその上での課題を知ることができるように思います。

市民一人ひとりが充実した生活を送ることができるように、さらに多様に配慮した事業の取組を期待すると同時に、充実した学びの展開が広がることを願っています。

##### ＜渡邊美子 副委員長＞

今年度で点検評価にかかわらせていただくのは2回目となります。改めて藤沢市で取り組まれている多くの事業を見直し、1年目と違う目線になるものもありました。

その一つが連携についてです。昨年は一つ一つの事業を見ることに精一杯でしたが、今年はそれぞれの事業が周りの事業とどのように関わりあっているのかがとても気にかかりました。質問させていただいた特別支援教育推進事業についてもそれぞれの立場で支援を必要とする児童生徒の立場に立って支えていることがよくわかりました。

中学校英語科教員派遣事業もそうですが、今までの組織体制の垣根を越えて、最終的な目標のために連携しながら事業を推し進めることに今後も積極的に取り組んでいただきたいと思います。そして、必要ならば外部の専門機関を活用するなりして、時には合理的に効果の上がる方法を模索しながら事業を展開してくださると良いのではないかと思います。

二点目は生涯学習の分野における周知に関することです。今までのような広報などによる受動的に情報を得る方法ではなく、求める人が自ら求めるものだけを深く知りたがる時代になってきたような気がします。このような変化を考えながら、市民が求める事業展開と発信方法を工夫していただけたらと思います。

そのうえで、市民が受け身でなく主体的に参加していけるような場、発信し合い情報を共有し合えるような場の提供が、活力ある藤沢市を育むことになると思います。

私なりの意見を述べさせていただきましたが、それぞれの事業は予算や時間など限られた制約のある中でしっかりと工夫しながら進められていると思いますので、今後も藤沢市民のために頑張ってくださいと思います。

そして最後に、このような機会をいただいたことに感謝申し上げます。

#### **<渡邊 泰典 委員>**

今年度はじめて点検評価に関わることとなりました。藤沢市に位置する大学の一員として、重要な仕事を引き受けた責任を感じているところです。その一方で、この仕事を引き受けたことによって、点検評価の実際を観察する貴重な機会が与えられたとも言え、大学でも自己点検や認証評価と言った PDCA サイクルを意識した取組が導入されてきていることから、私自身の勉強となることも色々ありました。以下、今回の点検評価活動の中で気づいたことを挙げたいと思います。

第一に気になったことは、学校現場で児童生徒と向き合う教員の負担の増加です。学業、生活の両面で以前よりも細かいサポートが必要とされる一方で、教員数の増加は業務の増加に見合っているとは思えません。加えて、協働や連携の推進は関係者間の協議の増加をもたらすことから、これも現場の教員の時間を圧迫することが予想されます。小中学校だけではなく大学でも協働の推進が非常にうたわれています。それによって会議が増えてしまうということがおこっています。もちろん、協働や連携の推進それ自体は好ましいことですが、適切な人員配置や、情報共有のための手段の検討などによって、一人一人の負担が過重なものにならないよう目配りすることを願っています。

次に、こちらはやや些末なこととなりますが、報告書に記載されている情報について、年次毎の目標値に対する成果が、評価対象年度（H29 年度）のものだけしか書かれていないことが気になりました。これは特にあらかじめ数値目標が記載されている場合に関わるものですが、年次ごとの取組計画と予算・決算については経年で記載されているものの、実績については当該年度のものしか情報がないため、目標値の設定が妥当かどうか判断に迷うケースがいくつかありました。例えば、実績が目標値を下回った場合に、当該年度のみ未達なのか、過去から継続しているのかでは、課題・問題点での取り上げ方も変わってくると考えられるため、過去の実績値を報告書に含めることについても検討をお願いしたいと思います。

大学の認証評価や自己点検では、点検活動それ自体は教育や研究に関わるような生産的なものではないため、関わる教職員のモチベーションはどうしても上がりにくいということがあります。行政の点検評価活動でも、同じようなことがあるのではないかと想像していますが、実際に点検活動行うことによって、自分たちでも見落としていたことを見つける機会となることもありますので、毎年続けていくことが何よりも大切なのだらうと思います。今後も藤沢市や藤沢市の教育のために、点検評価活動も改善しつつ継続していくことを期待しています。

#### **<伴 瑞穂 委員>**

点検・評価作業を通じて、子どもたちのために様々な取組がなされていることを改

めて知りました。自分自身が子育てをする中で、気がつかなかった事業も多くありました。ぜひ、素晴らしい事業のさらなる周知方法を検討し、より多くの子どもたちのために還元できるようお願いいたします。親として市民として PTA としてご協力できることがあれば喜んでさせていただきたいという気持ちがある人もたくさんいると思いますし、私自身も協力させていただきたいと強く思いました。家族形態が多様化し、家庭環境も様々である中、教育活動に取り組む教育委員会並びに関係各課の日々のご尽力と様々な事業展開、企画力に感謝をします。

子どもたちにとっても、親にとっても当たり前としての義務教育という場、時間はとても重要だと感じています。子どもたちが安心して毎日が送れるよう、当たり前の居場所という存在となるよう、また、無条件に受け入れてくれる場であるように願っています。子どもたちはなかなか SOS を発信する場所が見つけにくい環境にいます。学校というのは大人に SOS をいつでも出せる唯一の場でもあり、人間形成を行う大切な場所です。どうぞ、異変がある場合には見逃さず関係機関と連携し、健やかな成長をオール藤沢という体制で見守っていただけるようお願いいたします。

また、子どもたちの可能性、経験を多く積むことのできる学校教育の現場が掲げている施策の柱に向かっていけるよう、みんなで支えていける体制づくりを強く望みます。毎日、現場の先生方はとても負担が大きく業務量が多いということは報道等でもわかっていることではありますが、親として先生方のお仕事に大変敬意をもっております。現場の先生方の負担を軽減することで、より良い教育の場となること、教育の質の向上と、心の充実、子どもたちに寄り添い、向き合える時間の確保がなされることを期待しております。

## 第3部

### 教育委員会の活動状況

## 1 教育委員会について

地方公共団体が、教育・学術・文化等に関する事務を行う場合は、その性質上

- ◇ 政治的中立を維持すること
- ◇ 行政が安定していること
- ◇ 住民の意思を反映すること

などが求められます。

これらに應えるため、都道府県及び区市町村には知事または区市町村長から独立した行政委員会として、教育委員会が設置されています。

藤沢市教育委員会は、教育長と4人の委員で組織され、教育についての方針・施策は、この教育委員会での合議によって決められています。

教育委員は、毎月の教育委員会定例会に出席し議案等を審議するだけでなく、各種の会議や研修会にも出席しています。

また、教育施設の視察や学校行事、地域の行事、市の主催行事等にも出席し、教育を取り巻く状況の把握と市民の意見聴取に努めています。

### ◆平成30年度の教育委員 (H30.4.1現在)

職名	氏名	任期
教育長	平岩多恵子	H29. 4. 1~H32. 3.31
教育長職務代理者	飯島広美	H29. 4. 1~H33. 3.31
委員	小竹伊津子	H26.10. 1~H30. 9.30
委員	中林奈美子	H27.10. 1~H31. 9.30
委員	大津邦彦	H28.10. 1~H29. 9.30

## 2 平成29年度の活動実績

平成29年度の教育委員の活動実績については次のとおりです。

### (1) 教育委員会

藤沢市教育委員会では、毎月定例会議を開催しております。また、教育長が必要と認めたときには臨時会議が開催されます。

教育委員会定例会、臨時会 17回

#### ○定例会(12回)

提出案件	49件
・上程議案	32件
・議題	2件
・教育長報告	6件
・請願	1件
・その他	8件

#### ○臨時会(5回)

提出案件	5件
・上程議案	5件



教育委員会定例会の様子

(2) 総合教育会議 3回

- 【主な議題】
- ・子どもたちを取り巻く環境について
  - ・教育大綱普及啓発に係る取組について
  - ・地域における子どもの育ちや見守りについて
  - ・オリンピック・パラリンピック教育プログラムについて

(3) その他会議 38回

議案説明、委員協議会、神奈川県市町村教育委員会連合会総会及び役員会、教科用図書採択審議委員会、教育振興基本計画評価委員会 等

(4) 委員研修会、研究協議会 3回

関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会、市町村教育委員会研究協議会、市町村教育委員研究協議会



関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会の様子

(5) 教育施設視察 30カ所(30回)

高谷小・大鋸小・俣野小・秋葉台小・中里小・御所見小・湘南台中・駒寄小・羽鳥小・羽鳥中・湘洋中・明治中・村岡小・大道小・善行小・六会中・六会小・大越小・天神小・亀井野小・本町小・高倉中・長後中・富士見台小・湘南台小・八ヶ岳野外体験教室訪問・高砂小・鵜南小・新林小・第一中

(6) 学校行事 32件

研究発表会、小・特別支援学校体育大会、小学校水泳大会、小学校運動会、中学校体育祭、特別支援学校運動会、白浜祭 等

(7) 地域行事等 1件

藤沢市伝統芸能発表会

(8) 市の行事、大会等 18件

教職員辞令交付式、教育文化貢献者感謝会、学校保健大会、市展表彰式、スポーツ人の集い、成人式、「こころの劇場」小学生招待事業、Stopいじめ!中学生の集いinふじさわ、全国中学生ビーチバレー大会、藤沢市賀詞交換 等



## 参 考 资 料



# 藤沢市教育振興基本計画体系図

## 基本理念

### 未来を拓く「学びの環」ふじさわ

～学びを通して人と地域がつながる生涯学習社会、ふじさわを目指す～

## 3つの目標

一人ひとりの夢を育み、  
未来を拓く子ども（藤沢  
っ子）を育成する

多様な学びをつなげる  
生涯学習ネットワーク  
を構築する

学校・家庭・地域・行政  
が連携、協働する子育て、  
教育支援体制を推進する

## 8つの基本方針

- 1 共に学び、多くの人とかがわり合いながら自立する子どもを育成します
- 2 家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援、充実を図ります
- 3 学校教育を充実させる人的、物的条件整備を図ります
- 4 多様な学びのできる生涯学習社会を目指します
- 5 郷土文化資産の保全・活用と地域に根ざした文化芸術活動の推進を図ります
- 6 健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います
- 7 多文化・多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します
- 8 命を守る「教育の推進」「教育環境の整備」「コミュニティづくりの推進」を図ります

# 藤沢市教育振興基本計画体系図

## 8 つ の 基 本 方 針

### 1 共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します

施策の柱		実施事業
1	確かな学力の向上	1 教育課程推進事業 2 国際教育推進事業 3 学校ICT機器整備事業(情報教育) 4 中学校英語科教員派遣事業
2	熱意と指導力のある教員の育成	1 各教科研究研修関係事業 2 教育文化センター研究研修事業
3	開かれた学校づくりと信頼される学校経営の推進	1 教育指導事務事業(計画訪問・要請訪問)
4	豊かな心と健康な身体を育む教育の推進	1 人権・環境・平和教育関係事業 2 児童生徒指導関係事業 3 ハヶ岳野外体験教室の充実事業 4 学校給食をとおしての食育推進事業 5 環境教育推進事業 6 いじめ暴力防止対策事業 7 人権施策推進事業費
5	一人ひとりのニーズに応じた教育の推進	1 特別支援教育推進事業 2 学校教育相談センター事業 3 児童生徒指導関係事業 4 教育指導事務事業(学習指導員による補修授業) 5 子ども発達支援事業
6	<b>子どもと社会をつなぐ教育の推進(新規)</b>	1 教育課程推進事業(キャリア教育) 2 技能職体験事業(学校訪問・職場体験実施) 3 障がい者就労支援事業(特別支援学校就労体験) 4 若年者就労支援事業(若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ) 5 自立支援推進事業 6 自立支援推進事業(就労支援) 7 生活困窮者自立支援事業(就労準備支援) 8 子ども・若者育成支援事業

### 2 家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援、充実を図ります

施策の柱		実施事業
1	家庭における教育力の向上	1 地域子育て支援センター事業 2 つどいの広場事業 3 放課後児童健全育成事業 4 母子保健事業 5 学校・家庭・地域連携推進事業
2	幼児教育の推進	1 幼稚園協会等補助金事業 2 幼稚園等就園奨励費補助金事業 3 幼児教育振興助成事業 4 幼稚園等預かり保育推進事業 5 幼稚園・保育所・小学校・中学校連携推進事業
3	地域における教育力の向上	1 子育てふれあいコーナー事業 2 地域子育て支援センター事業 3 つどいの広場事業 4 学校・家庭・地域連携推進事業
4	教育機会の均等保障	1 要保護準要保護児童・生徒援助事業 2 生活困窮者自立支援事業(学習支援) 3 自立支援推進事業 4 奨学金給付事業

3 学校教育を充実させる人的、物的条件整備を図ります		
施策の柱		実施事業
1	学びを支え質の高い教育環境の整備	1 特別支援教育整備事業 2 新入生サポート事業 3 学校図書館管理運営事業 4 学校ICT機器整備事業(教育用・校務用PC)
2	将来にわたって学べる環境整備	1 学校施設維持保全事業 2 学校適正配置研究事業 3 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消)
3	安全・安心で快適な学校施設の整備	1 学校安全対策事業 2 学校施設環境整備事業(トイレ改修整備) 3 学校施設環境整備事業(空調設備整備) 4 学校施設環境整備事業(グラウンド等整備) 5 学校施設緑化推進事業(芝生化・壁面緑化) 6 学校給食食器改善事業 7 学校施設維持保全事業 8 防災対策事業(津波対策) 9 中学校給食施設整備事業

4 多様な学びのできる生涯学習社会を目指します		
施策の柱		実施事業
1	生涯学習の推進	1 生涯学習推進事業 2 地球温暖化対策普及啓発事業 3 オリンピック・パラリンピック関連事業
2	多様な学びを支援する図書館活動の推進	1 総合市民図書館運営管理事業 2 総合市民図書館市民運営事業 3 総合市民図書館整備事業 4 図書館情報ネットワーク事業 5 障がい者・高齢者への宅配サービス事業 6 子ども読書活動推進事業 7 点字図書館事業 8 新しい時代に即した「これからの図書館」推進事業
3	多様な文化をつなげる学習機会づくりの推進	1 公民館運営事業 2 藤沢公民館・村岡公民館再整備事業

5 郷土文化資産の保全・活用と地域に根ざした文化芸術活動の推進を図ります		
施策の柱		実施事業
1	文化芸術活動の支援	1 市民ギャラリー事業 2 文化芸術振興事業 3 市民文化創造事業 4 文化活動支援事業 5 文化芸術活動広域ネットワーク事業 6 アートスペースの整備・運営事業 7 文化ゾーン再整備事業
2	歴史の継承と文化の創造	1 歴史遺産保存整備活用事業 2 文化財保護事業 3 広域連携展示事業 4 保管施設整備事業 5 映像資料保存公開事業 6 保存民家公開活用事業 7 歴史資料公開活用事業 8 (仮称)ふじさわ宿交流館の整備・運営事業 9 (仮称)藤澤浮世絵館の整備・運営事業 10 景観資源推進事業

6 健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います		
施策の柱		実施事業
1	健康づくりの推進	1 健康づくり推進事業
2	スポーツ環境の充実	1 子どもの体力向上対策事業 2 スポーツ施設整備事業 3 スポーツバリアフリー事業 4 スポーツノーマライゼーション事業
3	生涯スポーツ活動の推進	1 生涯スポーツ活動推進事業 2 スポーツサポート事業 3 競技スポーツ推進事業 4 地域特性活性化推進事業

7 多文化・多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します		
施策の柱		実施事業
1	多文化・多世代の交流の推進	1 多文化共生推進事業
2	学校・家庭・地域等の連携、協働の推進	1 地産地消の充実事業 2 人権施策推進事業 3 放課後子ども教室推進事業 4 学校・家庭・地域連携推進事業 5 男女共同参画推進事業

8 命を守る「教育の推進」「教育環境の整備」「コミュニティづくりの推進」を図ります(新規)		
施策の柱		実施事業
1	命を守る教育の推進(新規)	1 学校安全対策事業(防災・防犯教育) 2 教育文化センター研究研修事業
2	命を守る教育環境の整備(新規)	1 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消) 2 防災対策事業(津波対策) 3 防災資機材等の整備事業 4 通学路安全対策推進事業 5 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)
3	命を守るコミュニティづくりの推進(新規)	1 学校・家庭・地域連携推進事業(地域防災・防犯活動) 2 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)

## 藤沢市教育振興基本計画評価委員会設置要綱

### (目的及び設置)

第1条 藤沢市教育振興基本計画を効果的かつ確実に推進していくため、藤沢市教育振興基本計画評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

### (所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 教育委員会の事務の管理・執行状況についての点検・評価に関する事項
- (2) 藤沢市教育振興基本計画の進行管理に関する事項

### (組織)

第3条 委員会は、学識経験者、保護者の代表等5人以内で組織する。

- 2 委員は教育委員会が委嘱し、又は解任する。
- 3 委員会には、委員長及び副委員長を置く。
- 4 委員長は、委員の互選により定める。副委員長は委員長が指名する。
- 5 委員長は、会務を総括し、委員会を代表する。
- 6 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

### (任期)

第4条 委員の任期は、1年以内とする。ただし、再任はさまたげない。

### (会議)

第5条 委員会の会議は委員長が招集する。

- 2 会議の進行は委員長が務める。
- 3 会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- 4 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に出席を求め、説明又は意見を求めることができる。
- 5 会議は、公開とする。ただし、公開することにより当事者又は第三者の権利、利益又は公共の利益を害する恐れがある場合、非公開とすることができる。

### (庶務)

第6条 委員会の庶務は、教育委員会事務局教育総務課において処理する。

### (雑則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

### 附 則

#### (施行期日)

この要綱は、平成24年6月1日から施行する。

#### 附 則

この要綱は、平成25年6月1日から施行する。

#### 附 則

この要綱は、平成27年6月1日から施行する。

#### 附 則

この要綱は、公表の日から施行する。